

～第3期～
山口県
まち・ひと・しごと創生
総合戦略



令和6年(2024年)3月

山 口 県

目 次

I 総合戦略～政策の基本目標と施策展開～

第1章 はじめに	頁
1 総合戦略の策定趣旨	1
2 総合戦略の位置づけ	2
3 総合戦略の構成	2
4 総合戦略の期間	2
5 第2期総合戦略の検証	3
6 人口等の状況	6
7 若者・女性や市町等からの意見	20
第2章 3つの基本的な施策の方向	32
第3章 4つの政策の基本目標	33
第4章 具体的な施策展開	
「社会減の流れ」を断ち切る！	
1 産業振興による雇用の創出	35
2 次代を担う人材の育成と新たな人の流れの創出・拡大	46
「少子化の流れ」を変える！	
3 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境の整備	53
「住みよい地域社会」を創る！	
4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成	57
第5章 総合戦略の推進体制等	
1 総合戦略の推進体制	67
2 総合戦略の進行管理	67

II 総合戦略アクションプラン～具体的取組～

1 産業振興による雇用の創出	68
2 次代を担う人材の育成と新たな人の流れの創出・拡大	109
3 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境の整備	134
4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成	145

資料

資料1 施策とSDGsの関連表	189
資料2 用語解説（本文中に※印を付した用語の解説）	191
資料3 KPI（重要業績評価指標）一覧	205

I 総 合 戦 略

～政策の基本目標と施策展開～

第1章 はじめに

1 総合戦略の策定趣旨

我が国では、世界に類をみない急速なペースで少子化が進むとともに、人口減少が進行しています。本県においても、少子高齢化に伴う死亡数の増加や出生数の低下に加え、コロナ禍を契機として変化の兆しが見られるものの、大都市圏への人口移動が、若者を中心として続いていることから、令和5年8月には本県人口が130万人を切るなど、人口減少は深刻度を増しており、人口減少が地域の活力を奪い、このことがさらに人口減少に拍車をかける悪循環が続いています。

人口の減少は消費活動の停滞を招くとともに、産業を担う労働力人口が減り、人手不足が深刻化・恒常化することから、本県経済が縮小の一途を辿ることになりかねません。また、地域の担い手不足やコミュニティ機能の低下が深刻化し、特に、人口減少が先行して進む中山間地域では、集落機能の維持に支障を来す地域も生じています。

国においては、人口減少問題を国の最重要課題として位置づけ、この問題に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、国・地方を挙げた地方創生の取組が進められ、本県においても、2期にわたる「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服に向けた関連施策を展開してきました。

その結果、戦略的な企業誘致や成長産業の育成等を通じた魅力ある雇用の場の創出、移住へのきめ細やかな対応等を通じた転出超過の減少など、各分野で成果が表れているものの、コロナ禍や我が国の構造的問題である東京一極集中等を背景に、依然として、県の最重要課題である人口減少には歯止めがかかっていない状況にあり、これまで以上に危機感を持って取組を進めていかなければなりません。

こうした中、新たな県政運営指針として令和4年（2022年）12月に策定した「やまぐち未来維新プラン」においては、人口減少・少子高齢社会にあっても、「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現を目指し、「産業」「大交流」「生活」の「3つの維新」を「安心・安全」「デジタル」「グリーン」「ヒューマン」の「4つの視点」を踏まえて、さらなる進化を図ることとし、「新たな県づくり」に未来志向で取り組んでいます。

第3期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、第2期総合戦略の検証結果を反映し、この「やまぐち未来維新プラン」を「まち・ひと・しごと」の創生の観点から再構築したうえで、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すとして、令和4年（2022年）12月に策定された国のデジタル田園都市国家構想総合戦略へ対応して、本県の実情に応じた「5年間の目標」、「施策の基本的方向」、「具体的な施策」を定めた実践的な計画として策定し、人口減少の克服に向けて、県民に寄り添い、県民の目線に立って、実効性のある地方創生の取組を進めていきます。

2 総合戦略の位置づけ

(1) やまぐち未来維新プランと総合戦略について

「やまぐち未来維新プラン」が進める県づくりと地方創生の取組の方向性は軌を一にするものであることから、総合戦略は、「やまぐち未来維新プラン」を地方創生の観点から施策を戦略化し、取組を重点的に推進するための計画として策定します。

(2) 法的位置づけについて

この総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく、山口県の「まち・ひと・しごと」の創生に関する基本的な計画として位置づけます。

3 総合戦略の構成

この総合戦略は、政策の基本的目標と施策展開等を示した戦略本体と、具体的な取組を記載した行動計画である総合戦略アクションプランの2部構成とします。

第5章で説明する総合戦略のPDCAサイクル※による進行管理については、アクションプランで行うこととし、国の予算や新たな政策の動向、県の予算等を反映させて、毎年度改訂していきます。

4 総合戦略の期間

この総合戦略の期間は、令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）までの5年間とします。

山口県の地域ビジョン

この総合戦略は、「やまぐち未来維新プラン」を地方創生の観点から施策を戦略化した計画であることから、「やまぐち未来維新プラン」に掲げる「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現を本県の地域ビジョンとして、地方創生の取組を進めていきます。

また、取組を進めるにあたり、施策間連携や地域間連携を推進します。

「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現

人口減少・少子高齢社会にあっても、活力に満ちた産業や、にぎわいに溢れ、安心・安全で持続可能性を備えた地域社会の中で、県民誰もが、山口ならではの豊かさと幸福を感じながら、未来に希望を持って暮らせる「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現を目指します。

5 第2期総合戦略の検証

第2期総合戦略に掲げる基本目標及び各施策の重要業績評価指標（以下「K P I」という）について、3年目終了時点での進捗状況をもとに成果を検証しました。

その結果、基本目標については、「1 産業振興による雇用の創出」の「5年間で若者や女性8,000人の雇用の場を創出」及び「2 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進」の「令和12年の転出者数と転入者数の均衡に向け、令和6年までに転出超過を半減」については順調に進捗しており、「4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成」の「やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数を令和6年度までに70地域に増加」については、当初の目標を達成しています。

一方、「3 結婚・出産・子育て環境の整備」の「令和6年までに合計特殊出生率を1.7（＝本県の希望出生率）に向上」については、目標数値の達成は厳しい状況にあります。

■基本目標の進捗状況

4つの政策の基本目標	目標数値（R6）	実績値（R4）
1 産業振興による雇用の創出 （5年間で若者や女性8,000人の雇用の場を創出）	8,000人	4,519人
2 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進 （令和12年の転出者数と転入者数の均衡に向け、令和6年までに転出超過を半減（日本人移動者））	4,430人を半減	2,764人
3 結婚・出産・子育て環境の整備 （令和6年までに合計特殊出生率を1.7（＝本県の希望出生率）に向上）	1.7	1.47
4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成 （やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数を令和6年度までに70地域に増加）	70地域	71地域

■各施策のK P Iの進捗状況

4つの政策の基本目標	計画どおり・上回る	計画を下回る
1 産業振興による雇用の創出	76.9%	23.1%
2 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進	55.6%	44.4%
3 結婚・出産・子育て環境の整備	76.2%	23.8%
4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成	66.0%	34.0%
K P I全体（131指標）	68.7%	31.3%

各施策のK P Iは概ね順調に進捗しているものの、加速している少子化と女性を中心とした若者の県外流出により、本県の人口減少は依然として進んでいます。

人口減少の克服は容易なことではなく、長い時間を要するものではありませんが、なぜ、多くの施策が順調に進捗し、様々な成果が出ているにも関わらず、人口減少が深刻化しているのか、我々は重く受け止めなければなりません。

そこで、県では、人口減少の克服に向け、当事者である若者・女性や市町等の意見を伺い、よりニーズに適合する施策や、これまでにない切り口からの効果的な施策を構築し、人口減少対策をさらに効果的に進めていくこととしました。

本県の人口減少の要因を見ると、自然減が大きな要因となっていますが、中でも、基本目標に掲げる、合計特殊出生率は向上しておらず、少子化対策はまさに待ったなしの課題です。

少子化の背景には、経済的な不安定さや出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育ての孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担など、個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っています。

とりわけ、「若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない」ことや、「子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境がある」こと、「子育ての経済的・精神的負担感や子育て世帯の不公平感が存在する」ことを乗り越えなければ、少子化対策を抜本的に強化していくことはできません。

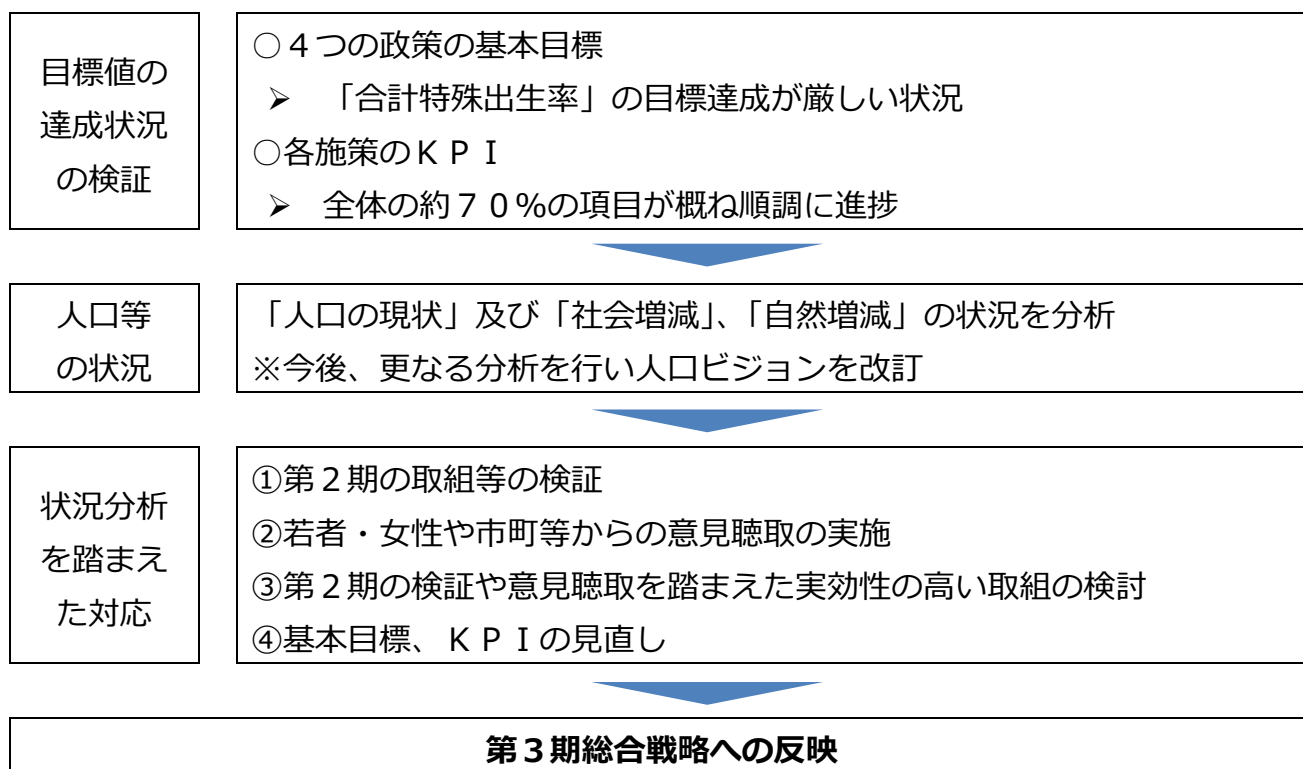
少子化は日本全体の課題であり、地域間格差が生じないように、国へも対応を求めるとともに、山口県議会が設置した「少子化・人材育成確保対策特別委員会」の提言を踏まえ、「こども未来戦略」に呼应しながら、相乗効果を生み出す本県独自のきめ細かな施策を積極的に進め、結婚や子育てへの若者の希望を実現していきます。

また、コロナ禍による地方への関心の高まりを捉えた取組等により、転出超過に改善の兆しはみられるものの、東京圏[※]の転入超過が再び拡大する傾向があり、社会減克服に向けた流れを反転させないように、若者や女性に魅力ある雇用の場の創出や、本県への人の流れを生み出す取組の強化などを推進することも重要です。

さらに、人口減少が深刻化する中で、持続可能な地域社会の形成に向けて、中山間地域だけではなく、県全域において、デジタルの力も活用して、地域づくり・まちづくりを進めていくことも必要です。

人口減少の克服は、まさに、待ったなしの課題であり、今後も、市町や若者・女性など当事者の意見を聴くことや、人口ビジョンの改訂等を通じて、課題やニーズを明らかにし、それへ迅速に対応しながら、取組を一層推進していきます。

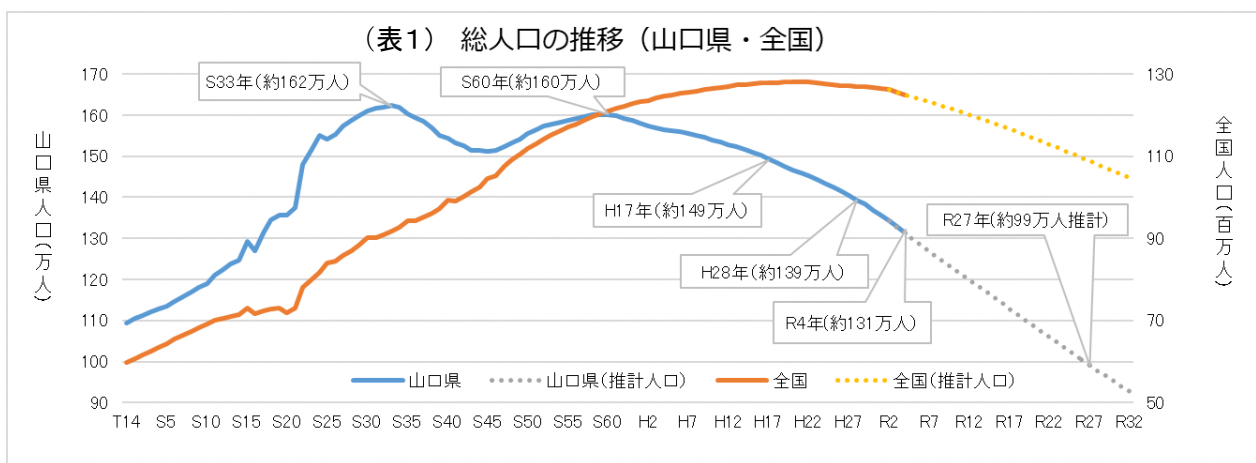
— 第2期総合戦略の検証と第3期総合戦略への反映の流れ —



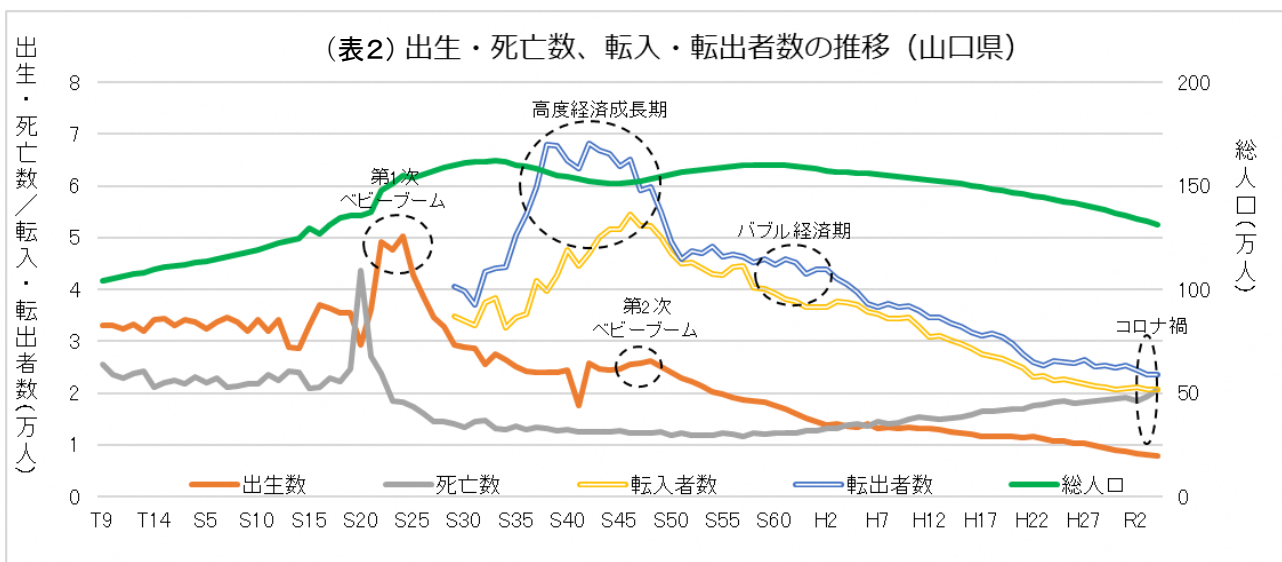
6 人口等の状況

(1) 人口の現状

- 予測よりも早いペースで人口減少が進んでいます。
- 令和5年8月には、本県の人口が130万人を割り込んだところであり、人口減少は一層厳しさを増しています。これまで以上に強い危機感を持って、人口減少の克服に向けた取組を更に充実・強化し、迅速に進めなければいけません。
- 日本全体で、出生率が人口置換水準を下回りながら低下を続け、人口が減少する中で、その流れを変えることは容易ではありませんが、当面の人口減少に対応し、デジタル等を活用して、豊かで幸せに暮らし続けることができる社会を創るとともに、県民の理解と協力の下、オール山口で人口減少の克服に真正面から挑戦していきます。



（出典）総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」

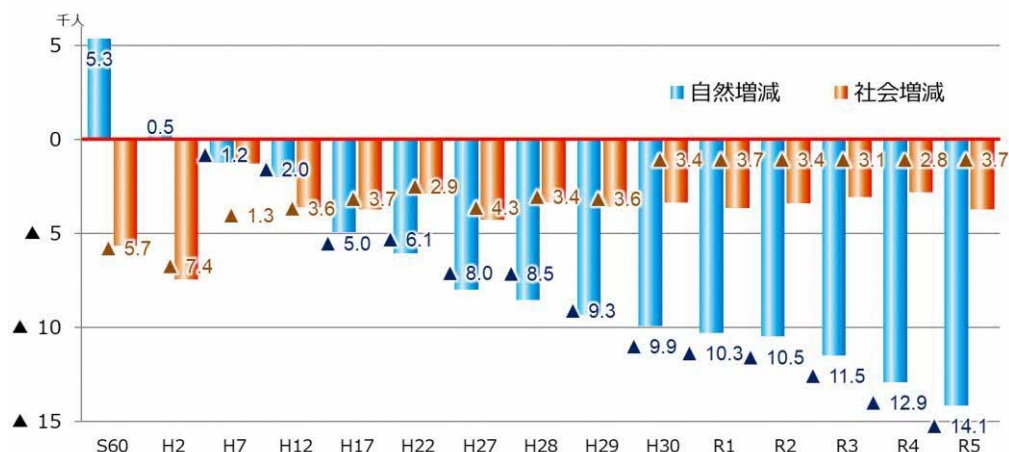


（出典）総務省「国勢調査」、「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」（出生数・死亡数）、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※日本人のみ

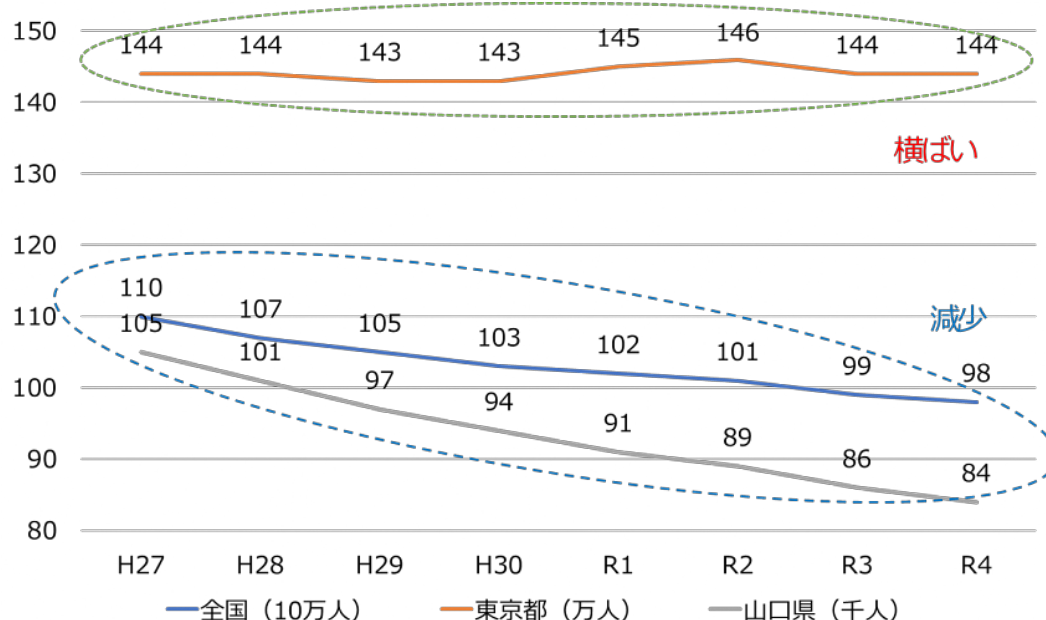
- 未婚化・晩婚化、コロナ禍の影響などにより出生数が減少している一方で、高齢化の進行により死亡数が高止まりしており、自然減が拡大しています。
- 若者を中心に、進学や就職による県外流出が一貫して続いており、男性に較べて女性の流出が大きくなっています。一方で、コロナ禍を契機に変化が出てきており、社会減に縮小の動きが見られますが、コロナ禍後、再び東京圏※等への流出が拡大傾向にあります。
- これまでの東京一極集中の影響等により、若年女性人口が全国、特に東京に比較して減少しています。

(表3) 自然増減と社会増減の推移(山口県)



(出典)「山口県人口移動統計調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」※H22 以前は日本人のみ

(表4) 若年(25～39 歳)女性人口の比較

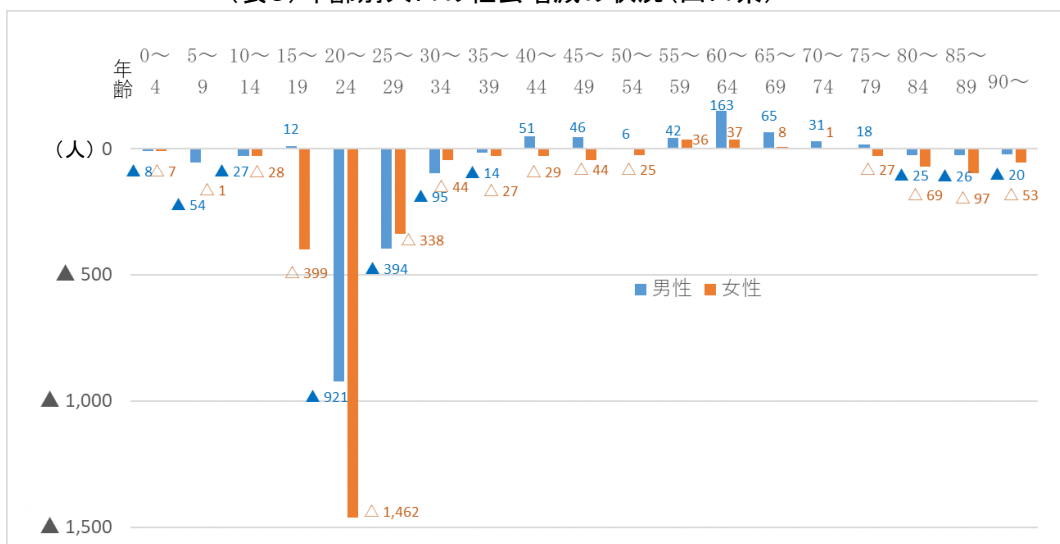


(出典) H27, R2 総務省「国勢調査」、H28～R 元, R3, R4 総務省「人口推計」(うち H28～R1 補間補正值)

（２）社会減の克服

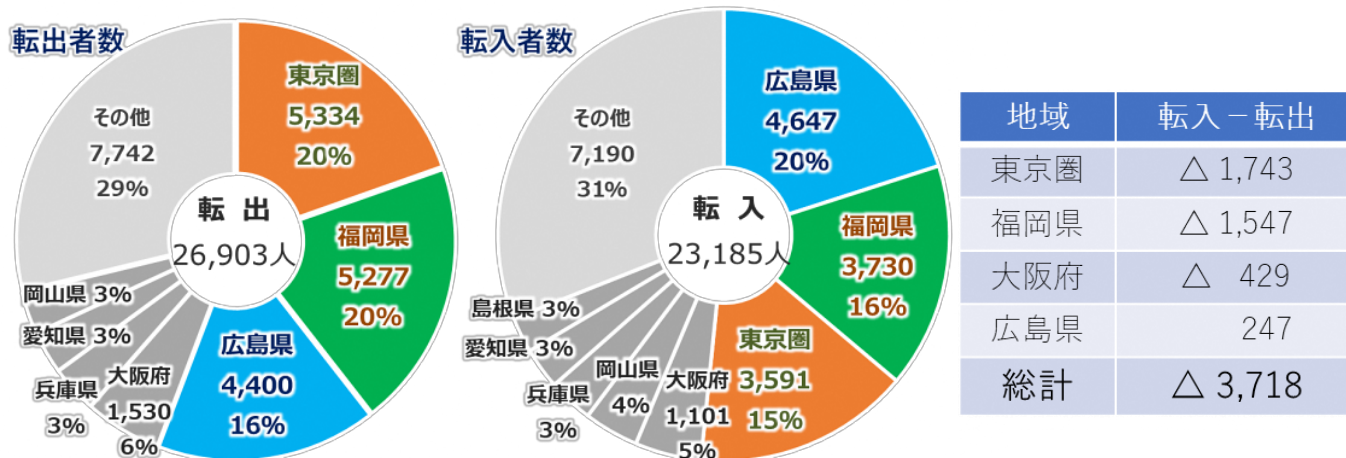
- コロナ禍を契機に、社会減に縮小の動きが見られるものの、若者を中心に進学や就職による県外流出が継続しています。
- コロナ禍後に、再び東京圏※等への流出が拡大しています。
- 男性に比べて女性の流出が大きくなっています。

（表５）年齢別人口の社会増減の状況（山口県）



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（令和5年）※外国人含む

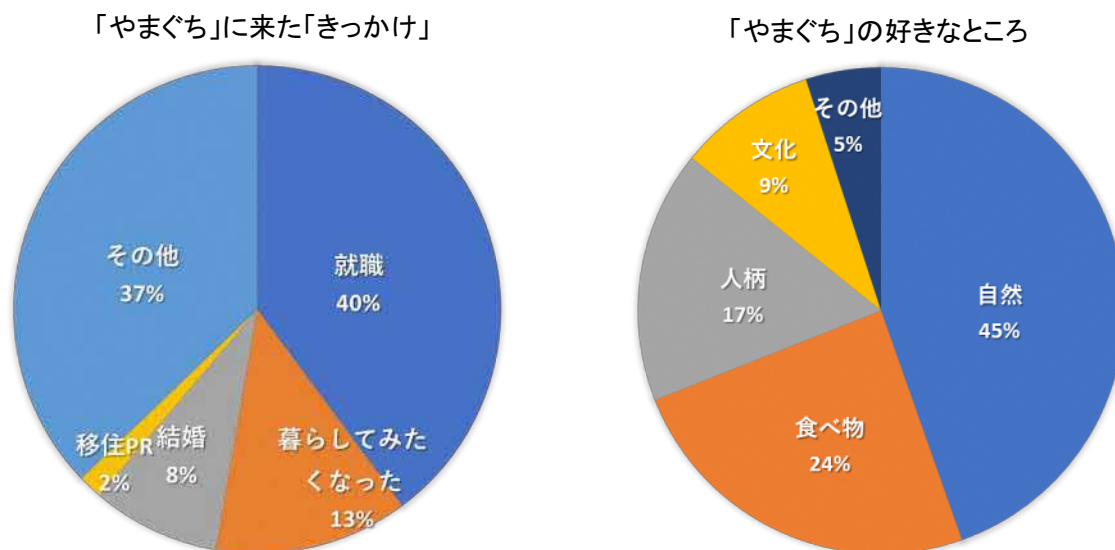
（表６）人口移動の状況（山口県）



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（令和5年）※外国人含む

- 転出者・転入者ともに東京圏、広島県、福岡県で半数を占めています。
- 転出超過は福岡県、東京圏で大きくなっています。
- 地方移住への関心の高まりやテレワーク※による時間や場所に捉われない「新しい働き方」の普及を好機と捉え、移住に伴う経済的負担に対する支援や、移住情報の積極的な発信、きめ細やかな移住相談対応、県内への就職促進対策などを市町、関係団体等と連携して進めることが重要です。
- 大都市圏等に居住し、現在の仕事を続けながら、山口県に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に向けた取組も重要です。

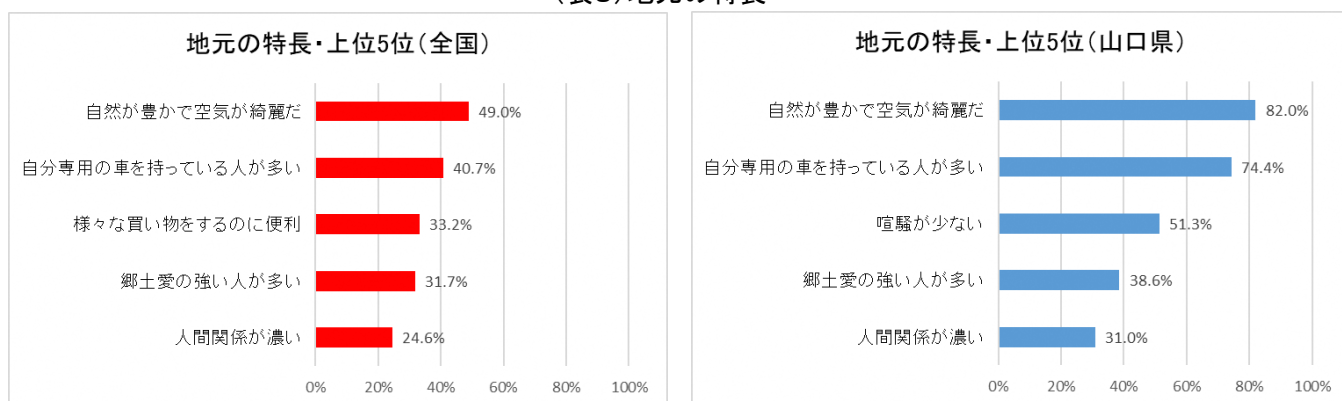
(表7)転入者アンケート(令和4年度)



(出典)県総合企画部「転入者アンケート」(令和4年度)

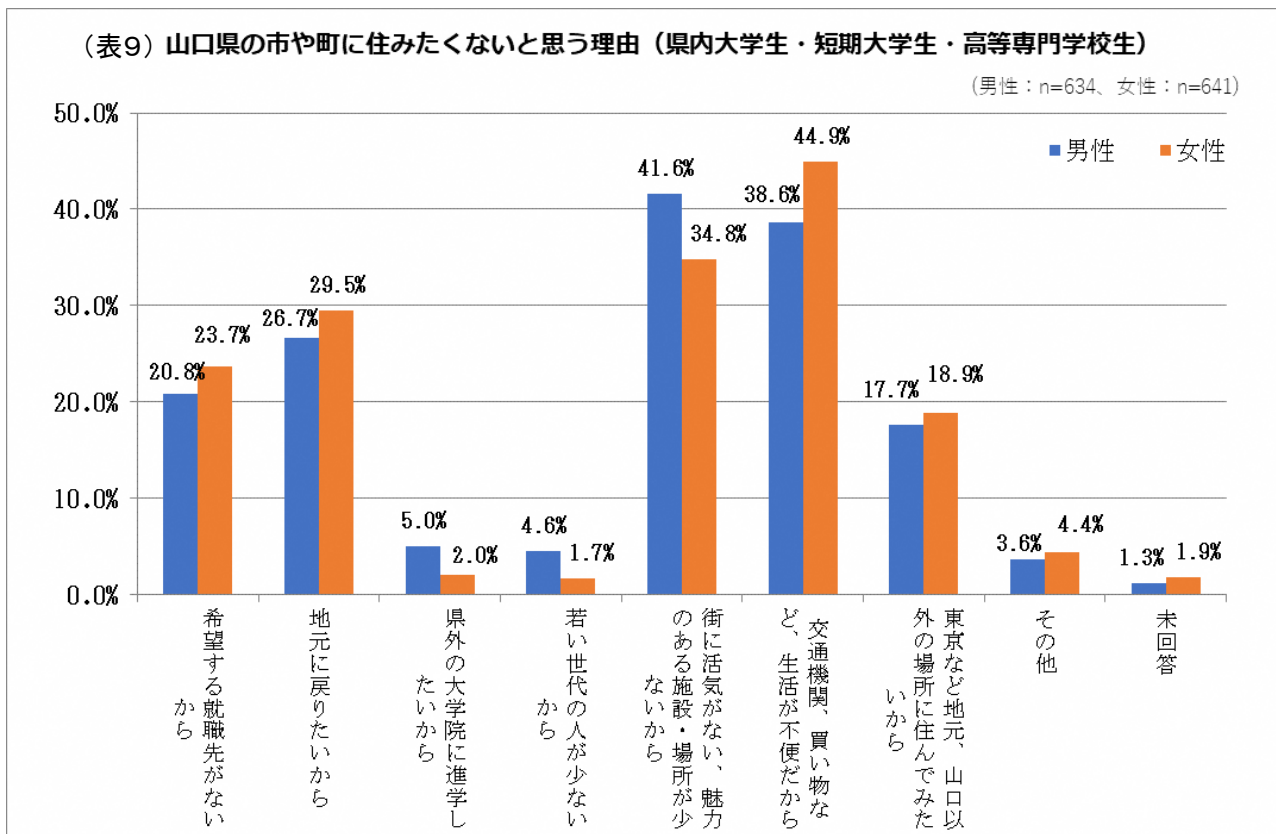
- 就職を機に転入してきた人が多いですが、山口県に魅力を感じて転入した方も一定数います。
- 自然・食べ物・人柄など、山口県の暮らしやすさが好きなところとなっています。
- 雇用の場を創出するとともに、山口県の暮らしやすさを、県内外にしっかりと情報発信し移住へつなげていく必要があります。

(表8)地元の特長



(出典)マイナビ 2024 年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査

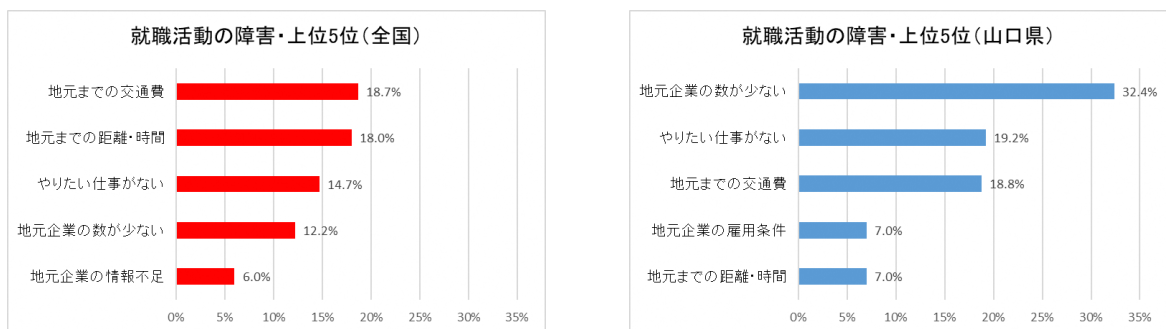
- 若者は全国に比べて、山口県の自然や落ち着いた環境、人のつながりに魅力を感じている一方で、生活の便利さが足りないと感じている傾向にあります。



(出典) 県総合企画部「県内大学生・高校生等の就職意識等調査」(令和元年)

○地元にとどまりたくても、希望する仕事や学校が少ないことや、街に活気や魅力のある施設等が少ないこと、生活が不便なことが県外に流出してしまう大きな要因と考えられます。

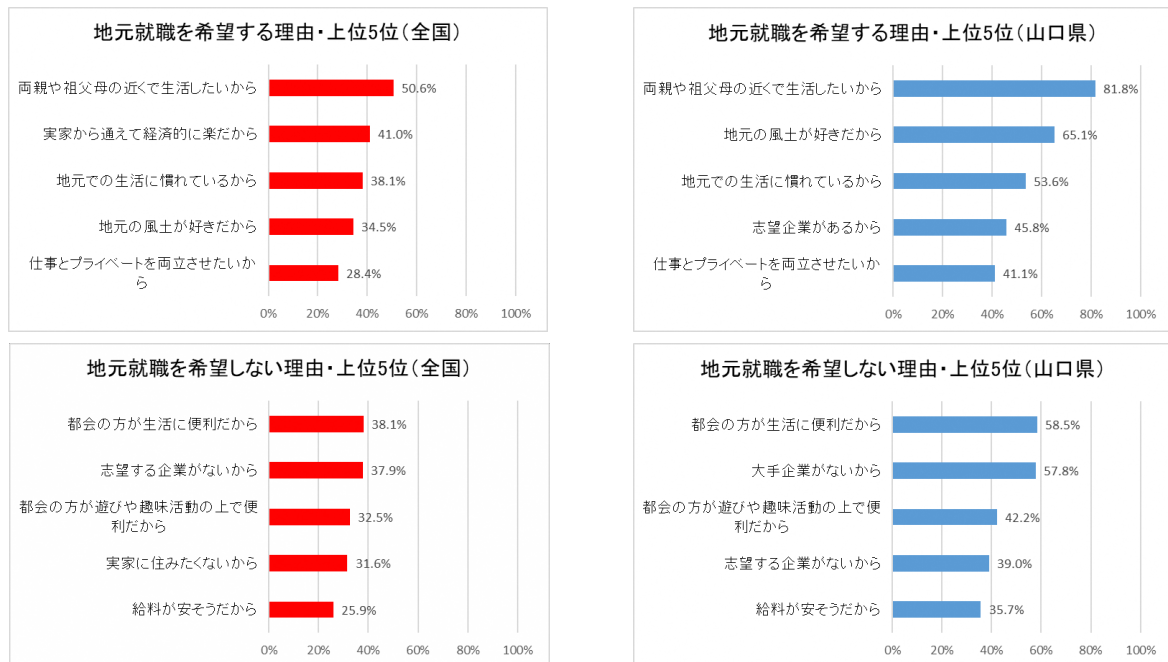
(表10) 就職活動の障害



(出典) マイナビ 2024 年卒大学生 Uターン・地元就職に関する調査

○山口県外に進学している若者は、地元企業の数が少ないことややりたい仕事がないことを就職活動の障害と感じている傾向にあります。

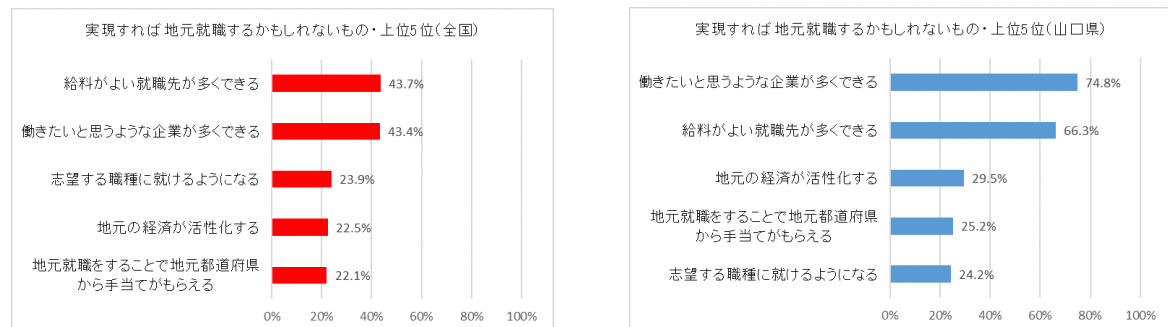
(表11) 地元就職を希望する理由・希望しない理由



(出典) マイナビ 2024 年卒大学生 U ターン・地元就職に関する調査

- 地元就職の希望について、家族への思いや自然、落ち着いた環境がプラスに働いている一方で、生活の便利さや大手企業が足りないと感じていることがマイナスに働いている傾向にあります。

(表12) 実現すれば地元就職するかもしれないもの



(出典) マイナビ 2024 年卒大学生 U ターン・地元就職に関する調査

- 働きたい企業や給料がよい就職先が確保できれば、山口県出身の若者は全国に比べて、地元就職を考える傾向にあります。

(表13) 大学卒業者の就職先割合（全国,%）

	H27.3		R4.3	
	男性	女性	男性	女性
農 業 , 林 業	0.3	0.2	0.4	0.3
漁 業	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設 業	6.9	2.4	7.6	5.3
製 造 業	14.8	8.7	12.6	10.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.6	0.2	0.7	0.5
情 報 通 信 業	9.7	6.5	13.0	11.3
運 輸 業 , 郵 便 業	3.3	2.8	2.8	2.2
卸 売 業 , 小 売 業	17.6	15.5	15.9	15.2
金 融 業 , 保 険 業	7.5	10.5	5.2	5.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3.2	2.4	3.5	3.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3.8	3.4	4.8	4.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	2.0	3.0	1.5	2.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2.5	3.6	1.7	2.0
教 育 , 学 習 支 援 業	5.6	10.0	5.7	7.7
医 療 , 福 祉	6.3	19.6	6.7	14.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.4	1.5	0.9	0.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5.5	4.1	8.0	7.0
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	7.5	4.5	7.4	6.5
上 記 以 外 の も の	1.4	1.1	1.5	1.2

(出典) 文部科学省「学校基本調査」

(表14) 大学生の志望業界（全国・40業界中の上位10業界）

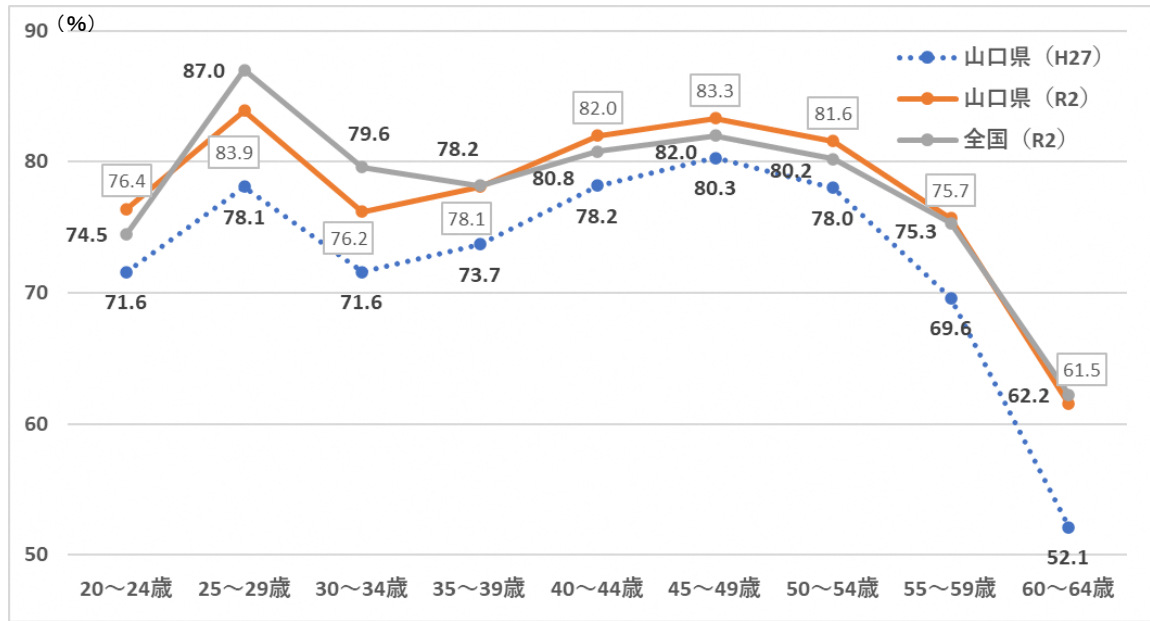
H25	1位	2位	3位	4位	5位
	食品・農林・水産	薬品・化粧品	ソフトウェア・情報処理・ネット関連	銀行・証券	繊維・化学・ゴム・ガラス・セラミック
	6位	7位	8位	9位	10位
	官公庁・公社・団体	鉄道・航空	電子・電気機器	機械・プラント	自動車・輸送用機器

R5	1位	2位	3位	4位	5位
	ソフトウェア・情報処理・ネット関連	食品・農林・水産	官公庁・公社・団体	薬品・化粧品	繊維・化学・ゴム・ガラス・セラミック
	6位	7位	8位	9位	10位
	電子・電気機器	医療・調剤薬局	通信	銀行・証券	自動車・輸送用機器

(出典) マイナビ大学生業界イメージ調査

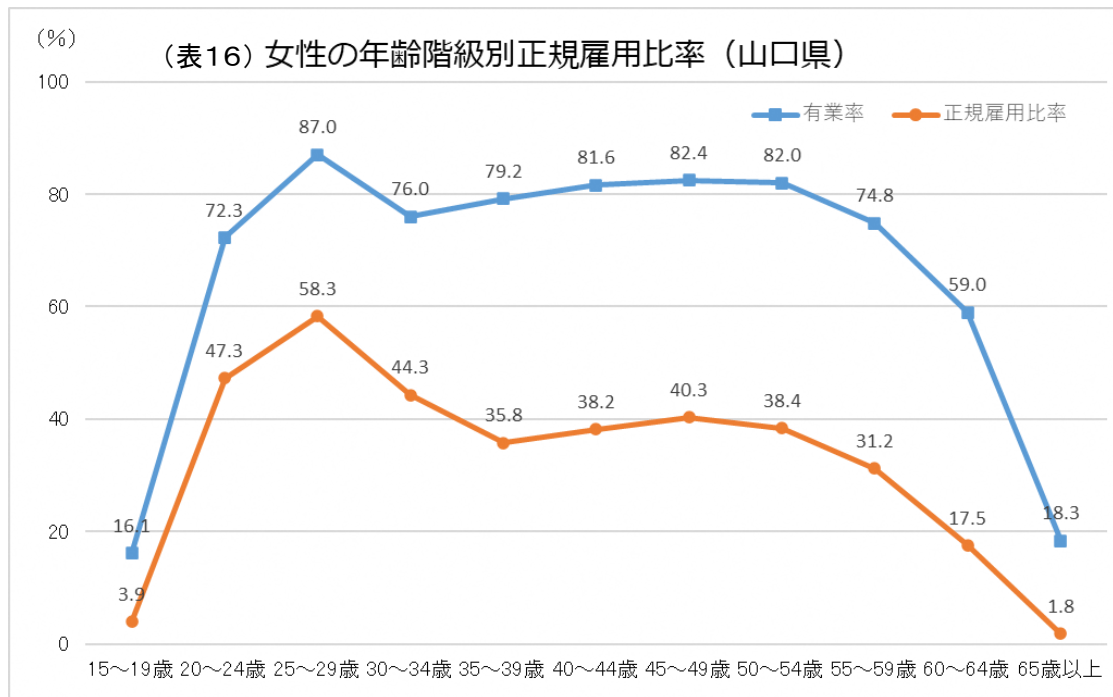
- デジタル・グリーンなどの新しい視点を踏まえた、若者や女性にとって魅力ある就職先の創出や県内企業・大学の魅力の早期からの積極的な発信、本県ならではの豊かな未来に向けた持続可能な地域づくり・まちづくりなど、相対的に地方の魅力を高めていくことが必要です。
- ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い志と行動力をもって、新たな価値を創造する若者を育成する取組も必要です。

(表15) 女性の年齢階級別労働力率（山口県）



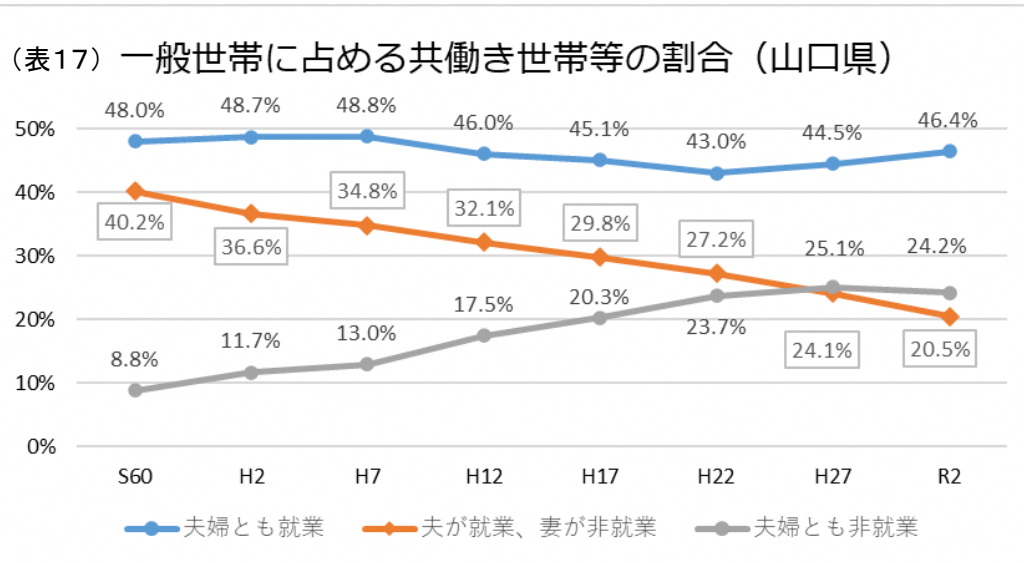
(出典)総務省「国勢調査」(不詳補完値による)

○出産、育児等の理由から30代を中心に働く人が減る「M字カーブ」の解消は進みつつありますが、全国より20代後半から30代前半の労働力率は低くなっています。



(出典)総務省「就業構造基本調査」(令和4年)

○女性の正規雇用比率は20代後半をピークに低下していますが、40代では増加の傾向がみられます。

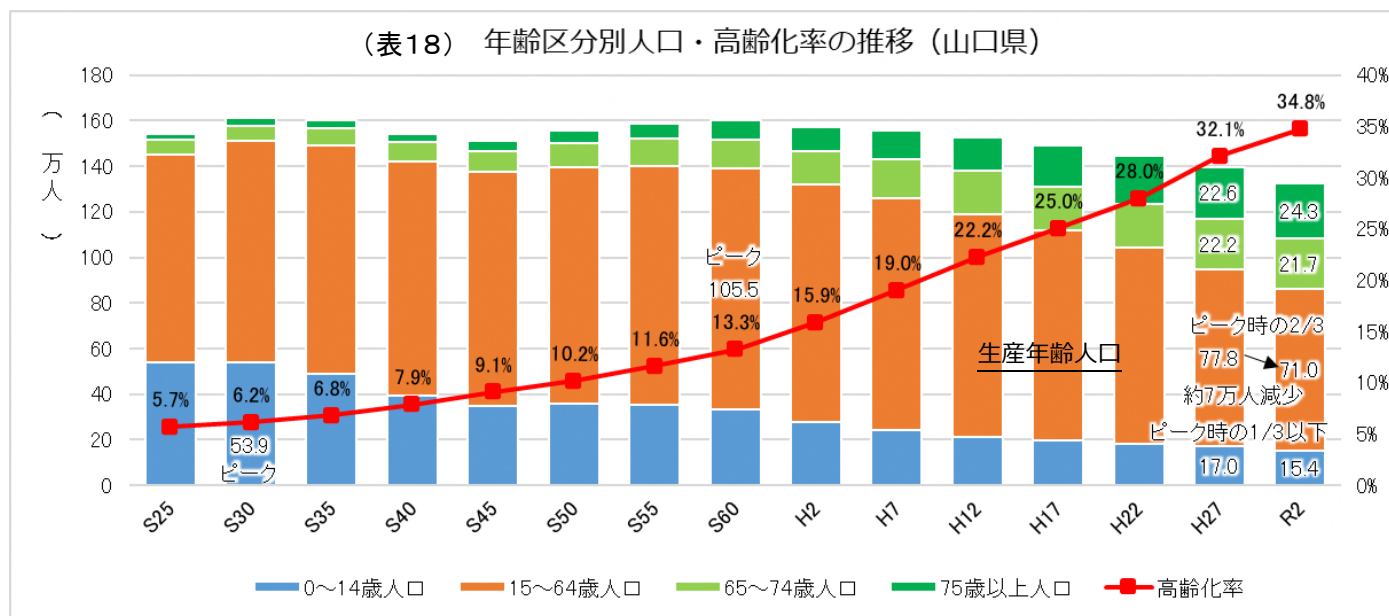


（出典）総務省「国勢調査」

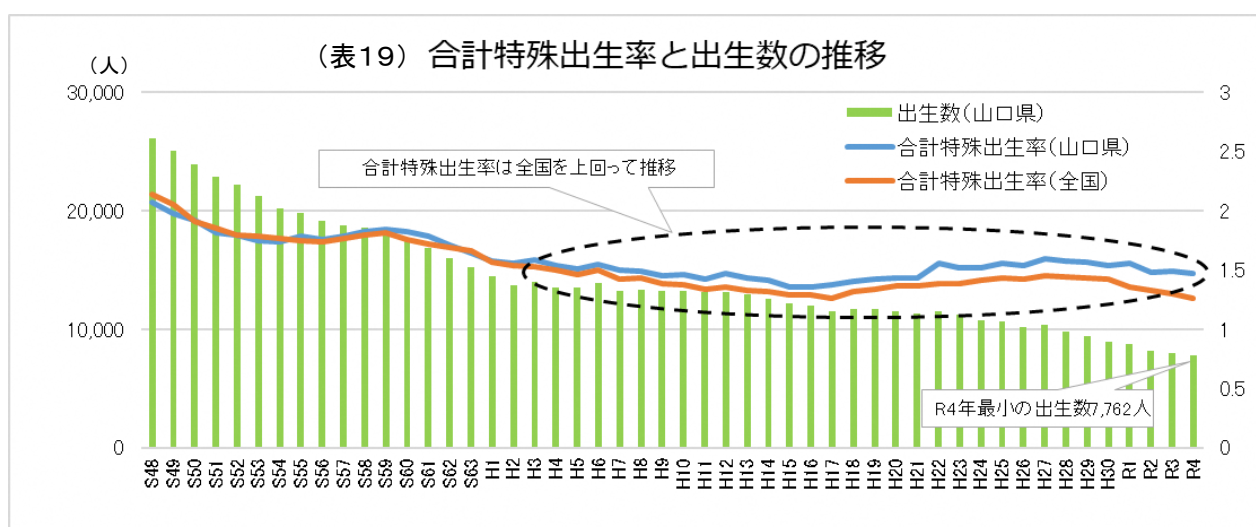
- 夫だけが就業している世帯と較べると、共働き世帯の割合は大きく増加し続けています。
- 共働きが進む中で、誰もが、本人の希望に応じて働き続けることができるよう、多様で柔軟な働き方の推進や仕事と育児・介護の両立支援、非正規雇用労働者の正規化等を進めていく必要があります。

（３）自然減の克服

○高齢化が進行し、生産年齢人口が減少する中で、合計特殊出生率は全国を上回っているものの出生数は減少しています。

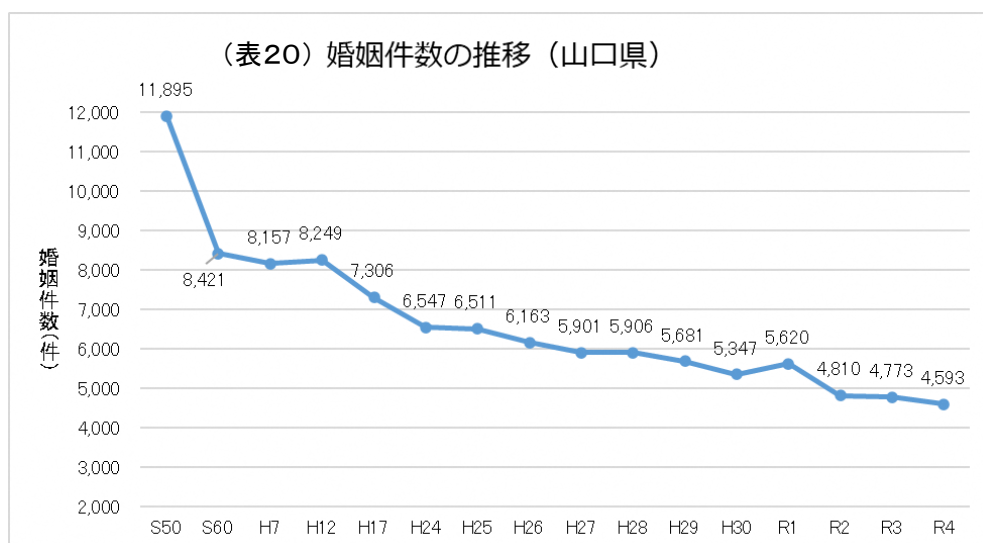


(出典)総務省「国勢調査」



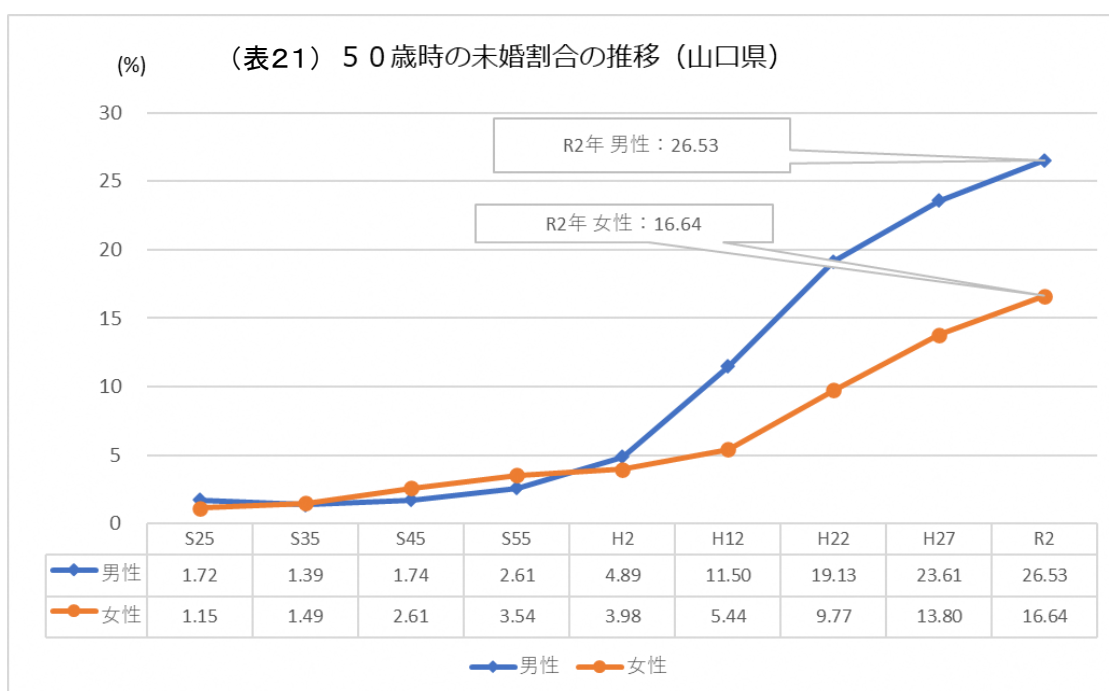
(出典)厚生労働省「人口動態統計」

○生産年齢人口の減少が続いており、デジタル技術を活用した生産性や利便性の向上などにより、持続可能な産業・社会を形成していく必要があります。



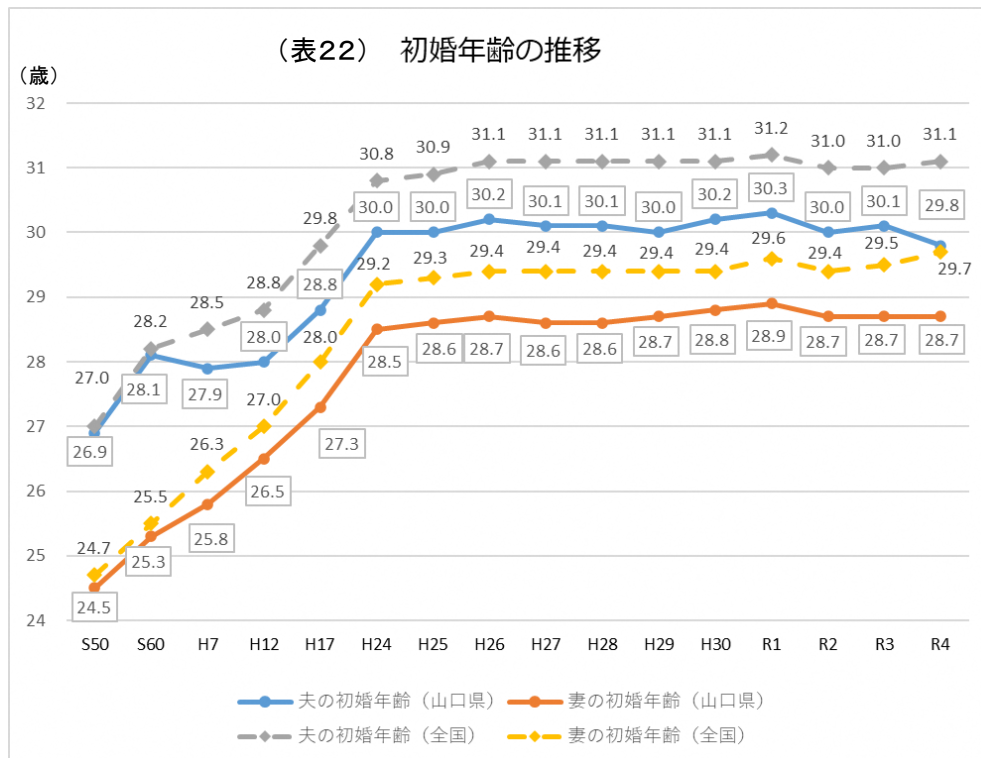
(出典)厚生労働省「人口動態統計」

○婚姻件数の減少が続いています。



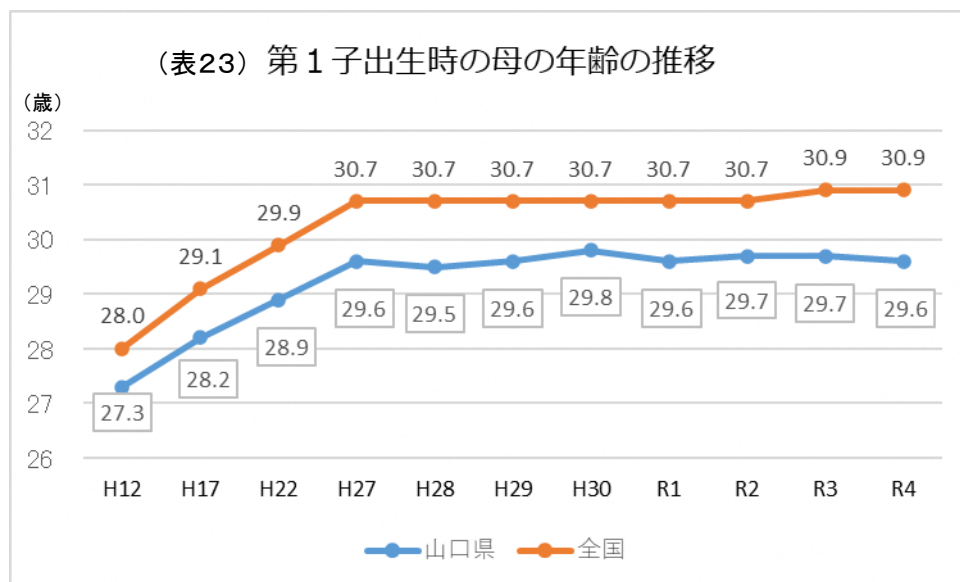
(出典)総務省「国勢調査」より算出※45～49歳と50～54歳未婚率の平均値、H27,R2は配偶関係不詳補完結果に基づく

○未婚化が進んでおり、男性の未婚率の方が高くなっています。



（出典）厚生労働省「人口動態統計」

○全国よりは低いですが、初婚年齢は上昇傾向にあり、晩婚化が続いています。



（出典）厚生労働省「人口動態統計」

○全国よりは低いですが、晩産化の傾向が続いています。

(表24)理想のこども数を持たない理由(全国)

理想の子どもの数を 下回る組み合わせ		予定子ども数 が理想を 下回る夫婦の内訳 (客体数)	理想の子ども数を持たない理由 (複数回答)																		
			経済的理由				年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他							
			子育てや教育に お金がかかりすぎるから	家が狭いから	に 差し支えるから (勤めや家業)	自分の仕事	いやだから	高齢で生むのは	健康上の理由から	できないから	耐えられないから	肉体的負担の 大きいから	これ以上、育児の心理的、 的負担	夫の家事・育児への 協力が得られないから	夫が望まないから	成人してほしいから	末子が夫の定年退職までに	環境ではないから	子どもがのびのび育つ	大切にしたいから	自分や夫婦の生活を
理想1人以上 予定0人	4.7%	(39)	17.9	2.6	12.8	23.1	12.8	61.5	7.7	5.1	17.9	5.1	2.6	12.8							
理想2人以上 予定1人	37.0%	(316)	46.2	6.0	9.2	40.5	18.7	32.0	23.7	10.4	7.0	4.7	3.5	8.5							
理想3人以上 予定2人以上	58.4%	(499)	59.3	12.0	20.2	41.7	17.0	15.8	23.6	12.6	9.4	8.0	6.2	7.6							
総数	100.0%	(854)	52.6	9.4	15.8	40.4	17.4	23.9	23.0	11.5	8.9	6.7	5.0	8.2							

(%)

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(2021年)」より作成

- 未婚化・晩婚化が進み、出産年齢が上昇していることや、経済的負担や育児の心理的・肉体的負担等の理由により理想のこども数を持たないことが自然減の大きな要因と考えられます。
- 未婚化・晩婚化を食い止めるため、社会全体で若い世代の結婚の希望を叶える気運醸成を図るとともに、出会いの場の提供などの結婚支援が必要です。

(表25)育児休業取得率の推移

	山口県		全国	
	男性	女性	男性	女性
H27	2.7%	84.8%	2.7%	81.5%
H29	4.9%	95.9%	5.1%	83.2%
R元	10.9%	98.5%	7.5%	83.0%
R4	31.0%	97.8%	17.1%	80.2%

(出典) 厚生労働省「雇用均等基本調査」、県産業労働部「働き方改革推進実態調査」

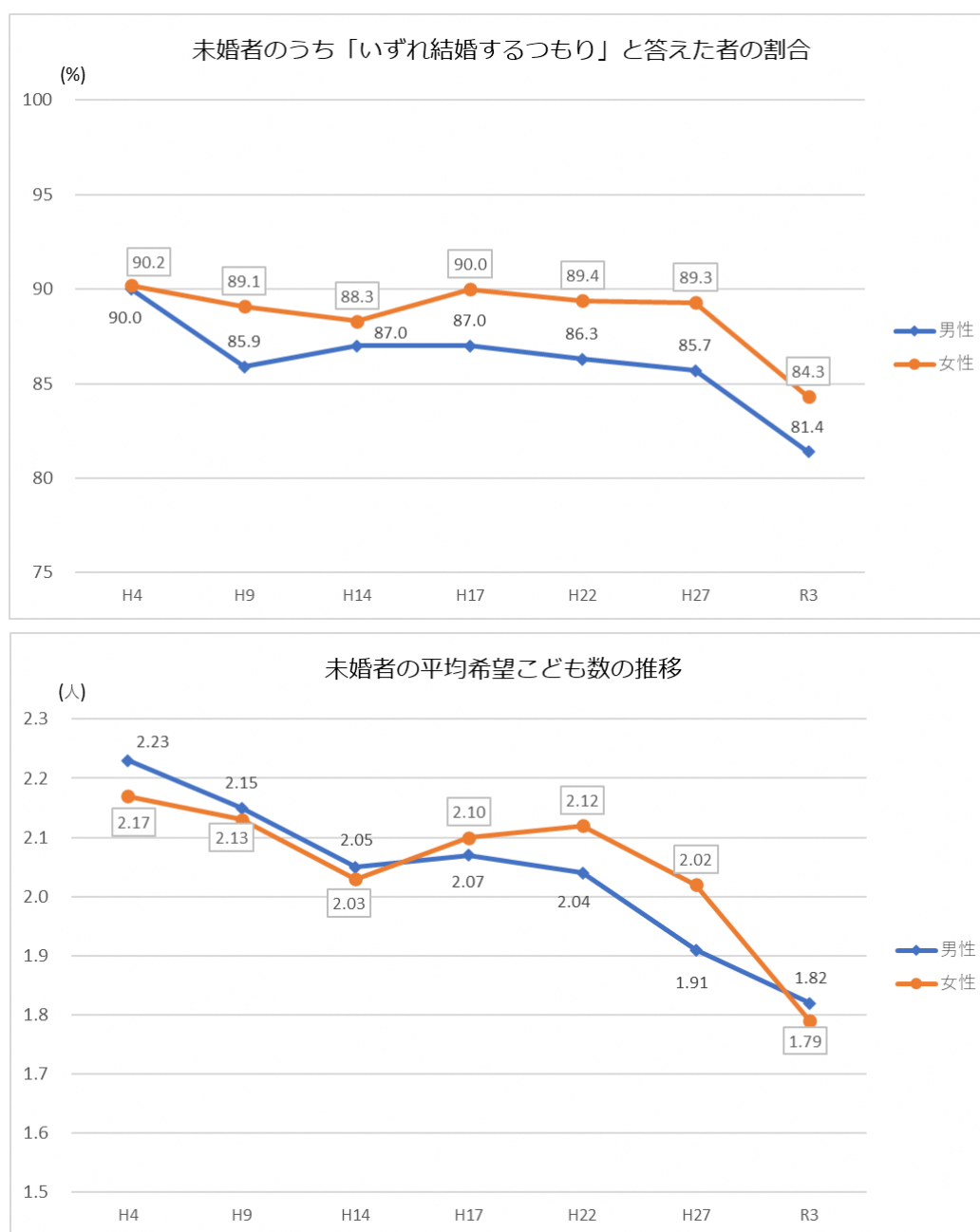
(表26)6歳未満の子供がいる世帯の家事・育児時間(令和3年)

	山口県		全国	
	男性	女性	男性	女性
家事	25分(33位)	204分(3位)	30分	178分
育児	41分(46位)	242分(11位)	65分	234分

(出典) 総務省「令和3年社会生活基本調査」※()内は全国順位

- 育児休業取得率は向上してきていますが、男性の取得率は女性を大きく下回っており、また、家事・育児時間についても、男性が女性を大きく下回っています。夫の家事・育児時間が増えると、第2子以降の出生率が大幅に増加するとのデータもあり、男性の積極的な家事・育児への参加に向け、男性の育児休業取得率の向上をはじめとした仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりを推進するとともに、共育てが当たり前となるよう取り組むことが必要です。

(表27)若い世代の結婚・子育ての将来展望(全国)



(出典)国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成

○若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けるよう、「やまぐち版ネウボラ[※]」の推進など、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めるとともに、結婚・子育て等に対する経済的な不安の解消や、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず全ての人が子どもや子育て世帯を応援する社会へ向けたさらなる意識改革が重要となっています。

7 若者・女性や市町等からの意見

本県の人口減少の大きな要因は、加速している少子化と女性を中心とした若者の県外流出です。人口減少克服に向けた取組を効果的に進めていくため、当事者である若者・女性の意見をお伺いするとともに、就職動向等についての関係者の意見や、住民に身近な市町の意見をお伺いし、今後の取組に反映していくこととしました。今後も定期的に当事者の意見を伺い、県民に寄り添い、県民の目線に立って、施策を進めていきます。

(1) 大学生・若者

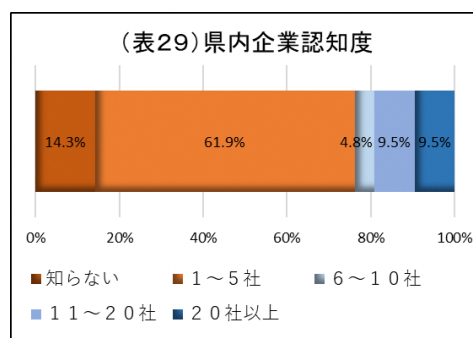
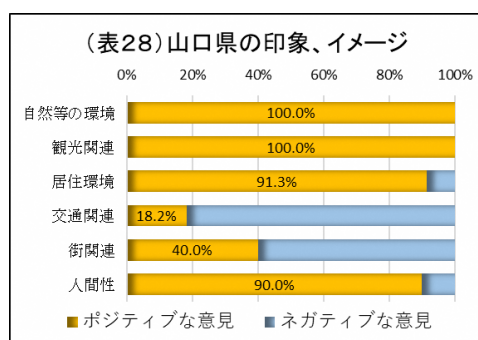
県内大学生や子育て中の母親・父親等を対象に、個別のインタビュー形式及びアンケート形式により実施

【インタビュー】大学生等：約60名、子育て中の母親・父親：約40名

【アンケート】大学生等：約340名

①山口県について

【山口県の印象】

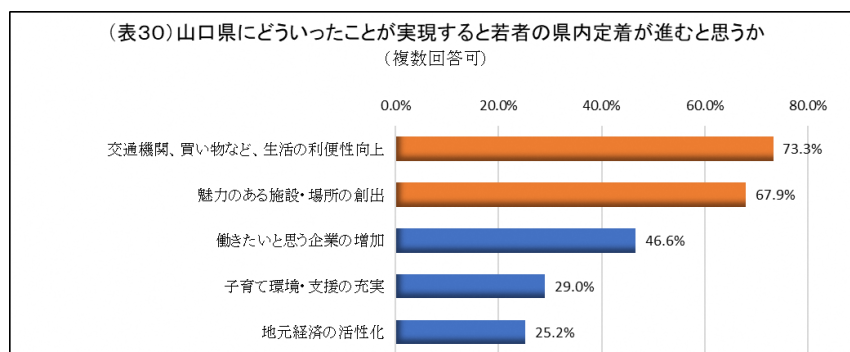


- ・「暮らしやすさ」についての評価が高い。
- ・「自然が豊か」「人が優しい」といった面でポジティブなイメージを持っている者が多い。
- ・一方、県内出身者・県外出身者のいずれも、山口の企業のことをよく知らないと答えた者が多い。



- 若者に対して、暮らしやすさなど、都市部との比較による、山口県の優位性を前面に出した新たな情報発信を行います。
- 大学生の県内企業の認知度が非常に低いため、大学リーグやまぐち※と連携し、県内企業の情報を行き届かせる取組を再点検し、強化を図ります。

【まちづくり】



- ・不便を感じる点として、交通機関などの利便性の悪さを挙げる者が多数。
- ・若者にとって魅力のある施設が少ない。



- デジタル技術の活用により交通 DX※の取組を加速するとともに、大学や市町との連携によるカーシェアリングシステムの推進、また、国の自動運転の推進に向けた動きにも的確に対応するなど、新たな手法による交通手段の整備に積極的に取り組みます。
- 山口きらら博記念公園の交流拠点化に向けたアーバンスポーツパークの導入や、賑わいのあるまちづくりなど、市町と連携し、民間活力も導入しながら、若者に魅力のある環境づくりを進めます。

【コミュニティ】

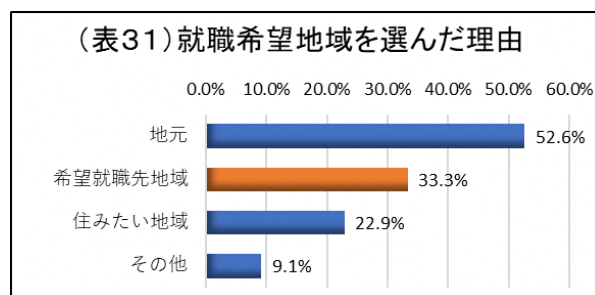
- ・社会人からは、県内定着には、人と人とのつながりが重要であるとの意見が多い。
- ・コミュニティ内で、県外から来た人へのサポートを充実させることも重要。



- 多様な人材がリアル・バーチャルに、様々な形で交流できるイベント等を活性化するとともに、コワーキングスペース※や異業種交流の場等を核とした、若者が集い、つながる場づくりを促進します。
- 子どもの頃から、山口県をふるさとと感じられる取組の更なる強化と、地域での学びや体験の充実に向けた、デジタルの活用や新たな手法・視点による取組等の検討を行います。
- 大学や地域団体等と連携して、デジタルによる地域課題解決の推進など、学生と地域をつなぐ取組を促進します。

②就職について

【地域選択】

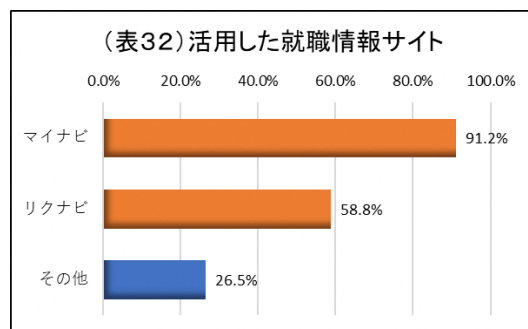


- ・就職希望地域の選択に当たっては、「地元だから」に次いで、「希望する就職先がある地域だから」が多い。
- ・県内就職希望者からは、「(県内に絞ると) 選択肢が少ない」という声が多い。



- 若者の希望する業種の拡大につながるデジタル化・グリーン化※をはじめとした成長企業の誘致やデジタル関連企業などのサテライトオフィス※の誘致を推進します。
- デジタル関連企業等、若者に魅力ある産業の創出・育成をさらに推進するとともに、県内の魅力的な企業の情報が若者に行き届くよう、デジタルネイティブ※な世代の志向を意識したSNS※等の活用により、発信を強化します。

【情報入手】

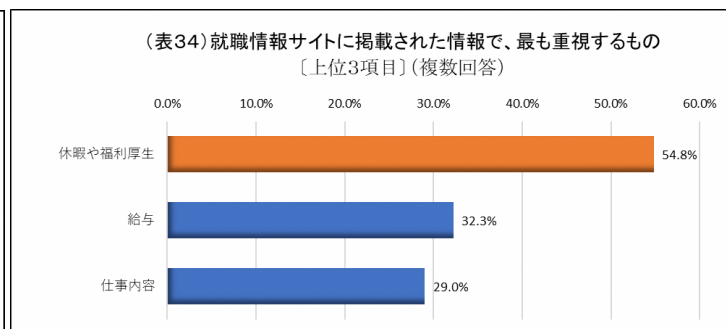
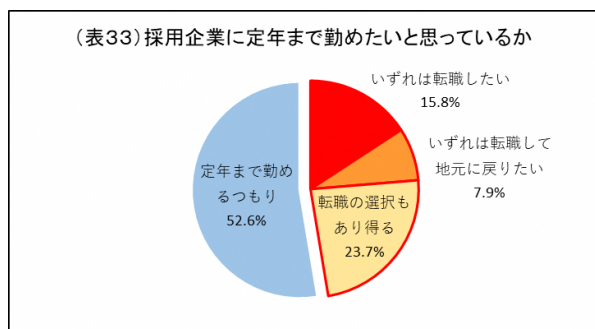


- ・情報量が多い大手の就活サイトの利用者が圧倒的に多く、県内企業が知られていない。



- 県内企業との出会いの場を提供する「やまぐちジョブナビ」の機能を学生の目線・ニーズに応じて強化するとともに、県内企業におけるやりがいや社会的意義などが十分に伝わるよう、情報発信へのアプローチを検討します。
- VR※を活用した企業見学サイトや多様な形態でのインターンシップの開催など、職場体験の更なる充実を図ります。
- 高校以前の段階からの地元企業を知る機会や体験する機会の拡大を図ります。

【就職先へのニーズ】



- ・就職先決定にあたり、今後自分がどう成長できるかなど、キャリアアップを意識する者が多い。
- ・就職先の選択にあたっては、仕事のやりがいを重視する者が多い。
- ・休日数、時間外勤務状況、福利厚生などワーク・ライフ・バランス※を重視する傾向が強い。



- 若者の「キャリア形成」意識の高さに県内企業が対応するため、キャリアアップにつながるリスキリング※・資格取得への支援の充実を図るとともに、優れた人材が能力を活かして活躍できるよう、副業・兼業の促進など、多様な働き方の推進も図ります。
- 仕事の充実度・満足度を高めるため、仕事に対してのポジティブで充実した心理状態であるワークエンゲージメントにも着目しながら、県内企業の人材育成や雇用管理の取組を促進します。
- 若者のワーク・ライフ・バランスの重視志向に応えるため、テレワーク※などデジタ

ルを活用した新しい働き方を推進します。

- 福利厚生やスキルアップにつながるキャリアモデルなど、就職活動者・学生が重視する情報を的確に届けるための取組を強化します。

【理系学生の声】

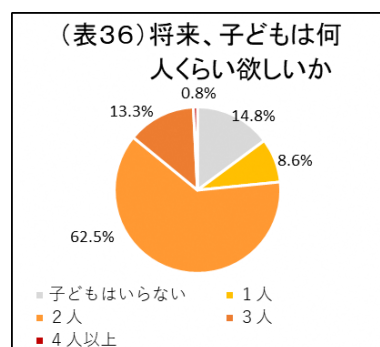
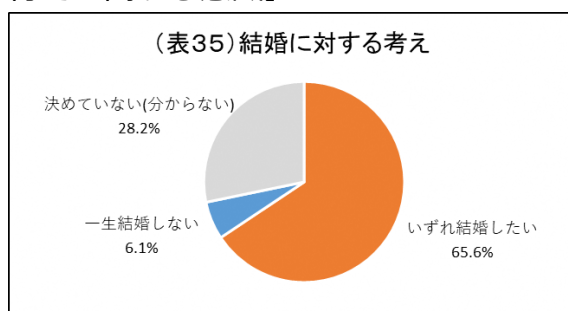
- ・就職先の選択に当たっては、将来性を重視する声が多い。
- ・専門性を活かした仕事をしたい。
- ・より専門的な資格取得を目指すなど、キャリアアップ志向が強い。



- 将来性の高い半導体・蓄電池・AI※・エネルギー関連などのDX※・GX※関連産業の育成・誘致などの取組を強化します。
- 専門性を活かせる企業の研究開発部門の県内への移転を促進します。
- 専門性を活かし、リーダーシップを発揮してクリエイティブな仕事に携わることができるなど、中堅・中小企業の仕事の魅力ややりがい、社会的意義などの情報を多彩なアプローチで学生に届けていきます。
- ものづくりの楽しみ・誇りや、将来性・安定性の高さなど県内製造業の魅力の情報発信を強化します。
- キャリアアップにつながるリスキリング※・資格取得への支援の充実を図るとともに、スキルアップにつながるキャリアモデルなど、就職活動者・学生が重視する情報を的確に届けるための取組を強化します。

③結婚・子育てについて

【結婚・子育てに関する意識】



- ・結婚に関して、ポジティブなイメージを持つ者が多い。
- ・大半が「子どもを持ちたい」と希望し、子どもの数は2人程度を希望する者が多い。

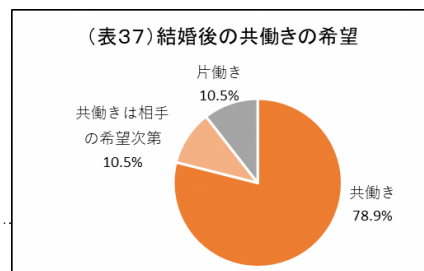


- 結婚や子育てへのポジティブなイメージを実現できるよう、出会いや結婚応援、子育て支援の充実や男性の育休・家事・子育てへの参画が当たり前の社会の実現など、県独自のきめ細かな施策を更に大胆かつ積極的に構築していきます。
- 若い世代の賃金の上昇につながる成長産業の創出やデジタルによる生産性の向上を図るとともに、子育てへの経済的負担の軽減について検討を進めます。

○不妊治療の支援や、不妊に悩む方をサポートする取組等を充実します。

【結婚・子育てに当たって重視すること】

- ・夫婦共働きを前提にしたライフプランをイメージしている者が大半であり、それを前提に家事・育児の負担を夫婦で分担する関係性を重視する。(特に女性)



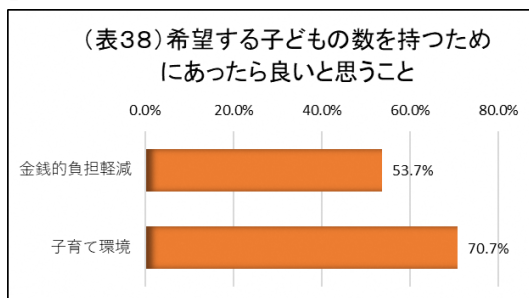
○男性の積極的な育休、家事・子育てへの参加が当たり前の社会を実現するための環境づくりを強化します。

○男性の育児休業の取得促進やL字カーブ※の解消に向けた女性の正規雇用化など、企業のインセンティブとなる支援策の充実を図ります。

○県が先頭に立って、デジタルを活用した、共育てにもつながる「行政 DX※・新たな価値を創出する働き方改革」を推進する中で、男性職員のまとまった期間の育児休業取得を促進し、県内市町や企業等への普及を図ります。

○一時預かりや病児保育などニーズを踏まえた多様な保育サービスの充実を図ります。

【結婚・子育てへの不安等】



- ・経済的な負担感、子育て環境に不安を持つ者が多い。



○国が進める「こども未来戦略」に呼応し、相乗効果を生み出す県独自のきめ細かな施策を大胆かつ積極的に進めます。

○やまぐち版ネウボラ※をはじめ、身近な場所で妊娠・出産、子育ての相談ができる、子育て家庭に寄り添ったきめ細かな伴走型の支援体制を充実します。

○保育料の負担軽減等の県独自の子育て世帯への支援や、教育にかかる費用の負担軽減の検討を進めます。

○地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人が子どもや子育て中の人を応援できるよう社会全体の意識改革を進めます。

○一時預かり事業の充実や保育士配置の充実による保育環境の整備を推進します。

(2) 関係者

学生の就職動向等を把握し、効果的な施策構築につなげるため、民間就職専門事業者等へ意見聴取を実施

①民間就職専門事業者

【地元企業への就職の障害】

- ・山口県では「企業数の少なさ」や「やりたい仕事がない」という意見が上位。
- ・ソフトウェア・情報処理・ネット関連の志望が上位。



- 若者の希望する業種の拡大につながるデジタル化・グリーン化※をはじめとした成長企業の誘致やデジタル関連企業などのサテライトオフィス※の誘致を推進します。
- デジタル関連企業等、若者に魅力ある産業の創出・育成を更に推進するとともに、県内の魅力的な企業の情報が若者に行き届くよう、デジタルネイティブ※な世代の志向を意識した SNS※等の活用により、発信を強化します。

【企業選択のポイント】

- ・選ばれる企業には、福利厚生充実やスキルアップできる環境が求められる。
- ・中堅・中小企業を志向する傾向の高まりがある。



- 若者のワーク・ライフ・バランス※の重視志向に応えるためのテレワーク※など、デジタルを活用した新しい働き方を推進します。
- 福利厚生やスキルアップにつながるキャリアモデルなど、就職活動者・学生が重視する情報を的確に届けるための発信を強化します。
- 大企業でなく、中堅・中小企業を志向する層を捉え、県内中堅・中小企業の魅力を高めるとともに、その仕事の魅力・やりがいや社会的意義などの情報を多彩なアプローチで学生に届けていきます。

【県内企業の認知】

- ・地元企業を知ることが将来的な U ターンにもつながる。



- 進学に伴い県外に転出した学生等の県内就職の促進に向け、高校生が地元企業にポジティブなイメージを持って進学し、就職時に地元企業が就職先の選択肢に入るよう、地元在学中に、地元企業を知る機会や体験する機会を拡大します。

【製造業のイメージ】

- ・製造業に対しては、労働環境が厳しいイメージがある。



- IoT※や AI※、ロボットの導入など、スマート化※が進んでいる製造業の労働環境等の

現状を周知し、イメージギャップの解消を図るとともに、ものづくりの魅力や、将来性・安定性などの特徴を踏まえて、情報発信を強化します。

- 本県製造業への女性就業割合は低い状況にあるため、福利厚生の充実など、女性の働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援し、女性の就業につなげます。
- 家庭とプライベートの両立や余暇の充実につながる安定した職場環境や、子育て後の社会復帰に適していること等、女性にとって働きやすく、メリッ트의多い職場であることを伝える情報発信を行います。

【転職】

- ・転職に当たり、給与に加えて、福利厚生や残業・休日が適正に取れることを重視しており、企業の職場環境を充実させることが重要となる。
- ・特に、女性はワーク・ライフ・バランス※を重視する。
- ・転職に向けたハードルを下げる対策が重要となる。



- 各種手当の拡充など福利厚生の充実やワーク・ライフ・バランスの実現につながるテレワーク※など、デジタルを活用した新しい働き方を推進し、県内企業の職場環境を充実します。
- 転職希望者に向け、県内企業の選択で重視される職場環境等の情報発信を強化します。
- 就職活動をしやすい Web※面接等のオンライン環境の整備を推進するなど、県内への就業促進につながる取組を強化します。

【地元地域としての認識範囲】

- ・「福岡県」、「広島県」を地元地域として認識している割合が高い。



- 山口県に近接する九州地方や中国地方の近県を中心とした大学等も、本県のターゲットエリアとして捉え、県内企業の情報発信などの取組の強化を図ります。

②大学関係者（教員、就職支援担当者）

【就職にあたり重視するもの】

- ・県内で、学生が行きたいと思えるような就職先を増やしていくことが重要。
- ・学生のキャリア意識が高まっている。
- ・テレワークや副業・兼業などを就職条件としている者が増えてきている。
- ・初任給や福利厚生などの処遇も重視される。



- 若者の希望する業種の拡大につながる企業等の誘致を推進します。
- キャリアアップにつながるリスキリング※・資格取得への支援の充実を図るとともに、副業・兼業の促進など、多様な働き方の推進を図ります。
- テレワークなどデジタルを活用した新しい働き方を推進します。

○賃金などの処遇改善につながるよう成長産業の創出や生産性の向上を図るとともに、処遇改善に向けた職場環境づくりを推進します。

【情報発信】

- ・就職先決定に保護者（特に母親）の意見が大きく影響する。
- ・「やまぐちジョブナビ」の利用拡大が必要。



○保護者や大学など学生へ強い影響を与える人への情報発信を強化します。
○県内企業との出会いの場を提供する「やまぐちジョブナビ」の機能を学生の目線やニーズに応えられるようバージョンアップするとともに、県内中小企業の採用活動へのサポートを充実します。
○福利厚生やスキルアップにつながるキャリアモデルなど、就職活動者・学生が重視する情報を的確に届けるための取組を強化します。

③山口しごとセンター※

【就職・転職への支援】

- ・県内企業が選ばれるためには独自のセールスポイントが必要。
- ・これまでとは発想を変えた情報発信が必要。



○県内企業が選ばれる企業となれるよう、企業の魅力向上にもつなげる、働き方改革などの取組への支援を強化します。
○従来の方法や枠組みに捉われず、プッシュ型での情報提供や、様々な機会を捉えた情報提供などのターゲットへ効果的に情報を伝える取組を強化します。
○フェア参加者へのフォローアップや追加アプローチの強化など、より効果的なマッチングを推進します。

（３）市町

住民に身近な市町と危機感を共有し、人口減少克服の取組を進めるため意見聴取を実施

①結婚、妊娠・出産・子育て環境の整備

【結婚に結びつける取組の強化】

- ・コロナ禍により飲食を伴うイベントの開催が制限され、市町による出会いの場への支援が減少。
- ・婚姻数を増加させることが少子化の克服にとって重要。



○県内各地域での結婚支援の取組を更に拡充するため、やまぐち結婚応援センター※と市町との連携による広域的な出会いの場の創出等とともに、デジタル活用による出会いの機会を増大します。

【安心して妊娠・出産できる環境整備】

- ・産婦人科が少ないとの声や希望する産科での出産予約が取れない状況があり、安心して妊娠・出産できる環境の整備が必要。
- ・不妊治療の経済的負担が大きい。



- 安心して妊娠・出産、子育てができるよう、母親の気持ちに寄り添った産前・産後ケアの充実を図るとともに、医療従事者の確保も含めた周産期医療提供体制の確保を進めます。
- SNS※を活用したアプリの機能拡充等により、妊娠・出産等に関する相談支援体制を充実します。
- 国への働きかけも含め、不妊治療に対する支援を充実します。

【子育て世帯に対する支援の充実】

- ・子ども医療費や学校給食費、保育料の無償化など子育て世帯への経済的支援や住宅支援の充実・強化が必要。



- 少子化は日本全体の課題であり、地域間格差が生じないように国へ対応を求めるとともに、県独自の子育て世帯への支援を充実します。
- 子育て世帯への住宅支援や教育にかかる費用の負担軽減についても検討を進めます。

【社会全体の意識改革】

- ・子育てのマイナスイメージの払拭が必要。
- ・結婚して家庭を持ち、子どもを産み、育てたいと思える環境を創出することが必要。
- ・妊娠・出産・子育てに関するワンストップ窓口の強化が必要。
- ・県を中心とした育児休業制度の拡充や働き方改革の推進に向けた働きかけが必要。



- 当事者の声を聞き、社会全体で子どもと子育て世帯を支える取組を推進します。
- やまぐち版ネウボラ※をはじめ、身近な場所で妊娠・出産、子育ての相談ができる子育て家庭に寄り添ったきめ細かな支援体制を充実します。
- 女性の正規雇用化や子育て後の社会復帰など、働きたいを応援し、男性の育児休業取得を推進する企業を支援します。
- 県が先頭に立って、「行政 DX※・新たな価値を創出する働き方改革」や男性職員のまとまった期間の育児休業取得を推進し、県内市町・企業等への普及を図ります。

②新たな人の流れの創出・拡大

【ターゲットを絞った移住施策の推進】

- ・妻の実家に近い地域へ家族で移住する、いわゆる嫁ターンの傾向を捉えるなどターゲットを絞った移住施策の推進が必要。

- ・移住に伴う起業・創業への支援が必要。
- ・サテライトオフィス※の誘致や地場産業の振興が必要。



- 若者や子育て世代、特に女性をターゲットとして移住施策を推進します。
- 移住施策と起業・創業支援や就職支援などの産業施策を組み合わせる効果的に推進します。
- デジタル関連企業のサテライトオフィスなど若者にとって魅力の高い雇用の場の創出を進めるとともに、特に、女性にとって働きやすい環境づくりを促進します。

【移住促進に向けた情報発信の強化】

- ・山口県の認知度・イメージを全国に広めることが必要。
- ・県のイメージを統一した上で、各市町・地域の特色を加えた移住 PR が必要。
- ・観光資源のブラッシュアップや資源を活用したツーリズムの開発が必要。



- オール山口でイメージを統一した PR やターゲットに即した PR を推進します。
- デジタル技術も活用し、あらゆる機会を捉えて、暮らしやすさなどの本県の魅力情報を発信します。
- 自然とアクティビティを融合したツーリズムの創出など、多彩な魅力を活かして交流人口を拡大するとともに、移住後の暮らしの魅力を想起させる P R のコンテンツとしても活用します。

【移住支援の拡充】

- ・移住補助金の対象地域の拡大や要件の緩和が必要。
- ・若者が安心して子育てできる住宅環境の整備や移住に資する空き家の利活用への仕組みづくりが必要。



- 若者・女性をターゲットとしてより効果的になるよう、大学卒業後に本県へ移住する学生への支援や対象地域の見直しなど、国の動きとも連携し、移住補助金等の対象・要件の検討を進めます。
- 少子化対策にも効果が期待できる子育て世帯への住宅支援や空き家の利活用への支援の検討を進めます。

③次代を担う人材の育成

【保育・幼児教育の充実】

- ・業務の負担と責任の重さ等の要因により、保育士や幼稚園教諭等の人手が不足しており支援が必要。
- ・乳幼児の育ちと学び支援センターとも連携した相談体制の充実が必要。



- 保育や幼児教育の充実に向けた県独自の支援を検討します。
- 乳幼児の育ちと学び支援センターによる、保育者※や市町等からの相談への対応体制をさらに充実します。

【小・中学生に対するふるさと教育の充実】

- ・教職員の加配や働き方改革の促進が必要。
- ・リアルでの人とのふれあい、地域の散策や地域イベントなど地域を実感できるプログラムの展開や早い時期から地元の企業・産業を知る取組が必要。



- 大学3年生の事前認定テストの導入など、多様な人材を教員として取り入れるための工夫や改善を強化します。
- デジタル技術も活用した業務の効率化、学校支援人材の活用など学校における働き方改革を推進します。
- 学校・家庭・地域が一体となった地域の学びや体験の充実や地域企業との関わりの強化等による、ふるさとの良さや魅力を実感・再発見する教育活動を推進します。

【県内高校生の地元就職に向けた支援の充実】

- ・地元就職につなげるためには、高校生のうちに地元の企業・しごとを知ってもらうことが必要。
- ・地域と高校の連携を進めることが必要。



- 県内企業の魅力が高校生やその保護者に確実に伝わるよう、地元の企業・産業を知り、体験する機会を充実するとともに、県内就職に向けたインセンティブ・誘導策を検討します。
- 高校の特色を活かしながら、地域や社会との連携を強化します。

【地元定着に向けた大学との連携強化】

- ・大学リーグやまぐち※等と連携した県内定着の促進に向けたさらなる取組強化が必要。
- ・県内定着の向上に向け、県内高校から県内大学への進学率の上昇が必要。
- ・県立大学等において、人材が不足している看護師確保の推進が必要。



- 大学生のニーズをより踏まえた就職情報の提供や就職活動前までの県内企業情報のインプットの徹底など、従前の取組の再点検も行き、大学リーグやまぐち等と連携した県内定着の取組を強化します。
- 県内進学率の向上に向け、学科再編など魅力ある大学づくりを支援します。
- 県立大学における保育士・養護教諭・看護師の養成など、人口減少克服に向けた人材育成の検討を進めます。

第3期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の全体構成

I 総合戦略～政策の基本目標と施策展開～

第1章 はじめに

策定の趣旨や位置づけ、計画期間、第2期の検証、人口等の状況、若者・女性や市町等からの意見等について説明しています。

第2章 3つの基本的な施策の方向

策定に当たっての基本的な施策の方向について説明しています。

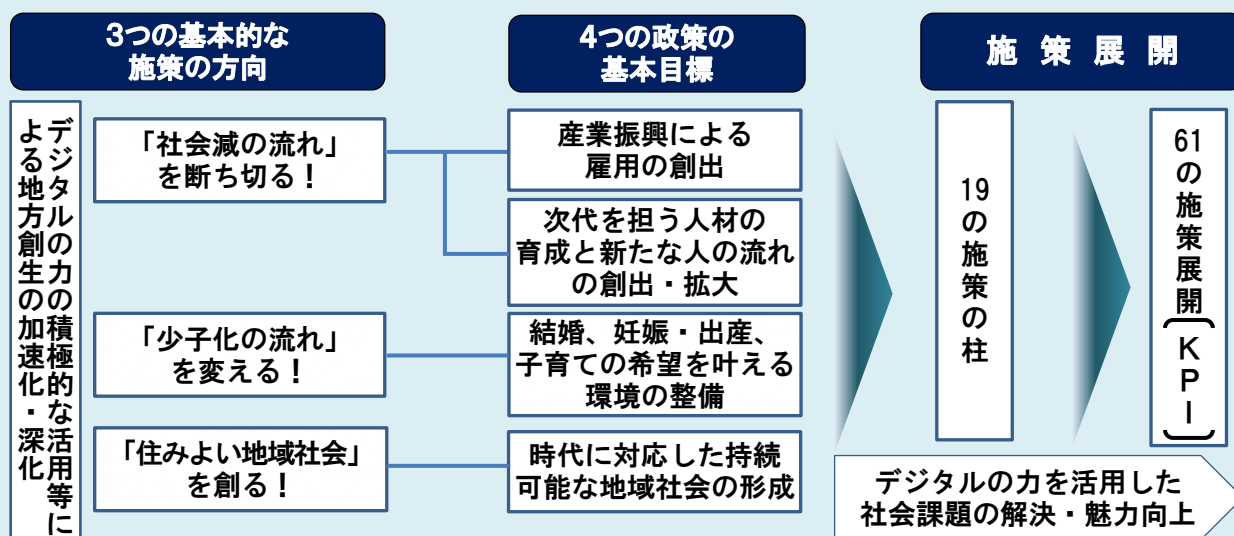
第3章 4つの政策の基本目標

地方創生の取組を戦略的に進めていくための基本目標について説明しています。

施策展開

第4章 具体的な施策展開

計画期間で重点的に推進する政策や施策を示します。



第5章 総合戦略の推進体制等

総合戦略を着実に推進していくための進行管理の方策などを説明しています。

II 総合戦略アクションプラン～具体的取組～

アクションプランの位置づけ：施策を実現するための工程表を作成し、実践的な取組を推進するとともに、アクションプランにより PDCA サイクル[※]による進行管理を実施します。

○ アクションプラン

総合戦略の施策展開に係る5年間の具体的な取組を説明しています。

第2章 3つの基本的な施策の方向

本県においては、未婚化・晩婚化の進行などを要因とした少子化の流れに歯止めをかけるとともに、若者や女性の他地域への流出を食い止め、さらには、本県への流入を促進しなければ、人口減少に歯止めをかけることはできません。

人口減少という課題に真正面から向き合い、県民の総力を結集して、「安心で希望と活力に満ちた山口県」を実現していくために、まずは、地域の強みを活かすとともに、デジタル化や脱炭素化の社会変革に対応して産業の振興を図ることにより、若者や女性に魅力ある雇用の場を創出していくことが必要です。

そして、「しごと」と「ひと」の好循環を確立していくためには、産業振興によって創出された雇用の場を活かし、若者や女性等の人材の定着・還流を進めるとともに、若者・女性をはじめ幅広い層を対象に本県への新たな人の流れをつくりだす必要があります。

さらに、希望する人が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境づくりを社会全体で進めていくことが必要です。

加えて、今後も当面は本県人口の減少や高齢化の進行は避けられないことから、人口減少社会においても、人々が住み慣れた地域で元気に暮らすことができるとともに、将来にわたって活力を維持・創出し続けることができる、ひいては、新たな人の流れの創出にもつながる魅力的な地域づくりを進めることが必要です。

あわせて、第3期「総合戦略」においては、国のデジタル田園都市国家構想に呼应し、デジタルの力の積極的な活用等により、地方創生を加速化・深化し、「どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を実現していくため、県民一人ひとりが、豊かさと幸福を実感することができるよう、「やまぐちデジタル改革[※]」を推進し、県政のあらゆる分野、地域でデジタル実装を進めていくことが必要です。

こうした方向性のもと、総合戦略では、「社会減」「自然減」の両面から人口減少対策に取り組むとともに、人口減少・少子高齢化が進む中であっても、活力に満ちた産業や、にぎわいに溢れ、安心・安全で持続可能性を備えた地域の中で、県民誰もが山口ならではの豊かさと幸福を感じながら、未来に希望を持って暮らすことができる、「ウェルビーイング」にあふれる社会が実現できるよう、山口県人口ビジョンにおける①「社会減の流れ」を断ち切る！②「少子化の流れ」を変える！③「住みよい地域社会」を創る！という3つの基本的視点を基本的な施策の方向として、県民に寄り添い、県民の目線に立って、地方創生の取組を進めていきます。

第3章 4つの政策の基本目標

第2章の3つの基本的な施策の方向に沿って、地方創生の取組を戦略的に進めていくため、次の4つの政策の基本目標を設定し、デジタルの力を活用した社会課題の解決・魅力向上等を図りながら、具体的な取組を進めていきます。

① 「社会減の流れ」を断ち切る！

1 産業振興による雇用の創出

本県人口の「社会減の流れ」を断ち切るためには、転出者数が転入者数を大きく上回っている若者や女性の人口流出に歯止めをかけなければなりません。そのためには、デジタル技術の活用による生産性の向上や新たな成長分野でのイノベーション※の加速化等により、デジタル・グリーンといった新しい視点を踏まえた、地域経済の活性化を図り、若者や女性等が希望する魅力ある雇用の場を創出していく必要があります。

このため、デジタル化や脱炭素化などの社会変革に対応した、成長につながる産業の創出や育成、産業基盤の整備、企業誘致の推進、中堅・中小企業や創業・スタートアップ企業※への支援、強い農林水産業の育成、地域資源※を活用した観光の振興など、産業の活力を高めることにより、人材の定着・還流の受け皿となる若者や女性等が希望する雇用の場を創出することを目指します。

目 標	5年間で若者や女性8,000人の雇用の場を創出
-----	-------------------------

2 次代を担う人材の育成と新たな人の流れの創出・拡大

人手不足が顕在化する中で、「しごと」と「ひと」の好循環を確立していくため、産業振興により創出された雇用の場を活かし、若者や女性等の県内定着を促進するとともに、テレワーク※等の新しい働き方や副業・兼業等の多様な働き方も活用して、若者をはじめ幅広い世代の本県への「新たな人の流れ」をつくりだす必要があります。

さらには、新たな時代の基盤となる人材に焦点を当て、本県の将来を担う「ひと」を地域、企業、団体等と連携しながら育成する必要があります。

このため、県内進学・就職の促進や若者・女性の県内就職支援の強化など、若者や女性等の定着・還流を図るとともに、幅広い世代に対するYY!ターン※(UJIターン※)の促進や関係人口※の創出・拡大、企業の地方移転や移住創業の促進など、本県への移住・還流を促進する取組を進め、転出者数の減少と転入者数の増加を図ります。さらには、本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちを育成します。

目 標	令和12年の転出者数と転入者数の均衡に向け、令和9年までに転出超過を大幅減 (令和4年：▲2,807人→令和9年：▲1,000人程度)
-----	--

② 「少子化の流れ」を変える！

3 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境の整備

静かな有事と言われる少子化は深刻さを増しており、国が進める「こども未来戦略」に呼応し、本県でも、社会全体で実効性のある少子化対策に取り組み、少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の流れに歯止めをかけ、若い世代の結婚の希望を叶えるとともに、安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくりや、ワーク・ライフ・バランス※を実現する働き方改革を県庁が先頭に立って進めていくことが必要です。

このため、A I※などのデジタル技術も活用した、出会いや結婚応援の充実から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援、地域や企業、関係団体等と連携した子育て県民運動の推進など、社会全体で子育て家庭を支える環境づくりなどを進めるとともに、女性のライフイベント※に応じた多様で柔軟な働き方の実現や、男性の家事・育児参画の促進などの仕事と子育ての両立に向けた働き方改革、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」を推進します。

目 標	令和9年までに合計特殊出生率を1.7（＝本県の希望出生率）に向上 （令和4年：1.47）
-----	---

③ 「住みよい地域社会」を創る！

4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、人口減少・高齢化が進行する中においても、地域の暮らしの基盤を維持・強化し続けるとともに、人と人とのつながりや人と地域のつながりのもと、豊かさと幸せを感じながら、いつまでも安心して暮らし続けられる基盤づくりに取り組むことが必要です。また、様々な社会変革の先にある魅力ある「まち」をつくるため、デジタルを活用した豊かな社会づくりや、脱炭素社会の実現に挑戦していくことが必要です。

このため、未来のまちづくりの取組の推進や「やまぐち元気生活圏」の形成の加速、山口きらら博記念公園を拠点とした県民活力の創出・発信、災害への備えや医療・介護・交通など地域を支える基盤の確保、誰もがいきいきと輝く地域社会の実現、デジタルの活用による地域課題の解決や県民サービスの向上、地域脱炭素化の推進など、安心して生活でき、活力にあふれる持続可能な地域社会の形成を進め、いつまでも住み続けたいと思ってもらえる山口県を目指します。

目 標	活力にあふれる持続可能な地域社会の形成を推進 （やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数 令和4年度：71地域→令和9年度：106地域 未来まちづくりに取り組む市町数 令和4年度：2市→令和9年度：13市町）
-----	--

第4章 具体的な施策展開

1 産業振興による雇用の創出

(1) デジタル技術の活用による新たなビジネスの創出

デジタル技術を活用した生産性の向上や新たなビジネスモデル・サービスの創出を支援するとともに、今後大きな成長が見込まれるデジタル関連企業の誘致の推進、デジタル社会※を担う人材の育成、技術流出防止等の経済安全保障対策の推進等の取組を通じて、産業におけるデジタル化を加速し、本県の産業力を大きく伸ばします。

また、水域産業へのデジタル技術導入の鍵となる水中次世代モビリティ※関連産業におけるイノベーション※の創出に取り組みます。

① DX※の推進による新サービス・新事業の創出

新サービス・新事業創出や生産性向上に向けた未来技術※の導入促進、デジタル化・グリーン化※をはじめとした成長企業への誘致活動の展開、デジタル関連企業・サテライトオフィス※等の誘致及びデジタル人材※の育成・確保、県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進、デジタルを活用した新たなビジネスモデルやサービスの推進、オンライン商談会等による県産品の売り込み、中小企業の海外展開の促進、産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化に取り組み、産業におけるデジタル化を加速します。

また、やまぐち DX 推進拠点「Y- BASE※」を核としたデジタル実装による地域の社会課題の解決及び情報インフラ整備の加速、「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発、建設 DX※の推進に取り組みます。

さらに、技術流出防止に向けたアウトリーチ活動※等、経済安全保障対策を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
先導的プロジェクト※による未来技術導入件数	18 件 (R2～R4 年度累計)	25 件 (R5～R9 年度累計)
企業誘致件数〔再掲〕	40 件(R4 年)	125 件 (R5～R9 年度累計)
光ファイバ※の世帯カバー率〔再掲〕	98.41%(R4 年度)	100%
5G※人口カバー率〔再掲〕	94.1%(R4 年度)	98%
中小企業の IoT※導入率	22.2%(R4 年度)	29%
農林漁業でのデジタル技術を活用した社会実装件数〔再掲〕	4 件(R4 年度)	30 件 (R5～R9 年累計)
県内企業等に対する技術流出防止意識の浸透率〔再掲〕	—	100%

② 新たな成長産業の育成・参入促進

宇宙利用産業[※]の創出・育成や、航空機・宇宙機器産業への本格参入支援、水中次世代モビリティ[※]関連技術の開発促進と事業化に向けた取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
衛星データ [※] を活用したソリューション開発件数（累計）	25 件 (R 元～R4 年度)	35 件
航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額	499 百万円 (H30～R4 年度累計)	3,000 百万円 (R4～R9 年度累計)
山口県航空宇宙クラスター [※] の新規商談件数	25 件（R4 年度）	96 件 (R5～R9 年度累計)
水中次世代モビリティ関連プロジェクト化件数（累計）	1 件（R4 年度）	18 件

(2) グリーン成長による経済と環境の好循環の創出

本県の産業特性と技術を活かして、「2050 年カーボンニュートラル[※]」という困難な課題を克服し、「経済と環境の好循環」を生み出すため、広く産業分野全般を対象として策定した「やまぐち産業脱炭素化戦略」に基づき、脱炭素化の取組を強力に推進します。また、脱炭素化などの社会変革に的確に対応しながら、今後、さらなる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業や医療関連産業、バイオ関連産業[※]での新たなイノベーション[※]の創出に取り組みます。

① カーボンニュートラルを原動力とした産業の成長・発展に向けた支援

カーボンニュートラル実現に向け、「やまぐち産業脱炭素化戦略」に基づき、コンビナート[※]企業の脱炭素化の取組の促進、将来のカーボンニュートラルポート[※]形成に向けた取組、自動車新時代に対応したイノベーションの創出、デジタル化・グリーン化[※]をはじめとした成長企業への誘致活動の展開、脱炭素社会を担う人材の育成を進めます。

また、中小企業のグリーン化の促進、脱炭素化を通じた持続可能な農林水産業の推進、脱炭素社会の実現に資するエネルギーの地産地消の推進に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
コンビナート連携によるカーボンニュートラル関連事業のプロジェクト化件数	2 件(R4 年度)	6 件 (R5～R9 年度累計)

港湾脱炭素化推進計画※の策定	—	4 港
やまぐちグリーン農産物※の販売・P Rに取り組む店舗数〔再掲〕	—	100 件 (R5～R9 年度累計)
県産木材供給量〔再掲〕	33.4 万m ³ (R4 年度)	49.1 万m ³
新たな流通方法による首都圏等への販売実証取組数（累計）〔再掲〕	—	2 件
J-クレジット（森林管理プロジェクト）の新規登録件数〔再掲〕	—	3 件

② 環境・エネルギー・医療・バイオ関連産業※のイノベーション※の創出に向けた支援

環境・エネルギー関連産業イノベーションの推進、脱炭素社会を見据えた新エネルギー・新素材等を活用した新たなイノベーションの創出、次世代を担う資源循環型産業の強化を図ります。

また、水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興、先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり、水素利用の拡大に向けた基盤づくりを推進します。

さらに、医療関連産業イノベーションの推進、高度な治療技術等を活用した新たなイノベーションの創出、ヘルスケア関連産業※の創出・育成、バイオ関連産業イノベーションの推進、脱炭素化に資するバイオ関連技術※を活用した新たなイノベーションの創出を進めます。

【重要業績評価指標（K P I）】

名 称	基準値	目標値
環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数（累計）	137 件(R4 年度)	190 件
山口県認定リサイクル製品数（累計）〔再掲〕	509 件(R4 年度)	590 件
燃料電池自動車等の導入台数（累計）	38 台(R4 年度)	235 台

(3) 雇用を生み出す産業力の強化

瀬戸内沿岸の企業群を中心とする本県の基幹産業が、厳しさを増す国際競争や脱炭素社会の実現に向けた構造変革の時代を勝ち抜いていけるよう、競争力強化やサプライチェーン※の強靱化に必要な基盤整備を着実に推進するとともに、戦略的に企業誘致を進め、本県の産業力を強化します。

港湾や幹線道路網の整備などのハード面と、コンビナート※企業間の連携促進や高

度人材活用、技術流出防止対策などのソフト面の両面から強化するとともに、産業団地の整備や重点成長分野※における誘致活動の展開など、戦略的な企業誘致を推進することで、さらに強靱な産業集積を形成します。

① 新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進

デジタル化・グリーン化※をはじめとした成長企業への誘致活動を展開します。また、医療関連産業のさらなる集積に向けた誘致活動の重点化や、企業ニーズに的確に対応できる産業団地の整備、研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進に取り組めます。

さらに、世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池関連産業については、産学公で構成する「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会※」において取引拡大、研究開発、人材育成等に取り組むことにより、県内への集積を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
企業誘致件数	40 件(R4 年)	125 件 (R5～R9 年度累計)

② 国際競争力強化に向けた産業基盤の整備促進

企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化や迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備、「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化を図ります。

また、脱炭素化や国際競争力の強化等に向けたコンビナート※企業間の連携促進や産業イノベーション※の展開に向けた研究開発力の強化と産業人材の育成・確保を進めます。

さらに、技術流出防止に向けた経済安全保障対策を強化します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
石炭・バイオマス※共同輸送の実施回数（5年間の累計）	42 回 (H30～R4 年度)	70 回
国道・県道の整備完了延長（5年間の累計）	—	50km
緩和する主要渋滞箇所※数	13 箇所(R4 年度)	20 箇所
県内企業等に対する技術流出防止意識の浸透率	—	100%

(4) 地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援

本県経済を支える中堅・中小企業が、さらに成長し雇用を生む力を発揮できるよう、中堅・中小企業が行う新たな試みへの挑戦や経営革新の取組、本県の強みであるものづくり技術の革新、創業や事業承継などに対する支援を強化するとともに、産業人材の確保・育成の取組を進めます。

中堅・中小企業が地域の経済と雇用を支え、さらには地域をけん引する企業として成長していくため、地域の中核となる企業や、急成長が期待されるスタートアップ企業※を支援するとともに、中小企業の経営・技術支援の体制強化、事業承継や創業への支援、人材の確保・育成を行うなど、中堅・中小企業の育成・成長支援に取り組みます。

① 経済成長をけん引する地域中核企業※の創出・成長支援

「地域中核企業」の創出・成長支援や、急成長が期待されるスタートアップ企業の支援に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
地域経済牽引事業計画※承認件数	18 件(R4 年度)	75 件(R5～R9 年度累計)

② 中堅・中小企業の成長支援と創業支援

県内中小企業の持続的成長に向けた支援の拡充、東部地域における産業支援機能の充実・強化、中小企業の円滑な事業承継の支援強化、中小企業のグリーン化※の促進に取り組みます。

また、中心市街地の商業機能の活性化、県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進、デジタルを活用した新たなビジネスモデルやサービスの推進、オンライン商談会等デジタルを活用した県産品の売り込みに取り組みます。

さらに、多様な創業の促進に向けた支援を拡充し、「創業応援県やまぐち」の深化を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
経営革新計画※目標達成件数（累計）	401 件(R4 年度)	550 件
関係機関の支援による事業承継診断件数	1,195 件(R4 年度)	7,500 件 (R5～R9 年度累計)
関係支援機関の支援による創業数（5 年間の累計）	1,088 件 (H30～R4 年度累計)	1,200 件
関係支援機関の支援による女性創業数（5 年間の累計）	416 件 (H30～R4 年度累計)	440 件

③ 地域産業を支える人材の確保・育成

新たな時代を支える人材の確保、就労支援、人材育成の推進をはじめ、高校生・大学生等の県内就職・定着支援の強化、外国人材の雇用の促進、技能を継承する人材の育成にワーク・ライフ・バランス[※]やキャリア形成の視点も重視しながら取り組みます。

また、将来の県内建設産業[※]を担う若者・女性の確保・育成や建設産業の活性化支援、建設 DX[※]の推進により持続可能な建設産業の構築に向けた取組を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
就職決定者数（山口しごとセンター [※] 登録者）	3,367 人(R4 年度)	4,400 人
インターンシップ（就業体験）参加学生	819 人(R4 年度)	900 人
高校生等の県内就職割合〔再掲〕	83.2%(R4年度)	90.0%
大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター登録者）	55.5%(R4 年度)	60.8%
山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合〔再掲〕	44.6%(R4 年度)	50%超
建設産業の技術者・技能者の若年者比率	11.3%(R4 年度)	14%以上
生産性向上・人材創造拠点 [※] のコーディネートによるリスキリング [※] 支援企業数(累計)	—	60 社
県内企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチングの成約件数	78 件(R4 年度)	100 件

(5) 地域の新たな担い手の受け皿となる強い農林水産業の育成

「農林業の知と技の拠点」等を核として、担い手の安定的な確保を図るとともに、生産性の向上や需要拡大に資するデジタル技術の普及・定着、環境負荷の低減に向けた新技術の開発・導入、供給体制の強化等の取組を進めることで、強い農林水産業を育成します。

即戦力人材の育成や「山口型スマート技術」の開発、6次産業化・農商工連携の取組の強化、中核経営体[※]の経営基盤強化、県産農林水産物等の需要拡大や生産性と持続性を両立した供給体制の強化等に取り組みます。

① 未来を担う人材や中核経営体の確保・育成

地域を牽引する中核経営体の育成と経営基盤の強化や経営力のある企業の参入促進を図るとともに、「農林業の知と技の拠点」等を核とした農林漁業新規就業者の確保・定着や、やまぐち農林漁業ステキ女子[※]等の育成を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
中核経営体 [※] 数	642 経営体 (R4 年度)	722 経営体
農林漁業新規就業者数 (うち県外からの新規就業者数)	228 人(R4 年度) (32 人(R4 年度))	1,100 人 (R5～R9 年度累計) (200 人) (R5～R9 年度累計)
中核経営体の収益性向上の取組件数	—	87 件 (R5～R9 年度累計)
新規参入企業の件数	—	7 件 (R5～R9 年度累計)
やまぐち農林漁業ステキ女子 [※] 数	43 人(R4 年度)	86 人
農業における外部人材活用人数	—	2,400 人

② 県産農林水産物等の需要拡大

地産・地消の拡大、「農林業の知と技の拠点」等を活かした 6 次産業化・農商工連携の取組強化、県産農林水産物等の大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大、県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外需要の取り込みなど、県産農林水産物の需要拡大に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
地産・地消推進拠点 [※] の新規設置数	—	100 施設 (R5～R9 年度累計)
ぶちうま産直市場 [※] の販売額 [再掲]	6,009 千円(R4 年度)	23, 000 千円
やまぐちグリーン農産物 [※] の販売・P R に取り組む店舗数	—	100 件 (R5～R9 年度累計)
県産木材供給量[再掲]	33.4 万m ³ (R4 年度)	49.1 万m ³
新たな流通方法による首都圏等への販売実証取組数（累計）[再掲]	—	2 件
県版エクスポーター [※] による県産農林水産物等の輸出額 [再掲]	326,676 千円 (R4 年度)	850,000 千円

③ 生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化

需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大、需要に応える木材供給の強化、水産資源の管理強化と生産体制の確立、安心・安全な県産農林水産物の供給、防疫体制の強化、脱炭素化を通じた持続可能な農林水産業の推進、「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の開発により県産農林水産物の供給体制の強化を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
戦略作物 [※] の作付面積 (うち飼料用作物の作付面積)	6,652ha(R4 年度) (2,776ha(R4 年度))	7,450ha (3,113ha)
県産木材供給量	33.4 万m ³ (R4 年度)	49.1 万m ³
森林バイオマス [※] 利用量	70.8 千 t (R4 年度)	94 千 t
J-クレジット（森林管理プロジェクト）の新規登録件数	—	3 件
基幹漁業及び養殖業の新興件数 (うち やまぐち型養殖業の新興件数)	2 件(R4 年度) (2 件(R4 年度))	5 件 (5 件)
国際水準 G A P [※] の認証件数	43 件(R4 年度)	52 件
有機農業面積	121ha(R3 年度)	173ha
再造林率（5 年間の平均）	35.8% (H30～R4 年度平均)	50%以上
エリートツリー [※] コンテナ苗による再造林	—	10ha
農林漁業でのデジタル技術を活用した社会実装件数	4 件(R4 年度)	30 件 (R5～R9 年累計)
開発した技術の導入による雇用人数の増加	—	10 人 (R5～R9 年累計)
やまぐちグリーン農産物 [※] の販売・P R に取り組む店舗数〔再掲〕	—	100 件 (R5～R9 年度累計)
新たな流通方法による首都圏等への販売実証取組数（累計）〔再掲〕	—	2 件

④ 生産や地域を支える基盤整備

ほ場の生産基盤整備、エリートツリー等の普及による再造林、漁港施設を活用した藻場造成等の整備を推進します。

また、鳥獣被害防止対策の強化のほか、やまぐち森林づくり県民税[※]等を活用した森林機能の回復などに取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
再造林率（５年間の平均）〔再掲〕	35.8% (H30～R4 年度平均)	50%以上
エリートツリー※コンテナ苗による再造林〔再掲〕	—	10ha
漁港施設を有効活用した藻場造成箇所	—	7箇所
新たにクレジット制度を活用する藻場面積	—	36.4ha
鳥獣による農林業被害額	3.7 億円(R4 年度)	3.0 億円

(6) 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

コロナ禍で落ち込んだ観光客の回復を図るとともに、デジタル化をはじめとした社会変革の動きに迅速かつ柔軟に対応し、持続可能で国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造します。

具体的には、「自然」「文化」などの魅力的な観光資源や「食」「アクティビティ」などの効果的な融合による山口県ならではのツーリズムを推進するとともに、近年の観光トレンドやビッグデータ※の分析結果等に基づいた新たな戦略的プロモーションや持続可能な観光※地域づくりを一体的に展開し、スポーツの力や多彩な文化資源を活用した交流人口の拡大、誘客対策の強化と受入環境の充実によるインバウンド※の拡大など、国内外からの誘客促進を図る取組を進めます。

① 戦略的プロモーションの展開及び観光地域づくりの推進

本県の優れた観光資源やデジタル技術を活用した新たなプロモーションを戦略的に展開します。また、スポーツの力を活用した交流促進施策の展開、多彩な文化資源を活用した文化観光※の推進、MICE※の誘致等を通じて交流人口を拡大します。さらに、アウトドアツーリズムをはじめとしたやまぐちの特色を活かしたツーリズムの創出、やまぐちDMO※による観光基盤の強化、観光消費額を高める付加価値の高い商品・サービスの開発、観光人材の確保・育成を通じて持続可能な観光地域づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
観光客数（年間）	2,663 万人(R4 年)	3,700 万人
延べ宿泊者数（年間）	392 万人(R4 年)	550 万人
観光消費額（年間）	1,216 億円(R4 年)	1,600 億円
キャンプ場利用者数（年間）〔再掲〕	46 万人(R4 年度)	48 万人
県立美術館の入館者数（５年間の平均）〔再掲〕	14.4 万人 (H30～R4 年度平均)	20 万人

② インバウンド※需要獲得に向けた誘客対策と受入環境の充実

ニューヨーク・タイムズ紙の「2024 年に行くべき 52 か所」への山口市の選出や、大阪・関西万博の開催などを契機とした海外からの誘客対策の強化と受入環境の充実や、クルーズ船※の誘致推進、県内 2 空港の交流拠点化の推進、友好協定等に基づく海外自治体との交流等の推進によりインバウンドの拡大を図ります。

【重要業績評価指標（K P I）】

名 称	基準値	目標値
外国人延べ宿泊者数（年間）	4.9 万人(R4 年)	20 万人
クルーズ船寄港回数	17 回 (R 元～R4 年平均)	50 回 (R5～R9 年平均)
山口宇部空港の国際便（チャーター便※を含む） の年間利用者数〔再掲〕	0 万人(R4 年度)	2 万人

(7) 国内外の新たな市場獲得の促進

県産品や県産農林水産物等、県内企業の技術などについて、大きな需要のある大都市圏や海外への販路開拓をさらに進めるとともに、インターネット上でモノやサービスを売買するイーコマースへの参入等を支援することを通じて、国内外での市場を拡大します。

コロナ禍の影響による国内外の EC※取引需要の拡大に対応するためのオンラインを活用した販売への支援や、県産品のブランド力強化等により販路拡大に取り組みます。また、県内中小企業の海外販路開拓や農林水産関係事業者の海外展開に向け、海外現地での情報収集や取引先企業の発掘などの支援を強化します。

① 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

オンライン商談会や首都圏アンテナショップ※での売り込み強化、ブランディング※支援や EC サイト※の拡充等による県産農林水産物等の大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大、魅力情報の発信強化を図ります。

【重要業績評価指標（K P I）】

名 称	基準値	目標値
ぶちうま産直市場※の販売額	6,009 千円(R4 年度)	23,000 千円
県公式 SNS※のフォロワー数	14,798 人(R4 年度)	60,000 人
新たな流通方法による首都圏等への販売実証 取組数（累計）	—	2 件

② 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

支援機関等と連携した販路開拓の強化や越境 EC 市場※への参入支援による中小企

業の海外展開の促進、高い技術を有する県内企業の産業インフラの輸出促進、県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大を図ります。

【重要業績評価指標（K P I）】

名 称	基準値	目標値
中小企業の海外展開成約件数（５年間の累計）	56 件 (H30～R3 年度累計)	100 件
県版エクスポーター※による県産農林水産物等の輸出額	326,676 千円 (R4 年度)	850,000 千円

2 次代を担う人材の育成と新たな人の流れの創出・拡大

(1) 新たな時代の人づくりの推進

本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちが、困難な課題に果敢に挑戦し、乗り越えていく力を備えることができるよう、市町、学校、地域、関係する施設や団体、企業等と連携・協働しながら、新たな時代に対応した人づくりを推進します。

年齢や性別、障害の有無、経済状態等にかかわらず、学びへの意欲を有する子ども・若者にあまねく必要な教育を提供し、子ども・若者らが最大限に能力を発揮して、各々の「志」を育み、行動していけるよう、地域、企業、団体等と連携しながら、山口県を舞台に活躍できる若者の育成に取り組みます。

① 生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進

山口県乳幼児の育ちと学び支援センターの相談機能等の強化や、誰もが等しく学び、遊べる環境づくりの推進、多様なニーズに対応する保育所、幼稚園、認定こども園に対する運営等への支援の強化などにより、幼児教育・保育の充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
県主催の保育者※対象の研修会等において研修の目標が達成できた参加者の割合	71.3%(R4 年度)	100%

② ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組の推進

山口を愛する子どもたちの育成に向け、山口県をふるさとと感じられる取組をさらに強化するとともに、地元や企業を知ることにつながる地域での学び・体験や「憧れの連鎖」を創出する取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
学校・地域・企業等が連携した協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合（公立小・中・高・総合支援学校※等）	0.6%(R4 年度)	80.0%
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）[再掲]	小 54.4%(R4 年度) 中 46.4%(R4 年度)	小 70.0% 中 70.0%

③ 新たな価値を創造する力を育む取組の推進

課題を発見し他者と協働して解決する力や、自らキャリアを構築する力、グローバルな視野やAI※等新しい技術を活用する力などを育成する取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 54.4%(R4 年度) 中 46.4%(R4 年度)	小 70.0% 中 70.0%
学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上に効果があると感じている生徒の割合（特別支援学校を除く県立学校）[再掲]	87.1%（R4 年度）	95.0%
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差（公立小・中学校）[再掲]	小国 65%(65.6%) -0.6 小算 63%(63.2%) -0.2 中国 70%(69.0%)+1.0 中数 52%(51.4%)+0.6 (R4 年度) ()内は全国値	全国平均を 3 ポイント上回る
大学等が実施する PBL [※] 取組件数[再掲]	203 件(R 元～R 4 年度)	330 件(R 5～R 9 年度)

④ 誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組の推進

全ての子どもたちの社会参加に向けたインクルーシブ教育システム[※]や、身近なものから学ぶ力を育成する取組、人生 100 年時代を見据えた生涯学習を推進するとともに、教育にかかる費用の負担軽減など学びの希望を叶える仕組みの充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上に効果があると感じている生徒の割合（特別支援学校を除く県立学校）	87.1%(R4 年度)	95.0%
県主催の保育者 [※] 対象の研修会等において、研修の目標が達成できた参加者の割合[再掲]	71.3%(R4 年度)	100%
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる児童生徒の割合（公立小・中学校）[再掲]	小 54.4%(R4 年度) 中 46.4%(R4 年度)	70.0% 70.0%

⑤ 地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進

「山口県の地域連携教育」や「やまぐちスマートスクール構想[※]」のさらなる推進を図るとともに、多様な学びのニーズに応える学校づくりや私立学校における特色ある教育の推進、山口県立大学の機能強化をはじめとする高等教育の充実などに取り組む、チャレンジできる環境づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差（公立小・中学校）	小国 65%(65.6%) -0.6 小算 63%(63.2%) -0.2 中国 70%(69.0%)+1.0 中数 52%(51.4%)+0.6 (R4 年度) ()内は全国値	全国平均を 3 ポイント上回る
学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上に効果があると感じている生徒の割合（特別支援学校を除く県立学校）[再掲]	87.1%(R4 年度)	95.0%
大学等が実施する PBL [※] 取組件数[再掲]	203 件 (R 元～R 4 年度累計)	330 件 (R 5～R 9 年度累計)
学校・地域・企業等が連携した協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合（公立小・中・高・総合支援学校 [※] 等）[再掲]	0.6%	80.0%

⑥ 新たな時代の人づくりを支える体制の充実

幼稚園教諭・保育士や教職員等の資質能力向上や確保・育成、子どもたちの学びを支える人材育成ネットワークの充実、安全で質の高い魅力ある教育環境づくり、学校における働き方改革に向けた取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
主体的に新たな時代の人づくりに取り組む団体数	84 団体(R4 年度)	130 団体
県主催の保育者 [※] 対象の研修会等において研修の目標が達成できた参加者の割合[再掲]	71.3%(R4 年度)	100%

⑦ 豊かな心、健やかな体の育成

いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の強化や、子どもたちの豊かな人間性と心身の健康を育み、元気を創造する取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	92.4%(R4 年度)	100%
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	小 5 男 50.5(52.3)点 小 5 女 52.9(54.3)点 中 2 男 39.8(40.9)点 中 2 女 47.2(47.3)点 (R4 年度) ()内は全国値	全国平均を上回る

(2) 若者や女性のやまぐちへの定着促進

若者や女性の多くが大学等への進学時や就職時に県外に転出している状況が続いているため、若者や女性の県内定着に向け、県内大学等への進学促進や県内企業等への就職支援の取組を強化します。

若者にとって魅力ある大学等づくりや、大学等との連携による若者の県内進学の実現、企業等と連携した高校生・大学生等の県内就職・定着支援の強化、女性のライフイベント※に応じた柔軟な働き方の実現や、魅力ある就職先の拡大等の取組を進めます。

① 魅力ある大学等づくりと若者の県内進学の実現

地域・大学等が企業と連携して取り組む課題解決型の教育プログラム（PBL※）の推進、複数の大学等の連携によるデータサイエンス教育※の促進・強化、「大学リーグやまぐち※」を中心とした高等教育機関、産業界等の連携・協働による教育研究水準の向上、学科再編など魅力ある大学づくりの支援、山口県立大学における附属高校の設置や人材育成の推進といった機能強化、大学と連携した地方創生の推進等、若者の県内進学に向け魅力ある大学等づくりに取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
大学等が実施する PBL 取組件数	203 件 (R元～R4年度累計)	330 件 (R5～R9年度累計)

② 若者の県内就職につなげる就職支援の推進

在学中に早期から県内企業を知る機会の拡大を図るとともに、人手不足が顕在化していることも踏まえ、就職ガイダンスやインターンシップ(就業体験)の実施等による高校生・大学生等の県内就職・定着支援や、「やまぐちジョブナビ」や就職アプリを活用した若者の価値基準に寄り添った就職情報発信の強化などにより、新卒学生や転職希望者を対象とした県外人材の県内就職対策を強化します。

また、ワーク・ライフ・バランス※の実現に向けた取組の促進、職場環境改善に取り組む企業へのサポート体制の強化、テレワーク※やデジタルを活用した新しい働き方の推進等により若者が働きやすい職場環境づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
就職決定者数（山口しごとセンター※登録者）〔再掲〕	3,367 人(R4年度)	4,400 人
インターンシップ（就業体験）参加学生〔再掲〕	819 人(R4年度)	900 人
高校生等の県内就職割合	83.2%(R4年度)	90.0%

大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター※登録者）[再掲]	55.5%(R4年度)	60.8%
山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	44.6%(R4年度)	50%超
テレワーク※導入企業の割合[再掲]	14.6%(R2年度)	32.5%

③ 女性のやまぐちへの定着、活躍の促進

女性のライフイベント※に応じた多様で柔軟な働き方の実現、L字カーブ※の解消に向けた女性の正規雇用化、女性の働きやすい職場環境づくりに向けた取組の促進、男性の育児参加に向けた取組の促進、産学公連携による女性の活躍促進などを通じて、女性の本県への定着及び活躍を促進します。

また、魅力ある就職先の拡大に向け、デジタル関連企業・サテライトオフィス※等の誘致に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
25歳から44歳までの働く女性の割合	80.8%(R4年度)	86.0%
やまぐち女性の活躍推進事業者※数(累計)[再掲]	238事業者(R4年度)	355事業者
男性の育児休業取得率[再掲]	31.0%(R4年度)	64.0%
山口県の男性職員（教育・警察除く）の2週間以上の育児休業取得率[再掲]	26.8%(R4年度)	100%

(3) 新たな人の流れの創出・拡大

都市部の人口集中リスクの顕在化を背景とする、テレワーク※など時間や場所に捉われない「新しい働き方」の普及や地方移住への関心の高まり、企業の地方分散の動きを捉え、山口ならではの豊かな暮らしの魅力を活かして、若者や子育て世代、特に女性をターゲットとした移住・定住を促進するなど、本県への新たな人の流れを創出します。

コロナ禍を契機に、若い世代を中心に、地方移住への関心が高まっていることを好機と捉え、移住や企業移転の推進、県内企業情報の発信強化による県外進学者の県内就職の促進、県内中小企業と首都圏等のプロフェッショナル人材※とのマッチングの促進等に取り組みます。

① 東京圏※等からのＹＹ！ターン※（ＵＪＩターン※）の推進

都市部と比較した山口県の魅力を前面に出して情報発信を強化するとともに、オール山口での移住の働きかけから相談対応・情報提供・受入支援の充実強化や、山口つながら案内所を通じた関係人口※の創出・拡大、地方創生テレワーク※とワーケーション※の一体的な推進による新たな人の流れの創出に取り組みます。

また、人手不足が顕在化していることも踏まえ、新卒学生等を対象とした県外人材の県内就職対策の強化や、県外からのキャリアアップ・キャリアチェンジ支援、県外からのプロフェッショナル人材[※]等の確保のほか、「農林業の知と技の拠点」等を活用した農林漁業新規就業者の確保・定着にも努めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
転入者アンケート等による「YY!ターン [※] 」実績数 (移住者数)	3,655 人(R4 年度)	25,000 人 (R5～R9 年度累計)
テレワーク [※] 移住者数	44 人(R4 年度)	250 人 (R5～R9 年度累計)
県のテレワーク・ワーケーション [※] 拠点施設における県外からの利用者数(累計)	4,883 人(R4 年度)	23,500 人
「やまぐち創生テレワーク」ネットワーク加入施設数(累計)	26 施設(R4 年度)	46 施設
県外人材(大学生含む)の県内就職者数(山口しごとセンター [※] 登録者)(累計)	216 人(R4 年度)	1,200 人
県内企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチングの成約件数[再掲]	78 件(R4 年度)	100 件
農林漁業新規就業者数[再掲] (うち県外からの新規就業者数)	228 人(R4 年度) (32 人(R4 年度))	1,100 人 (R5～R9 年度累計) (200 人) (R5～R9 年度累計)

② 企業の地方移転の促進

デジタル関連企業・サテライトオフィス[※]等の誘致や、研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進、移住創業の推進に取り組めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
県外からの移住創業件数(5年間の累計)	25 件(H30～R4 年度)	25 件
企業誘致件数[再掲]	40 件(R4 年)	125 件 (R5～R9 年度累計)

③ やまぐちとの「つながり」が生み出す新たな人・資金の流れの拡大

「関係人口[※]」の創出・拡大を図るため、大都市圏等の住民等と地域の多様な団体や地域企業等とのつながりを持つ機会を提供し、マッチングや受入支援を進めるとともに、本県の魅力情報を戦略的に発信します。

また、ふるさと納税を活用し関係人口を拡大します。

【重要業績評価指標（K P I）】

名 称	基準値	目標値
山口つながる案内所の登録者数（累計）	870 人(R4 年度)	2,420 人
県外在住者からのふるさと納税寄附件数	3,284 件(R4 年度)	5,000 件

3 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境の整備

(1) 結婚の希望を叶える環境づくり

少子化の主な原因である未婚化・晩婚化の解消を進めるため、社会全体で結婚を応援する気運を醸成するとともに、デジタル技術を活用したマッチング体制の強化など、若い世代をはじめとした結婚の希望を叶える環境づくりを推進します。

① 社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実

「やまぐち結婚応援センター※」を核とした出会いや結婚応援の充実を図ります。

また、女性人口の減少への対応や未婚化・晩婚化への対応として、固定的な性別役割分担意識の解消に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施件数(累計)	8,689 件(R4 年度)	15,000 件
結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための支援が進んでいるとの実感[再掲]	21.0%(R4 年度)	30%

(2) 子どもを持つ希望を叶える環境づくり

若い世代が、安心して子どもを産み育てることができるよう、経済的負担の軽減を図るなど、子育ての環境づくりを進めるとともに、周産期・小児医療の提供体制や児童虐待防止対策等の充実、全ての人が子どもや子育て中の人を応援するという意識改革を図るなど、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進します。

結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援や、子どもと子育てにやさしい社会づくりを一層充実させるとともに、子どもが心身とも健やかに養育されるよう、関係団体と連携し、児童虐待の防止や社会的養育の充実、困難を有する子どもや医療的ケア児※等への支援に取り組みます。

また、子どもや子育て当事者等の声を聴きながら、国が進める「こども未来戦略」に呼応し、相乗効果を生み出す本県独自のきめ細かな施策を、国、県、市町の連携を一層強化し、積極的に進めます。

① 妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための支援の充実

不妊治療に対する支援の充実や、産前・産後ケアの充実、適切な周産期・小児医療を提供できる体制の確保・充実など、保健医療サービスの充実に取り組むとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減や住宅支援の強化など、子育て支援の充実に取り組みます。

また、「やまぐち版ネウボラ[※]」の推進等による子育て家庭に寄り添った「やまぐち型」子育て支援や、男性の家事・育児参画の促進、保育サービスの充実、「やまぐち子育て連盟[※]」を中心とする社会全体で子どもと子育てを応援する取組などを進め、子ども・子育てにやさしい社会づくりを推進します。

さらに、発達障害児などの障害のある児童や医療的ケアが必要な児童等とその家族に対する支援の充実に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
やまぐち子育てA I コンシェルジュ [※] の利用者数	8,254 件(R4 年度)	20,000 件
こども家庭センター [※] 設置市町数	—	全 19 市町
保育所等利用待機児童数	14 人(R4 年度)	0 人
放課後児童クラブ [※] 待機児童数	510 人(R4 年度)	0 人
医療的ケア児 [※] の受入可能な短期入所施設	7 施設(R4 年)	16 施設
結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための支援が進んでいるとの実感	21.0 %(R4 年度)	30%
やまぐち三世代同居・近居パスポート [※] 発行件数 (累計)	599 件(R4 年度)	1,000 件

② 困難を有する子どもへの支援の充実

児童虐待の発生予防から早期発見、早期対応、虐待を受けた子どもの社会的自立までの切れ目のない対策の強化や、社会的養育の充実、子どもが健やかに育つ環境づくりなど、困難を有する子どもへの支援に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
里親 [※] 委託率	20.5%(R4 年度)	40.3%
「子ども食堂 [※] 」箇所数	165 箇所(R4 年度)	210 箇所

(3) ワーク・ライフ・バランス[※]を実現する働き方改革の推進

誰もが県内での就職の希望を叶え、その仕事を充実させるとともに、家庭や地域での生活も楽しむことができる社会を構築するため、若者等の価値基準も踏まえて、新しい働き方の普及・定着や働きやすい職場環境づくり等の取組を推進します。

コロナ禍を契機とした、テレワーク[※]等の「新しい働き方」の普及・定着の流れを、仕事と子育て・介護との両立支援や、生産性の向上などにつなげることにより、多様な人材が活躍できる魅力ある雇用の場づくりを進めます。

また、県が先頭に立って男性職員の育児休業取得促進に取り組むとともに、女性

の「働きたい」を応援し、男性の育児休業取得を推進する企業を支援するなど、子育て世代の女性の就業促進に重点的に取り組み、共働き・共育てを推進します。

さらに、「こどもは社会の宝である」との考え方の下、全ての人がこどもや子育て中の方々を応援していくという社会全体の意識改革を進めていくため、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」を全県的に展開します。

① 働きやすい職場環境づくりの推進

ワーク・ライフ・バランス※の実現と生産性向上・待遇改善に向けた取組促進や、「やまぐち働き方改革支援センター※」などによる企業サポート体制の強化、テレワーク※やデジタルを活用した新しい働き方の推進により、働きやすい職場環境づくりを進めます。

また、県が先頭に立って、デジタルを前提とした働き方改革に取り組み、働きやすい職場環境や職員のモチベーション向上、高い生産性を実現し、県内への普及を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
就職決定者数（山口しごとセンター※登録者）[再掲]	3,367 人(R4 年度)	4,400 人
テレワーク導入企業の割合	14.6%(R2 年度)	32.5%
年間総実労働時間（5人以上事業所）[再掲]	1,676 時間(R4 年)	1,630 時間
民間企業の年次有給休暇取得率	67.6%(R4 年)	70.6%

② 女性の「働きたい」を応援する取組の強化

県が先頭に立って男性職員の育児休業取得率向上と期間の長期化を図るとともに、育休を取得しやすい職場環境づくりに取り組み、市町や企業にこうした取組を拡充するなど、女性のライフイベント※に応じた多様で柔軟な働き方の実現や、女性の働きやすい職場環境づくりに向けた取組を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
山口県の男性職員（教育・警察除く）の2週間以上の育児休業取得率	26.8%(R4 年度)	100%
男性の育児休業取得率	31.0%(R4 年度)	64.0%
25歳から44歳までの働く女性の割合 [再掲]	80.8%(R4 年度)	86.0%

③ 「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進

こどもの行事等に合わせて休暇を取得することを社会全体で応援する機運の醸成や、祝休日だけでなく、平日にもこどもと一緒に過ごす機会をつくる環境づくりにより、こどものために休暇を取得し、積極的にこどもとの時間をつくっていくことが当たり前の社会を実現します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
年間総実労働時間（5人以上事業所）	1,676 時間(R4 年)	1,630 時間
男性の育児休業取得率[再掲]	31.0%(R4 年度)	64.0%

4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成

(1) デジタルの力を活用した豊かな社会づくり

地域社会のデジタル化を進めることにより、県民一人ひとりが、希望するサービスやライフスタイルを自由に選択でき、暮らしの豊かさや地域の活力を実感できる取組を推進します。

デジタル化の効果を目に見える形で、県民に実感してもらうため、デジタル技術を活かした地域課題の解決や、県が先頭に立った行政サービスの利便性向上、県民誰もがどこでも手軽にデジタルサービスが利用できる環境づくりを進めます。

① 豊かさと幸せを実感できるデジタル社会※の実現

「Y-BASE※」を核としたDX※コンサルティング等を通じてデジタル実装による地域の社会課題の解決を目指します。また、県が先頭に立ってデジタルを前提としてワークスタイルを変革し、利便性が高く安心・安全な行政サービスの提供や、情報通信インフラ整備の加速に取り組みます。さらに、デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成・確保を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
Y-BASE における課題解決件数	100 件(R4 年度)	500 件 (R5～R9 年度累計)
オンライン利用率（県関係手続）	31.6%(R4 年度)	50%超
光ファイバ※の世帯カバー率	98.41%(R4 年度)	100%
5G※人口カバー率	94.1%(R4 年度)	98%
デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成人数	146 人(R4 年度)	570 人 (R5～R9 年度累計)

(2) 交流拠点の整備や未来のまちづくりによる活力の創出

イベントの開催や交流拠点の整備等を通じて交流を拡大し、県民の活力を創出・発信することにより、山口ならではの豊かさの創出につなげます。また、快適でにぎわいのある未来のまちづくりを通じて、誰もがつながり合い、共に活躍し、心豊かな生活が続く持続可能な地域を実現します。

人の流れを支える、空港・新幹線停車駅等を起点とする交通ネットワークの機能強化や、快適でにぎわいのあるまちづくりに向けた空き家対策、利便性・安全性の高い道路網の整備等の取組を進めます。

さらに、スポーツや文化資源等のやまぐちの多彩な魅力を活かした地域活性化の取組を進めます。

① 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信

山口きらら博記念公園が有する高いポテンシャルを活かし、幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」と、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」の両面から、整備を行います。

子どもから高齢者まで、障害の有無等に関わらず誰もが集い、語らい、新たな繋がりを創り出す「みんなの公園」の整備を推進し、新たな魅力を創出します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
山口きらら博記念公園年間利用者数	290 千人(R4 年度)	1,000 千人

② 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

コンパクトなまちづくり※を発展させた未来まちづくりの取組の推進をはじめ、農業試験場跡地※を活用した新しい「未来のまち」モデルの構築や、空き家対策の推進、自転車の利活用の推進、暮らしやすいまちづくりを支援する道路環境の整備、人が集い、つながる場づくり等に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
立地適正化計画※に防災の観点を取り入れた市町の数	1 市(R4 年度)	11 市町
通学路合同点検※に基づく交通安全対策完了率	75%(R4 年度)	100%
国道・県道の整備完了延長（5 年間の累計）[再掲]	—	50km
緩和する主要渋滞箇所※数 [再掲]	13 箇所(R4 年度)	20 箇所
港のにぎわい拠点の整備完了箇所数（累計）	2 箇所(R4 年度)	5 箇所

③ ひとの交流を促進する交通ネットワークの整備・充実

県内 2 空港の交流拠点化の推進や新幹線の利便性の向上、観光地等へのアクセス向上に向けた二次交通※の充実を図るとともに、交流を支える道路網や新たな手法による交通手段の整備等に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
山口宇部空港の国内定期便の年間利用者数	68.9 万人(R4 年度)	100 万人
山口宇部空港の国際便（チャーター便※を含む）の年間利用者数	0 万人(R4 年度)	2 万人
岩国錦帯橋空港の国内定期便の年間利用者数	36.2 万人(R4 年度)	52 万人
新たなモビリティサービス※の導入件数（累計）[再掲]	—	10 件
国道・県道の整備完了延長（5 年間の累計）[再掲]	—	50km

④ スポーツ・文化資源等のやまぐちの多彩な魅力を活かした地域活性化

「スポーツフィールドやまぐち※」の推進や、スポーツの力を活用した施策の展開、多彩な文化資源を活用した文化観光※の推進、MICE※誘致等により交流人口の創出・拡大に取り組みます。

さらに、文化芸術やスポーツの振興、新たな県民スポーツの拠点整備により、やまぐちの多彩な魅力を活かした地域活性化を図ります。

なお、国が進める「こども未来戦略」を踏まえ、県立美術館等で「こどもファスト・トラック※」の導入を検討します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
キャンプ場利用者数（年間）	46 万人(R4 年度)	48 万人
県立美術館の入館者数（5 年間の平均）	14.4 万人 (H30～R4 年度平均)	20 万人
文化人材バンク登録者の発表機会の創出件数	10 件(R4 年度)	35 件
県立スポーツ施設の年間利用者数	999 千人(R4 年度)	2,000 千人

(3) 活力ある中山間地域づくりの推進

人口減少・高齢化が進行する中においても、中山間地域の元気を維持・創出する地域づくりを推進します。

「やまぐち元気生活圏」づくりや、地域の経営力の向上に取り組むなど、活力を維持・創出し続ける持続可能な地域づくりを推進します。

① 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化

地域による支え合いや多様な主体との協働による支え合いの仕組みづくりの推進により「やまぐち元気生活圏」づくりに取り組みます。また、地域経営を担う法人組織の設立に向けた取組を支援し、収益事業と生活サービス事業の好循環を生み出す地域づくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数（累計）	71 地域(R4 年度)	106 地域
地域経営を担う法人組織の設立件数（累計）	2 件(R4 年度)	7 件

② 中山間地域でのビジネスづくりの推進

都市農山漁村交流による地域活性化を推進するとともに、移住創業の推進を図ります。また、「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組を強化します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
農山漁村交流滞在人口	15.1 万人(R4 年)	70 万人(R5～R9 年累計)

(4) 安心して快適に暮らせる地域づくり

県民の命と健康を大きく脅かしたコロナの感染拡大の経験等も踏まえ県立総合医療センターの機能や、感染症対策の強化を図るほか、医療・介護人材の確保等の取組を進め、県民誰もが、生涯を通じて住み慣れた地域で安心して医療や介護を受けられる地域の医療・介護提供体制の充実・強化を図るとともに、高齢化が進む中においても、県民誰もが生涯を通じて、健やかに心豊かに生活できるよう、全てのライフステージを通じた健康づくり推進の取組を展開します。

また、エネルギーの地産地消や省エネ性能に優れた住宅の普及といった暮らしに密着した脱炭素化、人や社会・環境に配慮したエシカル消費[※]等の取組、循環型社会の形成の推進など、人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりを進め、次代につなげる持続可能な社会を実現します。

さらに、生活交通の活性化などによる快適な生活環境の充実や、食や消費生活の安心・安全の確保を図るとともに、実社会はもとよりサイバー空間[※]も含めて犯罪・暴力や事故を防止、検挙する取組を推進し、同時に被害者等の支援の充実を図ることで、県民の安心・安全な暮らしを実現します。

また、大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、自主防災組織[※]の活性化をはじめとする自助・共助の取組を促進するとともに、河川や土砂災害防止施設[※]等の整備、生活・社会基盤の耐震化やデジタル技術を活用した社会インフラの管理を推進するなど、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を進めます。

① 医療提供体制の充実・強化

県立総合医療センターについて建替えによる抜本的な機能強化を図ります。また、新興・再興感染症[※]の拡大等に備え関係機関や団体間の連携を強化する等、体制の強化を図ります。さらに、地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保や、効率的で質の高い医療提供体制の確保、地域における安定的な医薬品の供給体制の確保に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
県内の専門研修プログラム新規登録者数（5 年間の合計人数）	279 人 (H30～R4 年度)	300 人
訪問診療を行う診療所・病院数	298 箇所(R4 年度)	316 箇所

認定薬局※(知事が認定した特定の機能を有する薬局)の数	26 箇所(R4 年度)	80 箇所
-----------------------------	--------------	-------

② 介護提供体制の充実

地域包括ケアシステム※の深化・推進や、介護人材の確保と介護現場の業務効率化に取り組めます。

【重要業績評価指標 (K P I)】

名 称	基準値	目標値
住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場※」への参加率	5.3%(R3 年度)	8.0%以上
県福祉人材センター※の有効求職登録者数(年間の月平均)	339 人(R4 年度)	368 人

③ 健康づくりの推進

健康づくりの「見える化」や「日常化」、健康づくりに向けた健診(検診)の推進等により県民の主体的な健康づくりを推進するとともに、薬学的な健康サポート※の推進、こころの健康対策、ヘルスケア関連産業※の創出・育成等により県民の健康づくりを支援する環境づくりを推進します。

【重要業績評価指標 (K P I)】

名 称	基準値	目標値
健康寿命		
・日常生活に制限のない期間の平均	男性 73.31 年(R 元年) 女性 75.33 年(R 元年)	延伸させる
・日常生活動作が自立している期間の平均	男性 79.86 年(R2 年度) 女性 84.25 年(R2 年度)	延伸させる
特定健康診査実施率	50.6%(R3 年度)	70%
市町、職域等を含むがん検診受診率	(全て R4 年度)	
・過去 2 年間に胃がん検診を受診した者の割合(対象: 50~69 歳)	男性 51.5% 女性 36.2%	全ての部位で 60%以上
・過去 1 年間に肺がん検診を受診した者の割合(対象: 40~69 歳)	男性 51.6% 女性 39.0%	
・過去 1 年間に大腸がん検診を受診した者の割合(対象: 40~69 歳)	男性 43.5% 女性 33.0%	
・過去 2 年間に子宮頸がん検診を受診した者の割合(対象: 20~69 歳)	女性 34.9%	

・過去2年間に乳がん検診を受診した者の割合（対象：40～69歳） 山口県健康エキスパート薬剤師 [※] 数	女性 34.8% 255人(R4年度)	 600人
---	----------------------------	--------------

④ 地域交通の維持・活性化

地方ローカル線の維持・活性化に向けた、沿線自治体、国、事業者等との連携による利用促進や利便性の向上等の取組を推進します。また、担い手の確保などの地域住民の日常生活に必要な生活バス路線の維持・確保に向けた取組や新たな手法による交通手段の整備を推進するなど、生活交通の維持・活性化を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
新たなモビリティサービス [※] の導入件数（累計）	—	10件

⑤ 脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

県民や企業の理解と参加による暮らしに密着した地域脱炭素化の推進や、自然や産業の特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進によるエネルギーの地産地消の推進など、脱炭素社会の実現に向けた地域づくりに取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
再生可能エネルギーの発電出力	178万kW(R3年度)	259万kW

⑥ 環境にやさしい地域づくりの推進

持続可能な社会を目指した消費生活の推進や循環型社会づくりの推進、さまざまな生物との共生、自然の景観や多面的機能の保全・活用を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
山口県認定リサイクル製品数（累計）	509件(R4年度)	590件
犬猫の引取り数	609頭(R4年度)	減少させる

⑦ 食や消費生活の安心・安全の確保

食品の監視指導体制の強化等による食の安心・安全の確保や、被害防止対策の推進による消費生活における安心・安全の確保を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
消費者安全確保地域協議会 [※] の設置市町数	13市(R4年度)	全19市町

⑧ 犯罪や暴力から県民を守る対策の推進

犯罪被害防止対策の強化や、民間支援団体等と連携した犯罪や暴力の被害者に対する支援を強化します。

また、地域住民の安全・安心の確保、事件・事故への対応のさらなる迅速化・対応力強化の推進、警察が保有するビッグデータ※の活用、デジタル技術を活用した薬物乱用防止対策の推進に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
うそ電話詐欺の被害件数（年間）	107 件(R4 年)	減少させる

⑨ 交通事故から県民を守る対策の推進

子ども・高齢者の交通事故を防止し、交通事故のない安全で安心なまちづくりを推進します。

名 称	基準値	目標値
交通事故重傷者数※（年間）	380 人(R4 年)	減少させる
通学路合同点検※に基づく交通安全対策完了率〔再掲〕	75%(R4 年度)	100%

⑩ サイバー空間※における安全・安心の確保と社会の変化に対応した捜査力の強化

サイバー事案※に対する警察の対処能力の強化に向けた取組の推進、サイバー事案に対する県民の防犯機運高揚や対処能力の強化に向けた取組の推進、捜査のデジタル化・高度化・科学化の推進に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
サイバー空間の違法有害情報に対する無害化措置件数	289 件(R4 年)	500 件

⑪ 防災・危機管理対策の強化

令和 6 年能登半島地震も踏まえ、自主防災組織※の活性化など地域防災力の充実強化、広域応援体制の強化など大規模災害への対応力の強化、大規模な自然災害対策の強化、生活・社会基盤の耐震化の推進に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
指定避難所※における「避難所運営の手引き」作成数（累計）	131 箇所(R3 年度)	400 箇所以上

防災重点農業用ため池 [※] の整備箇所数（累計）	1,733 箇所(R4 年度)	1,903 箇所
洪水浸水想定区域 [※] の指定河川数（累計）	67 河川(R4 年度)	350 河川
高潮浸水想定区域の指定カバー率	71%(R4 年度)	100%
国道・県道の整備完了延長（5 年間の累計）〔再掲〕	—	50km
橋梁の耐震補強実施数（累計）	129 橋(R4 年度)	165 橋
住宅の耐震化率	81.2%(H30 年度)	90%以上
耐震診断義務付け対象建築物 [※] の耐震化率	72.1%(R3 年度)	耐震性が不十分な建築物を概ね解消

⑫ 人口減少を踏まえた既存ストックマネジメントの強化

個別施設ごとの長寿命化計画[※]（個別施設計画[※]）に基づく社会インフラの老朽化対策や、デジタル技術を積極的に活用したインフラメンテナンス[※]の高度化・効率化を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数（累計）	521 橋(R4 年度)	625 橋

(5) 誰もが活躍できる地域社会の実現

山口ゆめ花博[※]をはじめとしたこれまでの取組の成果を継承・発展させ、県民活動のさらなる活発化を図るとともに、年齢や性別、障害の有無等にかかわらず、あらゆる人々の人権が尊重され、県民一人ひとりが持てる力を存分に発揮し、自分らしく活躍することができるよう、様々な活動の機会づくりや文化・スポーツの振興等の取組を進め、誰もがいきいきと輝く地域社会を実現します。

① 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進

山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信や、県民活動への理解と参加の促進、県民活動団体の基盤強化に向けた人づくり・環境づくり、県民活動団体と多様な主体との協働の推進に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
山口きらら博記念公園年間利用者数〔再掲〕	290 千人(R4 年度)	1,000 千人
「あいかさねっと [※] 」等を通じたボランティア活動マッチング数（5 年間の累計）	1,610 人 (H30～R4 年度累計)	1,700 人
若年層の参加割合が 3 割以上を占める県民活動団体の割合	13.2%(R4 年度)	増加させる
プロボノワーカーバンク [※] の登録者数（累計）	—	125 人

② 女性が輝く地域社会の実現

産学公連携による女性の活躍促進、困難な問題を抱える女性※への支援、女性のライフイベント※に応じた多様で柔軟な働き方の実現、女性の働きやすい職場環境づくりに向けた取組の促進、やまぐち農林漁業ステキ女子※等の育成に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
やまぐち女性の活躍推進事業者※数（累計）	238 事業者(R4 年度)	355 事業者
25 歳から 44 歳までの働く女性の割合 [再掲]	80.8%(R4 年度)	86.0%

③ 人権等に関する取組の推進

啓発イベントの開催等による人権に関する取組の推進や、無意識の偏見の解消等による男女共同参画・ジェンダー平等※の実現に向けた取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
男女の地位の平等感（社会全体として）	17.9%(R 元年度)	増加させる

④ 高齢者・障害者等が活躍できる地域社会の実現

高齢者の多様で主体的な社会参画の促進や、希望に応じて 70 歳まで働ける環境づくりの推進、障害のある人となない人の相互理解の推進、障害者の社会的・経済的自立の支援、インクルーシブ※の考え方に基づく障害者等の雇用促進に向けた環境づくりの推進など、地域共生社会※の実現に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
65 歳から 69 歳までの働く男女の割合	51.0%(R4 年度)	59.8%
地域の支援ニーズとのマッチング会議への参加老人クラブ数（累計）	85 クラブ(R4 年度)	330 クラブ
民間企業における障害者実雇用率	2.68%(R 4 年)	3.0%
若年あいサポーター※の養成数（累計）	13,934 人(R4 年度)	30,000 人
山口きらら博記念公園年間利用者数[再掲]	290 千人(R4 年度)	1,000 千人

⑤ 多文化共生※による地域づくりの推進

多文化共生社会の実現に向けた地域づくりを推進するとともに、外国人材の雇用の促進に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
多文化共生を重要と考える県民の割合	40.4%(R4 年度)	50%

外国人材雇用アドバイザー相談件数	163 件 (R 元～R4 年度累計)	250 件 (R5～R9 年度累計)
------------------	------------------------	-----------------------

(6) 地域連携による経済・生活圏の形成

活力ある経済・生活圏を形成するための地域連携に向けて、県と市町の連携を強化するとともに、広域連携を行う市町間の主体的な取組を促進します。

また、地域の特性に応じた経済基盤の強化や快適で魅力ある生活環境の整備に資するよう、地域再生法に基づく市町の取組を支援し、県と市町の連携強化に努めます。

① 県と市町の連携強化や市町間の広域連携の促進

県と市町の連携強化を図るとともに、市町間の広域連携によるまちづくりの取組に対する連携・支援や、地域再生計画を推進します。

【重要業績評価指標（K P I）】

名 称	基準値	目標値
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用した新規広域連携事業数（累計）	13 事業(R4 年度)	18 事業

第5章 総合戦略の推進体制等

1 総合戦略の推進体制

総合戦略の着実な推進を図るため、知事を本部長とし、各部局長等で構成する「山口県活力創出本部」において、総合的な進行管理を行います。

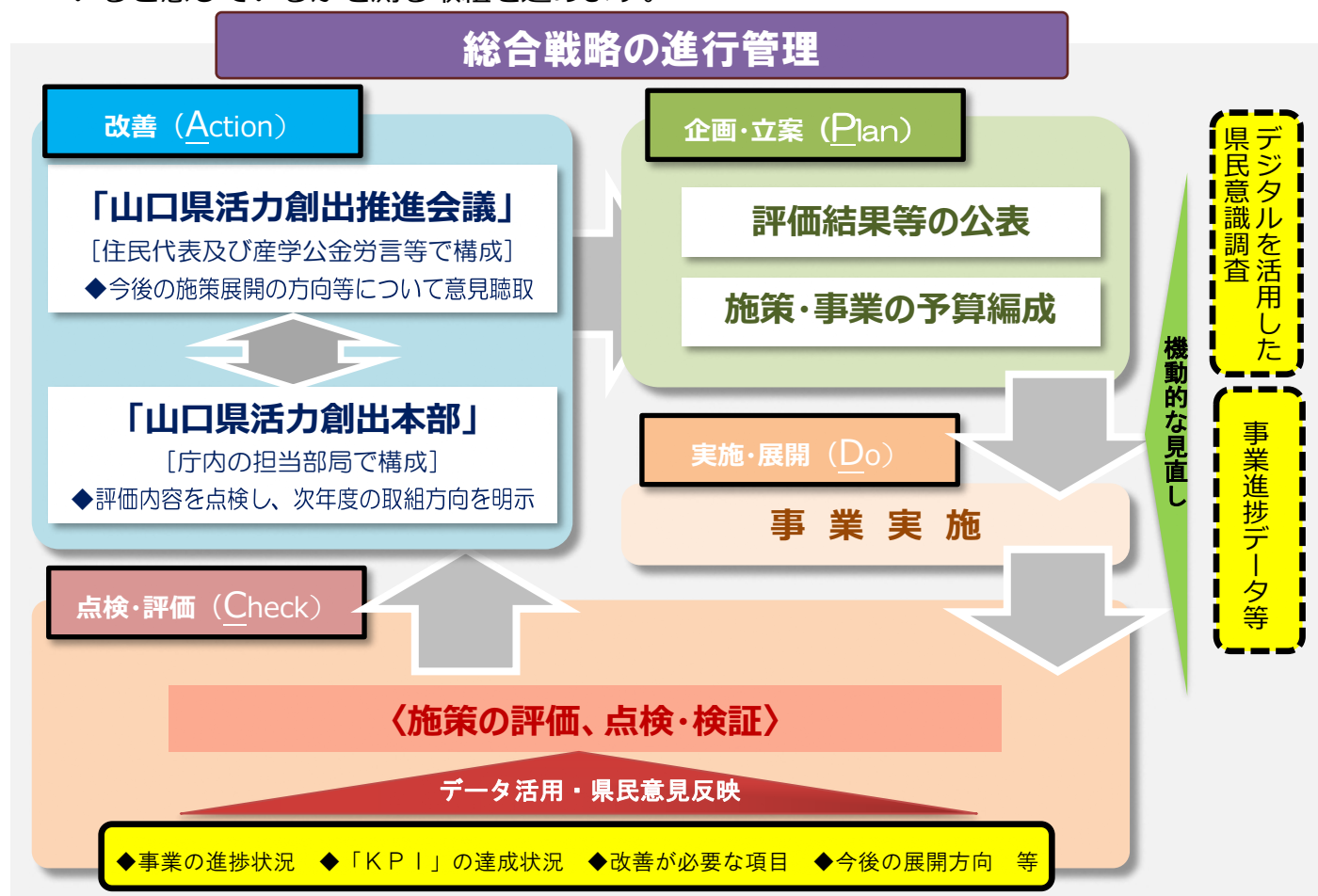
また、産官学金労言等で構成する「山口県活力創出推進会議」において、外部の知見を活用した成果検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行います。

2 総合戦略の進行管理

総合戦略の進行管理は、重要業績評価指標（K P I）の達成状況や施策の進捗状況等を把握し、毎年度、検証を行った上で施策や事業の改善を図る仕組み（P D C Aサイクル※）で進め、「山口県活力創出本部」及び「山口県活力創出推進会議」の意見等を踏まえながら、アクションプラン等の改訂を実施します。

なお、進行管理・成果検証については、「やまぐち未来維新プラン」と一体的に行います。

また、山口ならではの豊かさと幸福を感じながら、未来に希望を持って暮らすことができる、「ウェルビーイング」にあふれる社会の実現に向け、県民が心豊かに暮らせていると感じているかを測る取組を進めます。



※ 進行管理・成果検証は、「やまぐち未来維新プラン」と一体的に実施

Ⅱ 総合戦略アクションプラン

～具体的取組～

1 産業振興による雇用の創出

(1) デジタル技術の活用による新たなビジネスの創出

① DX※の推進による新サービス・新事業の創出

具体的な取組	◆新サービス・新事業創出や生産性向上に向けた未来技術※の導入促進 ・未来技術を活用した新たなイノベーション※創出に向けた支援や、先導的プロジェクト※の創出・普及促進に取り組みます。 ◆デジタル化・グリーン化※をはじめとした成長企業への誘致活動の展開[再掲] ・地政学リスクやサプライチェーン※への対応、本県の立地環境の優位性等を踏まえ、今後も成長が見込まれる分野への戦略的な誘致活動を展開するとともに、県外企業の本県への地方拠点整備に対して重点的に支援します。 ◆デジタル関連企業・サテライトオフィス※等の誘致及びデジタル人材※の育成・確保 ・女性や若者が働きやすいデジタル関連企業等の立地に向けた誘致活動を推進するとともに、データサイエンティスト※の育成や、企業ニーズに対応するデジタル人材の育成を図ります。 ◆県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進 ・クラウドサービス※の導入等のデジタル基盤整備、情報セキュリティ※対策の強化促進に向けた支援を行います。 ◆デジタルを活用した新たなビジネスモデルやサービスの推進 ・創業応援施設を活用したデジタル関連事業の創出・育成を図るとともに、様々なデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出を支援します。 ◆オンライン商談会等デジタルを活用した県産品の売り込み[再掲] ・企業間取引のオンライン化に対応した、効果的な商品のPR等の販路拡大に向けた取組を支援します。 ◆中小企業の海外展開の促進[再掲] ・国境を越えての電子商取引について、JETRO※が実施しているジャパンモール事業※と連携し、越境EC市場※への新規参入の一層の促進を図ります。 ◆産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・確保[再掲] ・技術交流プラットフォームを通じた企業の技術力・研究開発力の向上等に取り組みます。 ◆「Y-BASE※」を核としたデジタル実装による地域の社会課題の解決及び情報インフラ整備の加速 ・「Y-BASE」のDXコンサルティング等を通じた県内各地域・各分野における課題解決と新たな価値の創造や、県内全域での光ファイバ※網や5G※利用環境の整備、やまぐち情報スーパーネットワーク※(YSN)を活かした、デジタル実装の基盤の充実を推進します。 ◆「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研
--------	--

	究開発[再掲] - デジタル技術を始めとする先端技術を活用し、本県の実情に即した新技術の開発、実証、導入の取組を加速化します。 ◆建設 DX※の推進[再掲] - 公共土木施設等に係る様々なデータ等をオープン化し、民間企業や研究機関等におけるデータの利活用の促進により、新たなサービス・付加価値を創出します。 ◆技術流出防止に向けたアウトリーチ活動※等、経済安全保障対策の推進 - 技術流出防止に向けた訪問型・オンライン型のアウトリーチ活動を推進するとともに、サイバー攻撃※対策部門等とも緊密に連携した活動を展開します。
--	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
新サービス・新事業創出や生産性向上に向けた未来技術※の導入促進	生産性の向上等に資する未来技術を活用した先導的プロジェクト※の創出・普及啓発促進  ・県内ものづくり技術と未来技術の融合によるイノベーション※の創出促進に向けた支援				
デジタル化・グリーン化※をはじめとした成長企業への誘致活動の展開[再掲]	地政学リスクやサプライチェーン※対応も考慮した積極的な誘致活動  ・自然災害の少なさなどBCP（事業継続計画）の観点を踏まえた誘致活動の展開 ・パンフレットやマップの作成、フォーラムの開催等による本県のPR				
	本県での地方拠点整備に対する重点的な支援  ・成長企業をターゲットとした誘致活動の展開 ・本県独自の優遇制度や国制度も活用した本県への立地に向けた支援				
デジタル関連企業・サテライトオフィス※等の誘致及びデジタル人材※の育成・確保	女性や若者が働きやすいデジタル関連企業・サテライトオフィス等への誘致活動の推進  ・リモートワーク※等を活用した地方拠点整備を検討する企業への積極的な誘致活動 ・情報サービス事業部門等の本社機能を地方へ移転する企業への重点支援				
	デジタル人材の育成・確保  ・データサイエンティスト※の育成 ・高等産業技術学校※等が実施する職業訓練等 ●東部産業技術学校への機械デジタル科設置によるデジタル人材育成強化				
県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進	デジタル基盤の整備促進  ・クラウドサービス※の導入等、デジタル基盤整備に対する支援 ・情報セキュリティ※対策の強化促進に向けた支援				
デジタルを活用した新たなビジネスモデルやサービスの推進	デジタル関連事業の創出・育成  ・創業応援施設を活用したDX※セミナーやワークショップの開催				
オンライン商談会等デジタルを活用した県産品の売り込み[再掲]	オンラインを活用した県内事業者の販路開拓支援  ・企業間取引のオンライン化に対応した、効果的な商品のPR等の販路拡大に向けた取組支援				

	県・市町・地域商社等が連携した取組の推進 ・県、市町、地域商社等の関係機関が一体となった県産品の売り込み
中小企業の海外展開の促進[再掲]	越境E C市場※への参入促進 ・J E T R O※の実施するジャパンモール事業※と連携した各地域の越境E C市場への新規参入の一層の促進
産業イノベーション※の展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・確保[再掲]	技術交流プラットフォームを通じた企業の技術力・研究開発力の向上等 ・交流セミナーやワークショップの開催等による産業イノベーションの展開 ・奨学金返還補助制度を活用した高度産業人材の確保 山口東京理科大学の薬学と工学の連携による製薬人材育成の推進 ●薬工連携GMP※カレッジ（人材育成プログラム）の実施と人材確保支援
「Y- BASE※」を核としたデジタル実装による地域の社会課題の解決及び情報インフラ整備の加速	デジタルを活用した地域の社会課題の解決及び新たな価値の創造 ・「Y-BASE」におけるD X※コンサルティング・技術サポート、生成A I※の適切な利活用の支援 ●「山口県デジタル実装推進基金」を活用したデジタル実装事業の重点実施 光ファイバ※網や5 G※利用環境の整備 ・光ファイバ、5 G等情報通信インフラの整備促進 ●光ファイバ未整備地域に合った最適な整備方法等の検討・調整 やまぐち情報スーパーネットワーク※（Y S N）を活かしたデジタル実装の基盤の充実 ・次期更改の整備方針等の検討 ●あり方検討を踏まえ、デジタルインフラ※基盤としての機能強化、利活用拡大の検討 ●次期更改の実施
「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の開発[再掲]	デジタル技術の活用 ・熟練者の技術や知見等の技術をデジタル技術で再現・創出し、新規就業者等への実装を目指した技術開発を加速化 A I※活用による林業D Xの推進 ●林業の複数工程へのA I技術の導入 スマート水産業・脱炭素化に向けた水産共同研究 ・山口連携室※等と連携したスマート水産業・脱炭素化に向けた水産共同研究の推進
建設D X※の推進[再掲]	新たなサービス・付加価値の創出 ●公共土木施設等の点検結果や補修履歴、都市計画の基礎調査、浸水想定区域※や土砂災害警戒区域等のデータのオープン化
技術流出防止に向けたアウトリーチ活動※等、経済安全保障対策の推進	技術流出防止に向けたアウトリーチ活動の推進 ●企業等への技術情報流出リスクや対策についての情報提供 ●技術情報流出防止対策が重要かつ喫緊の課題であるとの機運の醸成 ●サイバー攻撃※対策部門等と緊密に連携したアウトリーチ活動の推進

重要業績評価指標（K P I）	先導的プロジェクト※による未来技術※導入件数[R 5～R 9年度累計：2 5件] 企業誘致件数[再掲][R 5～R 9年度累計：1 2 5件] 光ファイバの世帯カバー率[再掲][R 9年度：1 0 0 %] 5 G人口カバー率[再掲][R 9年度：9 8 %] 中小企業のIoT※導入率[R 9年度：2 9 %] 農林漁業でのデジタル技術を活用した社会実装件数[再掲][R 5～R 9年累計：3 0件] 県内企業等に対する技術流出防止意識の浸透率[再掲][R 9年度：1 0 0 %]
-----------------	--

② 新たな成長産業の育成・参入促進

具体的な取組	◆宇宙利用産業※の創出・育成 ・「宇宙データ利用推進センター※」において、衛星データ※解析の技術的支援等を行うとともに、新たなビジネスの創出や技術者の育成に取り組めます。 ◆航空機・宇宙機器産業への本格参入支援 ・航空機分野の大型案件の受注や宇宙機器産業への参入を促進します。 ◆水中次世代モビリティ※関連技術の開発促進と事業化に向けた取組 ・山口県産業技術センター※に設置する、水中次世代モビリティ関連技術開発支援拠点において、産学公連携による県内企業の研究開発等を支援します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
宇宙利用産業の創出・育成	「宇宙データ利用推進センター」による県内企業の参入支援 産学公連携による衛星データの利用促進 ・衛星データ等を用いた研究開発・実証試験の取組支援 ・新たなビジネスの事業化への支援 ・セミナーの開催等による技術者の育成				
航空機・宇宙機器産業への本格参入支援	航空機分野の大型案件の受注や宇宙機器産業への参入促進 ・一括受注システムによる受注獲得支援 ・JISQ9100※等の航空宇宙産業参入に要する認証資格の取得支援 ・国内外の大規模展示会等での商談支援 ・新技術・新素材等を用いた研究開発・実証試験の取組支援				
水中次世代モビリティ関連技術の開発促進と事業化に向けた取組	水中次世代モビリティ関連技術開発支援拠点による県内企業の研究開発等支援 ・先進事例等に係る講演会や技術セミナー等の開催 ●水中次世代モビリティの社会実装に向けた実証事業の実施、支援				
	水中ロボットフェスティバルの開催による機運醸成、人材育成 ・水中ロボットフェスティバルの開催				

重要業績評価指標 (KPI)	衛星データを活用したソリューション開発件数（累計）[R9年度：35件] 航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額[R4～R9年度累計：3,000百万円] 山口県航空宇宙クラスター※の新規商談件数[R5～R9年度累計：96件] 水中次世代モビリティ関連プロジェクト化件数（累計）[R9年度：18件]
-------------------	--

(2) グリーン成長による経済と環境の好循環の創出

① カーボンニュートラル^{*}を原動力とした産業の成長・発展に向けた支援

具体的な取組	◆コンビナート[*]企業の脱炭素化の取組の促進 ・本県コンビナートの産業特性と技術を活かしたCO₂の排出削減や利活用、回収・貯留など、脱炭素社会におけるエネルギー、マテリアルの供給拠点化に向けた取組を推進します。 ◆カーボンニュートラルポート[*]の形成の推進 ・次世代エネルギー供給拠点港[*]化に向けた検討、港湾脱炭素化推進計画[*]の策定等、将来のカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を推進します。 ◆自動車新時代に対応したイノベーション[*]の創出 ・電動化シフト[*]に向けた業態転換や新技術・新製品の創出を支援するとともに、DX[*]等の活用による自動車生産現場の生産性向上及び自動車のライフサイクル[*]全体での低炭素化を推進します。 ◆デジタル化・グリーン化[*]をはじめとした成長企業への誘致活動の展開[再掲] ・地政学リスクやサプライチェーン[*]への対応、本県の立地環境の優位性等を踏まえ、今後も成長が見込まれる分野への戦略的な誘致活動を展開するとともに、県外企業の本県への地方拠点整備に対して重点的に支援します。 ◆脱炭素社会を担う人材の育成 ・脱炭素社会の実現を見据えた産業構造の変化に対応するための専門人材の育成やリスクリソギング[*]を推進します。 ◆中小企業のグリーン化の促進[再掲] ・商工会議所、商工会等の関係機関と連携した普及啓発等による中小企業のグリーン化の取組促進やグリーン化に対応した新技術、新商品等の開発支援を行います。 ◆脱炭素化を通じた持続可能な農林水産業の推進[再掲] ・やまぐちグリーン農産物[*]の販売促進、建築物等における木材利用の促進、新たな流通方法による首都圏等への販売実証への取組、J-クレジット制度（森林管理プロジェクト）を活用した森林整備の促進、エリートツリー[*]の普及等により、持続可能な農林水産業を推進します。 ◆脱炭素社会の実現に資するエネルギーの地産地消の推進 ・本県の自然や産業の特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進及び事業者の脱炭素化の推進、水力発電による県産CO₂フリーの付加価値を付与した電気である「やまぐちぶちエコでんき」の供給等により、脱炭素社会の実現に資するエネルギーの地産地消を推進します。
---------------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
コンビナート※企業の脱炭素化の取組の促進	地域連携体制の構築・活性化				
	・関係者への呼びかけ、意思疎通、目的共有 ●体制構築 等 ●事業内容に応じた構成員の追加等の体制強化の支援 等				
	連携事業のコーディネート等 「山口県コンビナート連携会議※」による連携事業等の促進				
	・連携会議の開催（連携事業の構築等に関する助言、地域毎の取組の情報共有） ・国の施策等の情報収集・提供・利活用のサポート ・関係者間の調整 等				
	連携事業への経済的支援等				
	・企業のニーズ等を踏まえた国に対する要望（経済的支援） ●支援制度等の検討・構築 ●実証事業や設備投資等に対する経済的支援の実施				
	規制関連のサポート				
カーボンニュートラルポート※の形成の推進	・企業のニーズ等を踏まえた国に対する要望（規制改革等） ・県事務に関する許認可等の適切な処理と指導・助言、必要に応じた見直し 等				
	原燃料の地元供給の促進				
	・バイオマス※や廃棄物の地元供給等に向けた市町と連携した取組 等				
	将来の次世代エネルギー供給拠点港※化に向けた検討				
自動車新時代に対応したイノベーション※の創出	●コンビナートへの水素・燃料アンモニア・バイオマス供給に向けた検討 ●将来の西日本エリアの新たなエネルギー供給拠点港化に向けた港湾施設の機能高度化等の検討				
	港湾脱炭素化推進計画※の策定				
	●官民連携により県内港湾の港湾脱炭素化推進計画の策定、脱炭素化の推進				
	地場サプライヤー等の業態転換支援				
	・電動化の動向等に関するセミナーや電動車※関連部品展示説明会の開催 ●地場サプライヤーの業態転換や事業再構築に向けた研究開発・実証試験に対する経済的支援 等				
自動車新時代に対応したイノベーション※の創出	電動化に対応した新技術・新製品の創出支援				
	・電動車関連技術等に関するセミナーや電動車関連部品展示説明会の開催 ・コーディネータによるマッチング等の支援 ・県域を越えた技術交流体制の構築 ・自動車メーカーと連携したニーズ発信会や展示商談会の開催 ●次世代の自動車づくりにつながる研究開発・実証支援に対する経済的支援 等				
	電動車生産体制の整備促進				
自動車新時代に対応したイノベーション※の創出	・電動車関連部品生産拠点の整備促進 ・自動車産業を支える産業人材の確保・育成に向けたセミナーの開催 ●生産現場の高度化・生産性向上の取組に対する経済的支援 等				

	自動車関連企業への普及啓発			
	●セミナー等による低炭素化の必要性や実施手法の普及啓発 ・省エネ診断等による排出量の見える化の促進 等			
	生産現場等の低炭素化支援			
	・コーディネータによるマッチング等の支援 ●省・創・蓄エネ関連設備*の導入に対する経済的支援 等			
デジタル化・グリーン化※ をはじめとした成長企業への誘致活動の展開 [再掲]	地政学リスクやサプライチェーン*対応も考慮した積極的な誘致活動			
	・自然災害の少なさなどBCP（事業継続計画）の観点を踏まえた誘致活動の展開 ・パンフレットやマップの作成、フォーラムの開催等による本県のPR			
	本県での地方拠点整備に対する重点的な支援			
	・成長企業をターゲットとした誘致活動の展開 ・本県独自の優遇制度や国制度も活用した本県への立地に向けた支援			
脱炭素社会を担う人材の育成	中小企業におけるリスクリング*支援			
	●県内中小企業を対象としたコンサルティングの実施 ●セミナー等の開催による県内中小企業への波及			
中小企業のグリーン化の促進[再掲]	県内企業・工場等の脱炭素化に対する支援			
	●先進的な脱炭素化に取り組む企業に対する支援 ●中小企業への脱炭素化関連設備等の導入支援			
	脱炭素経営に取り組む中小企業への金融支援			
	・中小企業制度融資等による設備導入等への支援 ・電動車*等や省・創・蓄エネ関連設備の導入に対する低利融資による支援 ●導入効果等を発信するため、先導的に取り組む中小企業に対する設備導入時の経済的支援			
脱炭素化を通じた持続可能な農林水産業の推進[再掲]	やまぐちグリーン農産物*の販売促進・普及啓発			
	●やまぐちグリーン農産物の販売促進体制の整備 ●産地・消費者等への理解促進			
	建築物等における県産木材の利用促進			
	・県産木材利用促進に向けた支援 ・需給マッチングの推進			
	大手交通事業者等と連携した新しい流通システムの構築			
	・大手交通事業者等と連携した産地直送の物流構築 ●商品発掘、ブランディング*、直営店舗での販売			
	J-クレジット制度（森林管理プロジェクト）の活用促進			
	●クレジットの創出支援と制度の普及啓発による県域での取組拡大			

	成長が早く、材質等に優れるエリートツリー※等の普及による再造林の推進 ・種子採取用母樹の育成 ・エリートツリー種子を活用したコンテナ苗の生産 ●エリートツリーコンテナ苗による再造林
脱炭素社会の実現に資するエネルギーの地産地消の推進	再生可能エネルギーの導入促進及び事業者の脱炭素化の推進 ●太陽光発電設備等の共同購入などによる住宅等への再生可能エネルギーの導入促進 ●中小企業を対象とした自家消費型太陽光発電設備等の設置補助による導入促進 ・やまぐち再エネ電力利用事業所認定制度などによる事業者の脱炭素化の推進
	県産CO₂フリーの付加価値を付与した電気「やまぐちぶちエコでんき」の利用促進等 ・水力発電による県産CO₂フリーの付加価値を付与した電気である「やまぐちぶちエコでんき」の供給を通じ、県内企業等のCO₂削減の取組を後押し

重要業績評価指標 (KPI)	コンビナート※連携によるカーボンニュートラル※関連事業のプロジェクト化件数 [R5～R9年度累計：6件] 港湾脱炭素化推進計画※の策定[R9年度：4港] やまぐちグリーン農産物※の販売・PRに取り組む店舗数[再掲] [R5～R9年度累計：100件] 県産木材供給量[再掲][R9年度：49.1万m³] 新たな流通方法による首都圏等への販売実証取組数(累計)[再掲][R9年度：2件] J-クレジット(森林管理プロジェクト)の新規登録件数[再掲][R9年度：3件]
-------------------	--

② 環境・エネルギー・医療・バイオ関連産業※のイノベーション※の創出に向けた支援

具体的な取組	◆環境・エネルギー関連産業イノベーションの推進 ・脱炭素社会の実現に貢献するイノベーションの創出に向けた支援の強化を図るとともに、環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野の協議会等を統合した「やまぐち次世代産業推進ネットワーク※」を設立し、異分野・異業種交流などを促進します。 ◆脱炭素社会を見据えた新エネルギー・新素材等を活用した新たなイノベーションの創出 ・再生可能エネルギーを活用した水素製造技術など新エネルギーの創造や、効率的なエネルギー、CO₂等の貯蔵・輸送・利活用技術に係る研究開発と社会実装を促進します。 ◆次世代を担う資源循環型産業の強化 ・再資源化に資するAI※などを活用した高効率な処理施設の導入支援や廃棄物等を有効活用する地域循環圏※の形成に関わる事業者の連携の支援により、次世代を担う資源循環型産業の強化を図ります。 ◆水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興 ・コスト低減等のための新たな水素製造技術や、水素利用拡大に資する水素関連機器の技術開発・社会実装を支援するとともに、山口県産業技術センター※の技術支援等により県内企業の水素関連産業への参入を促進します。 ◆先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり ・「やまぐち水素成長戦略推進協議会※」により水素関連事業者や県内市町との連携による県内一体となった水素利活用に向けた取組など推進します。 ◆水素利用の拡大に向けた基盤づくり ・燃料電池自動車や燃料電池フォークリフトなどの導入促進や、多様な水素供給サプライチェーン※の構築などによる基盤づくりを行います。 ◆医療関連産業イノベーションの推進 ・県内企業と大学や医療機器メーカー等との医工連携による研究開発テーマの創出を図ります。 ◆高度な治療技術等を活用した新たなイノベーションの創出 ・再生医療関連産業の育成・集積に向けた、がん免疫細胞療法や細胞培養関連技術など、医療・細胞療法に関する研究開発の実用化・産業化を推進するとともに、医療・介護の現場におけるデジタル技術の活用による効率化や感染症対策等に資する機器開発等を促進します。 ◆ヘルスケア関連産業※の創出・育成 ・「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会※」を活用した企業間の交流・連携を促進するとともに、「やまぐちヘルスラボ※」を拠点に、県民がヘルスケア関連製品の評価・検証に参画する仕組み等を活用し、企業の製品開発・事業化を支援します。 ◆バイオ関連産業イノベーションの推進 ・大学、企業等との連携により、環境・エネルギー、医療の知見も活かした、バイオ関連技術※を活用した研究開発グループを組成します。
---------------	---

	◆脱炭素化に資するバイオ関連技術※を活用した新たなイノベーション※の創出 ・バイオ関連技術を活用した、新たなエネルギーの創造・利活用、廃棄物の3R※等に資する研究開発を促進するとともに、ものづくり技術との融合による、エネルギーの有効活用に資する新たなバイオ関連機器・技術の開発を促進します。
--	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
環境・エネルギー関連産業イノベーションの推進	脱炭素社会の実現に貢献するイノベーションの創出に向けた支援の強化 ・イノベーションの創出に向けた研究開発・事業化への支援 「やまぐち次世代産業推進ネットワーク※」による異分野・異業種交流会等の促進 ・各種講演会、セミナー等の開催 ・異分野・異業種交流等を生み出す交流会の開催				
脱炭素社会を見据えた新エネルギー・新素材等を活用した新たなイノベーションの創出	新エネルギーの創造に係る研究開発と社会実装の促進 ・脱炭素に貢献する技術セミナー等の開催 ・新規水素製造技術等、新エネルギー等の創造にむけた研究開発等への支援 エネルギー、CO₂等の貯蔵・輸送・利活用技術に係る研究開発と社会実装の促進 ・CO₂の分離・回収技術等に係る研究開発等への支援 ・エネルギー利用の効率化に寄与する新素材の研究開発・製品化の支援				
次世代を担う資源循環型産業の強化	再資源化に資する高効率な処理施設の導入支援 ・プラスチック等の再資源化に資する3R施設整備補助等による導入支援 ●3R施設付帯のAI※等高度化設備やCO₂削減効果のある設備整備費の補助 廃棄物等を有効活用する地域循環圏※の形成に関わる事業者の連携支援 ・県内の産業特性を活用した関係事業者等の連携による地域循環圏の構築を支援				
水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興	技術開発の促進による産業振興 ●コスト低減等のための新たな水素製造技術や、水素利用拡大に資する水素関連機器の技術開発及び社会実装への支援 ・山口県産業技術センター※の技術支援等による県内企業の水素関連産業への参入促進 ・副生水素を用いた実証事業で長年培った経験を活かし、社会実装に向けた実装フィールドとして提供する取組を推進 等				
先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり	水素利活用モデルの展開による地域づくり ・「やまぐち水素成長戦略推進協議会※」により水素関連事業者や県内市町との連携による県内一体となった水素利活用に向けた取組の推進 等				
水素利用の拡大に向けた基盤づくり	水素利用の拡大に向けた基盤づくり ●燃料電池自動車や燃料電池フォークリフトなどの導入促進 ・多様な水素供給サプライチェーン※の構築などによる基盤づくり 等				

医療関連産業イノベーション [※] の推進	「やまぐち次世代産業推進ネットワーク [※] 」による異分野・異業種交等の促進 ・各種講演会、セミナー等の開催 ・異分野・異業種交流を産み出す交流会等の開催	
	県内企業と大学、医療機器メーカー等との医工連携による研究開発テーマの創出 ・「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」等を通じたマッチング等の実施 ・ニーズ・シーズ [※] 発表会等の開催	
	医薬品の生産支援体制の整備 ・輸出医薬品生産に関するGMP [※] 相談等の支援	
高度な治療技術等を活用した新たなイノベーションの創出	再生医療・細胞療法に関する研究開発の実用化・産業化の推進 ・再生医療・細胞療法に関する研究開発等に対する支援	
	医療・介護現場の効率化等に資する機器開発等の促進 ・医療・介護現場の効率化や感染症対策等に資する機器開発に対する支援	
ヘルスケア関連産業 [※] の創出・育成	「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 [※] 」を活用した企業間の交流・連携の促進 ・新事業創出に向けたセミナーや企業交流会等の開催 ●ヘルスケア関連製品等の市場展開の促進	
	「やまぐちヘルスラボ [※] 」を拠点とした企業の製品開発・事業化の支援 ・企業や大学等のニーズやシーズの掘り起こし ・製品開発・事業化に向けた実証事業の展開	
バイオ関連産業 [※] イノベーションの推進	「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」による異分野・異業種交流の促進 ・各種講演会、セミナー等の開催 ・異分野・異業種交流を産み出す交流会等の開催	
	バイオ関連技術 [※] を活用した研究開発グループの組成 ・「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」等を通じたマッチング等の促進 ・ニーズ・シーズ発表会等の開催	
脱炭素化に資するバイオ関連技術を活用した新たなイノベーションの創出	新たなエネルギーの創造・利活用、廃棄物の3R [※] 等に資する研究開発の促進 ・環境浄化・資源の有効利用等に関する研究開発に対する支援	
	ものづくり技術との融合による新たなバイオ関連機器・技術の開発促進 ・ものづくり技術による新たなバイオ関連機器等の研究開発に対する支援	

重要業績評価指標 (KPI)	環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数（累計） [R9年度：190件] 山口県認定リサイクル製品数（累計）[再掲] [R9年度：590件] 燃料電池自動車等の導入台数（累計）[R9年度：235台]
-------------------	--

(3) 雇用を生み出す産業力の強化

① 新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進

具体的な取組	◆デジタル化・グリーン化※をはじめとした成長企業への誘致活動の展開 ・地政学リスクやサプライチェーン※への対応、本県の立地環境の優位性等を踏まえ、今後も成長が見込まれる分野への戦略的な誘致活動を展開するとともに、県外企業の本県への地方拠点整備に対して重点的に支援します。 ◆医療関連産業のさらなる集積に向けた誘致活動の重点化 ・医療関連展示会への出展等により、医療関連優良企業への誘致活動を進めます。 ◆企業二一ズに的確に対応できる産業団地の整備 ・重点成長分野※の企業誘致をコンセプトとした産業団地の整備を進めるとともに、早期売却に向けたPRを推進します。 ◆研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進 ・県外企業の本県への地方拠点整備に対して重点的に支援します。 ◆半導体・蓄電池関連産業の集積強化 ・誘致・投資促進、取引拡大、研究開発、人材育成等に取り組むことにより、県内への両産業の集積を図ります。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
デジタル化・グリーン化をはじめとした成長企業への誘致活動の展開	地政学リスクやサプライチェーン対応も考慮した成長企業への誘致活動				
	・自然災害の少なさなどBCP（事業継続計画）の観点を踏まえた誘致活動の展開 ・パンフレットやマップの作成、フォーラムの開催等による本県のPR				
医療関連産業のさらなる集積に向けた誘致活動の重点化	本県での地方拠点整備に対する重点的な支援				
	・成長企業をターゲットとした誘致活動の展開 ・本県独自の優遇制度や国制度も活用した本県への立地に向けた支援				
企業二一ズに的確に対応できる産業団地の整備	医療関連展示会への出展等による医療関連優良企業への誘致活動				
	・医療関連展示会への出展等による本県の立地環境優位性のPR				
研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進	重点成長分野の企業誘致をコンセプトとした産業団地整備				
	・設計、用地取得、開発工事、分譲等				
研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進	新たな産業団地の早期売却に向けたPRの推進				
	●効果的な情報発信による早期売却の推進				
研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進	県内移転の促進に向けた重点的な支援				
	・成長分野における研究開発部門などをターゲットとした誘致活動の展開 ・本県独自の優遇制度や国制度も活用した本県への立地に向けた支援				

半導体・蓄電池関連産業 の集積強化	企業誘致・設備投資の促進に向けた支援		
	・企業立地促進補助金等を活用した関連分野の企業誘致・設備投資の促進		
	販路拡大・参入促進に向けた支援		
	●国内外の商談会、展示会等への出展による取引機会の創出 ●台湾の関連産業団体との交流促進		
	研究開発・事業化に向けた支援		
	・山口県産業技術センター※における部素材の開発・事業化に向けた研究会活動		
	人材の育成・確保に向けた支援		
	●人材育成手法の検討 ●県内高等教育機関と連携した人材育成		

重要業績評価指標 (KPI)	企業誘致件数[R5～R9年度累計：125件]
-------------------	------------------------

② 国際競争力強化に向けた産業基盤の整備促進

具体的な取組	◆企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化 ・輸送コストの削減に向けた国際バルク戦略港湾[※]施策を推進するとともに、コンテナターミナル[※]の整備など、各港の特性に応じた港湾の機能強化を図ります。 ◆迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備 ・物流等基盤強化に資する山陰道の建設を促進するとともに、高規格道路[※]や、港湾・空港等とのアクセス向上に資する幹線道路の建設を促進します。 ◆「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化 ・工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組を推進するとともに、企業のコスト競争力の強化を図るため、企業の節水努力が料金に反映される二部料金制[※]の運用を行います。 ◆脱炭素化や国際競争力の強化等に向けたコンビナート[※]企業間の連携促進 ・「次世代型コンビナート[※]」企業間連携モデルの構築やコンビナート企業間の連携の促進に取り組みます。 ◆産業イノベーション[※]の展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・確保 ・技術交流プラットフォームを通じた企業の技術力・研究開発力の向上等に取り組みます。 ◆技術流出防止に向けた経済安全保障対策の強化 ・訪問型・オンライン型のアウトリーチ活動[※]を通じて、技術流出防止対策が重要かつ喫緊の課題であるとの機運を醸成します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化	輸送コストの一層の削減に向けた、国際バルク戦略港湾施策の推進 ●石炭やバイオマス [※] の一括大量輸送を可能にする国や民間事業者と連携した施設整備の促進 ・港湾運営会社 [※] を核とした石炭やバイオマスの共同輸送の促進				
	各港の特性に応じた港湾の機能強化 ・コンテナターミナルや臨港道路の整備等の推進（徳山下松港、岩国港、三田尻中関港、宇部港、下関港）				
迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備	広域的な連携の強化に資する山陰道の建設の促進 ・山陰道（益田・田万川道路、大井・萩道路、三隅・長門道路、俵山・豊田道路、木与防災）の整備の促進 ・山陰道（未着手区間）の新規事業着手				
	高規格道路や港湾・空港等とのアクセス向上に資する幹線道路の建設の促進 ・小郡萩道路（絵堂萩道路）等の整備の推進 ・下関北九州道路等の早期事業化				

「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化	工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組の推進 ・工業用水道施設の強靱化の実施や、非常時対応を可能とする二条化※・ループ化※などによるバックアップ機能の強化 ・受水企業と連携し、その事業活動の継続にも配慮して策定した工業用水道事業のBCP（事業継続計画）の運用
	料金制度の適切な運用 ・企業のコスト競争力の強化を図るため、企業の節水努力が料金に反映される二部料金制※を運用
脱炭素化や国際競争力の強化等に向けたコンビナート※企業間の連携促進	「次世代型コンビナート※」企業間連携モデルの構築 ・生産性向上や高度機能統合、共同物流・輸出体制の構築、原材料の融通・最適化等
	コンビナート企業間の連携の促進 ・CO ₂ の削減や利活用、回収・貯留に係る取組の促進 等
産業イノベーション※の展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・確保	技術交流プラットフォームを通じた企業の技術力・研究開発力の向上等 ・交流セミナーやワークショップの開催等による産業イノベーションの展開 ・奨学金返還補助制度を活用した高度産業人材の確保
	山口東京理科大学の薬学と工学の連携による製薬人材育成の推進 ●薬工連携GMP※カレッジ（人材育成プログラム）の実施と人材確保支援
技術流出防止に向けた経済安全保障対策の強化	技術流出防止に向けた経済安全保障対策の強化 ●企業等への技術情報流出リスクや対策についての情報提供 ●技術情報流出防止対策が重要かつ喫緊の課題であるとの機運の醸成 ●サイバー攻撃※対策部門等と緊密に連携したアウトリーチ活動※の推進

重要業績評価指標（KPI）	石炭・バイオマス※共同輸送の実施回数（5年間の累計）[R9年度：70回] 国道・県道の整備完了延長（5年間の累計）[R9年度：50km] 緩和する主要渋滞箇所※数[R9年度：20箇所] 県内企業等に対する技術流出防止意識の浸透率[R9年度：100%]
---------------	--

(4) 地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援

① 経済成長をけん引する地域中核企業※の創出・成長支援

具体的な取組	◆「地域中核企業」の創出・成長支援 県、地域金融機関、産業支援機関、大学が連携し、各機関の強みを活かした多様なメニューにより、技術力強化、販路拡大、事業戦略の構築等、成長意欲の高い企業に対する重点的な支援を実施します。 ◆急成長が期待されるスタートアップ企業※の支援 - 事業化に向けた研究開発や産業化のための資金調達等の支援により、スタートアップ企業を育成するとともに、産学公金による支援体制を構築します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
「地域中核企業」の創出・成長支援	県、金融機関、産業支援機関、大学の連携による支援 ・多様な支援メニューによる技術力強化、販路拡大等の支援				
急成長が期待されるスタートアップ企業の支援	スタートアップ企業の支援 ・ビジネスモデルの確立支援やピッチコンテスト※出場等を通じた資金調達獲得支援 ●大学や金融機関、投資家、支援機関等による支援体制の構築				

重要業績評価指標 (KPI)	地域経済牽引事業計画※承認件数[R5～R9年度累計：75件]
-------------------	--------------------------------

② 中堅・中小企業の成長支援と創業支援

具体的な取組	◆県内中小企業の持続的成長に向けた支援の拡充 ・「生産性向上・人材創造拠点※」による、企業の生産性向上と事業再構築、産業人材育成の一体的支援を実施するとともに、「山口県産業技術センター※」を中心とした企業のものづくりやグリーン化※に関する課題解決、研究開発等への支援機能の強化、中小企業制度融資の活用による資金繰りの支援に取り組みます。 ◆東部地域における産業支援機能の充実・強化 ・東部地域の産業振興支援機能の構築に向け、インキュベーション※・オープンイノベーション※機能、DX※推進機能、県産業支援機関のブランチ機能を有する「東部地域産業振興センター（仮称）」の整備を着実に進めます。 ◆中小企業の円滑な事業承継の支援強化 ・事業承継支援ネットワーク会議を核とした連携強化や、事業承継税制など国の動きを捉えた集中的な支援を行うとともに、事業承継・引継ぎ支援センターの全国的なネットワーク活用、M&A 支援機関との連携による広域的な第三者承継の強化を図ります。 ◆中小企業のグリーン化の促進 ・商工会議所、商工会等の関係機関と連携した普及啓発等による中小企業のグリーン化の取組促進やグリーン化に対応した新技術、新商品等の開発支援を行います。 ◆中心市街地の商業機能の活性化 ・中核的支援機関である「やまぐち産業振興財団※」を中心とした関係機関による伴走支援や、企業の経営革新等の付加価値向上の取組支援、データマーケティングに基づく商業エリアのにぎわい創出支援、中核となる大規模小売店舗の立地などを通じた中心市街地の商業機能の活性化の支援などに取り組みます。 ◆県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進[再掲] ・クラウドサービス※の導入等、デジタル基盤整備、情報セキュリティ※対策の強化促進に向けた支援を行います。 ◆デジタルを活用した新たなビジネスモデルやサービスの推進[再掲] ・創業応援施設を活用したデジタル関連事業の創出・育成を図るとともに、様々なデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出を支援します。 ◆オンライン商談会等デジタルを活用した県産品の売り込み[再掲] ・企業間取引のオンライン化に対応した、効果的な商品のPR等の販路拡大に向けた取組を支援します。 ◆多様な創業の促進に向けた支援の拡充 ・様々な創業希望者の多様なニーズに対応する支援を強化するとともに、県内への移住創業、女性創業、外国人留学生の県内創業を促進します。
---------------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
県内中小企業の持続的成長に向けた支援の拡充	生産性向上と産業人材育成に対する支援				
	・「生産性向上・人材創造拠点※」による一体的支援 ・やまぐち産業振興財団※を中心とした関係機関による伴走支援 ・身近な支援機関である商工会議所、商工会等の支援機能の強化				
	「山口県産業技術センター※」を中心とするものづくり等の支援機能の強化				
東部地域における産業支援機能の充実・強化	東部地域の産業支援機能の構築				
	●東部地域産業振興センター（仮称）の整備 ●東部地域産業振興センター（仮称）の供用				
中小企業の円滑な事業承継の支援強化	各支援機関との連携した継続的な支援、早期取組の促進				
中小企業のグリーン化※の促進	県内企業・工場等の脱炭素化に対する支援				
	●先進的な脱炭素化に取り組む企業に対する支援 ●中小企業への脱炭素化関連設備等の導入支援				
中心市街地の商業機能の活性化	脱炭素経営に取り組む中小企業への金融支援				
	・中小企業制度融資等による設備導入等への支援 ・電動車※等や省・創・蓄エネ関連設備※の導入に対する低利融資による支援 ●導入効果等を発信するため、先導的に取り組む中小企業に対する設備導入時の経済的支援				
県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進[再掲]	中心市街地の商業機能の活性化				
	・中核となる大規模小売店舗の立地促進				
デジタルを活用した新たなビジネスモデルやサービスの推進[再掲]	データマーケティングに基づく商業エリアのにぎわい創出支援				
	●データマーケティングに基づく来訪者増加に向けた新たな取組を支援				
デジタル関連事業の創出・育成	デジタル基盤の整備促進				
	・クラウドサービス※の導入等、デジタル基盤整備に対する支援 ・情報セキュリティ※対策の強化促進に向けた支援				
デジタル関連事業の創出・育成	デジタル関連事業の創出・育成				
	・創業応援施設を活用したDX※セミナーやワークショップの開催				

オンライン商談会等デジタルを活用した県産品の売り込み[再掲]	オンラインを活用した県内事業者の販路開拓支援 ・ 企業間取引のオンライン化に対応した、効果的な商品の PR 等の販路拡大に向けた取組支援
	県・市町・地域商社等が連携した取組の推進 ・ 県、市町、地域商社等の関係機関が一体となった県産品の売り込み
多様な創業の促進に向けた支援の拡充	様々な創業希望者の多様なニーズに対応する支援の強化 ・ シェアオフィス、コワーキングスペース※、チャレンジモールの一体的な提供や、施設マネージャーによる実践指導、セミナーの開催や県内コワーキングスペース等との連携 ・ 商工会・商工会議所による土業を中心とした専門家の派遣 ・ 県内支援機関等の支援情報を一元的に発信するポータルサイトの運営
	県内への移住創業の促進 ・ 県内へ移住し創業を希望している者を対象とした、東京での移住創業セミナー・相談会の開催 ・ 創業に係る経費への補助や、移住支援金の支給などによる移住創業支援
	女性創業の促進 ・ 女性創業応援やまぐち㈱による創業支援 ・ 女性創業者や創業予定者等との交流会の開催 ・ 成長支援セミナーの開催
	社会課題の解決に向けた創業希望者の育成支援 ・ 社会起業家を育成する支援プログラムの実施 ・ 創業希望者と支援機関等とのネットワーク構築支援
	外国人留学生の県内創業の促進 ・ 外国人留学生への本県に関する情報発信、創業支援情報の提供

重要業績評価指標 (K P I)	経営革新計画※目標達成件数（累計）[R 9 年度：5 5 0 件] 関係機関の支援による事業承継診断件数[R 5 ～R 9 年度累計：7, 5 0 0 件] 関係支援機関の支援による創業数（5 年間の累計）[R 9 年度：1, 2 0 0 件] 関係支援機関の支援による女性創業数（5 年間の累計）[R 9 年度：4 4 0 件]
---------------------	--

③ 地域産業を支える人材の確保・育成

具体的な取組	◆新たな時代を支える人材の確保、就労支援、人材育成の推進 ・やまぐち産業振興財団[※]と山口しごとセンター[※]の連携強化を進め、ワンストップにより、産業人材の育成支援、若者、女性、シニア等の県内就職・定着を一体的に支援するとともに、物価高等の影響を踏まえた地域雇用の再生や人材確保・育成、また、就職氷河期世代の就労支援に取り組みます。さらに、学生との共創により、県内企業の魅力向上を支援し、加えて、将来の県内企業を担う若年層に対して、県内企業の魅力発信を行います。 ◆高校生・大学生等の県内就職・定着支援の強化 ・県内企業の魅力の効果的な発信や大学生等を対象にしたインターンシップ（就業体験）、関係者や企業等と連携した組織的できめ細かな就職支援体制の強化、生徒・保護者に対するICT[※]を活用した就職支援、「大学リーグやまぐち[※]」との連携等により、若者の県内就職・定着の促進を図ります。 ◆外国人材の雇用の促進 ・外国人留学生等の県内就職に対する支援体制を整備するとともに、留学生と県内企業との交流会など、企業が必要とする人材の確保を支援します。 ◆技能を継承する人材の育成 ・若年・中堅技能者の技能向上に向けた取組の充実などにより、技能を継承する人材の育成を支援します。 ◆将来の県内建設産業[※]を担う若者・女性の確保・育成 ・関係団体等と連携し、若者・女性に対する建設産業の魅力発信や、県内建設企業とのマッチング支援などに取り組み、建設産業の人材確保・育成を支援します。 ◆建設産業の活性化支援 ・適正な賃金水準や週休2日の確保等の就労環境のさらなる改善、建設DX[※]の推進による生産性の向上等、建設産業の働き方改革の推進に取り組み、建設産業の活性化を支援します。 ◆建設DXの推進 ・ICT 活用工事の推進等による「建設現場の生産性の向上」、AI[※]等のデジタル技術の活用による「インフラメンテナンス[※]の高度化・効率化の推進」、公共土木施設等に係るデータの利活用の促進による「新たなサービス・付加価値の創出」等、建設DXに取り組み、建設産業における人材の確保・育成を支援します。
---------------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
新たな時代を支える人材の確保、就労支援、人材育成の推進	やまぐち産業振興財団*と山口しごとセンター*の連携した支援				
	・多様な研修の実施、人材ニーズの発掘、マッチング促進等 ・相談から情報提供・職業紹介までのサービス実施 ・山口しごとセンター、県民局、大学等でのキャリアカウンセリング実施				
	デジタルを活用した採用力の強化・定着の支援				
	・採用活動のオンライン化を支援するセミナーの開催 ・Web*就職フェアの開催 ・VR*技術を活用した企業情報の発信支援 ・オンラインによる企業見学の開催				
	在職者訓練の実施				
	・第4次産業革命に対応した在職者訓練の実施				
	就職氷河期世代の就労や社会参加への支援				
	・個別相談や各種セミナーによる就労支援 ・市町が行う就職氷河期世代対策への支援				
	専門分野の知識・技術の定着と実践力の育成				
	・企業の熟練技能者や講師を活用した資格取得に係る講座の実施 ・実験、実習設備等の計画的な整備 ・先端的技术を身につけさせるために必要な実験、実習設備等の整備				
	首都圏等プロフェッショナル人材*と県内中小企業とのマッチングの促進				
	・地域金融機関と連携した経営支援と人材ニーズの発掘 ・首都圏等の潜在的UJIターン*希望者の掘り起こし				
	中小企業におけるリスキリング*支援				
	●県内中小企業を対象としたコンサルティングの実施 ●セミナー等の開催による県内中小企業への波及				
高校生・大学生等の県内就職・定着支援の強化	県内企業の魅力向上支援				
	●学生との共創による魅力向上セミナーや企業紹介イベントの開催				
	中学生等に対する県内企業の魅力情報発信				
	●中学生等の若年層に対し、県内企業と触れ合う機会の創出				
高校生・大学生等の県内就職・定着支援の強化	県内企業の魅力情報発信				
	・大学生等を対象とした企業講師による学内セミナーの開催 ・スマートフォン向けアプリ制作・運用による就職情報等の発信の強化				
	デジタルを活用した採用力の強化・定着の支援				
	・採用活動のオンライン化を支援するセミナーの開催 ・Web就職フェアの開催 ・VR技術を活用した企業情報の発信支援 ・オンラインによる企業見学の開催				

	インターンシップ（就業体験）の推進	
	・ガイダンス、フェスタの開催 ・受入先企業の新規開拓等による学生と企業とのマッチング強化 ・地域パッケージ型就業体験の実施 ・オンラインインターンシップ等の導入・普及拡大を支援	
	大学等における県内就職・定着に向けた取組の支援	
	・県内大学等が実施する県・市町・地元企業等と連携した若者定着の取組への支援 ・学生と企業との交流会の充実	
	県内就職支援の推進	
	・就職ガイダンス、職場体験、就職面談会等によるマッチング支援 ・キャリアカウンセリング等の充実による求職者への支援 ・企業の人事・採用担当者と大学等の就職支援担当者の交流の促進	
	県内大学等への進学促進に向けた高大連携の推進	
	・高校生等が県内大学等を訪問したり、県内大学生等が高等学校等を訪問したりする中で、県内大学等の魅力やよさについて理解を深める取組を実施	
外国人材の雇用の促進	高校生の県内就職支援の推進	
	・就職ガイダンス、応募前職場見学等ガイダンスの充実 ・関係者や企業等と連携した組織的できめ細かな就職支援体制の強化、ICT*を活用した就職支援、全県的な広域マッチングの促進	
	「大学リーグやまぐち*」との連携による若者の県内就職の促進	
	・大学生等を対象に、県内企業の魅力を紹介する企業との交流会を開催 ・大学等が実施するキャリア教育*に係る取組への支援	
外国人材の雇用の促進	多様な職種における薬剤師確保対策	
	●薬学生の県内就職に向けたマッチング・交流支援、奨学金返還補助制度の運用 ●山口東京理科大学における薬工連携GMP*カレッジの実施等	
	外国人留学生の県内就職支援	
外国人材の雇用の促進	・外国人留学生等活用支援拠点の運営 ・留学生と県内企業との交流会の開催	
	県内中小企業の外国人受入れ支援	
	・山口しごとセンター*への外国人材雇用アドバイザーの配置による企業からの相談対応 ・日本語能力向上支援、受入セミナーの開催 ●海外の高専生と県内企業等との交流を図り、県内企業への就職を支援	
技能を継承する人材の育成	中堅技能者の技能向上に向けた取組の充実	
	・山口マイスター*等の派遣・指導 ・中堅技能者の技能向上研修開催への支援	
	技能五輪全国大会等の選手育成・強化	
技能を継承する人材の育成	・参加経費・選手強化費の支援 ・若年者ものづくり競技大会の選手強化費の支援	

将来の県内建設産業※を担う若者・女性の確保・育成	建設産業の魅力発信			
	・現場見学会の開催 ●建設業従事者との意見交換会の開催 ・魅力発見フェアの開催 ・出前授業の実施 ●建設フェスの開催 ●魅力発信ポータルサイトの構築・運営			
	就業マッチング支援・定着支援			
	・企業合同説明会の開催 ●インターンシップ（就業体験） ・キャリアアップセミナーの開催	広報冊子の作成・配布		
建設産業の活性化支援	関係団体等との連携			
	・山口県地域を支える建設産業担い手確保・育成協議会の運営			
建設 DX の推進	建設産業の働き方改革の推進			
	・適正な賃金水準や週休2日の確保等による就労環境のさらなる改善 ・建設 DX※の推進による生産性の向上 ●新たな働き方の取組推進			
	建設現場の生産性の向上			
	・ICT※活用工事の促進 ・ICTを活用できる技術者を養成するセミナー等の開催 ・測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元モデルの活用を促進 ・工事関係書類のデジタル化・オンライン化の推進 ・モバイル端末等による工事現場の確認（遠隔臨場）の推進			
	インフラメンテナンス※の高度化・効率化の推進			
	・AI※等による点検・診断（橋梁・トンネル、舗装、道路付属物） ・航空レーザ測量等による変状監視（河川） ・ドローン※等による点検（ダム、砂防施設、海岸保全施設※、港湾施設、県営住宅） ●光通信による遠隔監視（ゲートレスダム）			
	新たなサービス・付加価値の創出			
	●公共土木施設等の点検結果や補修履歴、都市計画の基礎調査、浸水想定区域※や土砂災害警戒区域等のデータのオープン化			

重要業績評価指標 (KPI)	就職決定者数（山口しごとセンター※登録者）[R9年度：4,400人] インターンシップ（就業体験）参加学生[R9年度：900人] 高校生等の県内就職割合〔再掲〕[R9年度：90%] 大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター登録者）[R9年度：60.8%] 山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合〔再掲〕[R9年度：50%超] 建設産業の技術者・技能者の若年者比率[R9年度：14%以上] 生産性向上・人材創造拠点※のコーディネートによるリスキリング※支援企業数(累計) [R9年度：60社] 県内企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチングの成約件数[R9年度：100件]
-------------------	---

(5) 地域の新たな担い手の受け皿となる強い農林水産業の育成

① 未来を担う人材や中核経営体※の確保・育成

具体的な取組	◆地域を牽引する中核経営体の育成と経営基盤の強化 ・多様な法人経営体を育成するとともに、スマート技術を導入した経営の複合化等を支援し、経営基盤を強化します。 ・木材生産性の向上や経営改善等に向けた支援により林業認定事業体※の育成に取り組みます。 ・スマート林業技術やデジタルデータを高度利用できる人材の育成に取り組みます。 ・林業の構造的収入拡大を目指す「フォレストJ V※」の構築を促進し、林業事業体の経営基盤の強化に取り組みます。 ◆「農林業の知と技の拠点」等を核とした農林漁業新規就業者の確保・定着 ・「農林業の知と技の拠点」等での技術研修、就業、定着までの一貫した日本一の担い手支援等を通じた新規就業者の確保・定着に取り組みます。 ・農業大学校に新設した土地利用学科による集落営農法人等の即戦力人材を育成します。 ・就業希望者と林業事業体とのマッチング支援や各地域での担い手確保体制の整備などにより、更なる担い手の確保に取り組みます。 ・林業就業者や林業事業体の成長段階に応じた専門的、体系的な研修を実施し、次代を担う林業人材を育成します。 ◆やまぐち農林漁業ステキ女子※等の育成 ・県域や地域、経営体内で経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」及び生産活動や地域活動をけん引する農山漁村女性リーダーを育成します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
地域を牽引する中核経営体の育成と経営基盤の強化	【農業】中核経営体の育成				
	・多様な中核経営体の育成 ・農業経営・就農支援センターと連携した支援、農福連携や他業種との相互連携により中核経営体の経営基盤を強化				
	【林業】木材生産の効率化や経営力向上支援等による林業認定事業体の育成				
	・高効率な木材生産技術等の習得支援 ・経営力向上研修や専門家派遣による経営基盤の強化				
	【林業】スマート林業技術・デジタルデータの高度利用に向けた人材育成				
	・森林デジタル人材※の育成等				
	【林業】林業事業体の経営基盤の強化				
	●フォレストJ Vの構築促進				

	【漁業】事業の多角化 ・収益性向上に向けたスマート技術を導入した複合的な漁業への転換等
	【漁業】中核漁業経営研修 ・漁業士研修
「農林業の知と技の拠点」等を核とした農林漁業新規就業者の確保・定着	【農業】新規就業者の確保・育成・定着 ・相談・研修・就業・定着まで一貫した日本一の担い手支援策 ・「農林業の知と技の拠点」形成に伴い農業大学校に新設された土地利用学科の学生等を、集落営農法人等の即戦力人材として就業を促進 ●首都圏での相談会や県内産地視察等を通じた移住者の掘起こしを実施 ・デジタル技術を活用した農業継承資産の可視化等による円滑なマッチングの実施
	【林業】体系的な研修の実施支援 ●やまぐち森林・林業未来維新カレッジの実施
	【林業】マッチング体制の強化 ・無料職業紹介事業*等の実施 ●地域における担い手確保体制の整備 ●大都市圏での就業ガイダンス等による副業希望者等を含めた幅広い担い手の確保
	【漁業】新規就業者の確保・定着 ・大都市圏や県内での漁業就業相談会の開催
やまぐち農林漁業ステキ女子*等の育成	「ステキ女子プロジェクト*」による女性の能力発揮と経営参画の促進 ・ステキ女子ネットワークの推進・強化 ・女性が働きやすい農林漁業経営体の育成 ・応援企業等とのコラボ活動の推進と活躍する女性農林漁業者の情報発信
	生産活動や地域活動をけん引する農山漁村女性リーダーの育成 ・農家・漁村生活改善士*の認定、研修会等の開催 ・生産やくらしの課題解決につながる実践活動の推進

重要業績評価指標 (KPI)	中核経営体*数[R9年度：722経営体] 農林漁業新規就業者数（うち県外からの新規就業者数） [R5～R9年度累計：1,100人(200人)] 中核経営体の収益性向上の取組件数[R5～R9年度累計：87件] 新規参入企業の件数[R5～R9年度累計：7件] やまぐち農林漁業ステキ女子数[R9年度：86人] 農業における外部人材活用人数[R9年度：2,400人]
---------------------------	--

② 県産農林水産物等の需要拡大

具体的な取組	◆地産・地消の拡大 - デジタル技術を活用し、本県農林水産物の魅力や美味しさを発信するとともに、地産・地消推進拠点※の拡充、県内加工業者や学校給食における県産農林水産物の需要拡大、建築物等における県産木材の利用促進に取り組みます。 ◆「農林業の知と技の拠点」等を活かした 6 次産業化・農商工連携の取組強化 - 県産農林水産物を活用した新たな価値の創出を図るため、きめ細やかな支援に対応する体制強化や「農林業の知と技の拠点」等を活用した商品開発、人材育成の取組強化を図るとともに、山口グッと産品※の体系的・戦略的な販路開拓支援を展開します。 ◆県産農林水産物等の大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大[再掲] - 県産農林水産物等のブランディング※支援や EC サイト※「ぶちうま産直市場※」を活用した販売拡大のほか、大手交通事業者等の取組と連携した販路拡大など、大都市圏等への戦略的な販路開拓に取り組みます。 ◆県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大[再掲] - 輸出支援プラットフォームの構築により、マーケットイン※に基づく輸出競争力の強化に向けた取組を推進するとともに、県版エクスポーター※等の輸出ルートを活用や他県との連携により輸出拡大に取り組みます。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
地産・地消の拡大	デジタル技術を活用した新たな販売促進 ・販売協力店等へデジタルサイネージ※を設置し、情報発信を支援 ・オンラインとオフラインを融合させた新サービスの創出（ぶちうま！アプリ※の利活用促進、カタログギフトのデジタル化等）				
	地産・地消推進拠点の拡大 ・地産・地消推進拠点の設置拡大 ●やまぐちグリーン農産物※の販売促進・普及啓発				
	学校給食における県産農林水産物等の需要拡大 ・県産食材利用拡大に向けた支援				
	建築物等における県産木材の利用促進 ・県産木材利用促進に向けた支援 ・需給マッチングの推進				
	母船式捕鯨の母港化を契機とした鯨肉消費拡大 ・くじらの日（9月4日）を中心とした情報発信 ・捕鯨文化の保存・継承 ・鯨肉消費拡大対策の推進				

「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化	6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の構築	
	・サポートセンターの運営（相談・新商品開発・商品力向上の総合的支援）	
	県産農林水産物等を活用した新商品開発支援	
	・補助制度等の活用 ・人材育成研修の開催	
	多様な人材を活用した特産品開拓支援	
	●プロジェクト型の支援を展開	
県産農林水産物等の大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大[再掲]	商品特性や市場に応じた販路開拓支援	
	・テストマーケティングの実施（専門家アドバイスによる商品ブラッシュアップ）	
	県産農林水産物等のブランディング*支援	
	・首都圏バイヤー等と連携した県産農林水産物等のブランディング及び販路拡大 ・地域商社やまぐち、首都圏アンテナショップ*等を活用した首都圏等への販路拡大	
	ぶちうま産直市場*を活用した販売拡大	
	・新規取扱店の発掘、個人消費者向けサービスの検討、混載サービスの開始 ・SNS*を活用したPR等	
県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大[再掲]	大手交通事業者等と連携した新しい流通システムの構築	
	・大手交通事業者等と連携した産地直送の物流構築 ●商品発掘、ブランディング、直営店舗での販売	
	大規模展示商談会等への出展	
	・首都圏等で開催される大規模展示商談会への出展	
	輸出支援プラットフォームの構築	
	●輸出推進会議の設置 ●輸出コミュニティの構築	
	輸出競争力の強化	
・県版エクスポーター*や輸出プロモーター*と連携した輸出品目の拡大 ●他県と連携した海外商談会の開催等 ●県内物流拠点を経由した多品目による大ロット化混載輸出の取組		

重要業績評価指標 (KPI)	地産・地消推進拠点*の新規設置数[R5～R9年度累計：100施設] ぶちうま産直市場の販売額[再掲][R9年度：23,000千円] やまぐちグリーン農産物*の販売・PRに取り組む店舗数[R5～R9年度累計：100件] 県産木材供給量[再掲][R9年度：49.1万m ³] 新たな流通方法による首都圏等への販売実証取組数(累計)[再掲][R9年度：2件] 県版エクスポーターによる県産農林水産物等の輸出額[再掲] [R9年度：850,000千円]
-------------------	--

③ 生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化

具体的な取組	◆需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大 ・市町が作成する「産地パッケージ計画※」に基づいた生産の拡大を推進します。 ・農外企業と地域が連携した幅広い参入による生産力強化を推進します。 ・価格の安定が見込める加工・業務用に対応した園芸品目の生産拡大と販路開拓支援に取り組みます。 ・山口県種苗条例に基づく、種苗の安定確保や知的財産権保護等に係る施策を推進します。 ・県産飼料の生産・利用拡大や、県産畜産物（ブランド品目）の生産拡大に取り組みます。 ・デジタル技術を活用したスマート農畜産業の推進に取り組みます。 ◆需要に応える木材供給の強化 ・木材の生産情報と需要情報の見える化による原木需給マネジメント体制の強化を図ります。 ・高性能林業機械やスマート林業技術の導入による効率的な木材生産・供給体制の整備を推進します。 ・低コスト再造林技術の導入・普及・定着、林内路網の整備を推進します。 ◆水産資源の管理強化と生産体制の確立 ・水産資源の管理強化と栽培漁業の一体的な推進並びに基幹漁業及び養殖業の振興を図ります。 ◆安心・安全な農林水産物の供給、防疫体制の強化 ・GAP※の取組の理解促進や農場管理記録のデジタル化の促進等による、国際水準GAP※の導入促進を図ります。 ・家畜伝染病防疫対策の強化に取り組みます。 ◆脱炭素化を通じた持続可能な農林水産業の推進 ・「みどりの食料システム戦略」などに呼応した取組を進めるとともに、「農林業の知と技の拠点」等を核とした生産性の向上と環境負荷の低減に資する新たな技術開発の推進を図ります。 ・建築物等における木材利用の促進、やまぐちグリーン農産物※の販売促進、新たな流通方法による首都圏等への販売実証への取組、エリートツリー※の普及等により、持続可能な農林水産業を推進します。 ・良質堆肥の製造・利用に取り組みます。 ・J-クレジット制度（森林管理プロジェクト）を活用した再造林や間伐等の森林整備の促進に取り組みます。 ・成長が早く、材質等に優れるエリートツリー等の普及による再造林の推進を図ります。 ◆「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の開発 ・デジタル技術を始めとする先端技術を活用し、本県の実情に即した新技術の開発、実証、導入の取組を加速化します。
---------------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
需要のある農畜産物の 結びつき強化・生産拡大	米の事前契約取引の推進				
	・需要動向把握と生産側への情報発信 ・生産・販売の結びつき強化支援				
	麦・大豆の品質確保と生産拡大				
	・需要動向把握と生産側への情報発信 ・高品質・多収、安定栽培指導				
	「産地パッケージ計画※」に基づいた生産拡大				
	・新規就業者確保に向けた研修や農地確保、住居改修、施設整備支援 ・集出荷拠点施設整備検討				
	農外企業の農業参入推進による生産力強化				
	・農外企業の農業参入法人が新たに産地の核となるための必要な施設整備等支援				
	加工・業務用園芸品目の生産拡大と販路開拓				
	・スマート農機等を活用した効率的な栽培・経営体系の確立 ・集出荷拠点施設整備検討				
	種苗条例に基づく種苗の安定確保、知的財産権の保護等				
	・関係団体と連携し、優良な種苗の安定生産に向けた体制を整備 ・知的財産権の保護の重要性等に係る県民理解促進				
需要に応える木材供給 の強化	県産飼料の生産・利用拡大				
	・飼料の生産・利用の拡大に必要な機器・設備の導入等支援				
	県産畜産物（ブランド品目）の生産拡大				
	・肉質やおいしさに優れた種雄牛の育成や高能力雌牛・子牛の増頭対策 ・地どり種鶏の安定供給とゲノム※解析による生産性向上の取組				
	デジタル技術を活用したスマート農畜産業の推進				
	・ICT※等の先進機器の研修会開催や畜産コーディネーター支援				
需要に応える木材供給 の強化	原木需給マネジメント体制の強化				
	・需給マッチングの推進				
	効率的な木材生産・供給体制の整備				
	・高性能林業機械やスマート林業技術の導入				
需要に応える木材供給 の強化	低コスト再造林技術の導入・普及・定着、林内路網の整備				
	●主伐・再造林一貫作業等の低コスト再造林技術の普及・定着 ・ドローン※などの先進技術の導入・普及・定着 ・森林作業道・林業専用道等の開設				

水産資源の管理強化と生産体制の確立	「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚※」等の魚種拡大・生産拡大	
	・産学公の連携による酒粕を活用したブランド養殖魚の振興	
	新たな養殖技術の開発	
	・本県の特徴を活かした養殖業の新興（ブランドウニ等）	
	デジタル技術を活用した水産資源の科学的調査体制の充実強化	
	・重要魚種等の生産維持拡大	
	スマート技術を活用した経営基盤強化	
	・新たな漁場開拓 ・複合的漁業の推進	
	持続的な漁場・資源利用と操業の効率化	
	・科学的な資源調査に基づく管理ルール の 提言 ・デジタル技術を活用した操業支援システムの構築	
安心・安全な農林水産物の供給、防疫体制の強化	内水面漁業の効率的な資源造成の推進	
	・県産アユ人工種苗の効率的な放流 ・溪流魚の再生産能力の強化	
	漁業取締機能強化・水産資源調査の精度向上	
	・漁業取締船、漁業調査船の計画的な代船建造	
	水産研究センターと栽培漁業センターの施設・研究体制の強化	
	・水産資源の管理強化と栽培漁業の一体的・効率的な推進	
	鯨肉消費拡大	
安心・安全な農林水産物の供給、防疫体制の強化	・鯨肉消費拡大に向けた多様な情報発信や販売促進活動の推進	
	国際水準GAP※の導入促進	
	・GAP※の取組の理解促進 ・農場管理記録のデジタル化の促進等	
	家畜伝染病防疫対策の強化	
	・鳥インフルエンザや豚熱※等の発生に備えた防疫体制の堅持に加え、発生予防やまん延防止対策を強化	
	水産用医薬品等の適正使用指導	
	・研修会の開催	
安心・安全で安定的な県産水産物の供給	安心・安全で安定的な県産水産物の供給	
	・高度衛生化設備を備えた新船建造やスマート化※、省人・省力化の促進	
	特定疾病の発生予防・有毒プランクトンの監視による漁業被害防止	
特定疾病の発生予防・有毒プランクトンの監視による漁業被害防止	・疾病の発生予防及びまん延防止対策の徹底 ・赤潮、貝毒プランクトンの定期的な監視、迅速な情報発信 ・赤潮監視システムや養殖漁の飼育管理システムの導入	

脱炭素化を通じた持続可能な農林水産業の推進	みどりの食料システム戦略に呼応した取組		
	・有機農業に活用可能なスマート農機等の普及 ・良質堆肥の製造・利用など農業の資源循環機能の増進		
	生産性向上と環境負荷低減に資する新たな技術開発の推進		
	・脱炭素化や環境負荷低減に対応する新技術の開発		
	やまぐちグリーン農産物*の販売促進・普及啓発		
	●やまぐちグリーン農産物の販売促進体制の整備 ●産地・消費者等への理解促進		
	建築物等における県産木材の利用促進		
	・県産木材利用促進に向けた支援 ・需給マッチングの推進		
	大手交通事業者等と連携した新しい流通システムの構築		
	・大手交通事業者等と連携した産地直送の物流構築 ●商品発掘、ブランディング*、直営店舗での販売		
「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の開発	良質堆肥の製造・利用		
	・家畜排せつ物の適正な処理の促進		
	Jークレジット制度（森林管理プロジェクト）の活用促進		
	●クレジットの創出支援と制度の普及啓発による県域での取組拡大		
	成長が早く、材質等に優れるエリートツリー*等の普及による再造林の推進		
	・種子採取用母樹の育成 ・エリートツリー種子を活用したコンテナ苗の生産 ●エリートツリーコンテナ苗による再造林の推進		
	藻場・干潟の保全・機能回復		
	・藻場・干潟の保全・機能回復の推進		
「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の開発	デジタル技術の活用		
	・熟練者の技術や知見等の技術をデジタル技術で再現・創出し、新規就業者等への実装を目指した技術開発を加速化		
	A I*活用による林業DX*の推進		
	●林業の複数工程へのA I 技術の導入		
「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の開発	スマート水産業・脱炭素化に向けた水産共同研究		
	・山口連携室*等と連携したスマート水産業・脱炭素化に向けた水産共同研究の推進		

重要業績評価指標 (KPI)	戦略作物※の作付面積（うち飼料用作物の作付面積） [R9年度：7,450ha（3,113ha）] 県産木材供給量[R9年度：49.1万m³] 森林バイオマス※利用量[R9年度：94千t] J-クレジット（森林管理プロジェクト）の新規登録件数[R9年度：3件] 基幹漁業及び養殖業の新興件数（うちやまぐち型養殖業の新興件数） [R9年度：5件（5件）] 国際水準GAP※の認証件数[R9年度：52件] 有機農業面積[R9年度：173ha] 再造林率（5年間の平均）[R9年度：50%以上] エリートツリー※コンテナ苗による再造林[R9年度：10ha] 農林漁業でのデジタル技術を活用した社会実装件数[R5～R9年累計：30件] 開発した技術の導入による雇用人数の増加[R5～R9年累計：10人] やまぐちグリーン農産物※の販売・PRに取り組む店舗数[再掲] [R5～R9年度累計：100件] 新たな流通方法による首都圏等への販売実証取組数（累計）[再掲][R9年度：2件]
---------------------------	---

④ 生産や地域を支える基盤整備

具体的な取組	◆ほ場・林内路網・漁港等の生産基盤の整備 ・担い手への農地集積・集約化や高収益作物の導入、スマート農業技術の活用が可能となる農地整備を推進します。 ・エリートツリー※等の普及による再造林、林内路網の整備を図ります。 ・漁港施設を有効活用した藻場造成等を推進します。 ◆鳥獣被害防止対策の強化 ・地域ぐるみの被害防止対策の全県的な取組の促進等を図ります。 ◆やまぐち森林づくり県民税※等の活用 ・荒廃森林を対象とした間伐や繁茂・拡大した竹の伐採等を推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
ほ場・林内路網・漁港等の生産基盤の整備	ほ場等の生産基盤の整備				
	・区画整理、水田高機能化※				
	施設の長寿命化				
	・農業：ダム、排水機場※、揚水機場、頭首工、ため池、農道橋、地すべり、農地海岸 ・林業：林道施設、治山施設				
	エリートツリー等の普及による再造林、林内路網の整備				
	●エリートツリーコンテナ苗による再造林 ・森林作業道・林業専用道の開設や高性能林業機械の導入による基盤整備				
	漁港の整備				
鳥獣被害防止対策の強化	地域ぐるみの被害防止対策の全県的な取組の促進				
	・集落で「捕獲」、「防護」、「生息地管理」に取り組む「地域ぐるみの被害防止活動」を支援				
	新たな技術の開発・実証				
	・効果的な捕獲方法や実効性のある防護技術の開発・実証・普及・定着の促進				
やまぐち森林づくり県民税等の活用	ジビエ※の利活用の促進				
	・試食会の開催、ジビエのメニュー化等による利用拡大の推進				
	荒廃森林の整備				
	●荒廃森林を対象とした間伐				
	繁茂・拡大した竹の伐採等				
	●繁茂・拡大した竹林の整備、早期に自然林に誘導するための広葉樹の植栽				

重要業績評価指標 (KPI)	再造林率（５年間の平均）[再掲][R9年度：50%以上] エリートツリーコンテナ苗による再造林[再掲][R9年度：10ha] 漁港施設を有効活用した藻場造成箇所[R9年度：7箇所] 新たにクレジット制度を活用する藻場面積[R9年度：36.4ha] 鳥獣による農林業被害額[R9年度：3.0億円]
-------------------	--

(6) 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

① 戦略的プロモーションの展開及び観光地域づくりの推進

具体的な取組	◆新たな観光プロモーションの展開による観光需要の拡大 ・本県の優れた観光資源である「絶景」「歴史」「グルメ」「温泉」などを活用した新たなプロモーションを展開するとともに、国内最大級の観光キャンペーンであるデスティネーションキャンペーンの誘致に向けた取組を推進します。 ◆デジタルを活用したプロモーションの展開 ・デジタル技術を効果的に活用したマーケティングや、SNS※等による観光客のニーズに即した情報発信、デジタルコンテンツによる誘客促進を進めます。 ・インバウンド※需要の獲得に向けたデジタル技術を活用したマーケティングや観光客のニーズに即した情報発信、デジタルコンテンツの充実による誘客促進など、効果的なプロモーションを推進します。 ◆スポーツの力を活用した交流促進施策の展開【再掲】 ・本県ゆかりの選手との連携強化やキャンプ受入支援などオリンピックのレガシーを継承するとともに、県内トップスポーツクラブ等と連携した誘客の促進を図ります。 ◆多彩な文化資源を活用した文化観光※の推進【再掲】 ・美術館や博物館を核に、地域と連携した文化資源の魅力発信や、魅力ある企画展の実施と各種観光施策の連携による誘客拡大、地域周遊の取組等を推進します。 ・文化財を地域資源※として観光振興に活用するための地域一体となった保存・活用の取組や、「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けて「世界遺産暫定一覧表」への追加掲載を目指した取組を推進します。 ◆MICE※誘致による交流人口の拡大【再掲】 ・大規模コンベンションや企業向け小・中規模研修等を対象としたMICE 誘致を推進するとともに、スポーツイベント等の誘致や文化資源を活用した MICE 誘致を推進するほか、ハイブリッド型 MICE の新規開拓に向けたプロモーションを実施します。 ◆やまぐちの特色を活かしたツーリズムの創出 ・「持続可能な観光※」の実現に向け、「自然」「文化」「食」「アクティビティ」などを効果的に融合させた山口県ならではのツーリズムを創出し、誰もが安心して旅行できる観光地域づくりを推進します。 ◆やまぐち DMO※による観光基盤の強化 ・地域の特性を活かし観光客の多様なニーズに応える魅力ある観光地域づくりに向けて、データを活用した観光地域づくり体制を構築し、観光地域づくりを推進する人材を育成します。 ◆観光消費額を高める付加価値の高い商品・サービスの開発 ・ビッグデータ※の分析結果等を活用し、付加価値の高い観光コンテンツの造成支援や特産品等の開発・販売促進に取り組みます。
---------------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
新たな観光プロモーションの展開による観光需要の拡大	新たな観光プロモーションの展開				
	●新たな観光キャッチフレーズ『おいでませ ふくの国、山口』の下、「絶景」「体験」等をテーマとした新たな誘客キャンペーンの展開 ・首都圏や関西圏等の重点誘客エリアを対象とした情報発信会の開催や旅行商品の造成、民間事業者との連携によるプロモーションの展開 ●消費者ニーズのマーケティングを基に、地域が一体となって新たなご当地グルメを開発し、プロモーションを重ねながら観光素材として磨き上げ				
デジタル技術を活用したプロモーションの展開	大型観光キャンペーンの誘致				
	●デスティネーションキャンペーンの誘致に向けた取組の推進				
デジタル技術を活用したプロモーションの展開	デジタル技術を活用したプロモーションの展開				
	・デジタル技術を効果的に活用したマーケティング ・SNS等を活用した観光客のニーズに即したターゲティング広告の配信 ・デジタルコンテンツによる誘客促進 ●山口の旅の「感動」「満足感」を共有する参加型プラットフォーム形成				
スポーツの力を活用した交流促進施策の展開 〔再掲〕	インバウンド*需要の獲得に向けたデジタルプロモーションの展開				
	・デジタル技術を効果的に活用した情報発信 ・デジタルコンテンツの整備・充実				
スポーツの力を活用した交流促進施策の展開 〔再掲〕	オリンピックのレガシーの継承				
	・世界大会等の事前キャンプ受入支援				
多彩な文化資源を活用した文化観光*の推進 〔再掲〕	トップスポーツクラブ等との連携				
	・ホーム・アウェイゲームにおける県の魅力発信によるサポーター等の誘客促進				
多彩な文化資源を活用した文化観光*の推進 〔再掲〕	美術館等を核とした文化施策による交流の促進				
	・美術館や博物館を核に、地域と連携した文化資源の魅力発信 ・魅力ある企画展の実施と各種観光施策の連携 ・美術館所蔵品のデジタルアーカイブ化などデジタル技術を活用した美術作品の魅力発信				
	文化財の地域一体での保存・活用				
MICE*誘致による交流人口の拡大 〔再掲〕	・文化財保存活用地域計画の策定・取組支援 ・文化財保存活用計画の策定・取組支援				
	世界遺産登録の取組の推進				
	・錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会の取組支援 ・錦帯橋の「世界文化遺産暫定一覧表」への追加掲載を目指した取組				
MICE*誘致による交流人口の拡大 〔再掲〕	MICE誘致による交流人口の拡大				
	・大規模コンベンションや企業向け小・中規模研修等を対象としたMICE誘致の推進 ・スポーツイベント等の誘致や、文化資源を活用したMICE誘致の推進 ・ハイブリッド型MICEの新規開拓に向けたプロモーションの実施				

やまぐちの特色を活かしたツーリズムの創出	やまぐちの特色を活かしたツーリズムの創出		
	●アウトドアツーリズム等、「自然」「文化」「食」「アクティビティ」などを効果的に融合させた山口県ならではのツーリズムの創出 ●アウトドアツーリズムを象徴する特別なコンテンツの造成		
やまぐち DMO※による観光基盤の強化	やまぐち DMOによる観光基盤の強化		
	・データに基づく観光地域づくりの支援 ・観光地域づくりを担う人材の育成		
観光消費額を高める付加価値の高い商品・サービスの開発	観光消費額を高める付加価値の高い商品・サービスの開発		
	・付加価値の高い観光コンテンツの造成支援 ・特産品等の開発・販売促進		

重要業績評価指標 (KPI)	観光客数（年間）[R9年：3,700万人]		
	延べ宿泊者数（年間）[R9年：550万人]		
	観光消費額（年間）[R9年：1,600億円]		
	キャンプ場利用者数（年間）[再掲][R9年度：48万人]		
	県立美術館の入館者数（5年間の平均）[再掲][R9年度：20万人]		

② インバウンド※需要獲得に向けた誘客対策と受入環境の充実

具体的な取組	◆大阪・関西万博の開催などを見据えた海外からの誘客対策の強化と受入環境の充実 ・5つの重点市場（韓国、台湾、香港、中国、ASEAN※）を対象とした戦略的な誘客対策や、大阪・関西万博などを契機とした誘客拡大に取り組むとともに、訪日旅行者が県内を快適に周遊できる受入環境の充実を図ります。 ◆クルーズ船※の誘致推進 ・県内各港の特色や地域の観光資源を活かした戦略的な誘致活動等を展開し、クルーズ船利用客の県内周遊・消費等を促進します。 ◆県内2空港の交流拠点化の推進[再掲] ・国際定期便・チャーター便※の運航再開・定着に向けた取組を推進します。 ◆友好協定等に基づく海外自治体との交流等の推進 ・友好協定・姉妹提携先等との更なる交流推進を図るとともに、在外県人会との連携強化による情報発信や人材交流を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
大阪・関西万博の開催などを見据えた海外からの誘客対策の強化と受入環境の充実	5つの重点市場（韓国、台湾、香港、中国、ASEAN）を対象とした取組の実施				
	・認知度向上に向けたメディアやイベントを活用した集中的なプロモーション ・マーケティング視点に基づくデジタルプロモーションの展開 ・市町、観光関係団体、民間事業者、近隣県等との協働による広域での誘客促進 ・個人旅行者の県内宿泊促進に向けたオンライン旅行予約サイト(OTA)との連携 ●台湾での集中的なプロモーション ●OTAでのキャンペーン展開 ●OTAを活用した誘客促進				
	大阪・関西万博等を契機とした誘客拡大の取組の実施				
クルーズ船の誘致推進	・関西方面からの受入体制構築やプロモーションの展開 ・近隣県や交通事業者等と連携した情報発信や広域周遊ルートの造成 ●県内モデルコース整備 ●ガイドマップ制作、情報発信 ●関西でのPR ●二次交通※の充実による県内周遊促進 ●欧米豪メディア等を活用した情報発信 ●県外主要交通拠点等での情報発信				
	県内を快適に周遊できる受入環境の整備				
	・多言語ウェブサイト等による情報発信 ・観光事業者によるデジタルを活用した誘客促進や情報発信の支援				

県内 2 空港の交流拠点化の推進[再掲]	国際定期便・チャーター便*の運航再開・定着に向けた取組の推進 ・海外に配置した観光プロモーター*と連携した国際線誘致活動の展開 ・国際定期便・チャーター便の運航に対する支援
友好協定等に基づく海外自治体との交流等の推進	海外自治体との交流 ・スペイン・ナバラ州姉妹提携締結 20 周年 ・ベトナム・ビンズン省覚書締結 10 周年 ・中国・山東省友好協定締結 45 周年 ・韓国・慶尚南道姉妹提携締結 40 周年 ・米国・ハワイ州姉妹提携締結 5 周年
	在外県人会との連携 ・第 6 回在外山口県人会世界大会 ・ブラジル山口県人会創立 95 周年 ・ペルー山口県人協会創立 95 周年 ・ブラジル山口県人会創立 100 周年 ・ペルー山口県人協会創立 100 周年

重要業績評価指標 (KPI)	外国人延べ宿泊者数 (年間) [R9 年 : 20 万人] クルーズ船*寄港回数 [R5 ~ R9 年平均 : 50 回] 山口宇部空港の国際便 (チャーター便を含む) の年間利用者数 [再掲] [R9 年度 : 2 万人]
----------------	---

(7) 国内外の新たな市場獲得の促進

① 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

具体的な取組	◆オンライン商談会等デジタルを活用した県産品の売り込み ・企業間取引のオンライン化に対応した、効果的な商品の PR 等の販路拡大に向けた取組を支援します。 ◆首都圏アンテナショップ※での売り込み ・「おいでませ山口館」で実施する市町フェア等の催事の充実や、EC サイト※等デジタル技術の活用等により、県産品等の魅力発信や販売強化等を図ります。 ◆県産農林水産物等の大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大 ・県産農林水産物等のブランディング※支援や EC サイト「ぶちうま産直市場※」を活用した販売拡大のほか、大手交通事業者等の取組と連携した販路拡大など、大都市圏等への戦略的な販路開拓に取り組みます。 ◆魅力情報の発信強化 ・デジタルマーケティング※の視点を取り入れたターゲットの細分化や効果測定の実施などによる効果的な情報発信を実施します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
オンライン商談会等デジタルを活用した県産品の売り込み	オンラインを活用した県内事業者の販路開拓支援				
	・企業間取引のオンライン化に対応した、効果的な商品の PR 等の販路拡大に向けた取組支援				
首都圏アンテナショップでの売り込み	県・市町・地域商社等が連携した取組の推進				
	・県、市町、地域商社等の関係機関が一体となった県産品の売り込み				
県産農林水産物等の大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大	首都圏アンテナショップでの売り込み				
	・おいでませ山口館で実施する市町フェア等の催事の充実や、関係団体と連携した県産品等の魅力発信や販売強化 ・EC サイト等、デジタル技術を活用した県産品等の販売力の充実強化 ●「おいでませ山口館」を関係人口※の入り口拠点として位置付けた、館外売込活動の強化や特産品販売機能を付したサイト構築等				
	県産農林水産物等のブランディング支援				
	・首都圏バイヤー等と連携した県産農林水産物等のブランディング及び販路拡大 ・地域商社やまぐち、首都圏アンテナショップ等を活用した首都圏等への販路拡大				
	ぶちうま産直市場を活用した販売拡大				
	・新規取扱店の発掘、個人消費者向けサービスの検討、混載サービスの開始 ・SNS※を活用したPR等				
	大手交通事業者等と連携した新しい流通システムの構築				
	・大手交通事業者等と連携した産地直送の物流構築 ●商品発掘、ブランディング、直営店舗での販売				

	大規模展示商談会等への出展				
	・首都圏等で開催される大規模展示商談会への出展				
魅力情報の発信強化	大都市圏の住民等への情報発信				
	・外部専門人材による広報コンサルティングの実施 ・広報コンサルティングに基づく、Web※サイトやSNS※等を活用した情報発信 及び首都圏等メディアへの売込				

重要業績評価指標 (KPI)	ぶちうま産直市場※の販売額[R9年度：23,000千円] 県公式SNSのフォロワー数[R9年度：60,000人] 新たな流通方法による首都圏等への販売実証取組数（累計）[R9年度：2件]
-------------------	---

② 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

具体的な取組	◆中小企業の海外展開の促進 - 山口県海外ビジネスサポートデスク※による情報提供や交流・連携の場の創出、支援機関の連携による総合的な支援などにより、県内中小企業の海外展開を促進します。 ◆産業インフラの輸出促進 「水産インフラ輸出構想」の具現化に向けた、県内企業のベトナム国キエンザン省での事業展開を目指す取組を支援します。 ◆県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大 - 輸出支援プラットフォームの構築により、マーケットイン※に基づく輸出競争力の強化に向けた取組を推進するとともに、県版エクスポーター※等の輸出ルートを活用や他県との連携により輸出拡大に取り組みます。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
中小企業の海外展開の促進	支援機関が連携しての総合的な支援				
	- 国際総合センターを支援拠点とした、中国などへの海外展開の促進 - やまぐち産業振興財団※を支援拠点とした、ASEAN※地域などへの重点的な海外展開の支援 - 海外コーディネータ配置による相談支援等の充実 「山口県海外ビジネスサポートデスク」設置による支援体制強化 - オンラインを活用した情報収集、商談等の実施				
産業インフラの輸出促進	越境EC市場※への参入促進				
	JETRO※の実施するジャパンモール事業※と連携した各地域の越境EC市場への新規参入の一層の促進				
県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大	「水産インフラ輸出構想」の推進のための県内企業の事業展開に向けた支援				
	- 官民一体となった「水産インフラ輸出構想研究会※」の開催 - 国等支援事業（JICA※「中小企業・SDGsビジネス支援事業※」等）の活用に向けた支援 - 民間ベースでの事業展開に向けた支援				
	輸出支援プラットフォームの構築				
	●輸出推進会議の設置 ●輸出コミュニティの構築				
	輸出競争力の強化				
	●県版エクスポーターや輸出プロモーター※と連携した輸出品目の拡大 ●他県と連携した海外商談会の開催等 ●県内物流拠点を経由した多品目による大ロット化混載輸出の取組				
重要業績評価指標（KPI）	中小企業の海外展開成約件数（5年間の累計）[R9年度：100件] 県版エクスポーターによる県産農林水産物等の輸出額[R9年度：850,000千円]				

2 次代を担う人材の育成と新たな人の流れの創出・拡大

(1) 新たな時代の人づくりの推進

① 生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進

具体的な取組	◆山口県乳幼児の育ちと学び支援センターの機能強化 ・保育者※への研修や調査研究、幼児教育・保育施設に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施します。 ◆山口県立大学における保育者の専門性向上に向けた機能の構築 ・「子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所※」において、子ども家庭福祉課題の解決のための調査研究や保育者のリカレント教育※等の取組を推進します。 ・「乳幼児の育ちと学び支援センター」と連携した取組を行います。 ◆幼児教育・保育の場における誰もが等しく学び、遊べる環境づくりの推進 ・保育所・幼稚園等における多様性に配慮した施設等の整備を推進します。 ◆多様なニーズに対応する保育所、幼稚園、認定こども園に対する運営等の支援 ・保育士等のキャリアパス※を見据えた体系的な研修の実施により安定的な人材の確保を図ります。 ・保育士や幼稚園教諭等の事務負担軽減を図るため ICT※化を促進します。 ・医療的ケア児※などに対応する看護師等専門職員の配置を支援します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
山口県乳幼児の育ちと学び支援センターの機能強化	幼児教育推進体制の整備				
	・国公立・私立や施設類型の区別なく、乳幼児期の教育及び保育に関する保育者への専門性の向上等の取組を一体的に推進する体制を整備				
山口県立大学における保育者の専門性向上に向けた機能の構築	幼児教育・保育の質の向上				
	・専門的スキル向上研修の実施 ・幼児教育・保育施設等に対する訪問支援・助言				
山口県立大学における保育者の専門性向上に向けた機能の構築	子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所の設置・運営				
	●子ども家庭福祉課題の解決のための調査研究の実施 ●保育者に対するソーシャルワーク、特別支援教育の専門性を高める研修の開催 ●子ども家庭福祉問題への対応・解決に向けた地域との連携 ●「乳幼児の育ちと学び支援センター」との連携による研修会の開催				

	子ども家庭福祉問題に対応できる専門家の育成 ●ソーシャルワークの知識と技術を兼ね備えた子ども家庭支援に関わる専門家の育成を行うための教育研究の実施		
幼児教育・保育の場における誰もが等しく学び、遊べる環境づくりの推進	私立幼稚園等における多様性に配慮した施設等の整備の推進 ●私立幼稚園等に係る多様性に配慮した遊具等の導入支援 ●私立幼稚園等に係るバリアフリー化工事の支援		
	保育所等における多様性に配慮した施設等の整備の推進 ●保育所等に係る多様性に配慮した遊具等の整備改修		
多様なニーズに対応する保育所、幼稚園、認定こども園に対する運営等の支援	保育士等への体系的な研修等の実施 ・保育士等を対象としたキャリアアップ研修等の実施		
	保育所等の利用を希望する医療的ケア児*の受け入れ体制の整備 ・看護師等の配置に係る経費への支援		

重要業績評価指標 (KPI)	県主催の保育者*対象の研修会等において研修の目標が達成できた参加者の割合 [R9年度：100%]
-------------------	---

② ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組の推進

具体的な取組	◆ふるさと山口を愛する子どもたちの育成 ・地域での学びや体験を通じて、山口県をふるさとと感じられる取組を強化し、山口を愛する子どもたちを育成します。 ◆「憧れの連鎖」を創出する取組の推進 ・子どもたちと山口で活躍する大人や先輩が、互いに刺激を受け合いながら学び合う取組を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
ふるさと山口を愛する子どもたちの育成	学習・体験活動を通じた山口の魅力の発信				
	・小学生を対象としたふるさと山口を学ぶ機会の提供 ・中学生を対象としたまちづくりを学ぶワークショップの実施 ・高校生を対象とした先人の「志」や「行動力」を学ぶふるさと学習の実施 ●地域資源※を活用した学びの場の提供				
「憧れの連鎖」を創出する取組の推進	子どもと大人が学び合う場の創出				
	・高校生等を対象とした、地域の課題解決に取り組むワークショップ等の実施 ・創造力・表現力等を育む学びの場の提供 ●県内で活躍している大人と学び合うプログラムの実施				

重要業績評価指標 (KPI)	学校・地域・企業等が連携した協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合（公立小・中・高・総合支援学校※等）[R9年度：80.0%] 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）[再掲][R9年度：小70.0%、中70.0%]
-------------------	---

③ 新たな価値を創造する力を育む取組の推進

具体的な取組	◆課題を発見し、他者と協働して解決する力を育成する取組の推進 ・探究的な学習や体験活動などによる多様な他者との「協働的な学び」の充実や、企業等と連携して取り組む課題解決型学習のさらなる促進を図ります。 ◆自らキャリアを構築する力を育成する取組の推進 ・家庭・地域、産業界等と連携して体験活動の充実を図りながら、小・中・高等学校を通じた体系的なキャリア教育※を推進し、児童生徒が自らキャリアを構築する力を育成します。 ◆グローバルな視野を育成する取組の推進 ・世界に向けた広い視野と身近な問題に目を向ける視点の両方を持つグローバルリーダーを育成する取組、実践的な語学力、国際協調・協力を実践する態度等を育成する取組、海外の大学と連携した取組を推進します。 ◆AI※等新しい技術を活用する力を育成する取組の推進[再掲] ・データサイエンティスト※やデジタル人材※の育成、複数の大学等の連携によるデータサイエンス教育※の促進・強化に向けた取組を進めます。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
課題を発見し、他者と協働して解決する力を育成する取組の推進	児童生徒の探究的な学習等による多様な他者との「協働的な学び」の充実 ・探究学習の成果を発表する場や生徒同士で切磋琢磨する機会の提供 企業等と連携して取り組むPBL※の促進 ・「大学リーグやまぐち※」を主体としたPBLの実施支援 ●データサイエンス※に特化したPBLや複数の大学等が連携したPBL等、新しい分野・手法での課題解決力の向上に資する教育の実施 ・高校生等を対象とした、地域の課題解決に取り組むワークショップ等の実施 ・創造力・表現力等を育むワークショップの実施 ●地域資源※を活用した学びの場の提供				
自らキャリアを構築する力を育成する取組の推進	小・中・高等学校を通じた体系的なキャリア教育の推進 ・校種間の連絡協議会等の開催 ・「キャリア・パスポート」の効果的な活用 学校と家庭・地域、産業界等との連携による体験活動の充実 ・職場見学、職場体験活動、インターンシップ（就業体験）、大学・企業訪問等の実施 ・「やまぐち教育応援団」の活用 ・異なる学科間と連携・協働した探究活動や起業家精神を醸成する教育活動の推進 ●県内で活躍している大人と学び合うプログラムの実施				
グローバルな視野を育成する取組の推進	グローバルリーダーを育成する取組の充実 ・海外留学に対する意欲や機運を醸成する研修会や、地域について探究するセミナー等の開催 ・海外の高校生等との交流活動の推進				

	実践的な語学力、国際協調・協力を実践する態度等を育成する取組の推進  ・オンラインによる海外との交流活動の実施 ・海外の姉妹校との交流等、実践的なコミュニケーション能力を育成する取組の推進 ●海外の大学と連携した英語によるオンライン授業等の実施
A I [※] 等新しい技術を活用する力を育成する取組の推進[再掲]	複数の大学等の連携によるデータサイエンス教育[※]の促進・強化  ・SPARC[※]の実施により共通教育プログラムを実施し、文系DX[※]人材を育成 ・県内全高等教育機関におけるデータサイエンス教育体制の整備

重要業績評価指標 (KPI)	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）[R9年度：小70.0%、中70.0%] 学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上に効果があると感じている生徒の割合（特別支援学校を除く県立学校）[再掲][R9年度：95.0%] 全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差（公立小・中学校）[再掲][R9年度：全国平均を3ポイント上回る] 大学等が実施するPBL[※]取組件数[再掲][R5～R9年度累計：330件]
-------------------	---

④ 誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組の推進

具体的な取組	◆全ての子どもの社会参加に向けたインクルーシブ教育システム※の推進 ・障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実とともに、障害のない子どもや地域の人々との交流及び共同学習の取組の促進を図ります。 ◆身近なものから学ぶ力を育成する取組の推進 ・子どもたちの身近な場所で、多様な学びの場を提供し、興味・関心に基づいて学び続けられる人材を育成します。 ◆学びの希望を叶える仕組みの充実 ・奨学金返還支援制度の充実など高等教育にかかる費用の負担軽減を図ります。 ◆人生 100 年時代を見据えた生涯学習の推進 ・リカレント教育※を含め、高度化・多様化する生涯学習ニーズに対応した質の高い生涯学習環境の整備、生涯学習を総合的に推進する人材の育成等により、生涯学習の充実に向けた取組を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
全ての子どもの社会参加に向けたインクルーシブ教育システムの推進	総合支援学校※における教育の充実				
	・総合支援学校と小・中・高等学校等のC Sと連携した交流及び共同学習の推進 ・就業実践科設置校を中心とした職業教育、進路指導の充実 ・外部専門家との連携や自閉症により行動面等で著しい困難を示す指導・支援に関する事例の活用 ・子どもの教育的ニーズに応じたI C T機器※活用推進のための研修会の実施及び活用事例の蓄積と普及				
身近なものから学ぶ力を育成する取組の推進	幼稚園、小・中・高等学校等における特別支援教育の充実				
	・教員の専門性向上に資する、校内研修用パッケージの充実と活用の推進 ・高等学校等における通級による指導の充実 ・個別的教育支援計画を活用した、進級時や進学時等での確実な引継ぎの促進 ・合理的配慮の適切な提供に関する一層の周知 ・医療、保健、福祉等の関係機関と連携した早期からの支援体制の充実				
学びの希望を叶える仕組みの充実	経済的な困難を抱える学生の支援				
	●奨学金返還支援制度等の充実				
人生 100 年時代を見据えた生涯学習の推進	県立大学における社会人を対象とした教育機会の提供				
	・専門職のためのリカレント教育体制の充実 ・地域・企業のニーズを踏まえた教育プログラムの提供				
	多様な学習機会の提供				
	・社会教育施設等における展示や講座等の充実 ・デジタル技術を活用した展示物や電子図書サービスの提供				

⑤ 地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進

具体的な取組	◆社会に開かれた教育課程の実現に向けた「山口県の地域連携教育」のさらなる推進 ・義務教育・高等学校教育の各段階を通じて、全県的な規模で、学校と家庭、地域・社会の連携・協働による取組の充実を図ります。 ◆やまぐちスマートスクール構想[※]のさらなる推進 ・1人1台タブレット端末等のICT[※]環境を効果的に活用して子どもたちの可能性を最大限に広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進します。 ◆多様な学びのニーズに応える学校づくりの推進 ・「第3期県立高校将来構想[※]」に基づく中高一貫教育校の設置や探究科の拡充など、特色ある学校づくりを推進します。 ◆私立学校における特色ある教育の推進 ・私立学校における特色ある教育を推進するため、教育条件の維持・向上や生徒に係る修学上の経済的負担の軽減、環境整備等に対する支援を実施します。 ◆未来を切り拓く確かな学力の育成 ・家庭や地域と連携した取組や、習熟の状況に応じた指導の充実、主体的・対話的で深い学び[※]の実現に向けた授業改善の推進、生成AI[※]等の活用により、確かな学力の定着を図ります。 ◆山口県立大学の機能強化をはじめとする高等教育の充実[再掲] ・「山口県立大学将来構想[※]」に基づき、時代や社会の変化に対応した魅力ある学校づくりを推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
社会に開かれた教育課程の実現に向けた「山口県の地域連携教育」のさらなる推進	全県的な推進体制の強化 ・山口県地域連携教育推進協議会の開催等による推進方針等の検討 ・フォーラムの開催等による好事例の共有と関係者の理解促進				
	推進の核となる人材の配置・養成 ●市町立学校と県立学校の連携・協働を支援するサポートチームによる取組の推進 ・中学校区における地域学校協働活動推進員、県立学校におけるサポーターの活動の充実 ・コーディネーター等に必要な知識・技能等を身に付ける養成講座の開催				
	地域と連携・協働する活動に主体的に参画する児童生徒の育成 ・児童生徒の学校運営協議会等への主体的な参画の促進 ●子どもが主体となって地域の人と人をつなげ、子どもも大人も学び合う活動の実施と取組事例の普及 ・「学校・地域連携カリキュラム [※] 」の活用の促進				
	多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進 ・多様な人々による熟議 [※] ・協働活動の実施 ・地域協育ネット [※] の取組の充実				

	家庭教育支援の充実 ・保護者向けリーフレット等を通じた家庭における取組の啓発 ・家庭教育支援講座等の実施による保護者への学習機会の提供 ・やまぐち型家庭教育支援チームの設置促進
	地域の活性化に貢献する、高校ならではの取組の推進 ●地域協育ネット※の仕組みを生かしながら、学校・学科の特色や専門性に応じて広く社会と連携する「やまぐち型社会連携教育」の推進 ・「総合的な探究の時間」等における、地域・社会と連携した学習活動の推進
	総合支援学校※における地域とともにあるコミュニティ・スクール※の取組の充実 ・総合支援学校と小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した交流及び共同学習の推進 ・障害や障害のある児童生徒の理解につながる、作業製品の展示販売、障害者スポーツ等を通じた地域との交流活動の充実
「やまぐちスマートスクール構想※」のさらなる推進	一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校の実現 ・統合型校務支援システムの活用 ・教育ダッシュボードの構築、教育データの活用 ●クラウド※型採点システムの導入 ●校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合 ・高校生等を対象としたＩＣＴ※活用コンテストやセミナーの開催 ・教員を対象としたＩＣＴ活用に関する研修の実施
	海外・地域・他校とつながる学校の実現 ・海外の学校等とのオンライン交流の実施 ・全県合同のハイレベルな課外授業の実施 ・資格取得のためのオンライン講座の実施
	安心・安全で一人ひとりを大切にする学校の実現 ・分身ロボット等を活用した通学困難な児童生徒へのオンライン授業の実施 ・不登校等に係るオンライン相談・カウンセリング体制の整備 ・家庭に通信環境がない児童生徒へのモバイルルーターの貸与
	ＩＣＴ活用環境の整備と適切な維持管理 ・学校への専門人材の派遣 ●山口県教育ＩＣＴ推進協議会での端末の共同調達等に係る議論・実践 ・ＩＣＴ環境の維持管理、ネットワークの高速化
多様な学びのニーズに応える学校づくりの推進	医学部進学希望者等に向けた課外授業の充実 ●学校や学年にとらわれないハイレベルな課外授業を実施
	「第３期県立高校将来構想※」に基づく取組の推進 ・将来構想に基づく「特色ある学校づくり」と「学校・学科の再編整備」の推進 ・「県立高校再編整備計画 前期実施計画（Ｒ４～Ｒ８）」に基づく取組の推進 ●「県立高校再編整備計画 後期実施計画（Ｒ９～Ｒ１３）」の策定

	新たな中高一貫教育校の設置及び探究科の拡充に向けた取組の充実 ・併設型中学校の設置に向けた検討・準備（設置まで） ・文理探究科の設置に向けた検討・準備（設置まで） ●併設型中学校及び文理探究科における取組の実施・充実（設置後）
私立学校における特色ある教育の推進	特色ある教育活動を行う私立学校への支援 ・私立幼稚園、中学、高等学校教育に係る経常的経費等に対する支援
	私立幼稚園における教育の質の向上に向けた取組への支援 ・平日時間外・休日における預かり保育を実施する私立幼稚園への支援 ・障害のある幼児の受入れを行う私立幼稚園への支援 ・幼児教育相談、園舎開放等私立幼稚園が実施する地域子育て活動への支援
	私立高校生等に対する修学支援 ・私立高校生の授業料等の負担軽減に対する支援 ・私立専門学校生の授業料等の負担軽減に対する支援
	「組織力」「授業力」「連携力」による確かな学力の定着と向上 ・全校体制による「やまぐち学習支援プログラム※」やICT※等の活用 ・「振り返り」に注目した授業改善 ・子どもが参加する「学力熟議※」 ●生成AI※等を活用した家庭と学校の学びの好循環の創出
未来を切り拓く確かな学力の育成	「カリキュラム・マネジメント※」の推進 ・学校における教育活動の質の向上をめざし、教育課程の評価・改善の取組を促進
	主体的・対話的で深い学び※の実現に向けた授業改善や指導と評価の一体化の推進 ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る取組を推進
山口県立大学の機能強化をはじめとする高等教育の充実[再掲]	県立大学として担うべき人材育成機能等の強化 ●国際文化学部※の再編により、地域の国際化に対応できる人材や地域デジタル化推進人材（文系DX※人材）を育成 ●高大連携の推進強化に向け、附属高校の設置等を推進 ・専門職のためのリカレント教育※体制の充実 ●幼稚園教諭・保育士などの人口減少克服に向けた人材育成の検討
	高等教育機関、産業界等の連携・協働の促進 ・「大学リーグやまぐち※」を中心とした教育・研究水準の向上に向けた支援の充実 ・データサイエンス教育※やPBL※等の取組を促進

重要業績評価指標（KPI）	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差（公立小・中学校） [R9年度：全国平均を3ポイント上回る] 学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上に効果があると感じている生徒の割合（特別支援学校を除く県立学校）[再掲] [R9年度：95.0%] 大学等が実施するPBL取組件数 [再掲] [R5～R9年度：330件] 学校・地域・企業等が連携した協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合（公立小・中・高・総合支援学校※等）[再掲] [R9年度：80.0%]
---------------	--

⑥ 新たな時代の人づくりを支える体制の充実

具体的な取組	◆山口県乳幼児の育ちと学び支援センターの機能強化〔再掲〕 ・「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点とした連携体制を充実します。 ◆チームで学び合い高め合う教職員の育成を推進 ・教員の継続的な確保に取り組むとともに、山口県教員育成指標※等を活用した対話に基づく教職員の学びの活性化により、多様な専門性を有する教職員集団の形成を推進します。 ◆子どもたちの学びを支える人材育成ネットワークの充実 ・全県的な人づくりの気運を高める取組や「憧れの連鎖」を創出する取組、高等教育機関との連携による新たな学びを創出する取組により、学びを支えるネットワークを拡充します。 ・ウェルビーイングの観点を取り入れた人づくりの取組を全県的に波及・展開します。 ◆安全で質の高い魅力ある教育環境づくりの推進 ・県立高校や特別支援学校における施設整備の推進や、防災機能や学校安全の取組の強化等により、教育環境の質の向上を図ります。 ◆学校における働き方改革の推進 ・業務の見直し・効率化や校務のデジタル化、学校支援人材の活用等を推進するとともに、学校運営協議会等を通じた保護者・地域等の理解及び参画の促進を図ります。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
山口県乳幼児の育ちと学び支援センターの機能強化〔再掲〕	幼児教育推進体制の整備 ・国公立・私立や施設類型の区別なく、乳幼児期の教育及び保育に関する保育者※への専門性の向上等の取組を一体的に推進する体制を整備				
	部局横断的組織の充実 ・「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点とした、幼児教育・保育の関係部局、関係団体との連携体制の充実				
チームで学び合い高め合う教職員の育成を推進	教員確保の推進 ●山口県教育の魅力PR動画の作成・配信 ●教職に就いていない免許保有者に向けた教職入門セミナーの実施 ●教員採用試験における教員免許未取得者を対象とした特別選考の実施				
	教職員の資質能力の向上 ・教職員のキャリアステージに応じた研修の実施 ●研修履歴記録システムを活用した「新たな教師の学び」を支える研修体制づくり				
子どもたちの学びを支える人材育成ネットワークの充実	人づくりの気運を高める取組の推進 ・創造力・表現力等を育む学びの場の提供 ・主体的に新たな時代の人づくりに取り組む団体等への支援を実施				

	「憧れの連鎖」を創出する取組の推進 ・高校生等を対象とした、地域の課題解決に取り組むワークショップ等の実施
	高等教育機関と連携した新たな学びを創出する取組の推進 ●高等教育機関と連携し、最先端の知見を活かした学びのプログラムの実施
	ウェルビーイングの観点を取り入れた人づくりの取組の展開・波及 ●ウェルビーイングに関するセミナーやワークショップの実施 ●教材開発、研修等による県内活動団体等の取組支援
安全で質の高い魅力ある教育環境づくりの推進	豊かな学びを支える学校施設の整備の推進 ・県立高校将来構想に基づく、より質の高い教育を提供できるよう必要な施設整備を実施 ・特別支援学校において、児童生徒の増加や教育的ニーズに応じた施設整備を実施 ・空調設備の設置や非構造部材の耐震化、バリアフリー化等の教育環境の充実 ●児童生徒が作成する安全マップのデジタル化の推進
学校における働き方改革の推進	「山口県 学校における働き方改革加速化プラン」に基づく県、市町、学校が一体となった学校における働き方改革の推進 ・業務の見直し・効率化や校務のデジタル化 ・勤務体制等の改善 ・学校支援人材の活用

重要業績評価指標 (KPI)	主体的に新たな時代の人づくりに取り組む団体数[R9年度：130団体] 県主催の保育者※対象の研修会等において研修の目標が達成できた参加者の割合〔再掲〕 [R9年度：100%]
-------------------	---

⑦ 豊かな心、健やかな体の育成

具体的な取組	◆いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の強化 ・いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、外部専門家や関係機関等と連携した相談・支援体制の強化及び教職員の資質向上の取組を推進します。 ◆子どもたちの豊かな人間性と心身の健康を育み、元気を創造する取組の推進 ・学校・家庭・地域の連携・協働による読書活動や体験活動、健康教育や食育の推進、運動の大切さや楽しさを実感できる授業改善等の推進、円滑な部活動の地域移行、関係機関や団体等との連携による、スポーツ・文化環境の構築に向けた取組を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の強化	教職員の資質能力の向上				
	・いじめ・不登校等の問題に係る教職員研修の充実 ・「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催				
	スクールカウンセラー※配置拡充と資質向上				
	・小中連携による9年間の切れ目のない支援体制の充実 ・関係機関と連携した人材育成と人員の確保				
	スクールソーシャルワーカー※配置拡充と資質向上				
	・市町教委と連携した小学校入学早期からの支援体制の構築 ・関係機関と連携した人材育成と人員の確保				
子どもたちの豊かな人間性と心身の健康を育み、元気を創造する取組の推進	生徒指導及び教育相談の充実・強化				
	・PDCAサイクル※に基づく「学校いじめ防止基本方針」の検証・改善 ●中学校及び高校入学前後における教育相談体制の強化 ・SNS※を活用した相談体制の充実				
	子どもの読書活動の推進				
	・子ども読書支援センターにおける取組の充実 ・山口県子ども読書活動団体表彰の実施 ●乳幼児期における読書習慣の形成				
	体験活動の充実				
	・長期自然体験活動、人間関係づくり等、特色ある体験活動の充実、指導者養成 ・地域や企業、社会教育施設等の強みや人材を活用した体験活動の充実				
	子どもの体力向上・運動習慣の定着				
	・学校・教育・地域が一体となった「体力向上維新プロジェクト」の推進 ・スポーツ医・科学の知見を有する専門家等と連携した取組の推進 ●プロスポーツチーム等と連携した子どもの体力向上・運動習慣の定着促進				

重要業績評価指標 (KPI)	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校※）[R9年度：100%] 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の県平均点（公立小・中学校）[R9年度：全国平均を上回る]
-------------------	--

(2) 若者や女性のやまぐちへの定着促進

① 魅力ある大学等づくりと若者の県内進学促進

具体的な取組	◆課題を発見し、他者と協働して解決する力を育成する取組の推進[再掲] ・探究的な学習や体験活動などによる多様な他者との「協働的な学び」の充実や、地域・企業等と連携して取り組む課題解決型学習の促進を図ります。 ◆A I[*]等新しい技術を活用する力を育成する取組の推進 ・データサイエンティスト[*]やデジタル人材[*]の育成、複数の大学等の連携によるデータサイエンス教育[*]の促進・強化に向けた取組を進めます。 ◆山口県立大学の機能強化をはじめとする高等教育の充実 ・「山口県立大学将来構想[*]」に基づき、附属高校の設置や人材育成の推進など、時代や社会の変化に対応した魅力ある学校づくりを推進します。 ◆大学と連携した地方創生の推進 ・県内大学との包括連携協定を軸として、地方創生を推進します。 ◆山口東京理科大学の医薬工学科を核としたデジタル×バイオ医薬品技術者の育成 ・令和6年4月に設置される山口東京理科大学の医薬工学科を核とし、産学公が連携して、デジタルバイオものづくり人材を養成します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
課題を発見し、他者と協働して解決する力を育成する取組の推進[再掲]	企業等と連携して取り組むPBL[*]の促進 ・「大学リーグやまぐち [*] 」を主体としたPBLの実施支援 ●データサイエンス [*] に特化したPBLや複数の大学等が連携したPBL等、新しい分野・手法での課題解決力の向上に資する教育の実施				
A I 等新しい技術を活用する力を育成する取組の推進	複数の大学等の連携によるデータサイエンス教育の促進・強化 ・SPARC [*] の実施により共通教育プログラムを実施し、文系DX [*] 人材を育成 ・県内全高等教育機関におけるデータサイエンス教育体制の整備				
山口県立大学の機能強化をはじめとする高等教育の充実	県立大学として担うべき人材育成機能等の強化 ●国際文化学部 [*] の再編により、地域の国際化に対応できる人材や地域デジタル化推進人材（文系DX人材）を育成 ●高大連携の推進強化に向け、附属高校の設置等を推進 ・専門職のためのリカレント教育 [*] 体制の充実 ●幼稚園教諭・保育士などの人口減少克服に向けた人材育成の検討				
	高等教育機関、産業界等の連携・協働の促進 ・「大学リーグやまぐち」を中心とした教育・研究水準の向上に向けた支援の充実 ・データサイエンス教育やPBL等の取組を促進				

大学と連携した地方創生の推進	県内大学との包括連携協定を軸とした地方創生の推進 ・山口大学と連携・協力した地方創生の取組 ●周南公立大学と連携・協力した地方創生の取組 ●連携大学の拡大など取組のさらなる拡大 ●学生の県内定着を促進するプログラムの強化
山口東京理科大学の医薬工学科を核としたデジタル×バイオ医薬品技術者の育成	産学公が連携したデジタルバイオものづくり人材の養成 ●新たに設置される医薬工学科を核としたライフサイエンスとデータサイエンス※に精通した人材の育成

重要業績評価指標 (KPI)	大学等が実施するPBL※取組件数[R5～R9年度累計：330件]
-------------------	----------------------------------

② 若者の県内就職につなげる就職支援の推進

具体的な取組	◆高校生・大学生等の県内就職・定着支援の強化[再掲] ・県内企業の魅力の効果的な発信や大学生等を対象にしたインターンシップ（就業体験）、関係者や企業等と連携した組織的できめ細かな就職支援体制の強化、生徒・保護者に対するICT※を活用した就職支援、「大学リーグやまぐち※」との連携等により、若者の県内就職・定着の促進を図ります。 ◆新卒学生等を対象とした県外人材の県内就職対策の強化 ・就職支援協定を締結した県外大学との連携強化等による県内就職促進の取組をオンラインも活用しながら県内就職・定着を支援します。 ◆ワーク・ライフ・バランス※の実現と生産性向上、待遇改善に向けた取組促進[再掲] ・県内企業のモデルとなる取組を強化・拡大することにより、魅力的な雇用の場を創出します。 ◆企業サポート体制の強化[再掲] ・企業や従業員に寄り添った相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援します。また、山口しごとセンター※を中心に、県内の就業支援機関等が連携して女性、未就業者に対する就業意欲の喚起やマッチングを行い、就職・定着支援を強化します。 ◆テレワーク※やデジタルを活用した新しい働き方の推進[再掲] ・各種支援制度の活用促進によるテレワークの導入や、充実した伴走支援等によるデジタル技術を活用した働き方などの「新しい働き方」の導入を支援することにより、多様な人材が活躍できる職場環境づくりを促進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	R5	R6	R7	R8	R9
高校生・大学生等の県内就職・定着支援の強化 [再掲]	県内企業の魅力情報発信				
	・大学生等を対象とした企業講師による学内セミナーの開催 ・スマートフォン向けアプリ制作・運用による就職情報等の発信の強化				
	デジタルを活用した採用力の強化・定着の支援				
	・採用活動のオンライン化を支援するセミナーの開催 ・Web*就職フェアの開催 ・VR*技術を活用した企業情報の発信支援 ・オンラインによる企業見学の開催				
	インターンシップ（就業体験）の推進				
	・ガイダンス、フェスタの開催 ・受入先企業の新規開拓等による学生と企業とのマッチング強化 ・地域パッケージ型就業体験の実施 ・オンラインインターンシップ等の導入・普及拡大を支援				

	大学等における県内就職・定着に向けた取組の支援	・県内大学等が実施する県・市町・地元企業等と連携した若者定着の取組への支援 ・学生と企業との交流会の充実
	県内就職支援の推進	・就職ガイダンス、職場体験、就職面談会等によるマッチング支援 ・キャリアカウンセリング等の充実による求職者への支援 ・企業の人事・採用担当者と大学等の就職支援担当者の交流の促進
	高校生の県内就職支援の推進	・就職ガイダンス、応募前職場見学等ガイダンスの充実 ・関係者や企業等と連携した組織的できめ細かな就職支援体制の強化、ICT※を活用した就職支援、全県的な広域マッチングの促進
	「大学リーグやまぐち※」との連携による若者の県内就職の促進	・大学生等を対象に、県内企業の魅力を紹介する企業との交流会を開催 ・大学等が実施するキャリア教育※に係る取組への支援
	多様な職種における薬剤師確保対策	●薬学生の県内就職に向けたマッチング・交流支援、奨学金返還補助制度の運用 ●山口東京理科大学における薬工連携GMP※カレッジの実施等
	やまぐちジョブナビの機能強化	●若者の価値基準に寄り添った情報発信のための機能強化のための改修、運用
新卒学生等を対象とした県外人材の県内就職対策の強化	就職支援協定大学との連携	・協定校就職支援担当者と県内企業採用担当者による意見交換会の開催 ・保護者を対象とした県内企業講演会や就職ガイダンスの開催 ・企業の魅力発信を行う山口デーの開催 ・オンラインを活用した県内就職の促進
	県外からのキャリア人材等の確保	●県外キャリア人材※確保に資する企業向けセミナーの実施 ●転職フェアへの出展支援 ●就業体験の支援の実施 ●東京圏※からの移住希望者への交通費補助の強化 ●企業が行う奨学金返還支援の推進
ワーク・ライフ・バランス※の実現と生産性向上、待遇改善に向けた取組促進〔再掲〕	働き方改革実践モデル事例の創出と県内企業への波及	・職場リーダーの養成、企業へのコンサルティング ・実践的な研修会、セミナー、シンポジウム等の開催
	優良企業等の認定と表彰、人材確保支援	・「誰もが活躍できるやまぐちの企業※」の認定、表彰 ・動画コンテンツ等を活用した情報発信 ・ハローワーク等と連携した人材確保支援 ・イクボスの表彰
	多様で柔軟な働き方の導入促進	・やまぐち働き方改革支援センター※による企業への助言・提案 ・県登録の「やまぐち働き方改革アドバイザー」による企業への助言・提案 ・デジタル技術を活用した働き方など「新しい働き方」の導入を支援

	多様な主体の連携による全県的な普及啓発と機運の醸成 ・「やまぐち働き方改革推進会議※」を中心とした普及啓発と機運醸成
企業サポート体制の強化〔再掲〕	やまぐち働き方改革支援センター※による相談支援 ・アドバイザーによるアウトリーチ支援、専門家の派遣 ・山口しごとセンター※と一体となった県内就職・定着支援 ・やまぐち産業振興財団※と連携した生産性向上支援
	民間アドバイザーの養成と登録による企業支援の充実 ・「やまぐち働き方改革アドバイザー」の養成、登録、活動支援
	山口しごとセンターを中心とした女性・シニアの新規就業促進 ・山口しごとセンター等のアウトリーチによる未就業者の就業意欲喚起 ・山口しごとセンターを中心とする官民連携プラットフォームによる就業促進 ・セミナー、就職フェア等の実施 ・シニア・女性就職支援コーナーによるマッチング支援
	各種支援制度の活用促進によるテレワークの導入支援 ・助成制度等、各種支援制度の周知 ・導入事例の創出と拡大 ・専門家の企業訪問による助言・提案
テレワーク※やデジタルを活用した新しい働き方の推進〔再掲〕	新しい働き方の導入支援 ●課題を抽出し、専門家による助言・提案を行うワークショップの開催 ●専門家の派遣や機器のトライアル利用などの伴走支援の実施

重要業績評価指標 (KPI)	就職決定者数（山口しごとセンター登録者）〔再掲〕〔R9年度：4,400人〕 インターンシップ（就業体験）参加学生〔再掲〕〔R9年度：900人〕 高校生等の県内就職割合〔R9年度：90.0%〕 大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター登録者）〔再掲〕〔R9年度：60.8%〕 山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合〔R9年度：50%超〕 テレワーク導入企業の割合〔再掲〕〔R9年度：32.5%〕
-------------------	--

③ 女性のやまぐちへの定着、活躍の促進

具体的な取組	◆女性のライフイベント※に応じた多様で柔軟な働き方の実現[再掲] ・女性のスキル向上を図る研修や職業訓練を実施し、新規就業や離職した女性の再就職、女性の正規雇用化を支援するとともに、仕事と子育ての両立を支援する企業の自主的な取組を促進します。 ・男性育休が当たり前の社会の実現に向け、県が先頭に立って、男性職員の育児休業取得率向上と期間の長期化を図り、県内への普及を進めます。 ◆女性の働きやすい職場環境づくりに向けた取組の促進[再掲] ・女性が働きやすい職場環境づくりを推進するため、働き方改革支援センターによる助言・提案や、女性の就業継続や職域拡大に資する施設整備への支援を行います。 ・「やまぐち女性の活躍推進事業者※宣言制度」による企業の自主的な取組の促進、「女性管理職アドバイザー制度※」の活用等による女性管理職登用の支援を図ります。 ◆産学公連携による女性の活躍促進[再掲] ・産学公の代表者等で構成する「やまぐち女性活躍応援団※」を中心に、地域から女性活躍の取組を県内全域へ波及させる取組を推進します。 ◆デジタル関連企業・サテライトオフィス※等の誘致[再掲] ・女性や若者が働きやすいデジタル関連企業等の立地に向けた誘致活動を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	R5	R6	R7	R8	R9
女性のライフイベントに応じた多様で柔軟な働き方の実現[再掲]	子育て等で離職した女性の職場復帰への支援				
	・柔軟な働き方が実現しやすいデジタル分野の資質向上のための研修や職業訓練の実施 ・女性雇用に積極的な企業と未就業女性のマッチング支援				
	山口しごとセンター※を中心とした女性・シニアの新規就業促進				
	・山口しごとセンター等のアウトリーチによる未就業者の就業意欲喚起 ・山口しごとセンターを中心とする官民連携プラットフォームによる就業促進 ・セミナー、就職フェア等の実施 ・シニア・女性就職支援コーナーによるマッチング支援				
	企業の自主的な取組の促進				
	・「やまぐち子育て応援企業宣言制度※」「やまぐちイクメン応援企業宣言制度※」による子育てしながら働き続けられる職場環境づくりの促進 ・「イクメンパパ子育て応援奨励金※」による男性の育児休業取得促進				
	女性デジタル人材※育成に向けた支援				
●未就業等の女性に対し、デジタルスキルを習得する講座等を実施し、女性の待遇改善や就業を支援					
県庁における男性職員の育児休業取得促進					
●育児休業取得率の向上と期間の長期化					

	男性育休が当たり前の社会の実現 ・ 男性の育児休業取得の促進・普及 ● 企業等への働きかけの強化
女性の働きやすい職場環境づくりに向けた取組の促進[再掲]	多様で柔軟な働き方の導入促進 ・ やまぐち働き方改革支援センター※による企業への助言・提案 ・ 県登録の「やまぐち働き方改革アドバイザー」による企業への助言・提案 ・ デジタル技術を活用した働き方など「新しい働き方」の導入を支援
	多様な主体の連携による全県的な普及啓発と機運の醸成 ・ 「やまぐち働き方改革推進会議※」を中心とした普及啓発と機運醸成
	女性の職域拡大等に向けた職場環境整備の支援 ・ 「女性活躍促進施設整備補助金」による女性専用トイレ、休憩室等の整備支援
	やまぐち女性の活躍推進事業者※の登録の促進 ・ 「やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度」による企業の自主的な取組の促進 ・ 「やまぐち男女共同参画推進事業者」による仕事と生活の両立支援等の取組の促進
	女性管理職登用の支援 ・ 女性管理職候補者等への助言を行う「女性管理職アドバイザー制度※」の活用等による女性管理職登用の支援
産学公連携による女性の活躍促進[再掲]	やまぐち女性活躍応援団※による取組の普及・拡大 ・ やまぐち女性活躍応援団による地域シンポジウムの開催
デジタル関連企業・サテライトオフィス※等の誘致[再掲]	女性や若者が働きやすいデジタル関連企業・サテライトオフィス等への誘致活動の推進 ・ リモートワーク※等を活用した地方拠点整備を検討する企業への積極的な誘致活動 ・ 情報サービス事業部門等の本社機能を地方へ移転する企業への重点支援

重要業績評価指標 (KPI)	25歳から44歳までの働く女性の割合[R9年度：86.0%] やまぐち女性の活躍推進事業者数（累計）[再掲][R9年度：355事業者] 男性の育児休業取得率[再掲][R9年度：64.0%] 山口県の男性職員（教育・警察除く）の2週間以上の育児休業取得率[再掲] [R9年度：100%]
-------------------	--

(3) 新たな人の流れの創出・拡大

① 東京圏[※]等からのYY!ターン[※]（UJIターン[※]）の推進

具体的な取組

◆移住の働きかけ、相談対応・情報提供、受入支援の充実

- ・「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議[※]を中心に、市町や関係団体等と連携し、若者や女性をはじめ、本県への移住に関心を持つ層を確実に移住につなげられるよう、移住の検討段階から受入・定着に至るまでのきめ細やかな相談対応を強化します。
- ・移住者の住居探しに係る支援として、「住まいのコンシェルジュ」を配置し、相談体制の拡充・強化を図るほか、県営住宅を活用した、移住希望者向けの「お試し暮らし住宅」を設置します。

◆山口つながる案内所を通じた関係人口[※]の創出・拡大【再掲】

- ・本県と継続的に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、山口つながる案内所を総合的なハブ拠点として、首都圏における情報発信や関係人口の登録促進、フォローアップ等を行うことにより、本県への移住の裾野の拡大を推進します。

◆地方創生テレワーク[※]とワーケーション[※]の一体的な推進による新たな人の流れの創出

- ・「やまぐち創生テレワークオフィス YY! SQUARE[※]」と「やまぐちワーケーション総合案内施設 YY! GATEWAY[※]」を核に、市町や関連施設等と連携を図りながら、全県的なテレワーク[※]・ワーケーション環境を構築し、県内における地方創生テレワーク・ワーケーションの受入れを積極的に推進します。

◆新卒学生等を対象とした県外人材の県内就職対策の強化【再掲】

- ・就職支援協定を締結した県外大学との連携強化等による県内就職促進の取組をオンラインも活用しながら県内就職・定着を支援します。

◆県外からのキャリアアップ・キャリアチェンジ支援

- ・県外キャリア人材[※]の確保に関する支援や移住支援金の支給による県外人材の確保を促進します。

◆県外からのプロフェッショナル人材[※]等の確保

- ・中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材[※]等の専門人材確保に向けた、就業や副業等多様な形態での首都圏等のプロフェッショナル人材とのマッチングを促進します。

◆「農林業の知と技の拠点」等を核とした農林漁業新規就業者の確保・定着【再掲】

- ・「農林業の知と技の拠点」等での技術研修、就業、定着までの一貫した日本一の担い手支援等を通じた新規就業者の確保・定着に取り組みます。
- ・農業大学校に新設した土地利用学科による集落営農法人等の即戦力人材を育成します。
- ・就業希望者と林業事業体とのマッチング支援や各地域での担い手確保体制の整備などにより、更なる担い手の確保に取り組みます。
- ・林業就業者や林業事業体の成長段階に応じた専門的、体系的な研修を実施し、次代を担う林業人材を育成します。

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
移住の働きかけ、相談対応・情報提供、受入支援の充実	移住の働きかけ				
	・やまぐち暮らし支援センター※の運営 ・移住関連フェアへの出展 ・移住支援サイトによる情報発信				
	相談対応・情報提供				
	・ＹＹ！ターンコンシェルジュ※による相談 ・ＹＹ！ターン※セミナーの開催 ・ＹＹ！ターン支援交通費補助 ●住まいのコンシェルジュを配置した相談体制 ●県営住宅を活用した「お試し暮らし住宅」の設置				
	受入支援				
	・ＹＹ！ターンパスポートの配布 ・やまぐち移住倶楽部※による交流 ・地域おこし協力隊※の定住支援				
山口つながる案内所を通じた関係人口※の創出・拡大〔再掲〕	移住就業の促進				
	・移住就業マッチングサイトの運営 ・移住就業された方への移住支援金の支給				
地方創生テレワーク※とワーケーション※の一体的推進による新たな人の流れの創出	関係人口の創出・拡大				
	・山口つながる案内所の運営 ・関係人口プロジェクト（マッチング支援） ・来県交通費補助 ●「おいでませ山口館」を関係人口の入り口拠点として位置付けた、館外売込活動の強化や特産品販売機能を付したサイト構築等				
新卒学生等を対象とした県外人材の県内就職対策の強化〔再掲〕	地方創生テレワークとワーケーションの一体的推進				
	・「やまぐち創生テレワークオフィスＹＹ！ＳＱＵＡＲＥ※」の運営 ・「やまぐちワーケーション総合案内施設ＹＹ！ＧＡＴＥＷＡＹ※」の運営 ・国の地方創生移住支援事業を活用したテレワーク※移住支援金の支給 ●３大都市圏の一部を対象区域としたやまぐち創生テレワーク移住補助金の創設				
県外からのキャリア人材等の確保	就職支援協定大学との連携				
	・協定校就職支援担当者と県内企業採用担当者による意見交換会の開催 ・保護者を対象とした県内企業講演会や就職ガイダンスの開催 ・企業の魅力発信を行う山口デーの開催 ・オンラインを活用した県内就職の促進				
県外からのキャリアアップ・キャリアチェンジ支援	県外からのキャリア人材等の確保				
	●県外キャリア人材※確保に資する企業向けセミナーの実施 ●転職フェアへの出展支援 ●就業体験の支援の実施 ●東京圏※からの移住希望者への交通費補助の強化 ●企業が行う奨学金返還支援の推進				
県外からのキャリアアップ・キャリアチェンジ支援	県外からのキャリア人材の確保				
	●県外キャリア人材確保に資する企業向けセミナーの実施 ●転職フェアへの出展支援 ●就業体験の支援の実施 ●移住支援金の対象地域の拡大				

	移住就業の促進 ・移住就業マッチングサイトの運営 ・移住就業された方への移住支援金の支給
県外からのプロフェッショナル人材※等の確保	首都圏等プロフェッショナル人材と県内中小企業とのマッチングの促進 ・地域金融機関と連携した経営支援と人材ニーズの発掘 ・首都圏等の潜在的UJIターン※希望者の掘り起こし
「農林業の知と技の拠点」等を核とした農林漁業新規就業者の確保・定着[再掲]	【農業】新規就業者の確保・育成・定着 ・相談・研修・就業・定着まで一貫した日本一の担い手支援策 ・「農林業の知と技の拠点」形成に伴い農業大学校に新設された土地利用学科の学生等を、集落営農法人等の即戦力人材として就業を促進 ●首都圏での相談会や県内産地視察等を通じた移住者の掘り起こしを実施 ・デジタル技術を活用した農業継承資産の可視化等による円滑なマッチングの実施
	【林業】体系的な研修の実施 ●やまぐち森林・林業未来維新カレッジの実施
	【林業】マッチング体制の強化 ・無料職業紹介事業※等の実施 ●地域における担い手確保体制の整備 ●大都市圏での就業ガイダンス等による副業希望者等を含めた幅広い担い手の確保
	【漁業】新規就業者の確保・定着 ・大都市圏や県内での漁業就業相談会の開催

重要業績評価指標 (KPI)	転入者アンケート等による「YY!ターン※」実績数（移住者数） [R5～R9年度累計：25,000人] テレワーク※移住者数[R5～R9年度累計：250人] 県のテレワーク・ワーケーション※拠点施設における県外からの利用者数（累計） [R9年度：23,500人] 「やまぐち創生テレワーク」ネットワーク加入施設数（累計）[R9年度：46施設] 県外人材（大学生含む）の県内就職者数（山口しごとセンター※登録者）（累計） [R9年度：1,200人] 県内企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチングの成約件数[再掲] [R9年度：100件] 農林漁業新規就業者数[再掲]（うち県外からの新規就業者数） [R5～R9年度累計：1,100人（200人）]
-------------------	--

② 企業の地方移転の促進

具体的な取組	◆デジタル関連企業・サテライトオフィス※等の誘致 ・女性や若者が働きやすいデジタル関連企業等の立地に向けた誘致活動を推進します。 ◆研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進[再掲] ・県外企業の本県への地方拠点整備に対して重点的に支援します。 ◆移住創業の推進 ・県外から創業人材を呼び込み定着を図る移住創業を促進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
デジタル関連企業・サテライトオフィス等の誘致	女性や若者が働きやすいデジタル関連企業・サテライトオフィス等への誘致活動 ・リモートワーク※等を活用した地方拠点整備を検討する企業への積極的な誘致活動 ・地方情報サービス事業部門等の本社機能を地方へ移転する企業への重点支援				
研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進[再掲]	県内移転の促進に向けた重点的な支援 ・成長分野における研究開発部門などをターゲットとした誘致活動の展開 ・本県独自の優遇制度や国制度も活用した本県への立地に向けた支援				
移住創業の推進	県内への移住創業の促進 ・県内へ移住し創業を希望している者を対象とした、東京での移住創業セミナー・相談会の開催 ・創業に係る経費への補助や、移住支援金の支給などによる移住創業支援				

重要業績評価指標 (KPI)	県外からの移住創業件数（５年間の累計）[R９年度：２５件] 企業誘致件数[再掲][R５～R９年度累計：１２５件]
-------------------	--

③ やまぐちとの「つながり」が生み出す新たな人・資金の流れの拡大

具体的な取組	◆山口つながる案内所を通じた関係人口[※]の創出・拡大 ・本県と継続的に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、山口つながる案内所を総合的なハブ拠点として、首都圏における情報発信や関係人口の登録促進、フォローアップ等を行うことにより、本県への移住の裾野の拡大を推進します。 ◆地方創生テレワーク[※]とワーケーション[※]の一体的な推進による新たな人の流れの創出【再掲】 ・「やまぐち創生テレワークオフィス YY! SQUARE[※]」と「やまぐちワーケーション総合案内施設 YY! GATEWAY[※]」を核に、市町や関連施設等と連携を図りながら、全県的なテレワーク[※]・ワーケーション環境を構築し、県内における地方創生テレワーク・ワーケーションの受入れを積極的に推進します。 ◆ふるさと納税を活用した関係人口の拡大 ・本県の特産品や自然、文化を感じられる魅力的な返礼品を活用することにより、ふるさと納税をきっかけとした本県への新たな人の流れの創出・拡大を図ります。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
山口つながる案内所を通じた関係人口の創出・拡大	関係人口の創出・拡大 ・山口つながる案内所の運営 ・関係人口プロジェクト（マッチング支援） ・来県交通費補助 ●「おいでませ山口館」を関係人口の入り口拠点として位置付けた、館外売込活動の強化や特産品販売機能を付したサイト構築等				
地方創生テレワークとワーケーションの一体的な推進による新たな人の流れの創出【再掲】	地方創生テレワークとワーケーションの一体的推進 ・「やまぐち創生テレワークオフィス YY! SQUARE」の運営 ・「やまぐちワーケーション総合案内施設 YY! GATEWAY」の運営 ・国の地方創生移住支援事業を活用したテレワーク移住支援金の支給 ●3大都市圏の一部を対象区域としたやまぐち創生テレワーク移住補助金の創設				
ふるさと納税を活用した関係人口の拡大	県外在住者に対するふるさと納税の情報発信 ・ふるさと納税ポータルサイト[※]やホームページ等を活用した情報発信 ・企業版ふるさと納税の活用促進				

重要業績評価指標 (KPI)	山口つながる案内所の登録者数（累計）[R9年度：2,420人] 県外在住者からのふるさと納税寄附件数[R9年度：5,000件]
-------------------	---

3 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境の整備

(1) 結婚の希望を叶える環境づくり

① 社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実

具体的な取組	◆出会いや結婚応援の充実 ・「やまぐち結婚応援センター※」におけるマッチング体制の強化や結婚を後押しする取組の充実を図るとともに、社会全体で結婚を応援する取組の強化により、結婚の希望を叶える「応援」の充実を図ります。 ◆女性人口の減少への対応や未婚化・晩婚化への対応 ・固定的な性別役割分担意識の改革を図り、さらなる男性の家事・育児参画を促進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
出会いや結婚応援の充実	「やまぐち結婚応援センター」におけるマッチング体制の強化や結婚を後押しする取組の充実				
	・「やまぐち結婚応援センター」の運営、マッチング機能の強化 ・「やまぐち結婚応援団※」等による出会いイベントの開催 ●結婚の気運醸成キャンペーンイベントの実施 ●市町と連携した広域的な婚活イベントの開催 ●やまぐち婚活応援隊※による結婚支援				
	社会全体で結婚を応援する取組の強化				
	・「やまぐち結婚応援パスポート」の活用促進 ・「やまぐち結婚応援企業※」への参加企業の拡大				
女性人口の減少への対応や未婚化・晩婚化への対応	固定的な性別役割分担意識等の改革				
	・男性の家事・育児参画の促進に向けた啓発活動の実施 ・固定的な性別役割分担意識による無意識の思い込みの解消に向けた、分かりやすい広報や啓発の展開				

重要業績評価指標 (KPI)	やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施件数（累計）[R9年度：15,000件] 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための支援が進んでいるとの実感[再掲] [R9年度：30%]
-------------------	--

(2) 子どもを持つ希望を叶える環境づくり

① 妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための支援の充実

具体的な取組

◆保健医療サービスの充実

- ・不妊治療に対する支援の充実や、安心して妊娠・出産・子育てができる適切な周産期・小児医療の提供体制の確保・充実、若い世代が慣れ親しんでいるSNS^{*}等の活用も含めた、妊娠・出産や小児の病気・けがに関する相談支援体制の整備・強化に取り組み、保健医療サービスを充実します。

◆子育て支援・仕事と子育ての両立支援等の充実

- ・男性の家事・育児参画を促進するとともに、家事・育児の負担軽減など、仕事と家庭の両立に向けた企業の取組を支援します。

◆子育て世帯の経済的負担の軽減

- ・妊娠・出産時における経済的支援や、第2子以降の3歳未満児の保育料の無償化など、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

◆「やまぐち型」子育て支援の充実

- ・「やまぐち版ネウボラ^{*}」の推進をはじめ、身近な場所で妊娠・出産、子育ての相談ができる伴走型の支援体制の充実、すべての妊産婦・子育て世帯・子どもの一体的な相談支援を行う「市町こども家庭センター^{*}」の設置促進、「やまぐち子育てA1コンシェルジュ^{*}」等を活用した子どもの成長に合わせた伴走型支援の実施、病児保育施設^{*}の利用環境の充実など、「やまぐち型」子育て支援の充実を図ります。

◆社会全体の力による子育て応援

- ・「やまぐち子育て連盟^{*}」を中心とする、関係団体等と連携した「やまぐち子育て県民運動^{*}」のさらなる推進や、民間活力を活用した子育て支援の充実により、社会全体の力による子育て応援を推進します。

◆多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進

- ・子育てへの多様なニーズに対応し、保育所、認定こども園や放課後児童クラブ^{*}の受入体制整備や保育士等の人材の育成、保育士の事務負担軽減を図るICT^{*}、保育の充実に向けた保育士の加配、市町、企業等と連携した三世帯同居・近居の促進等を推進します。

◆障害のある児童や医療的ケアが必要な児童などへの支援の充実

- ・医療的ケア児^{*}支援センター及び発達障害者支援センター^{*}を拠点とした障害のある児童及びその家族に対する支援や、保育所等における看護師等専門職員の配置促進、難聴児とその家族に対する相談対応・情報提供等に取り組み、障害のある児童や医療的ケアが必要な児童などへの支援を充実します。

◆本県独自のきめ細かな少子化対策の推進

- ・子どもや子育て当事者等の声を聴きながら、国が進める「こども未来戦略」にも呼応し、子育て世帯の経済的負担の軽減や保育の充実、男性の育児休業取得の促進、住宅支援の強化など、相乗効果を生み出す本県独自のきめ細かな施策を、国、県、市町の連携を一層強化し、積極的に進めます。

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
保健医療サービスの充実	不妊治療に対する支援の充実				
	・不妊治療（一般不妊・人工授精）に対する助成 ・不妊専門相談窓口等の設置による相談支援の充実 ●不妊治療（生殖補助医療）に対する新たな支援				
	周産期・小児医療体制の充実				
	・周産期母子医療センター※の運営に対する支援 ・適切な周産期・小児医療を提供できる体制の確保・充実 ・入院児支援コーディネーターによる長期入院児への支援 ・小児救急医療電話相談窓口の利用促進 ●SNS※等を活用した妊産婦や小児を対象とする医療相談体制の整備 ●新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡大				
子育て支援・仕事と子育ての両立支援等の充実	男性の家事・育児参画の促進				
	・男女共同参画手帳や家事ハウツー集による啓発やSNS等を通じた情報発信 ・男性の家事・育児参画促進に向けた啓発動画コンテストの開催				
子育て世帯の経済的負担の軽減	子育て世帯の経済的負担の軽減				
	・妊娠・出産時における経済的支援 ●第2子以降の保育料の無償化				
「やまぐち型」子育て支援の充実	やまぐち版ネウボラ※の推進				
	・身近な場所で妊娠・出産・子育ての相談ができる伴走型支援体制の充実				
	「やまぐち子育てAIコンシェルジュ※」等を活用した伴走型支援の実施				
	・「やまぐち子育てAIコンシェルジュ」等による提供情報の充実				
社会全体の力による子育て応援	「やまぐち子育て連盟※」による取組の推進				
	・「やまぐち子育て県民運動※」の推進 ・子育てサークル表彰の開催 ・「学校内子育てひろば」の開設支援及び乳幼児親子との交流による若者のライフデザイン形成の応援 ・「やまぐち子育て応援パスポート」の活用促進 ・多子世帯への祝品の贈呈				
	民間活力を活用した子育て支援の充実				
	・「やまぐち子ども・子育て応援ファンド※」による活動支援 ・やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアムの推進				
多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進	保育所等の受入体制整備に向けた支援				
	・施設整備や運営等の支援				
	保育人材の確保・育成・保育士の業務負担軽減に向けた支援				
	・保育士や子育て支援を担う人材の確保・育成（研修の実施） ・保育所等への支援員配置への支援や保育士の業務負担軽減を図るICT※化の促進 ●保育の充実に向けた県独自の保育士加配 ●こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた対応				

	三世代同居・近居の推進 ・ 県・市町及び民間企業と連携した取組の推進 ・ やまぐち三世代同居・近居推進協議会※の開催 ・ イベント開催等による普及啓発 ・ やまぐち三世代同居・近居パスポート※制度を活用した三世代同居・近居世帯への支援
障害のある児童や医療的ケアが必要な児童などへの支援の充実	医療的ケア児支援センター※、発達障害者支援センター※を拠点とした支援の充実 ・ 心身の状況等に応じた障害児及びその家族に対する支援の充実 ・ 関係機関の連携促進
	医療的ケア児※の保育支援 ・ 受入体制整備にかかる経費支援
	難聴児とその家族に対する相談対応や情報提供等を実施 ・ 医療、福祉、教育等の関係機関と連携し、難聴児とその家族に対する相談対応や情報提供等を実施
本県独自のきめ細かな少子化対策の推進	本県独自のきめ細かな少子化対策の推進 ・ 妊娠・出産時における経済的支援 ● 第2子以降の保育料の無償化 ・ 不妊治療（一般不妊・人工授精）に対する助成 ● 不妊治療（生殖補助医療）に対する新たな支援 ● 保育の充実に向けた県独自の保育士加配 ・ 子育て世帯の県営住宅への優先入居制度等の運用 ● 子育て世帯の空き家活用を促進する取組を行う市町への支援、空き家のセーフティネット住宅※への登録促進 ・ 男性の育児休業取得の促進・普及 ● 企業等への働きかけの強化

重要業績評価指標 (KPI)	やまぐち子育てAIコンシェルジュ※の利用者数[R9年度：20,000件] こども家庭センター※設置市町数[R9年度：全19市町] 保育所等利用待機児童数[R9年度：0人] 放課後児童クラブ※待機児童数[R9年度：0人] 医療的ケア児の受入可能な短期入所施設数[R9年：16施設] 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための支援が進んでいるとの実感 [R9年度：30%] やまぐち三世代同居・近居パスポート発行件数(累計)[R9年度：1,000件]
-------------------	---

② 困難を有する子どもへの支援の充実

具体的な取組	◆児童虐待防止対策の推進 ・児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの社会的自立まで、切れ目のない対策を強化します。 ・緊急性を判断するためのA I※の導入や職員の専門性の向上等による児童相談所の体制強化に取り組みます。 ・市町こども家庭センター※の設置促進による、身近な場所で子育て世帯が児童福祉や母子保健に関する包括的な相談支援等を受けられる体制の充実を図ります。 ◆社会的養育の充実 ・社会的養護※を必要とする子どもの里親※委託を推進します。 ・児童相談所とフォスティング機関※等との連携による、里親登録からアフターフォロー、子どもの自立支援までの一貫した支援の強化に取り組みます。 ・家庭による養育が困難な子どもに対する永続的で安定した家庭での養育を保障するため、民間あっせん事業者とも連携した特別養子縁組※等を推進します。 ◆子どもが健やかに育つ環境づくり ・子ども食堂※の開設・運営に係る相談体制の充実を図るなど、子どもの居場所づくりに向けた取組を推進します。 ・学習を支援する人材の養成等による生活困窮世帯の子どもへの家庭学習支援の充実を図ります。 ・ヤングケアラー※を早期に発見し、適切な支援につなげるための連携体制の整備に取り組みます。
---------------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
児童虐待防止対策の推進	虐待発生予防から発生時の迅速的確な対応、保護児童の社会的自立までの対策強化 ●189サポーターの養成、虐待防止全力宣言企業の認定など、児童虐待の防止に向けた社会全体の機運醸成 ●児童福祉司等専門職員の増員や緊急性の判断を支援するためのA Iの導入、研修の充実による資質向上など、児童相談所の体制強化 ・市町、警察等の関係機関との連携強化 ・児童養護施設退所者等への自立に向けた生活指導等による支援				
	身近な場所で子ども家庭相談等を受けられる体制の充実 ●市町へのこども家庭センター整備促進に向けた支援 ●つながるやまぐちSNS※による24時間、365日の相談対応の実施				
社会的養育の充実	里親委託の推進 ●里親のリクルートや研修、子どもとのマッチングなど、一連の業務を包括的に実施するフォスティング機関による里親への一貫した支援の強化 ・養子縁組民間あっせん事業者の取組への助成など、特別養子縁組の推進				

子どもが健やかに育つ 環境づくり	児童の自立支援までの一貫した支援の強化			
	・児童相談所、児童養護施設の連携による児童の自立支援に向けた一貫した支援の強化 ・児童養護施設退所者等への自立に向けた費用の補助や自立援助ホームの活用			
	子どもの居場所づくりに向けた取組の推進			
	●子ども食堂※拡大に向けた開設・運営への支援 ・やまぐち子ども・子育て応援ファンド※を活用した子ども食堂の設置促進 ●こどもの居場所づくりに取り組む市町への補助			
	家庭学習支援の促進			
	・生活困窮世帯の子ども等への学習支援に取り組む市町への支援			
	ヤングケアラー※への支援の充実			
	●ヤングケアラーの早期把握と適切な支援につなげるための連携体制の整備			

重要業績評価指標 (KPI)	里親※委託率[R9年度：40.3%] 「子ども食堂」箇所数[R9年度：210箇所]
-------------------	--

(3) ワーク・ライフ・バランス※を実現する働き方改革の推進

① 働きやすい職場環境づくりの推進

具体的な取組	◆ワーク・ライフ・バランスの実現と生産性向上、待遇改善に向けた取組促進 ・県内企業のモデルとなる取組を強化・拡大することにより、魅力的な雇用の場を創出します。 ◆企業サポート体制の強化 ・企業や従業員に寄り添った相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援します。また、山口しごとセンター※を中心に、県内の就業支援機関等が連携して女性、未就業者に対する就業意欲の喚起やマッチングを行い、就職・定着支援を強化します。 ◆テレワーク※やデジタルを活用した新しい働き方の推進 ・各種支援制度の活用促進によるテレワークの導入や、充実した伴走支援等によるデジタル技術を活用した働き方などの「新しい働き方」の導入を支援することにより、多様な人材の活躍できる職場環境づくりを促進します。 ・県が先頭に立って、デジタルを前提とした働き方改革に取り組み、県内への普及を進めます。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
ワーク・ライフ・バランスの実現と生産性向上、待遇改善に向けた取組促進	働き方改革実践モデル事例の創出と県内企業への波及				
	・職場リーダーの養成、企業へのコンサルティング ・実践的な研修会、セミナー、シンポジウム等の開催				
	優良企業等の認定と表彰、人材確保支援				
	・「誰もが活躍できるやまぐちの企業※」の認定、表彰 ・動画コンテンツ等を活用した情報発信 ・ハローワーク等と連携した人材確保支援 ・イクボスの表彰				
	多様で柔軟な働き方の導入促進				
企業サポート体制の強化	・「やまぐち働き方改革推進会議※」を中心とした普及啓発と機運醸成 ・県登録の「やまぐち働き方改革アドバイザー」による企業への助言・提案 ・デジタル技術を活用した働き方など「新しい働き方」の導入を支援				
	多様な主体の連携による全県的な普及啓発と機運の醸成				
企業サポート体制の強化	・「やまぐち働き方改革推進会議」を中心とした普及啓発と機運醸成				
	やまぐち働き方改革支援センター※による相談支援				
企業サポート体制の強化	・アドバイザーによるアウトリーチ支援、専門家の派遣 ・山口しごとセンターと一体となった県内就職・定着支援 ・やまぐち産業振興財団※と連携した生産性向上支援				

	民間アドバイザーの養成と登録による企業支援の充実 ・「やまぐち働き方改革アドバイザー」の養成、登録、活動支援	
	山口しごとセンター*を中心とした女性・シニアの新規就業促進 ・山口しごとセンター等のアウトリーチによる未就業者の就業意欲喚起 ・山口しごとセンターを中心とする官民連携プラットフォームによる就業促進 ・セミナー、就職フェア等の実施 ・シニア・女性就職支援コーナーによるマッチング支援	
テレワーク※やデジタルを活用した新しい働き方の推進	各種支援制度の活用促進によるテレワークの導入支援 ・助成制度等、各種支援制度の周知 ・導入事例の創出と拡大 ・専門家の企業訪問による技術面での助言・提案	
	新しい働き方の導入支援 ●課題を抽出し、専門家による助言・提案を行うワークショップの開催 ●専門家の派遣や機器のトライアル利用などの伴走支援の実施 ●「行政DX※・新たな価値を創出する働き方改革」の推進・県内への普及	

重要業績評価指標 (KPI)	就職決定者数（山口しごとセンター登録者）[再掲][R9年度：4,400人] テレワーク導入企業の割合[R9年度：32.5%] 年間総実労働時間[再掲]（5人以上事業所）[R9年度：1,630時間] 民間企業の年次有給休暇取得率[R9年度：70.6%]
-------------------	--

② 女性の「働きたい」を応援する取組の強化

具体的な取組	◆女性のライフイベント※に応じた多様で柔軟な働き方の実現 ・女性のスキル向上を図る研修や職業訓練を実施し、新規就業や離職した女性の再就職、女性の正規雇用化を支援するとともに、仕事と子育ての両立を支援する企業の自主的な取組を促進します。 ・男性育休が当たり前の社会の実現に向け、県が先頭に立って、男性職員の育児休業取得率向上と期間の長期化を図り、県内への普及を進めます。 ◆女性の働きやすい職場環境づくりに向けた取組の促進 ・女性が働きやすい職場環境づくりを推進するため、働き方改革支援センターによる助言・提案や、女性の就業継続や職域拡大に資する施設整備への支援を行います。 ・「やまぐち女性の活躍推進事業者※宣言制度」による企業の自主的な取組の促進、「女性管理職アドバイザー制度※」の活用等による女性管理職登用の支援を図ります。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
女性のライフイベントに応じた多様で柔軟な働き方の実現	子育て等で離職した女性の職場復帰への支援				
	・柔軟な働き方が実現しやすいデジタル分野の資質向上のための研修や職業訓練の実施 ・女性雇用に積極的な企業と未就業女性のマッチング支援				
	山口しごとセンター※を中心とした女性・シニアの新規就業促進				
	・山口しごとセンター等のアウトリーチによる未就業者の就業意欲喚起 ・山口しごとセンターを中心とする官民連携プラットフォームによる就業促進 ・セミナー、企業見学会、就職フェア等の実施 ・シニア・女性就職支援コーナーによるマッチング支援				
	企業の自主的な取組の促進				
	・「やまぐち子育て応援企業宣言制度※」「やまぐちイクメン応援企業宣言制度※」による子育てしながら働き続けられる職場環境づくりの促進 ・「イクメンパパ子育て応援奨励金※」による男性の育児休業取得促進				
	女性デジタル人材※育成に向けた支援				
	●未就業等の女性に対し、デジタルスキルを習得する講座等を実施し、女性の待遇改善や就業を支援				
	県庁における男性職員の育児休業取得促進				
	●育児休業取得率の向上と期間の長期化				
	男性育休が当たり前の社会の実現				
	・男性の育児休業取得の促進・普及 ●企業等への働きかけの強化				

女性の働きやすい職場環境づくりに向けた取組の促進	多様で柔軟な働き方の導入促進				
	・「やまぐち働き方改革推進会議※」を中心とした普及啓発と機運醸成 ・県登録の「やまぐち働き方改革アドバイザー」による企業への助言・提案 ・デジタル技術を活用した働き方など「新しい働き方」の導入を支援				
	多様な主体の連携による全県的な普及啓発と機運の醸成				
	・「やまぐち働き方改革推進会議」を中心とした普及啓発と機運醸成				
	女性の職域拡大等に向けた職場環境整備の支援				
	・「女性活躍促進施設整備補助金」による女性専用トイレ、休憩室等の整備支援				
	やまぐち女性の活躍推進事業者※の登録の促進				
	・「やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度」による企業の自主的な取組の促進 ・「やまぐち男女共同参画推進事業者」による仕事と生活の両立支援等の取組の促進				
	女性管理職登用の支援				
	・女性管理職候補者等への助言を行う「女性管理職アドバイザー制度※」の活用等による女性管理職登用の支援				

重要業績評価指標 (KPI)	山口県の男性職員（教育・警察除く）の２週間以上の育児休業取得率 [R9年度：１００%] 男性の育児休業取得率[R9年度：６４．０%] ２５歳から４４歳までの働く女性の割合[再掲][R9年度：８６．０%]
-------------------	--

③ 「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進

具体的な取組	◆こどものために休むことが当たり前となる社会全体の機運醸成 ・いい育児の日（11月19日）を中心に、市町や企業等に積極的な休暇取得を要請するとともに、親子で参加できるイベント等を開催します。 ◆こどもと過ごすための休暇を取得しやすい職場環境づくり ・企業が進める「こどもや子育てにやさしい休み方改革」への支援や、男性社員の長期の育児休暇の取得強化に向けた支援などを行います。 ◆休暇を家族で一緒に過ごせる仕組みづくり ・こどもたちが休業日以外でも家族とともに、校外で体験や探究の活動を考え、企画・実行できる仕組みづくりを進めます ◆家族で楽しめるコンテンツの充実 ・家族で山口県を知り、楽しみながら、愛着を高めることができるコンテンツを充実します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
こどものために休むことが当たり前となる社会全体の機運醸成		いい育児の日を中心とした「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進 ●いい育児の日を中心とした休暇取得の促進やイベント等の開催			
こどもと過ごすための休暇を取得しやすい職場環境づくり		企業における「こどもや子育てにやさしい休み方改革」への支援 ●休暇を取得しやすい職場環境づくりへの支援や情報発信			
		男性社員の長期育児休暇取得への支援 ●企業の育休取得を後押しする奨励金の創設や情報発信			
休暇を家族で一緒に過ごせる仕組みづくり		休暇を家族で一緒に過ごせる仕組みづくりの推進 ●学校の休業日以外でも家族とともに校外での体験や探究活動を実施できる仕組みづくりの推進			
家族で楽しめるコンテンツの充実		家族で楽しめるコンテンツの充実 ●山口県を知り、楽しみながら愛着を高めるコンテンツの充実 ●公の施設での優先案内の推進			

重要業績評価指標 (KPI)	年間総実労働時間（5人以上事業所）[R9年度：1,630時間] 男性の育児休業取得率[再掲][R9年度：64.0%]
-------------------	---

4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成

(1) デジタルの力を活用した豊かな社会づくり

① 豊かさと幸せを実感できるデジタル社会※の実現

具体的な取組	◆「Y－BASE※」を核としたデジタル実装による地域の社会課題の解決 ・「Y－BASE」でのDX※コンサルティングや「デジテック for YAMAGUCHI※」における共創活動等を通じた県内各地域・各分野における課題解決と新たな価値の創造やデータ利活用を推進します。 ◆利便性が高く安心・安全な行政サービスの提供 ・オンライン手続の拡大や関連する行政手続のワンストップ化や、支払いのキャッシュレス※化、マイナンバー等をキーとした情報連携による提出書類等のワンスオンリー※化を推進します。 ・県が先頭に立って、デジタルを活用した「行政DX・新たな価値を創出する働き方改革」を推進し、県民目線に立った行政サービスの創出を推進します。 ◆情報通信インフラ整備の加速 ・県内全域での光ファイバ※網や5G※利用環境の整備の促進や、やまぐち情報スーパーネットワーク※（YSN）を活かした、デジタル実装の基盤の充実を進めます。 ◆デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成・確保 ・AI※やデータ利活用、デザイン思考などDX創出に必要な技術・スキルを習得し、行政・企業等の内部でDXを推進することができるリーダー人材の育成・確保を進めます。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
「Y－BASE」を核としたデジタル実装による地域の社会課題の解決	デジタルを活用した地域の社会課題の解決及び新たな価値の創造				
	・「Y-BASE」におけるDXコンサルティング・技術サポート、生成AI※の適切な利活用の支援 ・「デジテック for YAMAGUCHI」における共創活動等を通じた課題解決 ●「山口県デジタル実装推進基金」を活用したデジタル実装事業の重点実施				
利便性が高く安心・安全な行政サービスの提供	行政サービスの利便性向上				
	・オンライン手続きの拡大 ・関連する行政手続のワンストップ化 ・支払いのキャッシュレス化 ・マイナンバー等をキーとした情報連携による提出書類等のワンスオンリー化の推進 ●生成AIの適切な利活用の検討・実施 ●「行政DX・新たな価値を創出する働き方改革」の推進による県民目線に立った行政サービスの創出				
情報通信インフラ整備の加速	光ファイバ網や5G利用環境の整備				
	・光ファイバ、5G等情報通信インフラの整備促進 ●光ファイバ未整備地域に合った最適な整備方法等の検討・調整				

	やまぐち情報スーパーネットワーク（Y S N）※を活かしたデジタル実装の基盤の充実  ・次期更改の整備方針等の検討 ●あり方検討を踏まえ、デジタルインフラ※基盤としての機能強化、利活用拡大の検討 ●次期更改の実施
デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成・確保	デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成・確保  ・A I ※やデータ利活用、デザイン思考などの習得や企業・団体等でD X ※推進を担うリーダー人材の育成に向けたセミナー等の開催

重要業績評価指標 (K P I)	Y-BASE における課題解決件数[R 5 ～R 9 年度累計：5 0 0 件] オンライン利用率（県関係手続）[R 9 年度：5 0 %超] 光ファイバ※の世帯カバー率[R 9 年度：1 0 0 %] 5 G※人口カバー率[R 9 年度：9 8 %] デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成人数[R 5 ～R 9 年度累計：5 7 0 人]
---------------------	---

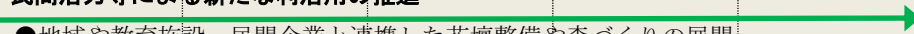
(2) 交流拠点の整備や未来のまちづくりによる活力の創出

① 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信

具体的な取組	◆イベント等による交流の拡大 ・「山口きらら博記念公園活性化協議会」を核としたイベントの開催や、全国から集客できる大規模イベントを誘致します。 ・幅広い世代が集い、県民活動の魅力を発信するイベントや様々な文化芸術に触れ合うことができる文化イベントなどを開催します。 ◆交流の拠点となる山口きらら博記念公園の整備 ・県民の活力を創出・発信するにふさわしい拠点となるよう、交流拠点施設として、整備します。 ◆「みんなの公園」の新たな利活用による活力の創出 ・子どもから高齢者まで、障害の有無等に関わらず誰もが集い、語り、新たな繋がりを創り出す「みんなの公園」の整備を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
イベント等による交流の拡大	県民を主役とする様々な分野のイベントを年間を通じて開催				
	●季節に応じた各種イベントの開催 ●「山口きらら博記念公園活性化協議会」を核とするイベントの開催 ●アウトドアツーリズムの機運を高めるシンボルイベントの開催				
	全国から集客できる大規模イベントの誘致				
	●全国的な大規模イベントの誘致活動を戦略的に展開				
	文化芸術を通じた体験・交流機会の創出				
交流の拠点となる山口きらら博記念公園の整備	●文化芸術団体と連携し、多彩な文化芸術を体験できるイベントの開催				
	県民活動の魅力を発信するイベントの開催による交流の拡大				
	●「きららでキラリ！県民つながるフェスタ」の開催による交流促進の場の創出 ●年間を通じた出展者・運営ボランティア交流会等の開催				
「みんなの公園」の新たな利活用による活力の創出	幅広い世代の県民が集い、活力を創出・発信する交流拠点としての整備				
	●民間活力の導入による公園の活性化のための整備を推進 ●交流拠点化に向けたビジョンの策定				
	山口の魅力を感じ訪れてもらう優れたアウトドアフィールドとしての整備				
	●全県を挙げてアウトドアツーリズムを強力に推進するための体制を構築				
	新たな繋がりを作り出す「みんなの公園」の整備推進				
	●誰もが、共に遊び、学ぶことができる、「インクルーシブパーク※」の整備				

	民間活力等による新たな利活用の推進 
	●地域や教育施設、民間企業と連携した花壇整備や森づくりの展開 ●安全に自転車に乗れる環境の創出など、公園の新たな魅力の創出 ●公園資源を活用した遊び作りと、その利活用方法の発信

重要業績評価指標 (K P I)	山口きらら博記念公園年間利用者数[R 9 年度：1, 0 0 0 千人]
-----------------------------	---

② 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

具体的な取組	◆コンパクトなまちづくり※を発展させた未来まちづくりの取組の推進 ・防災の観点を取り入れた立地適正化計画※の策定と計画に基づく施策を促進するとともに、将来にわたって活力ある持続可能なまちづくりの実現に向けた取組を推進します。 ◆農業試験場跡地※を活用した新しい「未来のまち」モデルの構築 ・山口市と連携し、民間事業者の知見等も踏まえながら、生涯活躍のまちづくり※、スマートシティ※の実現、脱炭素化の推進の3つの視点による新しい「未来のまち」モデルを構築します。 ◆空き家対策の推進 ・空き家対策の主体的な役割を担う市町との連携による、空き家問題の解決に向けた適正管理や利活用に係る取組を支援します。 ◆自転車の利活用の推進 ・やまぐち自転車活用推進計画※に基づき、市町や関係団体等と共に、観光・交流、日常利用、健康、環境など様々な分野に自転車の持つ役割を拡大しつつ、安心・安全な自転車の利活用を推進します。 ◆暮らしやすいまちづくりを支援する道路環境の整備 ・各都市間の広域的な交流・連携や、日常生活の利便性・安全性の向上に資する道路等の整備や、通学路等の生活空間における歩道の整備、交差点の改良、歩行空間のバリアフリー化、自転車通行環境の整備、踏切道の事故防止対策等を推進します。 ◆港のにぎわい拠点づくりの推進 ・港湾と道の駅等が一体となった港のにぎわい拠点づくりなどを推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
コンパクトなまちづくりを発展させた未来まちづくりの取組の推進	立地適正化計画の策定と計画に基づく施策の促進 ●防災の観点を取り入れるなど、質の高い立地適正化計画の策定の支援 ・計画の実現に向けて市町が実施する施策の促進				
	持続可能なまちづくりの実現に向けた取組の推進 ●官民一体となった「ウォーカブルなまちづくり※」の促進 ●3D都市モデル※を活用したオープンデータ※化など、まちづくりDX※の取組を推進				
農業試験場跡地を活用した新しい「未来のまち」モデルの構築	跡地利用基本計画の策定と計画に基づく新しい「未来のまち」モデルの構築 ●生涯活躍のまちづくりを核とした跡地利用基本計画の策定 ●民間活力の積極的な導入による新しい「未来のまち」モデルの構築 ●建設の開始				
空き家対策の推進	空き家の適正管理の促進 ・空き家対策セミナー・相談会等の開催				

	空き家の利活用の促進 ・空き家利活用事例集の作成・周知 ●空き家活用を促進する取組を行う市町への支援、空き家の二地域居住への活用やセーフティネット住宅[※]への登録の促進 ・マンションの流通を促進するためのマンション管理組合等を対象とした研修会の開催
自転車の利活用の推進	やまぐち自転車活用推進計画[※]に基づく施策の推進 ・自転車の活用に関する施策の推進
暮らしやすいまちづくりを支援する道路環境の整備	交流・連携の強化や交通安全対策等の推進 ・交流・連携や日常生活の利便性・安全性の向上に資する道路等の整備の推進 ・通学路等の生活空間における歩道整備や交差点の改良などの交通安全対策の推進 ・歩行空間のバリアフリー化、自転車通行環境の整備、踏切道の事故防止対策等の推進
港のにぎわい拠点づくりの推進	港湾と道の駅等が一体となった拠点づくり ・道の駅との一体性に配慮した港湾施設の改良（室津港）、緑地の整備（柳井港）などのにぎわい拠点づくりに資する事業の推進

重要業績評価指標 (KPI)	立地適正化計画 [※] に防災の観点を取り入れた市町の数[R9年度：11市町] 通学路合同点検 [※] に基づく交通安全対策完了率[R9年度：100%] 国道・県道の整備完了延長（5年間の累計）[再掲][R9年度：50km] 緩和する主要渋滞箇所 [※] 数[再掲][R9年度：20箇所] 港のにぎわい拠点の整備完了箇所数（累計）[R9年度：5箇所]
-------------------	--

③ ひとの交流を促進する交通ネットワークの整備・充実

具体的な取組	◆県内 2 空港の交流拠点化の推進 ・航空会社や関係団体等と連携した観光需要の増大や、積極的な PR 等による利用促進を図るとともに、増便や航空ダイヤの改善等による利便性の向上を図ります。 ・国際定期便・チャーター便[※]の運航再開・定着に向けた取組を推進します。 ◆新幹線の利便性の向上 ・停車本数の増加やダイヤ改善等に向けた取組を推進します。 ◆観光地等へのアクセス向上に向けた二次交通[※]の充実 ・絶景の観光地を巡る観光周遊バスなど、交通拠点から観光地を結ぶ二次交通の充実に向けた支援を行います。 ・公共交通情報のデジタル化やオープンデータ[※]化による利便性の向上など、移動しやすい交通手段の確保を図ります。 ◆交流を支える道路網等の整備 ・空港や新幹線駅等の広域交流拠点と観光地、観光地相互の移動時間の短縮、周遊ルートの形成に資する、山陰道をはじめとした幹線道路の整備を推進するとともに、観光地周辺における交通の円滑化や歩行空間の整備及び景観に配慮した道路の整備を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
県内 2 空港の交流拠点化の推進	空港の利用促進・利便性向上に向けた取組の推進				
	・航空会社や関係団体等と連携した観光需要の増大や、積極的なPR等による利用促進 ・増便や航空ダイヤの改善、主要駅・観光地等へのアクセス改善等による利便性の向上 国際定期便・チャーター便の運航再開・定着に向けた取組の推進 ・海外に配置した観光プロモーター [※] と連携した国際線誘致活動の展開 ・国際定期便・チャーター便の運航に対する支援				
新幹線の利便性の向上	市町や関係団体と一体となった取組の推進 ・県内駅への停車本数の増加やダイヤ改善等に向けたＪＲへの要望				
観光地等へのアクセス向上に向けた二次交通の充実	交通拠点と観光地を結ぶ二次交通の充実 ・絶景の観光地を巡る観光周遊バスなど、交通拠点から観光地を結ぶ二次交通の充実支援 ●主要観光地を周遊する観光バスの実証運行と定着化 ●MaaS の効果的な活用、レンタカーの利用促進				
	移動しやすい交通手段の確保 ・鉄道・バスにおける交通系ＩＣカード [※] の導入促進 ●新たなモビリティサービス [※] の導入支援 ・バスロケーションシステム [※] の導入・充実等、利用環境の改善 ・公共交通情報のデジタル化、オープンデータ化などによる利便性の向上				

交流を支える道路網等の整備	幹線道路の整備の促進				
	・山陰道（益田・田万川道路、大井・萩道路、三隅・長門道路、俵山・豊田道路、木与防災）の整備の促進 ・小郡萩道路（絵堂萩道路）等の整備の推進 ・下関北九州道路等の早期事業化				

重要業績評価指標 (KPI)	山口宇部空港の国内定期便の年間利用者数[R9年度：100万人] 山口宇部空港の国際便（チャーター便※を含む）の年間利用者数[R9年度：2万人] 岩国錦帯橋空港の国内定期便の年間利用者数[R9年度：52万人] 新たなモビリティサービス※の導入件数（累計）[再掲] [R9年度：10件] 国道・県道の整備完了延長（5年間の累計）[再掲] [R9年度：50km]
-------------------	--

④ スポーツ・文化資源等のやまぐちの多彩な魅力を活かした地域活性化

具体的な取組	◆「スポーツフィールドやまぐち※」の推進による新たな交流の創出 ・キャンプ人口の増加や本県の豊かな自然、キャンプ施設数の優位性を活かした新たなツアー造成など誘客の促進及び交流人口の拡大を図ります。 ◆スポーツの力を活用した交流促進施策の展開 ・本県ゆかりの選手との連携強化やキャンプ受入支援などオリンピックのレガシーを継承するとともに、県内トップスポーツクラブ等と連携した誘客の促進を図ります。 ◆多彩な文化資源を活用した文化観光※の推進 ・美術館や博物館を核に、地域と連携した文化資源の魅力発信や、魅力ある企画展の実施と各種観光施策の連携による誘客拡大と地域周遊の取り組み等を推進します。 ・文化財を地域資源※として観光振興に活用するための地域一体となった保存・活用の取組や、「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けて「世界遺産暫定一覧表」への追加掲載を目指した取組を推進します。 ◆MICE※誘致による交流人口の拡大 ・大規模コンベンションや企業向け小・中規模研修等を対象としたMICE 誘致を推進するとともに、スポーツイベント等の誘致や文化資源を活用した MICE 誘致を推進するほか、ハイブリッド型 MICE の新規開拓に向けたプロモーションを実施します。 ◆文化芸術の振興 ・県立文化施設等における鑑賞機会の充実など、県民誰もが文化芸術を鑑賞、参加及び創造できる環境づくりを推進するとともに、文化芸術を担う人材の育成や活躍支援により、これからの文化芸術を創る人づくりを推進します。 ◆スポーツの振興 ・総合型地域スポーツクラブ※の普及・育成など、子どもから高齢者まで県民誰もが身近な地域でスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。 ◆新たな県民スポーツの拠点整備 ・県東部地域県立武道館（仮称）の計画的な整備を推進するとともに、スポーツ医・科学の新たな拠点の構築によるスポーツ活動に対する支援体制の強化により、地域活性化を図ります。
---------------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	R5	R6	R7	R8	R9
「スポーツフィールドやまぐち」の推進による 新たな交流の創出	新たなツアー造成など誘客の促進や交流人口の拡大				
	・キャンプ場とアウトドアアクティビティ（野外活動）を結び付けた体験型コンテンツの開発				
	●きらら博記念公園でのアウトドアイベントの開催				
	新たなサイクルツーリズム※の創出				
	・中四国・九州の近隣県との広域連携 ・SNS※・サイクル専門誌等を活用した情報発信				

スポーツの力を活用した交流促進施策の展開	オリンピックのレガシーの継承			
	・世界大会等の事前キャンプ受入支援			
	トップスポーツクラブ等との連携			
	・ホーム・アウェイゲームにおける県の魅力発信によるサポーター等の誘客促進			
多彩な文化資源を活用した文化観光※の推進	美術館等を核とした文化施策による交流の促進			
	・美術館や博物館を核に、地域と連携した文化資源の魅力発信 ・魅力ある企画展の実施と各種観光施策の連携 ・美術館所蔵品のデジタルアーカイブ化などデジタル技術を活用した美術作品の魅力発信			
	文化財の地域一体での保存・活用			
	・文化財保存活用地域計画の策定・取組支援 ・文化財保存活用計画の策定・取組支援			
	世界遺産登録の取組の促進			
	・錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会の取組支援 ・錦帯橋の「世界文化遺産暫定一覧表」への追加掲載を目指した取組			
MICE※誘致による交流人口の拡大	MICE誘致による交流人口の拡大			
	・大規模コンベンションや企業向け小・中規模研修等を対象としたMICE 誘致の推進 ・スポーツイベント等の誘致や、文化資源を活用したMICE 誘致の推進 ・ハイブリッド型MICE の新規開拓に向けたプロモーションの実施			
文化芸術の振興	県民誰もが文化芸術を鑑賞、参加及び創造できる環境づくりの推進			
	・県立文化施設等における活動発表の場や鑑賞機会の充実 ・子育て家庭や高齢者、障害者など県民誰もが文化芸術に親しめる環境の整備 ●県立文化施設によるネーミングライツ等の導入			
	文化芸術を担う人材の育成と活躍支援			
	・文化人材バンク「パフォーマーズやまぐち※」を活用した文化団体等の発表機会の創出 ・未来の地域文化の担い手育成と若手芸術家・伝統芸能伝承者等の活躍支援 ・文化芸術を次世代に継承するための仕組みづくり			
スポーツの振興	スポーツ参画機会の拡大			
	・スポーツ・レクリエーション活動の普及・啓発 ・総合型地域スポーツクラブ※の普及・育成			
	競技力向上に向けた取り組みの推進			
	・ジュニア世代の発掘 ・育成や強化拠点校の指定 ・指導者の育成・資質向上			
新たな県民スポーツの拠点整備	県東部地域県立武道館（仮称）の整備			
	・令和10年度の供用開始に向けた計画的な整備			
	新たなスポーツ医・科学の拠点の構築			
	・拠点整備に向けた検討			

重要業績評価指標 (KPI)	キャンプ場利用者数（年間）[R9年度：48万人] 県立美術館の入館者数（5年間の平均）[R9年度：20万人] 文化人材バンク登録者の発表機会の創出件数[R9年度：35件] 県立スポーツ施設の年間利用者数[R9年度：2,000千人]
-------------------	---

(3) 活力ある中山間地域づくりの推進

① 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化

具体的な取組	◆地域による支え合いの仕組みづくりの推進 - 先進的な取組の普及啓発や担い手の育成、地域の主体的な取組に対する支援を充実させるとともに、新しい技術や手法を活用した地域の課題解決に向けた取組を促進します。 ◆多様な主体との協働による支え合いの仕組みづくりの推進 - 地域を支える支援者の育成と地域を専門的、継続的に支援する体制の整備を推進するとともに、専門家や企業、大学生などの多様な主体が連携・協働しながら、地域を支援する体制を強化します。 ◆地域経営力の向上による好循環を生み出す地域づくりの推進 - 地域経営を担う法人組織の設立に向けた取組を支援し、収益事業と生活サービス事業の好循環を生み出す地域づくりを推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
地域による支え合いの仕組みづくりの推進	先進的な取組の普及啓発、担い手の育成、地域の主体的な取組への支援の充実				
	「やまぐち元気生活圏」づくり推進会議等による普及啓発・情報発信 - デジタル技術や特定地域づくり事業協同組合制度など、新しい技術や手法を活用した地域の課題解決に向けた取組への支援 - 地域の活力を創出する市町・地域の主体的な取組への支援 - 地域づくり人材・団体の育成・確保に向けた研修会等の開催				
多様な主体との協働による支え合いの仕組みづくりの推進	元気生活圏の形成につながる地域の取組への支援の実施				
	- 専門家による地域伴走型支援の実施 - 地域の中核となる事業の前倒し実施への支援				
地域経営力の向上による好循環を生み出す地域づくりの推進	多様な主体が連携した、専門的・継続的に支援する体制の整備				
	- 大学、NPO※法人等との協働による、専門的・継続的な支援体制の整備 - 専門家による継続的な支援の実施 - 企業・大学生等の多様な人材の力を結集した「やまぐち中山間応援隊」による地域づくり支援活動の実施				
	地域経営を担う法人組織の立ち上げを支援する体制の整備				
	- 地域経営力向上のためのサポート体制の整備 - 地域経営の取組の裾野拡大に向けた普及啓発 - 地域経営を担う人材の育成に向けたセミナー等の開催				
	地域経営を担う法人組織の収益事業の確立・早期経営の安定に向けた支援				
	初期投資に係る施設整備への支援				

重要業績評価指標 (KPI)	やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数（累計）[R9年度：106地域] 地域経営を担う法人組織の設立件数（累計）[R9年度：7件]
-------------------	---

② 中山間地域でのビジネスづくりの推進

具体的な取組	◆都市農山漁村交流による地域活性化の推進 - 地域の魅力向上を図る取組を促進するとともに、新たな観光需要に対応する取組地域の拡大や実践者の育成・確保を推進します。 ◆移住創業の推進[再掲] - 県外から創業人材を呼び込み定着を図る移住創業を促進します。 ◆「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化[再掲] - 県産農林水産物を活用した新たな価値の創出を図るため、きめ細やかな支援に対応する体制強化や「農林業の知と技の拠点」等を活用した商品開発、人材育成の取組強化を図るとともに、山口グッと産品※の体系的・戦略的な販路開拓支援を展開します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
都市農山漁村交流による地域活性化の推進	全県的な普及啓発・機運醸成				
	・交流の再開や促進、取組地域の拡大、新たな観光需要への対応等を促進するためのセミナーの開催				
	取組地域への支援、実践者への支援				
	- 地域に専門家を派遣し、地域での受入体制づくりや、魅力発掘、コンテンツ開発等の取組を支援 - やまぐち元気！むらまち交流推進協議会と連携した交流の実践者の育成・確保				
移住創業の推進[再掲]	県内への移住創業の促進				
	- 県内へ移住し創業を希望している者を対象とした、東京での移住創業セミナー・相談会の開催 - 創業に係る経費への補助や、移住支援金の支給などによる移住創業支援				
「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化[再掲]	6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の構築				
	・サポートセンターの運営（相談・新商品開発・商品力向上の総合的支援）				
	県産農林水産物等を活用した新商品開発支援				
	- 補助制度等の活用 - 人材育成研修の開催				
	多様な人材を活用した特産品開拓支援				
	●プロジェクト型の支援を展開				
	商品特性や市場に応じた販路開拓支援				
	・テストマーケティングの実施（専門家アドバイスによる商品ブラッシュアップ）				

重要業績評価指標 (KPI)	農山漁村交流滞在人口[R5～R9年累計：70万人]
-------------------	---------------------------

(4) 安心して快適に暮らせる地域づくり

① 医療提供体制の充実・強化

具体的な取組	◆県立総合医療センターの機能強化 - 最先端医療の導入等による質の高い医療の提供や新興感染症[*]等に対応可能な施設整備、へき地医療支援センターの充実・強化、高度専門医療人材等の確保・育成に取り組みます。 ◆新興・再興感染症[*]の拡大等に備えた体制の強化 - 地方衛生研究所の機能強化や必要入院病床等の確保、専門人材の養成など、新興・再興感染症の発生等の緊急事態にも迅速・的確に対応できる、保健医療提供体制の強化を図ります。 ◆地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保 - 医学部を志望する高校生から専門医を取得する勤務医まで、各過程に応じた総合的な医師確保対策の推進に取り組みます。 - 在宅医療を担う訪問看護師に対する技能研修や、医療の高度化・多様化に対応できるがんや認知症など専門性の高い認定看護師の育成等を通じた看護職員の資質向上の推進に取り組みます。 ◆効率的で質の高い医療提供体制の確保 - 救急医療、へき地医療、がん医療、在宅医療などの医療提供体制の整備・充実を図るとともに、デジタル技術を活用した遠隔診療の促進や、地域における医療機関の役割分担の明確化や必要な病床機能の確保、機能に応じた医療機関の間の連携を推進します。 ◆地域における安定的な医薬品の供給体制の確保 - 県薬剤師会等と連携した認定薬局[*]の普及や、地域の医薬品提供に係るICT[*]活用、若年層の献血者確保に向けた取組を促進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
県立総合医療センターの機能強化	全面的な建て替えによる施設の再整備 ・移転建て替えの着実な推進				
	高度専門医療の充実及び患者中心の質の高い医療の提供 ●最先端の低侵襲治療やがんゲノム [*] 医療等の導入 ●複数診療科や多職種連携による診療センターの新設				
	本県の感染症医療の拠点としての機能強化 ●今後起こり得る新興感染症等に備えるための十分な病床の確保 ●重症患者・合併症患者への対応力強化や臨時医療施設設置等スペースの確保				
	へき地医療支援の充実・強化 ・5G [*] 等のデジタル技術を活用した専門医による遠隔医療提供等の推進 ・総合診療医の育成や在宅医療等における多職種連携の推進				

	医療従事者の確保・育成 ・看護師、薬剤師、臨床工学技士等の県内医療従事者のスキルアップや専門・認定看護師等の育成支援 ・最先端の医療機器整備や研修体制の充実等による臨床・専門研修医の受入強化
新興・再興感染症※の拡大等に備えた体制の強化	地方衛生研究所の機能強化 ・県環境保健センターの建替による検査機能等の強化
	感染流行による緊急事態等を想定した医療提供体制の確保 ・感染流行時の必要入院病床等の確保に向けた、関係団体等とのネットワーク強化
	感染管理体制の強化に向けた専門人材の養成と活用 ・県内の大学等と連携した、感染管理認定看護師の養成 ・感染管理認定看護師による、高齢者施設等への訪問指導や研修の実施
	感染動向等についての積極的な情報発信 ・感染流行期における、日々の感染情報等の確実な発信 ・感染予防のポイントなど、県民の関心の高い情報についてSNS※等を活用した積極的な発信
	感染流行に備えた各種対策 ・感染発生・流行時の迅速・的確な対策実施に向けた、保健所等の組織体制の強化 ・感染流行時に備えた、対応訓練の実施や医薬品の備蓄
地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保	医師確保計画に基づく総合的な医師確保対策の推進 ・学生が地域医療に触れるセミナーの実施 ・修学資金の貸与等による医師数増加に向けた取組の推進 ・合同説明会の開催等による臨床研修医、専攻医の確保対策の推進 ・医療機関による勤務医の勤務環境の改善に向けた取組への支援
	総合的な看護職員確保対策の推進 ・修学資金の貸付や勤務環境の改善等 ・次世代の看護の担い手等に対する普及啓発と情報発信 ・在宅医療を担う訪問看護師の育成に向けた職位別研修の実施 ・医療の高度化・多様化に対応できる看護職員の資質向上の推進 ・看護学生や既卒者の県内中小病院等の就業に向けた支援
	医師、看護職員、歯科医療従事者、薬剤師等の医療人材の確保・充実 ・医療人材確保のための総合相談窓口の設置
	若手薬剤師の確保・定着促進や在宅医療等を担う薬剤師の育成 ・薬学生の県内就職に向けたマッチング・交流支援、奨学金返還補助制度の運用 ・人材育成プログラムの作成・展開や在宅・高度薬学管理研修の実施
効率的で質の高い医療提供体制の確保	救急医療提供体制の整備・充実 ・救急医療機関での適正な受診の普及啓発 ・初期救急※から二次救急※、三次救急※までの医療提供体制の整備・充実

	へき地医療提供体制の確保・充実 ・へき地医療を担う医療従事者の養成・確保 ・へき地診療所の運営等支援 ・へき地医療支援機構による代診医派遣等の総合調整 ・デジタル技術を活用したへき地医療機関等に対する遠隔診療サポートが可能な環境整備への支援		
	がん医療提供体制や、がんに関する相談支援体制の整備・充実 ・がん拠点病院[※]等の機能強化やがん治療認定医の育成確保等 ・がん拠点病院等のがん総合相談支援センターの機能強化 ・がん患者の社会参加促進のためのアピランスケア[※]の推進		
	在宅医療提供体制の確保・充実 ・地域ごとに必要な在宅医療機関の確保や連携体制の構築等による、在宅医療提供体制の確保・充実		
	地域医療構想の推進 ・地域における医療機関の役割分担の明確化 ・必要な病床機能の確保 ・機能に応じた医療機関の間の連携の推進		
		新たな地域医療構想の推進 ●国における課題整理や検討（R5～6年度）を踏まえ策定する新たな構想に基づき取組を推進	
地域における安定的な医薬品の供給体制の確保	認定薬局[※]の普及に向けた取組の促進 ・他職種との情報連携に関する研修の実施 ・「薬と健康の週間」における普及啓発やホームページでの情報発信		
	地域の医薬品提供に係るICT[※]活用の促進 ・薬局空白地域におけるオンライン服薬指導等の実装に向けた支援		
	献血インフルエンサー[※]等若年層と連携した献血者確保の取組推進 ・高校生等を対象とした献血体験会等セミナーの実施		

重要業績評価指標 (KPI)	県内の専門研修プログラム新規登録者数（5年間の合計人数）[R9年度：300人] 訪問診療を行う診療所・病院数[R9年度：316箇所] 認定薬局（知事が認定した特定の機能を有する薬局）の数[R9年度：80箇所]
-------------------	--

② 介護提供体制の充実

具体的な取組	◆地域包括ケアシステム※の深化・推進 ・地域包括ケアシステムの中核的な役割を担う地域包括支援センターの機能強化を図ります。 ・高齢者の健康状態や関心等に応じた多様で魅力的な「通いの場※」等の展開により介護予防に取り組むとともに、認知症の人やその家族が希望をもって暮らせるよう、本人や家族の視点を重視した地域づくりを推進します。 ◆介護人材の確保と介護現場の業務効率化 ・修学資金等の貸付、求人事業者とのマッチング、研修機会の提供など求職から就職までの一貫した支援、外国人介護人材の確保支援による多様な人材の参入促進や介護職のイメージアップに係る情報発信の強化など、介護人材の確保に取り組むとともに、ＩＣＴ※、介護ロボットの活用による介護現場の業務効率化と質の向上に向けた取組を支援します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
地域包括ケアシステムの深化・推進	地域包括支援センターの機能強化や多様で魅力的な「通いの場」等の展開による介護予防の推進				
	・通いの場における取組等の好事例を横展開 ・地域連携を推進するリハビリ専門職の養成 ・地域包括支援センターや通いの場等への専門職の派遣				
介護人材の確保と介護現場の業務効率化	認知症の人本人や家族の視점에立った支援の充実や環境・体制づくりの推進				
	・キャラバン・メイト（認知症サポーター※養成講座の講師役）の養成 ・医療・介護従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ・オレンジドクター（もの忘れ・認知症相談医）制度の運営 ・本人ミーティングの開催や認知症の人の地域生活をサポートするチームづくり ・認知症疾患医療センターの運営 ●やまぐち希望大使（ともに地域づくりに参画する認知症の人）の設置・運営				
	介護人材の確保に向けた総合的な対策の推進				
	・修学資金等の貸付、求人事業者とのマッチング、研修機会の提供など求職から就職までの一貫した支援、外国人介護人材の確保支援の実施 ●福祉・介護の魅力を発信するイベントの開催やSNS※等を活用した情報発信の強化 ・児童・生徒等に対する福祉・介護の教室や福祉を体験するバスツアーの開催				
	ＩＣＴ、介護ロボットの活用による介護現場の業務効率化等の支援				
	・身体的負担の軽減や業務の効率化に向けた介護ロボット導入への支援 ・文書負担の軽減や業務の効率化に向けたＩＣＴ導入への支援				

重要業績評価指標 (KPI)	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」への参加率 [R9年度：8.0%以上] 県福祉人材センター※の有効求職登録者数（年間の月平均）[R9年度：368人]
-------------------	--

③ 健康づくりの推進

具体的な取組	◆健康づくりの「見える化」・「日常化」 ・「やまぐち健幸アプリ」の普及・活用等による個人の健康状態の「見える化」を推進します。 ・健康づくりの「日常化」を推進するため、「やまぐち健幸アプリ」を活用した継続的な健康行動の実践や、食生活の改善及び受動喫煙防止等のたばこ対策を推進します。 ・歯・口腔の健康づくりを進める「健口スマイル運動」を推進します。 ◆健康づくりに向けた健診（検診）の推進 ・「やまぐち健幸アプリ」を活用した個人向けの受診勧奨や健康経営※企業による従業員の受診促進を図ります。 ・テレビCM・ウェブ広告や保険者共同での広報、関係団体と連携した啓発を推進します。 ・市町・医療機関・保険者等との連携強化により、さらなる受診機会等の拡充や受診勧奨の促進を図ります。 ◆県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実 ・組織的に従業員等の健康づくりに取り組む健康経営企業や、減塩や野菜摂取量の対策に取り組む店舗の拡大、「やまぐち健康応援学生サポーター」の養成などにより、県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みを充実します。 ◆薬学的な健康サポート※の推進 ・山口県健康エキスパート薬剤師※による健診結果の活用方法の検討等、産学公連携による薬学的な健康サポートを推進します。 ◆こころの健康対策 ・全ての県民が「こころの健康」に関する相談をしやすい体制の充実を図ります。 ◆ヘルスケア関連産業※の創出・育成[再掲] ・「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会※」を活用した企業間の交流・連携を促進するとともに、「やまぐちヘルスラボ※」を拠点に、県民がヘルスケア関連製品の評価・検証に参画する仕組み等を活用し、企業の製品開発・事業化を支援します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
健康づくりの「見える化」・「日常化」	健康づくりの「見える化」の推進				
	・「やまぐち健幸アプリ」を活用した個人の健康状態の「見える化」の推進 ・デジタルメディア※の活用等による各世代に対応する情報発信の推進				
	健康づくりの「日常化」の推進				
	・「やまぐち健幸アプリ」を活用した継続した健康行動の実践の促進 ・減塩や野菜摂取量の増加など食生活の改善を促す取組の推進 ・「健口スマイル運動」による各世代への歯と口腔の健康の推進				

健康づくりに向けた健診（検診）の推進	個人向けの受診勧奨や企業と連携した受診促進 ・「やまぐち健幸アプリ※」を活用した個別通知 ・健康経営※企業による従業員等への受診促進		
	がん検診の受診率向上対策の推進 ・がんに関する正しい知識の普及啓発 ・保険者と連携したがん検診の受診勧奨 ・休日・平日夜間におけるがん検診実施体制の確保		
	市町・医療機関・保険者等との連携による受診促進 ・関係団体等との連携強化による受診機会の拡充や広報・啓発の充実 ・テレビCM・ウェブ広告や保険者共同での広報の実施 ・市町・保険者等の連携による健診の共同実施の促進		
	「やまぐち健康経営認定制度」の周知を図るとともに企業の参加を促進 ・保険者等関係団体と協働した制度の周知による組織的に従業員等の健康づくりに取り組む企業の拡大 「やまぐち健康応援団※」の取組や「やまぐち健康応援学生サポーター」養成の推進 ・「やまぐち健康応援団」の登録店舗の拡大 ・健康に関する情報発信の担い手となる学生サポーターの養成		
薬学的な健康サポート※の推進	山口県健康エキスパート薬剤師※による薬学的な健康サポートの実施 ・山口県健康エキスパート薬剤師の登録・活動		
	産学公連携による薬学的な健康サポートの推進 ・健診結果等の活用による健康サポートの推進 ・相談者に応じた健康サポートを行う山口県健康エキスパート薬剤師の育成		
こころの健康対策	全ての県民が「こころの健康」に関する相談をしやすい体制の充実 ・SNS※を活用した相談体制の構築 ・ゲートキーパー※の養成等		
ヘルスケア関連産業※の創出・育成[再掲]	「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会※」を活用した企業間の交流・連携の促進 ・新事業創出に向けたセミナーや企業交流会等の開催 ●ヘルスケア関連製品等の市場展開の促進		
	「やまぐちヘルスラボ※」を拠点とした企業の製品開発・事業化の支援 ・企業や大学等のニーズやシーズ※の掘り起こし ・製品開発・事業化に向けた実証事業の展開		

重要業績評価指標（KPI）	健康寿命 [日常生活に制限のない期間の平均] [R9年：延伸させる] [日常生活動作が自立している期間の平均] [R9年度：延伸させる] 特定健康診査実施率[R9年度：70%] 市町、職域等を含むがん検診受診率[R9年度：全ての部位で60%以上] 山口県健康エキスパート薬剤師数[R9年度：600人]
---------------	---

④ 地域交通の維持・活性化

具体的な取組	◆生活交通の維持・活性化 沿線自治体等と連携した在来線の利用促進を図るとともに、交通系 IC カード※の導入・普及、新たな技術やサービスの活用により生活交通の維持・活性化を図ります。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
生活交通の維持・活性化	地域交通の維持等				
	● J R 各路線の沿線市町や利用促進協議会の取組支援 ● 鉄道利用に向けた全県的な機運醸成 ● 担い手確保対策の強化				
	公共交通機関における利用環境改善の取組の推進				
	・ 鉄道・バスにおける交通系 IC カードの導入促進 ・ ダイヤ改善等に向けた J R への要望 ・ バスロケーションシステム※の導入・充実等、利便性の向上 ・ 公共交通情報のデジタル化、オープンデータ※化などによる利便性の向上				
	離島航路の維持安定化対策の推進等				
	・ 離島航路の運航支援や事業者への経営改善の働きかけ				
	新たな手法による交通手段の整備				
	● 自動運転など新たなモビリティサービス※の導入支援				

重要業績評価指標 (K P I)	新たなモビリティサービスの導入件数（累計）[R 9 年度：10 件]
---------------------	------------------------------------

⑤ 脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

具体的な取組	◆暮らしに密着した地域脱炭素化の推進 - 県民や企業の理解と参加を得られる取組の推進や自発的な行動変容の促進、次世代を担う人材の育成、ZEH[*]導入への支援、より高い省エネ水準の住宅の普及、県産省・創・蓄エネ関連設備[*]の導入促進、森林資源の循環利用などにより、暮らしに密着した地域脱炭素化を推進します。 ◆エネルギーの地産地消の推進 - 県有施設への太陽光発電の導入、ゼロカーボン・ドライブ[*]の普及啓発拠点の整備、水力発電やバイオマス[*]発電等、本県の自然や産業の特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進、事業者の脱炭素化の推進など、エネルギーの地産地消を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	R5	R6	R7	R8	R9
暮らしに密着した地域脱炭素化の推進	県民や企業の理解と参加を得られる取組の推進				
	●「2050年カーボンニュートラル [※] 宣言」を契機とした取組の啓発・周知 ・山口県地球温暖化防止活動推進センターと連携した普及啓発や活動の推進				
	自発的な行動変容の促進及び次世代を担う人材の育成				
	●スマートフォンアプリなどデジタル技術を活用した行動変容の促進 ・山口県気候変動適応センターにおける関係機関との連携や情報発信機能の強化、人材育成のための研修機能の充実 ・小・中学生を対象とした環境教育・環境学習 [※] の推進 ・高校生・大学生など次世代を担う人材育成				
	ZEH導入への支援等及び県産省・創・蓄エネ関連設備の導入促進				
	・住宅のエネルギー使用量の削減に資するZEHの啓発や導入支援 ●より高い省エネ水準の住宅の普及 ・家庭用及び事業所等用の山口県産省・創・蓄エネ関連設備等の導入促進				
エネルギーの地産地消の推進	県有施設への太陽光発電の導入及びゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点の整備				
	●県有施設への自家消費型の太陽光発電設備の導入 ●公用車としての電気自動車の導入、太陽光発電と組み合わせたゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点の整備				
	再生可能エネルギーの導入促進及び事業者の脱炭素化の推進				
	●太陽光発電設備等の共同購入などによる住宅等への再生可能エネルギーの導入促進 ●中小企業を対象とした自家消費型太陽光発電設備等の設置補助による導入促進 ・やまぐち再エネ電力利用事業所認定制度などによる事業者の脱炭素化の推進				
	地域の水資源を有効活用した水力発電によるクリーンエネルギーの安定的・持続的な供給				
	・水力発電による県産CO ₂ フリーの付加価値を付与した電気である「やまぐちぶちエコでんき」の供給を通じ、県内企業等のCO ₂ 削減の取組を後押し ・平瀬発電所の安定運用 ・リニューアブル [※] ・リパワリング [※] の推進、小水力発電 [※] 導入に向けた技術支援				

重要業績評価指標 (KPI)	再生可能エネルギーの発電出力[R9年度：259万kW]
-------------------	-----------------------------

⑥ 環境にやさしい地域づくりの推進

具体的な取組	◆持続可能な社会を目指した消費生活の推進 ・「やまぐちエシカル推進パートナー」等と連携した普及啓発やエシカル消費※をはじめとする消費に係るSDGs※の取組の推進により、持続可能な社会を目指した消費生活を推進します。 ◆循環型社会づくりの推進 ・プラスチックごみや食品ロス※削減等の3R※県民運動の展開、海洋ごみ※対策の充実強化、廃棄物の適正処理の推進など、循環型社会形成に向けた取組を推進します。 ◆さまざまな生物との共生 ・野生鳥獣の保護・管理や捕獲の担い手確保、希少種※保護等の普及啓発、生物多様性※保全の推進、犬猫の終生・適正飼養の普及啓発等により、さまざまな生物との共生を図ります。 ◆自然の景観や多面的機能の保全・活用 ・自然公園※施設の適切な管理や再整備、エコツーリズム※の取組の推進、自然保護活動の担い手の確保等により、自然の景観や多面的機能の保全・活用を図ります。
---------------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
持続可能な社会を目指した消費生活の推進	やまぐちエシカル推進パートナー等と連携した普及啓発 ●「やまぐちエシカル推進パートナー」登録事業者の情報発信 ●「身の回りから始められるSDGs体験プログラム」の開催				
	消費に係るSDGsの取組の推進 ●SDGsとの接点を生み出す体験型コンテンツの配信 ●地域におけるSDGs啓発講座の開催 ●山口きらら博記念公園を発信拠点とした「消費のSDGs」イベントの開催				
循環型社会づくりの推進	廃棄物の3Rや脱炭素化など循環型社会形成に向けた取組の推進 ・県民、事業者、関係団体、行政等が連携・協働した3R県民運動を展開 ●ワンウェイプラスチック※ごみ、食品ロスの削減				
	海洋ごみの発生抑制から回収・処理までの一体的な取組推進 ・市町による回収・処理対策等への支援 ・多様な主体と連携した発生抑制対策の推進				
	排出事業者の法令遵守の徹底や排出抑制等の啓発、優良産廃処理業者※の育成支援 ・排出事業者や産廃処理業者を対象とした講習会等の実施 ・優良産廃処理業者における多様な人材確保や育成のための支援				
	デジタル技術活用による監視・情報収集体制の強化、広域最終処分場の整備推進 ●空撮ドローン※及び不適正処理監視カメラを活用した不適正処理等の監視把握 ・公共関与による広域最終処分場の適切な運営、適正処理体制の確保				

さまざまな生物との共生	野生鳥獣の保護・管理の推進 ・クマレンジャー隊の設置や生息調査等によるツキノワグマの適正な保護管理の推進 ・シカやイノシシなど野生鳥獣の管理の推進 ●山口県オープンデータ*カタログサイトに警察が認知した熊の目撃情報を掲載した「YP くまっぷ*」を公開し、県民への注意喚起を実施
	捕獲の担い手確保対策の推進 ・狩猟免許の取得支援や捕獲技術の向上に資する研修の実施 ・認定鳥獣捕獲等事業者の育成
	希少種*保護や外来種*対策の普及啓発の推進 ・レッドデータブック*や外来種リスト*等を活用した普及啓発 ・希少野生動植物種の条例指定による保護
	生物多様性*保全の推進 ●「自然共生サイト*」の取組の推進 ●県民、企業、団体、専門家等多様な主体の連携による生物多様性保全の推進
	犬猫の終生・適正飼養の普及啓発等の推進 ・犬猫へのマイクロチップ（電子標識器具）装着等による終生・適正飼養の普及啓発 ・譲渡団体の活動支援による犬猫譲渡の促進 ●支援者養成による地域猫活動の促進
	野犬対策の推進 ・野犬が多い地域の市町や関係機関との連携の強化による捕獲等の実施 ●デジタル技術を活用した新しいアプローチによる捕獲等の取組の展開
自然の景観や多面的機能の保全・活用	自然公園*施設の適切な管理及び再整備の推進 ・自然公園の利用促進に資する施設等の適切な管理及び計画的な再整備
	エコツーリズム*の取組の全県的な推進 ・エコツーリズムの拠点となる施設の計画的な整備 ・市町が実施するエコツーリズムの取組の支援
	自然保護活動等の推進 ・多様な担い手の確保及び関係団体との連携・協働による自然環境の保全・再生活動の推進

重要業績評価指標 (KPI)	山口県認定リサイクル製品数（累計）[R9年度：590件] 犬猫の引取り数[R9年度：減少させる]
-------------------	---

⑦ 食や消費生活の安心・安全の確保

具体的な取組	◆食の安心・安全の確保 ・HACCP※の制度化を踏まえた監視指導体制の強化、食品表示適正化に向けた普及啓発対象の拡大等のさらなる取組の推進により、食の安心・安全の確保を図ります。 ◆消費生活における安心・安全の確保 ・関係機関と連携した高齢者や若年者の消費者被害防止に向けた取組を推進することにより、消費生活における安心・安全の確保を図ります。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
食の安心・安全の確保	HACCPの制度化を踏まえた監視指導体制の強化				
	●HACCP指導チームによる重点的、効率的かつ効果的な監視指導				
消費生活における安心・安全の確保	食品表示適正化に向けた普及啓発対象の拡大				
	●食品表示ステップアップ制度を通じた事業者の自主的取組の促進				
	●eラーニングを用いた講習会等による専門的知識を有する人材の育成				
	高齢者の消費者被害防止に向けた取組の推進				
	・消費者安全確保地域協議会※の設置促進 ・警察や消費者団体、民間事業者等と連携した、見守り活動の促進				
	●被害事例をもとにした動画などのデジタルコンテンツの作成、配信				
	若年層の消費者被害防止に向けた取組の推進				
	・学校と連携した消費者教育の推進				
	●SNS※などのデジタル技術を活用した若者や親世代に対する情報発信の強化				

重要業績評価指標 (KPI)	消費者安全確保地域協議会の設置市町数[R9年度：全19市町]
-------------------	--------------------------------

⑧ 犯罪や暴力から県民を守る対策の推進

具体的な取組	◆犯罪被害防止対策の強化 ・各種防犯講習等の充実や、ICT※を活用した少年の被害防止対策等の推進、子ども見守り活動の推進、若い世代の防犯ボランティアの育成、一層踏み込んだ、うそ電話詐欺未然防止対策等により、犯罪被害防止対策を強化します。 ◆民間支援団体等と連携した犯罪や暴力の被害者に対する支援の強化 ・犯罪被害者等支援条例未制定の市町に対する働きかけや、機運の醸成、支援に携わる人材の育成、相談窓口の周知と県民の理解促進に向けた取組の推進、配偶者暴力被害者への切れ目ない支援、性暴力被害者への相談対応の充実等を図るとともに、民間支援団体等との連携により、犯罪や暴力の被害者に対する支援を強化します。 ◆地域住民の安全・安心の確保 ・地域に密着した警察活動等の積極的な推進や、110番通報の受理から現場到着までの所要時間の維持に向けた取組の推進、地域住民の拠り所となる警察署・交番等の集中的な建替整備、警察施設の浸水防止対策の推進により、地域住民の安全・安心を確保します。 ◆事件・事故への対応のさらなる迅速化・対応力強化の推進 ・凶悪事件への対応力の向上のため、業務の合理化・効率化を推進することで多様な人的リソースを確保し、真に人にしか行い得ない事件・事故・相談等への対応に集中的に投入するとともに、訪日外国人に対する適正な対応などにより、事件・事故への対応のさらなる迅速化・対応力強化を推進します。 ◆警察が保有するビッグデータ※の活用 ・犯罪発生情報、不審者情報、交通事故発生情報等のビッグデータとGIS※情報の連動による、事件・事故情報のマッピングや発生予測、地域の防犯・交通安全活動、パトロールや交通取締り、捜査活動への活用を図ります。 ◆デジタル技術を活用した薬物乱用防止対策の推進 ・児童・生徒を対象としたICTを活用した薬物乱用防止教育やSNS※における大麻等の入手を抑制する対策を推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
犯罪被害防止対策の強化	各種防犯講習等による被害防止対策の取組の充実				
	・防犯講習等による女性や子どもの被害防止対策の充実 ・被害が増加する若者世代に向けた企業や大学等に対する講習会の開催等の推進 ・学校、地域等を対象とした防犯講習会（出前講座）の開催				
	ICTを活用した少年の被害防止対策等の推進				
	・VR※及びリモートを活用した防犯活動等による少年の防犯意識の高揚				

民間支援団体等と連携した犯罪や暴力の被害者に対する支援の強化	子ども見守り活動の推進 ・ 防犯ボランティア等との連携強化 ・ 安全・安心情報の積極的な発信 ・ 子どもの親とともに展開する見守り活動の推進 ・ 地域ぐるみで取り組む「ながら見守り」の推進
	うそ電話詐欺等未然防止対策の推進 ・ 金融機関等による声掛け、通報等の水際対策の推進 ・ 関係機関やボランティア等との連携による広報啓発活動の強化 ●被害に遭わない環境を構築するための対策の推進
	子供や高齢者等に対する被害防止対策の推進 ・ 出前型講習会の開催 ・ 地域コミュニティ防犯力促進会議の開催による県民の自主防犯力の強化
	地域の自主防犯力の強化 ・ 大学生等若い世代の防犯ボランティアの育成や活動支援の推進 ・ 防犯ボランティア功労者や団体に対する知事表彰等による地域自主防犯意識の向上
	犯罪被害者等支援条例未制定の市町に対する条例制定の働きかけの推進 ・ 様々な機会を通じた条例制定に向けた働きかけの実施 ・ 社会全体で犯罪被害者等を支える仕組みづくりの拡充
	犯罪被害者等支援の機運の醸成 ●県や市町の犯罪被害者等支援条例の充実 ・ 社会全体により犯罪被害者等を支える仕組みづくりの拡充
	犯罪被害者等支援に携わる人材の育成 ・ 民間支援団体等と連携した支援に携わる人材の育成 ・ 市町担当者等を対象とした研修会の開催
	関係機関と連携した支援活動の推進 ・ 犯罪被害者等支援業務の周知の拡充
	民間犯罪被害者等支援団体の活動支援 ●団体の活動支援に係る助成制度の運用 ・ 犯罪被害理解促進期間等における広報啓発活動の推進
	相談窓口の周知と県民の理解促進に向けた取組の推進 ・ 関係機関の相談窓口の周知の拡充やSNS※等を活用した相談環境の整備 ・ 犯罪被害者等支援意識の醸成と広報啓発活動の推進
	支援体制の強化による犯罪被害者等支援の推進 ・ 民間犯罪被害者等支援団体の活動の支援 ・ 社会全体による犯罪被害者等を支える仕組みづくりの充実

	配偶者暴力の防止、被害者の保護等の取組の推進 ・配偶者からの暴力防止のための普及啓発 ・県や市町、関係機関、団体等が連携した切れ目ない支援 ・男女共同参画相談センターにおける相談対応、被害者の保護、自立支援 ・児童虐待防止対応コーディネーターによるDV[*]被害者等の子どもへの支援充実 ・民間シェルターの取組への支援 ・オンライン面接相談環境の整備等の充実 ・SNS[*]相談環境の整備		
	犯罪被害者等の住まいの確保の支援 ・犯罪被害者等及びDV被害者の県営住宅への優先入居制度等の運用 ・セーフティネット住宅[*]の登録促進 ・犯罪被害者等及びDV被害者に対する公営住宅への一時的入居 ・山口県居住支援協議会[*]の協会員店における、民間賃貸住宅の入居相談窓口の設置		
	性暴力被害者への相談対応等による支援の充実 ・やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」[*]の24時間365日の運用 ・性暴力被害防止のための普及啓発		
地域住民の安全・安心の確保	地域に密着した警察活動等の積極的な推進 ・巡回連絡や交番・駐在所連絡協議会等を通じた要望把握・情報発信活動の推進 ・地域住民、関係機関等と連携した問題解決活動の推進 ・パトカーの赤色回転灯を常時点灯した警ら活動の推進		
	110番通報の受理から現場到着までの所要時間の維持に向けた取組の推進 ・地域住民のニーズに応える迅速かつ的確な活動の推進に向けた取組強化と通信指令システムの充実		
	警察署・交番等の集中的な建替整備 ●老朽化や水害等による機能不全リスクを抱えた警察署・交番・駐在所の集中的な建替整備の推進		
	警察施設の浸水防止対策の推進 ●非常用発電機設備の改修等による浸水防止対策の推進		
	警察施設照明器具のLED化 ●警察施設の脱炭素化を図るため照明器具のLED化を推進		
	業務の合理化・効率化の推進 ●デジタル技術の積極的導入 ●知事部局等関係機関との連携強化		
	訪日外国人に対する適切な対応 ・訪日外国人への対応に向けた、語学能力を有する警察官の採用、育成や翻訳、通訳体制等の整備の一層の強化 ・外国人受入企業等に対する出前型による外国人向けの防犯、交通安全講習の実施、不法就労防止に向けた呼びかけの推進		
事件・事故への対応のさらなる迅速化・対応力強化の推進			
警察が保有するビッグデータ [*] の活用	警察が保有するビッグデータの活用 ●犯罪発生情報、不審者情報、交通事故発生情報等のビッグデータとGIS[*]情報の連動による、事件・事故情報のマッピング（地図上での図示）や発生予測、地域の防犯・交通安全活動、パトロールや交通取締り、捜査活動への活用		

デジタル技術を活用した薬物乱用防止対策の推進	効果的な薬物乱用防止教育の推進		
	・学校に整備された ICT※を活用した薬物乱用防止教育の実施		
	SNS※における大麻等の入手を抑制する対策を強化		
	・大麻等に関心がある者に対する警告の実施		
	・位置情報を活用した警告の実施		

重要業績評価指標 (KPI)	うそ電話詐欺の被害件数（年間）[R9年：減少させる]
-------------------	----------------------------

⑨ 交通事故から県民を守る対策の推進

具体的な取組	◆子ども・高齢者の交通事故防止 - 交通安全運動等による県民の交通安全意識と交通マナーの向上や、「横断歩道ハンドサイン運動※」の展開などによる通学路等の安全対策の強化、高齢運転者・高齢歩行者支援の推進等により、子ども・高齢者の交通事故防止を推進します。 ◆交通事故のない安全で安心なまちづくりの推進 - 悪質・危険なドライバーに対する指導取締りや、自転車の安全で適正な利用を促進する施策の推進等による良好な自転車交通秩序の実現、交通ボランティアの育成や連携、通学路等における交通安全対策等を実施し、交通事故のないまちづくりを推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
子ども・高齢者の交通事故防止	関係機関・団体等との連携による交通安全活動等の推進				
	- 関係機関等と連携した交通安全運動等による県民の交通安全意識とマナーの向上 ●道路管理者等と連携した、「ゾーン30プラス※」、横断歩道等の整備の推進				
	通学路等の安全対策の一層の強化				
	●可搬式オービス※や車載式速度違反取締装置を活用した指導取締り ●信号機のない横断歩道における「横断歩道ハンドサイン運動」の展開				
	高齢運転者・高齢歩行者支援の推進				
	- 高齢者の事故防止に向けた交通安全定期診断※やサポカーの普及啓発 - 自主返納の推進と運転卒業証制度※の拡充等 - 夜間の反射材活用の促進等				
交通事故のない安全で安心なまちづくりの推進	子ども・高齢者の交通事故防止対策の推進				
	- 子どもの交通安全活動を行うボランティアを養成する「交通指導員等研修会」の開催 「高齢者の交通事故防止県民運動」の実施				
	県民の交通安全意識と交通マナーの向上				
	「おもてなし交通安全県民運動」など県民の交通安全意識と交通マナーの向上を図る広報・啓発活動の推進 - 各季の交通安全運動における関係機関・団体と連携した活動の推進				
	悪質・危険な運転に対する対策の推進				
	- 飲酒運転・妨害運転等の未然防止を図るための交通安全教育や広報・啓発活動の推進 - 悪質・危険なドライバーに対する指導取締りの推進				
	良好な自転車交通秩序を実現するための活動の推進				
	●有識者の意見を踏まえながら、自転車指導啓発重点路線※を中心とした、自転車通行空間の整備、指導取締りや広報・啓発の推進 ●自転車の安全で適正な利用を促進するための重点的な交通安全運動の推進 ●全ての自転車利用者に対するヘルメットの着用等の安全利用に向けた取組の促進 ●自転車の損害賠償責任保険等の加入促進に向けた広報・啓発活動の推進				

	交通安全対策の推進				
	・交通ボランティアと連携した交通安全教育や広報・啓発活動の展開 ●次世代の道路交通環境を念頭に置いた交通規制のあり方の研究調査等 ・通学路等の生活空間における歩道整備や交差点の改良などの交通安全対策の推進 ・歩行空間のバリアフリー化、自転車通行環境の整備、踏切道の事故防止対策等の推進				
	交通ボランティアの育成				
	・交通ボランティア育成研修会等の開催 ・交通ボランティアと連携した交通安全教育、広報・啓発の推進				

重要業績評価指標 (KPI)	交通事故重傷者数※（年間）[R9年：減少させる] 通学路合同点検※に基づく交通安全対策完了率[再掲][R9年度：100%]
-------------------	--

⑩ サイバー空間※における安全・安心の確保と社会の変化に対応した捜査力の強化

具体的な取組	◆サイバー空間における安全・安心の確保 - サイバー事案※に対する警察の対処能力の強化に向けた取組の推進、サイバー事案に対する県民の防犯機運高揚や対処能力の強化に向けた取組の推進等により、サイバー空間における安全・安心を確保します。 ◆捜査のデジタル化・高度化・科学化の推進 - 電子令状の導入や証拠書類の電子化など刑事手続のIT化を進めるとともに、捜査支援システムや新試薬導入によるDNA型鑑定※、映像解析装置等により捜査のデジタル化・高度化・科学化を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
サイバー空間における安全・安心の確保	サイバー事案に対する警察の対処能力の強化に向けた取組の推進				
	- サイバー事案に関する専門的知識・技能を有した人材の確保と育成 - 事態対処に必要な資機材の導入				
サイバー空間における安全・安心の確保	サイバー事案に対する県民の防犯意識高揚や対処能力の強化に向けた取組の推進				
	- 産学官民のネットワークを活用したタイムリーな情報の発信 - 民間団体等の自主的活動の支援と連携の強化				
捜査のデジタル化・高度化・科学化の推進	刑事手続のIT化に向けた準備				
	- 電子令状の導入や証拠書類の電子化など刑事手続のIT化に向けた機器やシステムの計画的な整備と運用 - 刑事手続のIT化				
捜査のデジタル化・高度化・科学化の推進	捜査の支援体制の拡充				
	捜査支援システムや新試薬導入によるDNA型鑑定、映像解析装置などデジタル化・高度化・科学化を推進				

重要業績評価指標 (KPI)	サイバー空間の違法有害情報に対する無害化措置件数[R9年:500件]
-------------------	------------------------------------

⑪ 防災・危機管理対策の強化

具体的な取組	◆地域防災力の充実強化 ・自主防災組織[※]の活性化や住民の自発的な避難行動の促進等により、地域防災力の充実強化を図ります。 ◆大規模災害への対応力の強化 ・関係機関との連携強化や実効性のある訓練等の実施により、大規模災害等への対応力を強化します。 ◆大規模な自然災害対策の強化 ・道路、河川・ダム、海岸保全施設[※]、土砂災害防止施設[※]、農業用ため池、治山ダムなどのハード整備や、想定最大規模の高潮・洪水に対応した浸水想定区域[※]の指定を推進します。 ◆生活・社会基盤の耐震化の推進 ・住宅、多数の者が利用する建築物等[※]のうち耐震診断義務付け対象建築物[※]の耐震化を促進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
地域防災力の充実強化	自主防災組織の活性化 ・若い世代の防災活動への参加や自主防災組織間の交流の促進				
	住民の自発的な避難行動の促進 ・地域における率先避難や呼びかけ避難の体制づくりの促進 ・A R [※] 等を活用した体験型の防災イベントの実施などによる防災意識のさらなる向上				
大規模災害への対応力の強化	関係機関との連携強化 ・防災関係機関相互をつなぐ情報伝達手段の整備や救急救助活動等に対する資機材等の計画的な整備 ・市町が行う罹災証明の発行など、被災者支援手続きの効率化・迅速化の促進				
	実効性のある訓練の実施 ・救出救助活動や物資支援体制の確保に向け、関係機関と連携した訓練の実施				
	工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組の推進 ・受水企業と連携し、その事業活動の継続にも配慮して策定した工業用水道事業のB C P（事業継続計画）の運用				
大規模な自然災害対策の強化	防災・減災に資する施設整備の推進 ・緊急輸送道路 [※] 等における橋梁の耐震補強等、道路の防災対策の推進 ・河川改修やダム建設等の洪水対策、海岸保全施設の整備等の高潮・津波対策 ・土砂災害防止施設の整備 ・救急活動や緊急物資の輸送等に重要な役割を担う幹線道路や、迂回路や避難路となる生活道路の整備 ・防災重点農業用ため池 [※] 、治山ダム等の整備				

	市町のハザードマップ※策定に対する支援 ・ 想定最大規模の高潮に対応した浸水想定区域※の指定を推進 ・ 想定最大規模の洪水に対応した浸水想定区域の指定を推進			
	工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組の推進 ・ 工業用水道施設の強靱化の実施や、非常時対応を可能とする二条化※・ループ化※などによるバックアップ機能の強化			
生活・社会基盤の耐震化の推進	住宅・建築物の耐震化の促進 ・ 住宅、多数の者が利用する建築物等※のうち耐震診断義務付け対象建築物※の耐震化の促進 ・ 大規模盛土造成地の安全性の確認及び対策工事の促進			
	私立学校の耐震化の促進 ・ 私立学校施設の耐震化に向けた支援			

重要業績評価指標 (KPI)	指定避難所※における「避難所運営の手引き」作成数（累計）[R9年度：400箇所以上] 防災重点農業用ため池※の整備箇所数（累計）[R9年度：1,903箇所] 洪水浸水想定区域の指定河川数（累計）[R9年度：350河川] 高潮浸水想定区域の指定カバー率[R9年度：100%] 国道・県道の整備完了延長（5年間の累計）[再掲][R9年度：50km] 橋梁の耐震補強実施数（累計）[R9年度：165橋] 住宅の耐震化率[R9年度：90%以上] 耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率[R9年度：耐震性が不十分な建築物を概ね解消]
-------------------	---

⑫ 人口減少を踏まえた既存ストックマネジメントの強化

具体的な取組	◆社会インフラの老朽化対策の推進 ・県が保有する公共建築物・都市基盤施設について、「個別施設計画※」に基づく各施設の修繕・更新等を着実にを行うとともに、適切な維持管理・更新等を持続するための体制整備を推進します。 ◆インフラメンテナンス※の高度化・効率化の推進 ・社会インフラの異状を早期に発見し、早期に対応を図るため、AI※等のデジタル技術を積極的に活用し、点検・診断・変状監視等のシステムを構築します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
社会インフラの老朽化対策の推進	個別施設計画に基づく修繕・更新等の推進				
	・道路施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋等） ・公園施設 ・下水道施設（管路施設、処理施設） ・土砂災害防止施設※（砂防堰堤、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設） ・排水機場※ ・ダム ・港湾施設（岸壁、橋梁） ・漁港施設 ・海岸保全施設※ ・県営住宅 ・空港土木施設 ・工業用水道施設（管路、隧道等） ・水力発電施設 ・農業水利施設 ・治山施設 ・学校施設 ・交通安全施設				
インフラメンテナンスの高度化・効率化の推進	適切な維持管理・更新等を持続するための体制整備の推進				
	・点検・維持管理に係る研修の充実 ・民間企業、研究機関、関係機関と連携し、効率的な維持管理、技術の伝承体制の充実 ・技術相談や情報提供、研修の開催などの市町への支援				
インフラメンテナンスの高度化・効率化の推進	デジタル技術を活用した点検・診断・変状監視等のシステムの構築				
	・AI等による点検・診断（橋梁、トンネル、舗装、道路付属物） ・航空レーザ測量等による変状監視（河川） ・ドローン※等による点検（ダム、砂防施設、海岸保全施設、港湾施設、県営住宅） ●光通信による遠隔監視（ゲートレスダム）				

重要業績評価指標（KPI）	橋梁の長寿命化計画※に基づく修繕実施数（累計）〔R9年度：625橋〕
---------------	------------------------------------

(5) 誰もが活躍できる地域社会の実現

① 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進

具体的な取組	◆山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信 ・県民の活力を創出・発信するにふさわしい拠点となるよう、交流拠点施設として、整備します。 ・すべての県民を主役とする、県民活動をはじめとした様々な分野のイベントを開催することにより、県民の活力の創出・発信を図ります。 ◆県民活動への理解と参加の促進 ・イベント開催を通じた県民活動団体の魅力発信や団体間の交流促進、大学等と連携した若年層の参加促進などにより、県民活動への理解と参加の促進を図ります。 ◆県民活動団体の基盤強化に向けた人づくり・環境づくり ・「プロボノワーカーバンク※」の創設や「プロボノコンシェルジュ※」によるマッチング・活動支援、団体の運営・活動のデジタル化の取組の支援などにより、県民活動団体の基盤強化に向けた人づくり・環境づくりを推進します。 ◆県民活動団体と多様な主体との協働の推進 ・「あいかさねっと※」の活用によるマッチングの推進や、県民活動支援センターと市町民活動支援センターへの「協働ファシリテーター※」の配置などにより、県民活動団体と多様な主体との協働を推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信	幅広い世代の県民が集い、活力を創出・発信する交流拠点としての整備				
	新たな繋がりを作り出す「みんなの公園」の整備推進				
	県民活動の魅力を発信するイベントの開催による交流の拡大				
県民活動への理解と参加の促進	イベントの開催による県民活動への理解と参加の促進				
	県民活動団体や高校・大学等と連携した若年層の参加促進				

県民活動団体の基盤強化に向けた人づくり・環境づくり	プロボノ※の活用による県民活動団体の基盤強化
	●「プロボノワーカーバンク※」の創設・運営による年間を通じた利用体制の整備 ●「やまぐちプロボノコンシェルジュ※」によるマッチングや伴走支援の実施 ●「山口つながる案内所」等の首都圏の関係機関と連携した人材発掘 ●事業者への参加・協力の働きかけの実施 ・交流会・活動報告会の開催による普及啓発や人材育成の推進
県民活動団体と多様な主体との協働の推進	県民活動団体のデジタル化の取組の支援
	●県民活動支援センターやプロボノワーカー※、若年層による団体の運営・活動のデジタル化の取組の支援
	県民活動団体が多様な主体と協働できる体制の整備
	●市町民活動支援センターのスタッフ等を対象とした「地域協働ファシリテーター※」養成研修の開催 ●県民活動支援センターに配置する「統括協働ファシリテーター」による市町民活動支援センターへの支援 ●多様な主体との協働の成功事例を全県展開するための情報共有会議の開催
	「あいかさねっと※」を活用したマッチングの推進
	・SNS※等を活用した「あいかさねっと」の周知、普及啓発の推進 ・「あいかさねっと」の利便性向上に向けた取組の推進

重要業績評価指標 (KPI)	山口きらら博記念公園年間利用者数〔再掲〕〔R9年度：1,000千人〕 「あいかさねっと」等を通じたボランティア活動マッチング数（5年間の累計）〔R9年度：1,700人〕 若年層の参加割合が3割以上を占める県民活動団体の割合〔R9年度：増加させる〕 プロボノワーカーバンクの登録者数（累計）〔R9年度：125人〕
-------------------	--

② 女性が輝く地域社会の実現

具体的な取組	◆産学公連携による女性の活躍促進 ・産学公の代表者等で構成する「やまぐち女性活躍応援団※」を中心とし、地域の実情を把握する市町や大学との連携の強化により、地域から女性活躍の取組を県内全域へ波及させる取組を推進します。 ◆困難な問題を抱える女性※への支援 ・市町や関係機関等との連携体制の構築・強化や、県男女共同参画相談センターの相談対応、民間団体等のノウハウを活用した訪問面談などにより、困難な問題を抱える女性への支援を推進します。 ◆女性のライフイベント※に応じた多様で柔軟な働き方の実現[再掲] ・女性のスキル向上を図る研修や職業訓練を実施し、新規就業や離職した女性の再就職、女性の正規雇用化を支援するとともに、仕事と子育ての両立を支援する企業の自主的な取組を促進します。 ・男性育休が当たり前の社会の実現に向け、県が先頭に立って、男性職員の育児休業取得率向上と期間の長期化を図り、県内への普及を進めます。 ◆女性の働きやすい職場環境づくりに向けた取組の促進[再掲] ・女性が働きやすい職場環境づくりを推進するため、働き方改革支援センターによる助言・提案や、女性の就業継続や職域拡大に資する施設整備への支援を行います。 ・「やまぐち女性の活躍推進事業者※宣言制度」による企業の自主的な取組の促進、「女性管理職アドバイザー制度※」の活用等による女性管理職登用の支援を図ります。 ◆やまぐち農林漁業ステキ女子※等の育成[再掲] ・県域や地域、経営体内で経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」及び生産活動や地域活動をけん引する農山漁村女性リーダーを育成します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
産学公連携による女性の活躍促進	やまぐち女性活躍応援団による取組の普及・拡大 ・やまぐち女性活躍応援団地域シンポジウムの開催				
困難な問題を抱える女性への支援	民間団体との協働による支援 ・電話、メール、SNS※による相談対応やリモートカウンセリングの実施 ・訪問面談や関係機関への同行支援等のアウトリーチ型支援 ・カフェ型相談会の開催等による居場所づくり ●ステップハウス※の運営による自立の支援 ●支援調整会議による関係機関・団体との連携強化				
女性のライフイベントに応じた多様で柔軟な	子育て等で離職した女性の職場復帰への支援 ・柔軟な働き方が実現しやすいデジタル分野の資質向上のための研修や職業訓練の実施 ・女性雇用に積極的な企業と未就業女性のマッチング支援				

働き方の実現[再掲]	山口しごとセンター*を中心とした女性・シニアの新規就業促進
	・山口しごとセンター等のアウトリーチによる未就業者の就業意欲喚起 ・山口しごとセンターを中心とする官民連携プラットフォームによる就業促進 ・セミナー、企業見学会、就職フェア等の実施 ・シニア・女性就職支援コーナーによるマッチング支援
	企業の自主的な取組の促進
	・「やまぐち子育て応援企業宣言制度*」「やまぐちイクメン応援企業宣言制度*」による子育てしながら働き続けられる職場環境づくりの促進 ・「イクメンパパ子育て応援奨励金*」による男性の育児休業取得促進
女性の働きやすい職場環境づくりに向けた取組の促進[再掲]	女性デジタル人材*育成に向けた支援
	●未就業等の女性に対し、デジタルスキルを習得する講座等を実施し、女性の待遇改善や就業を支援
	多様で柔軟な働き方の導入促進
	・「やまぐち働き方改革推進会議*」を中心とした普及啓発と機運醸成 ・県登録の「やまぐち働き方改革アドバイザー」による企業への助言・提案 ・デジタル技術を活用した働き方など「新しい働き方」の導入を支援
	多様な主体の連携による全県的な普及啓発と機運の醸成
	・「やまぐち働き方改革推進会議*」を中心とした普及啓発と機運醸成
	女性の職域拡大等に向けた職場環境整備の支援
	・「女性活躍促進施設整備補助金」による女性専用トイレ、休憩室等の整備支援
	やまぐち女性の活躍推進事業者*の登録の促進
	・「やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度」による企業の自主的な取組の促進 ・「やまぐち男女共同参画推進事業者」による仕事と生活の両立支援等の取組の促進
やまぐち農林漁業ステキ女子*等の育成[再掲]	女性管理職登用の支援
	・女性管理職候補者等への助言を行う「女性管理職アドバイザー制度*」の活用等による女性管理職登用の支援
	県庁における男性職員の育児休業取得促進
	●育児休業取得率の向上と期間の長期化
	男性育休が当たり前の社会の実現
	・男性の育児休業取得の促進・普及 ●企業等への働きかけの強化
やまぐち農林漁業ステキ女子*等の育成[再掲]	「ステキ女子プロジェクト*」による女性の能力発揮と経営参画の促進
	・ステキ女子ネットワークの推進・強化 ・女性が働きやすい農林漁業経営体の育成 ・応援企業等とのコラボ活動の推進と活躍する女性農林漁業者の情報発信
	生産活動や地域活動をけん引する農山漁村女性リーダーの育成
	・農家・漁村生活改善士*の認定、研修会等の開催 ・生産やくらしの課題解決につながる実践活動の推進

重要業績評価指標 (KPI)	やまぐち女性の活躍推進事業者数（累計）[R9年度：355事業者] 25歳から44歳までの働く女性の割合[再掲][R9年度：86.0%]
-------------------	--

③ 人権等に関する取組の推進

具体的な取組	◆人権に関する取組の推進 ・「人権ふれあいフェスティバル」等の啓発イベントの開催などによる教育・啓発活動の推進や関係機関との連携による相談・支援体制の強化などにより、人権に関する取組を推進します。 ◆男女共同参画・ジェンダー平等※の実現 ・固定的な性別役割分担意識による無意識の思い込みの解消などの広報や啓発の展開、男性の家事・育児参画の促進、性の多様性を認め合う理解の増進などにより、男女共同参画・ジェンダー平等の実現に向けた取組を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
人権に関する取組の推進	啓発イベントの開催などによる教育・啓発活動の推進				
	・「人権ふれあいフェスティバル」等の啓発イベントの開催 ・各種メディアを活用した広報啓発や人権研修の実施				
男女共同参画・ジェンダー平等の実現	関係機関との連携による相談・支援体制の強化				
	・人権啓発活動ネットワーク協議会等を活用した法務局等の関係機関との連携による相談・支援体制の強化				
男女共同参画・ジェンダー平等の実現	男女共同参画・ジェンダー平等の実現に向けた意識の改革				
	・県民意識の醸成に向けた取組の推進 ・すべての人がお互いの人権を尊重するような教育・啓発の推進 ●同性パートナーシップ制度導入等による性の多様性を認め合う理解の増進 ・男性の家事・育児参画の促進				

重要業績評価指標 (KPI)	男女の地位の平等感（社会全体として）[R9年度：増加させる]
-------------------	--------------------------------

④ 高齢者・障害者等が活躍できる地域社会の実現

具体的な取組	◆高齢者の多様で主体的な社会参画の促進 ・高齢者が地域を支える担い手として、地域活動への自主的な参画を推進するほか、スポーツや文化活動への積極的な取組を支援するなど、高齢者の多様で主体的な社会参画を促進します。 ◆希望に応じて70歳まで働ける環境づくりの推進 ・山口しごとセンター※を中心に、県内の就業支援機関等が連携して未就業者に対する就業意欲の喚起やマッチングを行い、希望に応じた就業を促進します。 ◆インクルーシブ※の考え方に基づく障害のある人となない人の相互理解の推進 ・障害のある人もない人も共に暮らしやすい山口県づくり条例を踏まえ、県民の障害への理解や障害のある人への配慮を促進するとともに、障害のある子どもとなない子どもの交流や、スポーツや文化芸術等を通じた障害のある人となない人との交流機会の拡充、障害のある人が利用する商業施設や公共交通機関等への「あいサポート運動※」を推進します。 ◆障害者等の社会的・経済的自立の支援 ・障害の特性に応じて、日常生活に必要な情報を得ることができる環境づくりや、授産製品の販売機会の確保や施設外就労※、障害のある人の一般就労に向けた職場体験等を実施します。 ◆障害者等の雇用促進に向けた環境づくりの推進 ・事業主の理解促進を通じて障害者に多様な就業機会を提供するとともに、障害者の多様なニーズに応じた職業訓練等の実施により、障害者の就業を支援します。 ◆地域共生社会※の実現 ・複雑化・複合化する支援ニーズに対応した包括的な相談支援体制の整備促進や、住民同士が見守り、支え合う地域づくりの促進などにより、地域共生社会の実現に取り組みます。 ◆山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信[再掲] ・県民の活力を創出・発信するにふさわしい拠点となるよう、交流拠点施設として、整備します。 ◆農業試験場跡地※を活用した新しい「未来のまち」モデルの構築[再掲] ・山口市と連携し、民間事業者の知見等も踏まえながら、生涯活躍のまちづくり※、スマートシティ※の実現、脱炭素化の推進の3つの視点による新しい「未来のまち」モデルを構築します。
---------------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
高齢者の多様で主体的な社会参画の促進	高齢者が地域を支える担い手となる、多様で主体的な社会参画の促進 ・地域支援事業へ的高齢者の主体的な参画の促進 ・SNS※を活用した自立的に活動する高齢者の情報発信力の強化、つながり支援 ・老人クラブのコミュニティ・スクール※への参加等、地域貢献活動の推進				

	高齢者のスポーツ・文化活動への参加の促進 ・県健康福祉祭（ねんりんピック山口）の開催、全国健康福祉祭への選手派遣 ・生涯現役推進センターを中心とした情報発信
希望に応じて70歳まで働ける環境づくりの推進	山口しごとセンター※を中心とした女性・シニアの新規就業促進 ・しごとセンター等のアウトリーチによる未就業者の就業意欲喚起 ・しごとセンターを中心とする官民連携プラットフォームによる就業促進 ・セミナー、就職フェア等の実施 ・シニア・女性就職支援コーナーによるマッチング支援
	健康・体力に自信のないシニアと企業との隘路を切り開く新たな就業支援 ・シニアの潜在能力や個性を生かした多様な就業機会の創出
	シルバー人材センターを通じた多様な就業機会の提供 ・シルバー人材センター活動への支援
	新しい働き方の導入支援 ・課題を抽出し、専門家による助言・提案を行うワークショップの開催 ・専門家の派遣や機器のトライアル利用などの伴走支援の実施
インクルーシブ※の考え方に基づく障害のある人となない人の相互理解の推進	県民の障害への理解や障害のある人への配慮の一層の促進 ・障害のある人もない人も共に暮らしやすい山口県条例の制定を契機とした、県民の障害への理解や障害のある人への配慮の一層の促進
	障害のある子どもとない子どもの交流による幼少期からの障害理解の促進 ・児童向け研修教材の活用やレクリエーション等を通じた交流
	スポーツや文化芸術活動等を通じた障害のある人となない人との交流機会の拡充 ・障害者スポーツ体験会の開催等による障害者スポーツへの理解促進 ・県障害者芸術文化祭の開催等による発表機会の拡大
	商業施設や公共交通機関等への「あいサポート運動※」の働きかけの強化 ・「あいサポート企業・団体」の認定申請に向けた啓発活動
障害者等の社会的・経済的自立の支援	障害の特性に応じて日常生活に必要な情報を得ることができる環境づくりの推進 ・手話や要約筆記、点字等、障害の特性に応じたコミュニケーション手段の普及 ・手話通訳者や要約筆記者等の意思疎通支援者の養成・派遣
	授産製品の販売機会の確保や施設外就労※の推進 ・農福連携マルシェの開催等による授産製品の販売機会の確保 ・受注機会の拡大に向けた施設外就労の促進
	障害のある人の一般就労に向けた職場体験等の推進 ・企業見学会や体験実習の機会の拡大

障害者等の雇用促進に向けた環境づくりの推進	事業主の理解促進 ・雇用ガイドブック、表彰等による普及啓発 ・「やまぐち障害者雇用推進企業認定制度※」による普及啓発 ・職場リーダーを養成するための研修や、優良企業、総合支援学校※の事例発表会の実施
	障害者の就業支援 ・障害者の多様なニーズに対応した職業訓練の実施 ・就職面接会の実施 ・総合支援学校生徒、保護者等を対象とする企業見学会の実施
	新しい働き方の導入支援 ●課題を抽出し、専門家による助言・提案を行うワークショップの開催 ●専門家の派遣や機器のトライアル利用などの伴走支援の実施
地域共生社会※の実現	包括的な相談支援体制の整備や、住民同士が見守り支えあう地域づくり等の促進 ・複雑化・複合化する支援ニーズに対して、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制の整備を促進
	スポーツや文化芸術活動等を通じた障害のある人となない人との交流機会の拡充 ・障害者スポーツ体験会の開催等による障害者スポーツへの理解促進 ・県障害者芸術文化祭の開催等による発表機会の拡大
山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信[再掲]	幅広い世代の県民が集い、活力を創出・発信する交流拠点としての整備 ●民間活力の導入による公園の活性化のための整備を推進 ●交流拠点化に向けたビジョンの策定
	新たな繋がりを作り出す「みんなの公園」の整備推進 ●誰もが、共に遊び、学ぶことができる、「インクルーシブパーク※」の整備
農業試験場跡地※を活用した新しい「未来のまち」モデルの構築[再掲]	跡地利用基本計画の策定と計画に基づく新しい「未来のまち」モデルの構築 ●生涯活躍のまちづくり※を核とした跡地利用基本計画の策定 ●民間活力の積極的な導入による新しい「未来のまち」モデルの構築 ●建設の開始

重要業績評価指標 (KPI)	65歳から69歳までの働く男女の割合[R9年度: 59.8%] 地域の支援ニーズとのマッチング会議への参加老人クラブ数(累計) [R9年度: 330クラブ] 民間企業における障害者実雇用率[R9年: 3.0%] 若年あいサポーター※の養成数(累計)[R9年度: 30,000人] 山口きらら博記念公園年間利用者数[再掲][R9年度: 1,000千人]
-------------------	--

⑤ 多文化共生※による地域づくりの推進

具体的な取組	◆多文化共生による地域づくりの推進 ・多文化共生社会の実現に向けた推進体制の強化や地域日本語教育の推進、県民に対する多文化共生に係る意識啓発などに取り組みます。 ◆外国人材の雇用の促進[再掲] ・外国人留学生等の県内就職に対する支援体制を整備するとともに、留学生と県内企業との交流会など、企業が必要とする人材の確保を支援します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
多文化共生による地域づくりの推進	多文化共生施策の推進 ・やまぐち外国人総合相談センターの運営 ・多文化共生社会の理解促進に向けた講座等の開催 ・外国人住民向け日本語学習環境の整備支援 ●日本語教育に係るオンライン教室の開設 ●山口県多文化共生推進指針の策定 ●やまぐち多文化共生推進パートナーとの連携				
外国人材の雇用の促進[再掲]	外国人留学生の県内就職支援 ・外国人留学生等活用支援拠点の運営 ・留学生と県内企業との交流会の開催 県内中小企業の外国人受入れ支援 ・山口しごとセンター※への外国人材雇用アドバイザーの配置による企業からの相談対応 ・日本語能力向上支援、受入セミナーの開催 ●海外の高専生と県内企業等との交流を図り、県内企業への就職を支援				

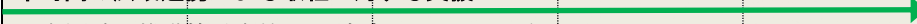
重要業績評価指標 (KPI)	多文化共生を重要と考える県民の割合[R9年度：50%] 外国人材雇用アドバイザー相談件数[R5～R9年度累計：250件]
-------------------	--

(6) 地域連携による経済・生活圏の形成

① 県と市町の連携強化や市町間の広域連携の促進

具体的な取組	◆県と市町の連携強化 ・地方創生の取組推進に向けて、県と市町の連携強化を図ります。 ◆市町間の広域連携によるまちづくりの取組に対する連携・支援 ・連携中枢都市圏※などの市町間の広域連携による取組と、県の施策との相乗効果の発揮に向け、圏域の取組を支援します。 ◆地域再生計画の推進 ・地域の特性に応じた経済基盤の強化や快適で魅力ある生活環境の整備に資するよう、地域再生計画を市町と一体的に推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R5	R6	R7	R8	R9
県と市町の連携強化	地方創生の取組推進に向けた県と市町の連携強化  ・ 情報提供と助言 ・ 県と市町との人事交流 ・ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用した広域連携事業の推進 ・ 県と市町の連携会議の開催				
市町間の広域連携によるまちづくりの取組に対する支援	市町間の広域連携による取組に対する支援  ・ 各圏域の推進協議会等にオブザーバーとして参画 ・ 情報提供と助言				
地域再生計画の推進	地域再生計画の策定と推進  ・ 情報提供と助言 ・ 市町と連携した事業の一体的な推進				

重要業績評価指標 (KPI)	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用した新規広域連携事業数(累計) [R9年度：18事業]
-------------------	--

資料

第3期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策とSDGsの関連表

平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献するため、総合戦略に掲げた施策との対応関係を明らかにし、本県においても関連した取組を進めます。

方向	基本目標	SDGs 17のゴール 施策の柱	1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	6 安全な水とトイレを世界中に 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	8 働きがいも経済成長も 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 
「社会減の流れ」を断ち切る！	産業振興による雇用の創出	デジタル技術の活用による新たなビジネスの創出				○				○	○
		グリーン成長による経済と環境の好循環							○	○	○
		雇用を生み出す産業力の強化						○	○	○	○
		地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援				○				○	○
		地域の新たな担い手の受け皿となる強い農林水産業の育成		○			○				○
		幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興								○	
		国内外の新たな市場獲得の促進		○							○
	流育次れ成代のをとを創出たう・な人拡人材大のの	新たな時代の人づくりの推進				○					
		若者や女性のやまぐちへの定着促進				○	○			○	
		新たな人の流れの創出・拡大					○			○	
「少子化の流れ」を変える！	結育子婚、妊産・出産・子育ての希望を叶える環境の整備	結婚の希望を叶える環境づくり			○						
		子どもを持つ希望を叶える環境づくり	○	○	○						
		ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進					○			○	
「住みよい地域社会」を創る！	時代に対応した持続可能な地域社会の形成	デジタルの力を活用した豊かな社会づくり									
		交流拠点の整備や未来のまちづくりによる活力の創出			○					○	○
		活力ある中山間地域づくりの推進								○	
		安心して快適に暮らせる地域づくり	○		○			○	○		
		誰もが活躍できる地域社会の実現	○	○			○			○	
		地域連携による経済・生活圏の形成									

方向	基本目標	SDGs 17のゴール	10 人や国の 不平等を なくそう	11 住み続け られるま ちづくり を	12 つくる責 任つかう 責任	13 気候変動 に具体的 な対策を	14 海の豊か さを守ろ う	15 陸の豊か さも守ろ う	16 平和と公 正をすべ ての人に	17 パート ナースッ プで目標 を達成し よう
		施策の柱								
「社会減の流れ」を断ち切る！	産業振興による雇用の創出	デジタル技術の活用による新たなビジネスの創出								
		グリーン成長による経済と環境の好循環		○	○	○	○	○		○
		雇用を生み出す産業力の強化		○						○
		地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援				○				○
		地域の新たな担い手の受け皿となる強い農林水産業の育成			○	○	○	○		
		幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興					○	○		
		国内外の新たな市場獲得の促進								○
	次世代の成長を担う・新たな人材の育成	新たな時代の人づくりの推進								
		若者や女性のやまぐちへの定着促進	○							
		新たな人の流れの創出・拡大	○	○						○
「少子化の流れ」を変える！	結婚、子育ての希望を叶える環境の整備	結婚の希望を叶える環境づくり							○	
		子どもを持つ希望を叶える環境づくり							○	
		ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進	○							
「住みよい地域社会」を創る！	時代に対応した持続可能な地域社会の形成	デジタルの力を活用した豊かな社会づくり		○					○	
		交流拠点の整備や未来のまちづくりによる活力の創出		○		○				
		活力ある中山間地域づくりの推進		○						
		安心して快適に暮らせる地域づくり		○	○	○	○	○	○	
		誰もが活躍できる地域社会の実現	○	○					○	
		地域連携による経済・生活圏の形成		○						○

用語解説

第3期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に記載されている用語のうち、専門的な用語、十分に定着していない用語などについて、その解説を記載しています。

あ

◆IoT

Internet of Things の略。あらゆるモノをインターネットに接続する技術であり、日本語では「モノのインターネット」と訳される。

◆あいかさねっと

「やまぐち社会貢献活動支援ネット」の愛称。ボランティアをしたい個人・団体・事業者(企業)と、ボランティアをしてほしい団体をつなぐインターネット上のマッチングサイト。

◆あいサポート運動

誰もが、多様な障害の特性、障害のある方が困っていること、障害のある方への必要な配慮などを理解して、障害のある方に対してちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障害のある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)をつくっていくことを目的とした運動のこと。

◆ICT

Information and Communication Technology の略。「情報通信技術」のこと。インターネットを活用した情報共有を実現する技術の総称。

◆ICT機器

パソコン、スマートフォン、タブレットなどの情報通信技術関連の機器のこと。

◆アウトリーチ活動

警察から先端技術についての情報を保有する企業や大学・研究機関に対して、技術流出の手口や有効な対策を提供し、技術流出を抑止するための活動のこと。

◆ASEAN

東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア 10 か国による地域共同体のこと。

◆アピアランスケア

がん治療に伴う外見(アピアランス)の変化に対し、ウィッグや補整具の使用等により、がん患者の苦痛を軽減するケアのこと。

◆新たなモビリティサービス

個々の利用者の移動ニーズに対して、情報通信技術などの先端技術を活用して利用者の利便を増進するサービスのこと。

◆アンテナショップ

地方公共団体などが特産品等の情報を広く発信するとともに、消費の動向等を把握する目的で開設する店舗のこと。

い

◆EC

Electronic Commerce の略。日本語では電子商取引と訳される。

◆ECサイト

インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと。

◆イクメンパパ子育て応援奨励金

企業等における男性の育児休業取得を促進するため、「やまぐちイクメン応援企業宣言制度」に基づく登録を受けた企業(常時雇用者 300 人以下のものに限る。)に従事する男性従業員が育児休業を取得した場合に、当該企業に奨励金を支給する制度のこと。

◆イノベーション

新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

◆医療的ケア児

日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケア(人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為)を受けることが不可欠である児童のこと。

◆医療的ケア児支援センター

医療的ケア児やその家族その他の関係者からの相談に応じるとともに、医療的ケア児等への支援に関する保健・医療・福祉・教育等の関係機関との連絡調整を行う機関のこと。

◆インキュベーション

創業間もない起業家や新分野へ展開しようとする起業家をサポートし、その成長や事業化を促進すること。

◆インクルーシブ

「包摂的な」「包容する」を意味する言葉で、年齢、性別、障害の有無、国籍等に関わりなく、誰もが分け隔て無く社会に受け入れられる概念のこと。

◆インクルーシブ教育システム

人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みのこと。

◆インクルーシブパーク

障害の有無や年齢、性別に関わらず多種多様な人々が交流でき、一緒に遊ぶことで、子供が人の多様性を自然に理解でき、共に生きる心が育つことが期待される公園のこと。

◆インバウンド

訪日外国人旅行のこと。

◆インフラメンテナンス

経済活動や県民生活を支える社会基盤である道路・河川・公園等の都市基盤施設や県営住宅等の公共建築物について、点検や補修等の維持管理を行うこと。

う

◆Web

正式名称は World Wide Web。インターネット上で文章や画像、動画などが閲覧できる仕組みのこと。

◆ウォークアブルなまちづくり

まちなかを車中心からひと中心の空間へ転換し、民間投資と共鳴しながら交流・滞在空間を創出して

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成する取組のこと。

◆宇宙データ利用推進センター

宇宙データを活用した事業化支援等を行う宇宙利用産業創出拠点のこと。山口県産業技術センター内に設置。

◆宇宙利用産業

衛星データを活用したサービスの提供を行う産業のこと。

◆運転卒業証制度

運転免許証を自主的に返納した高齢者に対し、永年の安全運転の労をねぎらう「運転卒業証」と、各種団体・企業から様々な支援を受けることのできる「運転卒業サポーター手帳」を交付し、返納後の生活支援を行うこと。



◆AR

拡張現実。現実の風景の中にコンピューター・グラフィックスでつくられた3D映像やキャラクターなどのデジタルコンテンツやデータを重ねて表示することで現実世界を拡張すること。

◆AI

Artificial Intelligence の略。「人工知能」のこと。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術。

◆衛星データ

人工衛星から得られる地球や宇宙空間に関する情報や観測データのこと。気象予測、通信、防衛、環境モニタリング、防災、農林水産業等の様々な分野・目的で利用される。

◆エコツーリズム

自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のあり方のこと。

◆エシカル消費

エシカルとは、「倫理的・道徳的」という意味であり、「エシカル消費」とは人や社会、環境に配慮して作られたものやサービスを積極的に購入・消費すること。

◆SNS

ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

◆SDGs

Sustainable Development Goals の略。日本語では、「持続可能な開発目標」と訳される。2030(令和12)年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴール・169のターゲットから構成される。

◆越境EC市場

国境を越えて商品やサービスを販売し、海外市場を対象とする電子商取引(EC)の市場のこと。

◆NPO

「Non-profit Organization(非営利組織)」の略。一般的にはボランティア団体や市民活動団体をはじめ、営利を目的とせず社会貢献活動を行っている民間団体のことを指す言葉。

◆エリートツリー

形質や成長に優れた樹木を交配・育成した集団の中から特に優れたものとして選ばれた樹木のこと。本県では、エリートツリーの中でも更に厳しい基準をク

リアし、農林水産大臣の指定を受けた品種を種子採取用母樹として使用。

◆L字カーブ

女性の正規雇用比率を年齢階層別に線グラフで示したとき、20代後半をピークに、その後は右肩下がりで低下していく現象のこと。グラフが「L」を寝かせたように見えることから、このように呼ばれる。



◆横断歩道ハンドサイン運動

信号機のない横断歩道において歩行者、運転者がハンドサインを実施することで、双方の意思を明確にし、横断歩道における歩行者の安全確保及び運転者による歩行者優先意識の高揚を図る運動のこと。

◆オープンイノベーション

積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。例としては、企業や大学、公的機関等がそれぞれ保有する技術、アイデア、ノウハウ等を持ち寄り、新たな技術、製品、サービスの開発等を行うこと。

◆オープンデータ

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。(①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの②機械判読に適したものの③無償で利用できるもの)



◆カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。社会の構成員が、自らの責任と定めることが一般に合理的と認められる範囲の温室効果ガス排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所でも実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入すること又は他の場所でも排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態。

◆カーボンニュートラルポート

国際物流の結節点かつ産業拠点である港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を低減することを目指す港のこと。

◆海岸保全施設

高潮や津波、波浪による災害や海岸侵食を防止するため、海岸線に設置する施設のこと。堤防、護岸、離岸堤、消波ブロック、水門などがある。

◆海洋ごみ

海面に浮遊する漂流ごみ、海岸などにある漂着ごみ及び海底に堆積するごみ(海底ごみ)の総称のこと。

◆外来種

国内外を問わず、他の地域から人為的(意図的又は非意図的)に導入されることにより、本来の分布域を超えて生息又は生育することとなる生物種のこと。

◆外来種リスト

県内に生息又は生育する野生生物のうち、外来種のみを抽出した一覧表のこと。生態系等への被害の有無に関わらず、全ての外来種を選定している。

◆学校・地域連携カリキュラム

社会に開かれた教育課程の視点をもとに、学校と地域が連携・協働する教育活動を体系的に示したカリキュラムのこと。各学校の基本方針を示す「グランドデザイン」と、義務教育9年間の「単元配列表」で構成される。

◆可搬式オービス

通学路や生活道路における交通安全の確保等を目的とした、小型で持ち運び可能な速度違反自動取締装置のこと。

◆通いの場

住民が主体的に介護予防に資する活動を行う場のこと。

◆カリキュラム・マネジメント

各学校において、児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、「教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと」「教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと」「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと」などを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと。

◆環境学習

自然や環境を大切にすることを育み、環境保全やより良い環境を創造するために主体的に行動する実践的な態度や能力を育成することをめざして行われる学習のこと。

◆がん拠点病院

専門的ながん医療の提供、地域のがん診療の連携協力体制の構築、がん患者に対する相談支援及び情報提供等を行う、がん医療の中核となる医療機関のこと。

◆関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。

◆観光プロモーター

現地の旅行動向の情報収集とともに、現地旅行会社等への売り込みなどの誘客促進活動を行う者のこと。



◆希少種

県内に生息又は生育する野生生物であって、個体の数が著しく少ない種や著しく減少しつつある種、また、主要な生息地又は生育地が環境の悪化等により消滅しつつあるなど、その種の存続に支障をきたす事情がある生物種のこと。

◆キャッシュレス

クレジットカードやインターネットバンキング等を利用し、現金を使わずに支払いを行う決済方法のこと。

◆GAP

Good Agricultural Practices の略。「工程管理に基づく品質保証」の考え方を生産現場に導入し、食品事故等を未然に防ぐための改善活動のこと。

◆キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。

◆キャリアパス

職務や職位に就くための業務経験やその順序のこと。

◆協働ファシリテーター

地域課題解決に向けた合意形成のため、中立的な立場で、県民活動団体と事業者(企業)、行政等多様な主体との協働をコーディネートする者のこと。

◆緊急輸送道路

地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に実施するため、高速自動車道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路並びにこれらの道路と知事が指定する防災拠点を連絡する道路のこと。



◆クラウド

データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバー群(クラウド(雲))にあり、ネットワークにつながった PC やスマートフォン、携帯電話などにサービスを提供しているコンピューター環境のこと。

◆クラウドサービス

ネットワークから提供される情報処理サービスで、ネットワークとの接続環境さえあれば、ネットワークに接続している特定のコンピュータや通信ネットワーク等の情報処理基盤を意識することなく、情報通信技術の便益やアプリケーションを享受可能にするものこと。

◆グリーン化

エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによる CO₂ の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

◆クルーズ船

船旅に必要な宿泊施設やその他レストラン、バー、プールなどの設備を備えた客船のこと。



◆経営革新計画

中小企業等経営強化法に基づき、中小企業が「新しい事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的として策定する中期的な経営計画のこと。

◆ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気づき、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守ることができる人のこと。

◆ゲノム

遺伝子(gene)と染色体(chromosome)から合成された言葉で、DNA のすべての遺伝情報のこと。

◆県外キャリア人材

県外に在住する求職者や転職希望者(新卒を除く)のこと。

◆献血インフルエンサー

献血の大切さを広め、身近な友人等の献血行動に良い影響を与える若者のこと。

◆健康経営

従業員の健康管理を、経営的な視点から収益性などを高める投資と考え、戦略的に実践すること。

◆建設産業

建設工事の完成を請け負う建設業及び測量設計業等建設業に関連する産業の総称。社会資本の整備・維持、災害時の応急対策・復旧対応等を行い、山口県では就業者の約1割を占めている。

◆建設DX

デジタル技術の活用により建設分野における業務や働き方を変革し、生産性向上や、維持管理の高度化・効率化を行うことにより、県民のより安心・安全で豊かな生活を実現すること。

◆県版エキスポーター

県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエキスポーター(輸出者)として、輸出拡大に向けた取組等を行う県内事業者のこと。



◆高規格道路

「高速自動車国道」や「一般国道の自動車専用道路」等のことで、一般的に、自動車が高速で走れる構造で造られた自動車専用道路及び、これと一体となって広域的な道路ネットワークを構成するサービス速度が概ね60km/h以上の道路のこと。

◆交通安全定期診断

自動車学校と連携して、高齢者が運転する車両の助手席に自動車学校の指導員が乗車して交通安全指導を行い、高齢ドライバーの交通安全意識の高揚を図るもの。

◆交通系ICカード

交通業者が発行しているICカードを指し、主に鉄道やバス等の公共交通機関で利用可能なICカード(集積回路が入ったカード)のこと。代表的なものとして「Suica」「ICOCA」「PASMO」等がある。

◆交通事故重傷者数

交通事故によって負傷し、医師から1か月(30日)以上の治療を要すると診断を受けた者の数のこと。

◆高等産業技術学校

職業能力開発促進法に基づき、県が周南市と下関市に設置している職業能力開発校のこと。企業の即戦力となる技能を習得するための長期間及び短期間の職業訓練を実施している。

◆港湾運営会社

国際戦略港湾及び国際拠点港湾において、複数の埠頭を港湾管理者から借り受け、民間のノウハウを活かした一体的かつ効率的な埠頭運営を行うことを目的とした民間事業者のこと。

◆港湾脱炭素化推進計画

カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向け、港湾管理者が官民連携による港湾における脱炭素化の取組を定める計画のこと。

◆国際水準GAP

食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野の生産工程管理に取り組む手法のこと。

◆国際バルク戦略港湾

産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物(バルク貨物)の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目

的とした港湾のこと。山口県では徳山下松港・宇部港が選定。

◆こども家庭センター

市町が設置する、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の機能を統合した、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関のこと。

◆子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所

山口県の子どもと家族の幸福の実現のために、「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」と連携を図りながら、子ども家庭福祉問題に対応できるソーシャルワークの知識と技術を兼ね備えた子ども家庭支援に携わる専門家の育成を行うための教育研究を行う組織のこと。山口県立大学に2023(令和5)年4月設置。

◆子ども食堂

地域の子ども等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。

◆こどもファスト・トラック

公共施設や商業施設などの受付において、妊婦の方やこども連れの方を優先し、待ち時間を短縮して施設を利用しやすくする取組のこと。

◆個別施設計画

施設ごとの長寿命化計画のこと。

◆コミュニティ・スクール

学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。

◆コワーキングスペース

異なる職業や仕事を持った利用者たちが同じ場所で机や椅子、ネットワーク設備などをシェアしながら、仕事をする場所のこと。

◆コンテナターミナル

コンテナの海上輸送と陸上輸送を結ぶ接点となる港湾施設の総称のこと。

◆困難な問題を抱える女性

性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により、日常生活または社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性(そのおそれのある女性を含む。)のこと。

◆コンパクトなまちづくり

人口減少・少子高齢化が進行する中、将来にわたって活力ある地域を維持するため、住宅や福祉・商業施設等を一定の区域に集約するとともに、これらの地域を結ぶ利便性の高い公共交通網を形成することにより、快適でにぎわいのあるまちづくりを進める取組のこと。

◆コンビナート

石油精製業、化学工業等の基礎素材型産業を中心に、原料、燃料、工場施設を計画的に結び付けた企業集団が集中立地している工業地域のこと。



◆サイクルツーリズム

ツーリング、グルメ、名所旧跡巡りなど多種多様な目的で訪れた地域を自転車で走行し、楽しむ旅行のこと。

◆再興感染症

既に認知されていた感染症ではあるものの、過去に公衆衛生上の問題となるほどの流行はしなかったものや、一旦は下火になり近年再び猛威を振るいはじめた感染症のこと。

◆サイバー空間

インターネットで形成された社会領域のこと。

◆サイバー攻撃

重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンスといった攻撃のこと。

◆サイバー事案

「サイバーセキュリティが害されること」や「情報技術を用いた不正な行為」により生ずる個人の生命、身体及び財産並びに公共の安全と秩序を害し、又は害するおそれのある事案のこと。

◆サテライトオフィス

企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に衛星（サテライト）のように存在するオフィスとの意から名付けられた。

◆里親

さまざまな事情により家庭での養育が困難又は受けられなくなった子どもを、自らの家庭に迎え入れて養育する人のこと。

◆サプライチェーン

原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。それぞれが鎖のようにつながっていると例えられるため、「チェーン」と呼称される。

◆三次救急

二次救急まででは対応できない重篤な患者への医療提供のこと。救命救急センターや高度救命救急センターによって行われる。

◆産地パッケージ計画

産地における、新規就業者等の受入・定着へ向けた募集・研修体制、農地・住居の確保、施設・機械整備及び産地の規模拡大等の生産体制強化に関する総合的な計画のこと。



◆GIS

地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のこと。

◆GX

産業革命以来の化石燃料依存の経済・社会、産業構造から、クリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造へ転換しつつ、排出削減を経済の成長・発展につなげること。

◆GMP

Good Manufacturing Practice の略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受け入れから製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。

◆JETRO

日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization）のこと。2003（平成 15）年 10 月 1 日に前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された経済産業省所管の独立行政法人。日本の貿易の振興

に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施している。

◆ジェンダー平等

一人ひとりが、性別に関わらず、平等に責任や権利や機会を分かちあい、あらゆる物事を一緒に決めていくこと。

◆自主防災組織

地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚と連帯感に基づいて自主的に結成する組織のこと。災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う。

◆シーズ

新しい技術等を生み出す可能性を秘めた事象のこと。

◆JIS Q9100

航空宇宙品質センター（JAQG）が制定した、航空宇宙産業に係る世界標準の品質マネジメント規格のこと。

◆次世代エネルギー供給拠点港

水素・燃料アンモニア・バイオマス等の次世代エネルギーの供給拠点となる港のこと。

◆次世代型コンビナート

原料や副生物（水素等）、エネルギー（電気、ボイラー等）の有効活用や共同利用、IoT を活用した生産システムの統合など、企業や地域の垣根を超えた取組の実施により、脱炭素社会において求められるエネルギー・素材の供給拠点として、地域経済と温室効果ガス排出量削減に貢献できるコンビナートのこと。

◆施設外就労

就労継続支援事業所の利用者と職員がユニットを組み、企業から請け負った作業を当該企業内で行う活動のこと。

◆自然共生サイト

民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域として、国が認定する区域のこと。

◆自然公園

優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的に自然公園法に基づき指定された公園のこと。国立、国定、県立の3種類があり、県内には 8 つの自然公園がある。

◆持続可能な観光

サステナブルツーリズム。訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適応しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光のこと。

◆指定避難所

避難した住民等を災害の危険性がなくなるまで必要な間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として市町村長が指定したもの。

◆自転車指導啓発重点路線

自転車関連事故が発生または発生が懸念され、自転車交通秩序の実現が必要であると認められる、自転車交通量の多い路線のこと（県下 33 路線）。

◆自動車のライフサイクル

自動車の原材料採取から車両製造、輸送、使用、廃棄及びリサイクルに至る各段階のこと。

- ◆**ジビエ**
狩猟等で捕獲した野生鳥獣の肉のこと。
- ◆**JICA**
国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency)。平成 15 年 (2003 年) 10 月 1 日に前身の国際協力事業団を引き継いで設立された外務省所管の独立行政法人で、政府開発援助 (ODA) の実施機関の一つ。開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とする。
- ◆**社会的養護**
保護者の適切な養育を受けられない子どもを、公的責任で社会的に保護・養育するとともに、養育に困難を抱える家庭への支援を行うこと。
- ◆**若年あいサポーター**
あいサポート運動の担い手である「あいサポーター」研修を受講した児童、生徒及び学生のこと。
- ◆**ジャパンモール事業**
JETRO が実施する、海外における EC 販売プロジェクトのこと。世界 60 以上の連携先 EC バイヤーに日本企業の商品を紹介し、バイヤーから関心が寄せられた企業に対して、商談のアレンジやサンプル依頼時の調整、成約後のプロモーションなどを行う。
- ◆**周産期母子医療センター**
リスクの高い妊産婦や新生児への高度な医療の提供を行い、地域における周産期医療の中核となる施設のこと。
- ◆**重点成長分野**
山口県が今後、重点的に伸ばしていくべき成長分野を 10 分野に明確化したもの。(基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、半導体・蓄電池関連産業、水素エネルギー関連産業、バイオ関連産業、ヘルスケア関連産業、未来技術関連分野)
- ◆**熟議**
多くの当事者が「熟慮」と「議論」によって問題の解決を目指す対話のこと。
- ◆**主体的・対話的で深い学び**
児童生徒が、学ぶことに興味や関心をもち、見通しをもって粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」、子ども同士の協働や教職員・地域の人との対話等を通じて、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」、各教科等の特性に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、問題を見いだして解決策を考えたりすることに向かう「深い学び」のこと。授業改善に向け 3 つの視点をバランスよく取り入れることが求められる。
- ◆**主要渋滞箇所**
国・県等道路関係機関で構成された「山口県道路交通渋滞対策部会」が中心となり、県内 19 市町の意見やパブリック・コメントの結果及び最新データ等による検証のうえ選定 (83 箇所 (2013 (平成 25) 年 1 月) した、交通渋滞箇所のこと。
- ◆**生涯活躍のまちづくり**
あらゆる人々が、移住・定住、関係人口を問わず「居場所」と「役割」をもって「つながり」、生涯を通じて健康でアクティブに活躍することで活性化するコミュニティづくりを目指す横断的な施策のこと。
- ◆**小水力発電**
水が落下するエネルギーを用いて発電する最大出力 1,000kW 以下の比較的小規模な発電設備の総称のこと。
- ◆**省・創・蓄エネ関連設備**
山口県産省・創・蓄エネ関連設備。(1) 県内企業が製造・加工、(2) 県産原材料をもとに製造・加工、(3) 県内で開発された技術を活用、のいずれかの方法によって作られた省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギー関連設備のこと。
- ◆**消費者安全確保地域協議会**
高齢者等の消費者被害を防ぐために市町や地域の関係者が連携して構築する、消費者安全法に基づく見守りネットワークのこと。
- ◆**情報セキュリティ**
情報の「機密性」、「完全性」、「可用性」を確保すること。
- ◆**初期救急**
入院や手術を必要としない患者への医療提供のこと。
- ◆**食品ロス**
本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品のこと。
- ◆**女性管理職アドバイザー制度**
県内事業所における女性管理職の登用を促進するため、県が民間で活躍する女性管理職をアドバイザーとして認定し、事業所の枠を超えて、女性管理職のロールモデルとして、他社の社員への相談支援等のサポートを行う制度のこと。
- ◆**新興感染症**
かつて知られていなかった、新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に、公衆衛生上問題となる感染症のこと。
- ◆**浸水想定区域**
国や都道府県が指定する河川や海岸において、洪水や高潮発生時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定し得る最大規模の洪水や高潮による氾濫が河川や海岸から発生した場合に浸水が想定される区域のこと。



- ◆**水産インフラ輸出構想研究会**
漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等 ASEAN 地域に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図ることを目的とした県内企業、県で構成される研究会のこと。
- ◆**水中次世代モビリティ**
「ROV (遠隔操作型無人潜水機)」や「AUV (自律型無人潜水機)」等といった自律または遠隔操作により、水域を無人で航行するロボットのこと。
- ◆**水田高機能化**
従来の暗渠排水に比べて高い機能を持った浅層暗渠や地下水位制御システムによる排水対策により、水田への畑作物の導入を可能にすること。
- ◆**スクールカウンセラー**
児童生徒の臨床心理に関して専門的知識や経験を有し、学校において、児童生徒や保護者へのカウンセリングなどを行う心の専門家のこと。
- ◆**スクールソーシャルワーカー**

社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関等とのネットワークの活用により、問題を抱える児童生徒への支援を行う専門家のこと。

◆スタートアップ企業

研究開発等による新製品・新技術の開発等(イノベーション創出)を通じた社会課題の解決や急激な成長が見込まれる企業等のこと。

◆ステキ女子プロジェクト

若手女性農林漁業者自らが、経営発展に向けた問題を発見し、関係者と協力して課題を解決する実践活動のこと。活動を通じて女性の能力発揮や経営参画を促進することをねらいとしている。

◆ステップハウス

一時保護の後、すぐに自立生活に移ることが難しい女性を対象として心のケアや自立に向けた準備をするための施設のこと。

◆SPARC

文部科学省の補助事業「地域活性化人材育成事業」のこと。地域と大学等が一体となって分野横断的に課題解決に挑む人材を育成するため、複数の大学等が連携して行う、学部等の再編を目指す取組等に対して、国が支援するもの。

◆スポーツフィールドやまぐち

山口県の豊かな自然やキャンプ施設数の優位性を活かし、キャンプ場とアウトドアアクティビティを結び付けた体験型コンテンツの開発支援や情報発信など、県内各地域で手ぶらで気軽に楽しめるアウトドアスポーツを推進する取組のこと。

◆スマート化

5G、AI、IoT等デジタル技術を活用したプラントの運転監視、設備保全等を行い、情報の電子化、作業効率化や意思決定の高度化を行うこと。

◆スマートシティ

ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場のこと。

◆3R

リデュース(Reduce:発生・排出抑制)、リユース(Reuse:再使用)、リサイクル(Recycle:再生利用)のこと。

◆3D都市モデル

実世界(フィジカル空間)の都市を仮想的な世界(サイバー空間)に再現した3次元の地理空間データのこと。

◆「住んでみいね!ぶちええ山口」県民会議

行政、関係団体等が連携・協働し、山口県への移住の促進や若い世代の県内定着に向けた県民運動を推進していくため、2015(平成27)年に設立した組織のこと。



◆生活改善士

「山口県農家生活改善士」または「山口県漁村生活改善士」として知事認定を受けた農漁家女性のこと。活力あるむらづくりの推進役として、農山漁村の女性対策・担い手育成支援等に取り組んでいる。

◆生産性向上・人材創造拠点

企業の生産性向上と産業人材一人一人の能力を高めていく両面から、中小企業の産業力向上に向けた戦略的な取組を推進するための拠点のこと。2018(平成30)年4月にやまぐち産業振興財団内に設置。

◆生成AI

「Generative AI:ジェネレーティブ AI」とも呼ばれる、文章、画像、音声、プログラムコードなど様々なコンテンツを生成できるAIのこと。

◆生物多様性

様々な生き物がいたり、山、川、海など生き物が暮らせる自然があること。生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとされている。

◆ZEH

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。外皮の断熱性能等の大幅な向上や高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することで、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅のこと。

◆セーフティネット住宅

住宅セーフティネット制度において、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として登録された住宅のこと。

◆ゼロカーボン・ドライブ

再生可能エネルギー電力と電気自動車を組み合わせて活用する取組のこと。

◆先導的プロジェクト

県内他社のモデルとなるような、新しい方向性を示したり、他を先導する役割を担うプロジェクトのこと。

◆戦略作物

水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成の対象作物のこと。麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米で構成される。



◆総合型地域スポーツクラブ

子どもから高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加し(多志向)、身近な地域でスポーツに親しむことのできるスポーツクラブのこと。

◆総合支援学校

山口県が設置した「特別支援学校」の呼称。

◆ゾーン30プラス

市街地等の生活道路及び通学路における歩行者等の安全を確保するため、最高速度30km/hの区域規制と道路管理者による物理的デバイスの設置を組み合わせ、より効果の高い対策を実施する区域のこと。



◆大学リーグやまぐち

山口県内全ての大学、短期大学や県等が相互に連携し、県内大学等の魅力や地域貢献力の向上、若者の県内定着を図ることを目的として、2016年(平成28年)に設立された団体。2020年(令和2年)8月に全高等専門学校、経済団体、支援機関等の参画を得て、地域連携プラットフォームとして再構築している。

◆第3期県立高校将来構想

中学校卒業見込者数の継続的かつ急激な減少や、教育を取り巻く環境の変化に対応し、中・長期的視点に立って高校教育の質の確保・向上を図るために策定した、2022(令和4)年度から2031(令和13)年度までの10年間の山口県における高校改革の指針となるもの。特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備が主な内容。

◆耐震診断義務付け対象建築物

不特定多数の者等が利用する大規模建築物で、法律に基づき耐震診断の実施が義務付けられた建築物のこと。

◆多数の者が利用する建築物等

学校、体育館、病院、集会場、百貨店、老人ホーム等多数の者が利用する建築物で一定規模以上の建築物や、地震によって倒壊した場合に道路を閉塞させる恐れのある建築物の総称。

◆多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

◆誰もが活躍できるやまぐちの企業

長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者等多様な人材が活躍できる職場環境づくりに成果を上げている企業として、認定された企業のこと。



◆地域おこし協力隊

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、一定期間、地域おこし活動の支援や住民の生活支援など各種の地域協力活動に従事してもらいながら、その地域への定住・定着を図る取組のこと。

◆地域協育ネット

概ね中学校区を一つの単位として、学校関係者や保護者、地域の社会教育団体、専門機関等とのネットワークを形成し、地域ぐるみで子どもたちの育ちや学びを支援する仕組みのこと。

◆地域共生社会

社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すもの。

◆地域経済牽引事業計画

地域未来投資促進法に基づき、県と市町が策定した基本計画の内容(地域の特性及びその活用戦略等を示したもの)に基づき、事業者が地域経済牽引事業の内容を計画・作成し、都道府県知事の承認を受けた計画のこと。

◆地域資源

自然・土地、歴史・文化・伝統、農林水産物、加工産物、人工公物、技術など、地域に備わっているもの、地域から生み出されるものの総称。

◆地域循環圏

製造者、販売者、消費者等から発生する廃棄物や未利用資源などを、その特性に応じてリサイクル事業者等が処理を行い、処理したものを生産者等が

有効活用する、最適な規模の循環が行われる地域のこと。

◆地域中核企業

地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。具体的には、域外への販売や域内仕入の割合が高い、成長性や従業員増加率が高い中堅・中小企業を指す。

◆地域包括ケアシステム

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のこと。

◆地産・地消推進拠点

県産農林水産物を積極的に取り扱う一定の基準を満たしたスーパー、飲食店などのこと。

◆地方創生テレワーク

テレワークにより、地方に暮らしながら都会と同じ仕事を行う「転職なき移住」等を実現し、地方創生につなげるための取組のこと。

◆チャーター便

不定期に運航する貸切便のこと。

◆中核経営体

集落営農法人や林業認定事業体、漁業士や漁業経営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を実践し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿となり、地域をけん引する経営体のこと。

◆長寿命化計画

維持管理費の縮減や更新費用の平準化を図るため、具体的な対応方針を定めた計画のこと。

◆中小企業・SDGsビジネス支援事業

国際協力機構(JICA)の支援事業の一つで、ニーズ確認調査(基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品・サービスとの適合性を検証)及びビジネス化実証事業(現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品・サービス提供体制・オペレーションを構築)が主な内容。SDGsは、「持続可能な開発目標」を意味する。



◆通学路合同点検

令和3年に、文部科学省、国土交通省及び警察庁が連携して、全国の市町村立小学校の通学路について、教育委員会・学校、PTA、道路管理者、警察等と合同で実施した点検のこと。



◆DX

デジタルトランスフォーメーションの略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

◆DNA型鑑定

DNAの配列は個人によって異なった部分があり、この異なった部分の違いを型として分析し、個人識別を行う鑑定のこと。

◆DMO

Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体のこと。

◆DV

Domestic Violence の略。配偶者(事実婚・元配偶者を含む)やパートナーからの暴力のこと。(身体的暴力のみならず、精神的暴力、性的暴力なども含まれる。)

◆データサイエンス

情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知見に基づきデータから価値を導き出すこと。

◆データサイエンス教育

データを活用して分析や予測、あるいは意思決定ができるようにすることを目指した教育のこと。

◆データサイエンティスト

情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知見に基づきデータから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す専門人材のこと。

◆デジタルインフラ

インターネットへの接続を可能とする通信網等の技術基盤のこと。

◆デジタルサイネージ

電子的な表示機器を使って情報を発信するメディアのこと。

◆デジタル社会

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会のこと。

◆デジタル人材

AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。

◆デジタルネイティブ

インターネットが普及した時期や、それ以降に生まれた世代のこと。おおむね 1990 年以降に生まれた世代を指す。

◆デジタルマーケティング

インターネットやメール、SNS 等のデジタル技術を活用して顧客のニーズや行動データを蓄積・分析することで行う、顧客属性等に応じた戦略的な広告のこと。

◆デジタルメディア

インターネット・デジタル放送・DVD 等の媒体を言う。ここでは、「健康やまぐちサポートステーション」や「やまぐち健幸アプリ」などの県の媒体を指す。

◆デジテック for YAMAGUCHI

デジタル技術を活用して、山口県が抱える地域課題の解決や、新たな価値の創造を持続的に行うため、2021(令和 3)年 6 月に発足した、シビックテック的活動からビジネス的活動まで幅広く取り組む官民連携の会員制組織のこと。

◆テレワーク

情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

◆電動化シフト

世界的なガソリン車・ディーゼル車の販売規制に伴い、電動車の生産・普及が加速すること。

◆電動車

電気自動車、燃料電池自動車、ハイブリッド自動車(2つ以上の動力源を合わせ、走行状況に応じて動力源を同時または個々に作動させ走行する自動車)、プラグインハイブリッド自動車(外部充電機能を加えたハイブリッド自動車)の総称のこと。



◆東京圏

東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の一都三県のこと。

◆特別養子縁組

何らかの理由で実親(生みの親)が育てられない子どものために、実親との法的な親子関係を解消し、養親(育ての親)との新たな親子関係を始める制度のこと。

◆土砂災害防止施設

土石流を止める砂防堰堤やがけ崩れを防ぐ擁壁など、土砂災害を防ぐための施設の総称。

◆ドローン

人が搭乗せず、遠隔操作により飛行する無人航空機のこと。農薬散布や災害状況等の調査のほか、空撮などに用いられる。



◆二次救急

入院や手術を必要とする患者への医療提供のこと。

◆二次交通

空港や鉄道の主要駅から観光目的地までの交通のこと。

◆二条化

老朽化・地震に伴う漏水事故や施設の損壊が生じた場合でも、工業用水の断水を回避し、代替ルートにより給水するため、1本しかない送配水路を2本に複数化すること。

◆二部料金制

工業用水の料金制度の一つ。料金算定の根拠となる費用を固定費(減価償却費等)と変動費(動力費等)に分け、固定費は契約水量に応じて、変動費は使用水量に応じて徴収する料金制度のこと。⇔「責任水量制」:実給水量に関係なく契約水量に応じて料金を徴収する制度。

◆認知症サポーター

市町や職場等で実施されている認知症サポーター養成講座を受講し、認知症に対する正しい知識を持って、地域や職場で認知症の人や家族を手助けする者のこと。

◆認定薬局

患者自身が自分に適した薬局を選択できるよう、知事が認定した特定の機能を有する薬局のこと。地域における医薬品の供給に加え、入退院時や在宅医療に他医療提供施設と連携して対応できる「地域連携薬局」や、がん等の専門的な薬学管理に他医療提供施設と連携して対応できる「専門医療機関連携薬局」がある。



◆農業試験場跡地

2023 年(令和 5 年)4 月に「農林業の知と技の拠点」(防府市)に移転・統合された農業試験場(山口市大内氷上)の跡地(敷地面積 18.7ha(うち農場部分 8.9ha))のこと。



◆バイオ関連技術

微生物や菌類など生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術のこと。

◆バイオ関連産業

微生物や菌類など生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術を用いた産業分野のこと。

◆バイオマス

原油等の化石資源を除いた動植物などから生まれた生物資源の総称。

◆排水機場

高潮時などに、河川や水路への逆流を防止するための水門と、大雨によって増水した河川や水路の水を海などへ強制的に汲み出すためのポンプ場等の施設の総称。

◆ハザードマップ

災害時に、住民に迅速かつ安全に避難し、人的被害を最小限度に食い止めることを目的として、予想される被害の程度や避難情報等の各種情報を分かりやすく表示した地図のこと。

◆HACCP

Hazard Analysis and Critical Control Point(危害分析・重要管理点)の略。米国で開発された高度な衛生管理手法で、最終製品を抜取検査する従来の手法とは違い、原料の受入れから製造・出荷までの全工程において危害防止につながるポイントをリアルタイムで監視・記録することにより、製品の安全性を確保するシステムのこと。

◆バスロケーションシステム

無線通信やGPS(全地球測位システム)などを活用して、バスの現在位置や運行情報をバスターミナル等に設置したモニターやスマートフォン等に情報提供するシステムのこと。

◆発達障害者支援センター

発達障害児者とその家族に対する専門的相談・助言を行い、発達支援及び就労の支援、関係機関等への情報提供や研修、連絡調整を行う機関のこと。山口市に設置。

◆パフォーマーズやまぐち

山口県在住又は山口県ゆかりの文化活動を行う団体や個人の情報を一元化した文化人材バンクのこと。



◆PDCAサイクル

Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)のプロセスを循環させること。

◆PBL

Project Based Learning の略。課題解決型の教育プログラムのこと。

◆光ファイバ

ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。

◆ビッグデータ

ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

◆ピッチコンテスト

スタートアップ企業等が投資家などに対して、自社の技術やサービスをプレゼンテーションしたり、スタートアップ支援企業や投資家が、起業家等に対して、プレゼンテーションをする機会を提供する取組のこと。

◆病児保育施設

地域の病児・病後児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育する施設のこと。



◆5G

Gとは、Generation(世代)の略で、第5世代移動通信システムのこと。「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ。

◆VR

「Virtual Reality」の略。仮想現実。コンピューターによって作られた仮想的な世界を、あたかも現実世界のように体感できる技術。

◆フォスタリング機関

里親制度の啓発、里親に対する研修、子どもと里親家庭とのマッチング、子どもの里親委託中における里親養育への支援等の一連の業務を包括的に実施する機関のこと。

◆フォレストJV

素材生産業者や造林業者など、複数の林業事業者が連携し、協働して森林施業を行う体制のこと。

◆福祉人材センター

福祉の仕事を希望する方と、人材の必要な社会福祉施設等をつなぐ「福祉人材無料職業紹介所」のこと。

◆豚熱

豚熱ウイルスにより起こる豚・いのししの熱性伝染病のこと。

◆ぶちうま! アプリ

やまぐちの農林水産物需要拡大協議会が開発した「LINE ミニアプリ」のこと。令和4年1月に運用を開始し、地産・地消推進拠点の位置検索や購入・来店によるポイント獲得機能等により、県産品の購入や飲食を促進する。

◆ぶちうま産直市場

県産農林水産物の注文から配送、代金決済までをインターネットを利用して一元的に処理する取引システムにより運営するECサイトのこと。

◆ブランディング

ブランドに対する共感や信頼などを通じて顧客にとっての価値を高めていくマーケティング戦略のこと。

◆ふるさと納税ポータルサイト

ふるさと納税に関する様々な情報への入り口となるウェブサイトのこと。

◆プロフェッショナル人材

地域企業の経営者の右腕等として、企業マネジメントの実施、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材のこと。

◆プロボノ

仕事上身に付けた専門的な知識や技術を活かして社会貢献するボランティア活動のこと。

◆プロボノコンシェルジュ

プロボノを行いたい個人(プロボノワーカー)と、プロボノ支援を受けたい団体のマッチングや連絡調整を行う者のこと。

◆プロボノワーカー

プロボノに携わるボランティアのこと。

◆プロボノワーカーバンク

プロボノを行いたい個人が登録する人材バンクのこと。

◆プロモーター

海外マーケットやバイヤー情報など現地市場に精通し、商談や販路開拓など一貫したサポートを行う専門家のこと。

◆文化観光

文化資源の観覧や体験活動等を通じて、文化についての理解を深めることを目的とする観光のこと。



◆ヘルスケア関連産業

病気の予防、健康増進などの分野、また、様々なサービスを担う産業や、そのようなサービスで使われる医療機器、福祉用具、介護用品、医薬品、健康食品などの製造業を含む産業のこと。



◆保育者

保育士、幼稚園教諭及び保育教諭のこと。

◆放課後児童クラブ

保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設のこと。

◆防災重点農業用ため池

農業用ため池のうち、決壊により周辺区域に人的被害が及ぶことが懸念されるとして、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき都道府県知事が指定したもののこと。



◆マーケットイン

顧客や消費者のニーズに合わせて商品を生産、販売していく考え方のこと。

◆MICE

企業の会議(Meeting)、企業等を行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、各種団体・学会等が行う会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。



◆未来技術

Society5.0の実現に向けた技術のことで、IoT、ビッグデータ、AI、5G、ロボット等の様々な技術のこと。なお、技術の進展や普及には段階も必要であるため、現在既にある技術であっても、地域の課題解決につながり、中長期的にSociety5.0の実現に資するものであれば、積極的に未来技術として推進していくことが必要。



◆無料職業紹介事業

(一財)やまぐち森林担い手財団が職業安定法に基づく職業紹介事業に取り組み、無料職業紹介所を開設し、就業希望者と求人側の林業事業体とのマッチングを行う事業のこと。



◆薬学的な健康サポート

身近な薬局・薬剤師が、学術的な知識、経験などを活かした相談対応、県民が自ら行う健康管理への助言、受診勧奨などの総合的な支援を行うこと。

◆やまぐちイクメン応援企業宣言制度

男性従業員と上司、同僚等が一体となって、男性が育児に参加しやすい職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度のこと。

◆やまぐち移住倶楽部

「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議が2016(平成28)年度に設置した、移住者同士で交流、情報交換、相談ができる移住者のネットワークのこと。

◆やまぐち学習支援プログラム

これからの時代に求められる資質・能力を育成するため、山口県の教員や指導主事が作成した山口県独自の学習教材の総体のこと。様々な種類の問題や教材等がWeb提供されている。

◆山口グットと産品

県産農林水産物を活用して、農林漁業者による6次産業化や商工業者との農商工連携の取組により、独自に開発された質の高い商品のこと。

◆やまぐち暮らし支援センター

山口県への移住希望者のための総合相談窓口として、移住に関する就職・創業から暮らし全般に対する一元的な支援を行う施設のこと。東京、大阪、山口の3か所に設置。

◆やまぐちグリーン農産物

環境にやさしい栽培方法で生産された山口県産農産物で、「国際水準GAP認証取得農産物」、「エコやまぐち農産物」、「有機農産物」の3種類の認証農産物を総称した本県独自の統一名称のこと。

◆やまぐち結婚応援企業

社会全体で出会いと結婚を応援する気運を高めるため、職場のつながりを生かした縁結びの取組を進め、企業内婚活サポーターを設置する企業・団体で「やまぐち結婚応援企業」に登録した企業のこと。

◆やまぐち結婚応援センター

20歳以上の結婚を希望する独身の方の出会いのサポートをするため、2015(平成27)年度に県が県内4箇所(山口市、岩国市、下関市、萩市)に設立したセンターのこと。

◆やまぐち結婚応援団

民間による結婚に向けた出会いの場づくりを促進する取組のこと。

◆山口県海外ビジネスサポートデスク

県内中小企業のASEAN地域等に向けた海外販路開拓を支援するため、2022(令和4)年7月、シンガポールに設置した機関のこと。ASEAN地域を中心として、海外ビジネス展開に関する豊富な知見や、幅広いネットワーク等を有する専門家が、海外現地での事業展開に関する相談や情報収集・市場調査、取引先企業の発掘・紹介等の支援を行っている。

◆山口県教員育成指標

教員がキャリアステージに応じて計画的・継続的に資質向上を図るための目安を具体的に示したもの。

◆山口県居住支援協議会

山口県における福祉の向上と豊かで住みやすい地域づくりを目的として、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進等について協議・検討するため、行政と民間関係団体で組織する団体のこと。

◆山口県健康エキスパート薬剤師

2021(令和3)年2月に開始した県独自の登録制度で、地域において学術的な知識、経験などを活かして、医療・健康・保健等から総合的に県民の支援を行う薬剤師のこと。

◆やまぐち健幸アプリ

- 健康寿命の延伸に向け、県が開発したスマートフォン用ウォーキングアプリのこと。
- ◆**やまぐち健康応援団**
食や運動など健康づくりに主体的に取り組む施設・店舗・事業所・団体等を登録し、多様な活動団体との連携による「健康なまちづくり」を推進することで、県民の健康づくりを支援する環境づくりに資する取組のこと。
 - ◆**山口県航空宇宙クラスター**
航空機・宇宙機器産業において、機械加工、板金、熱処理を得意とする企業等による共同受注グループのこと。
 - ◆**山口県コンビナート連携会議**
県内コンビナートの国際競争力の強化に向け、コンビナート間の全県的な連携を図るため、知事をトップに、企業や行政機関、金融機関、教育機関等により設立した組織のこと。2015(平成 27)年5月設立。
 - ◆**山口県産業技術センター**
県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成 21)年4月に地方独立行政法人化。
 - ◆**山口県立大学将来構想**
山口県立大学が時代や社会の変化に対応し、地域とともに未来を拓く大学であり続けるため、担うべき人材育成・研究開発機能のあり方などを取りまとめた構想のこと。
 - ◆**やまぐち子育て AI コンシェルジュ**
LINE を活用して、妊娠・出産から子育てまで伴走型支援を行うシステムのこと。
 - ◆**やまぐち子育て応援企業宣言制度**
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定して、男女がともに働きながら安心して子どもを産み育てることができる職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度のこと。
 - ◆**やまぐち子育て県民運動**
社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを進めるため、2003(平成 15)年 8 月から山口県独自に取り組んでいる、県民総参加で子育て支援の輪を広げる運動のこと。
 - ◆**やまぐち子育て連盟**
若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てが出来る切れ目ない支援を、やまぐち子育て県民運動として、企業、地域、行政等が、協働して展開する団体のこと。
 - ◆**やまぐち子ども・子育て応援ファンド**
民間企業等から寄附を募り、県費と合わせて、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動に対して助成を実施する基金のこと。
 - ◆**やまぐち婚活応援隊**
地域等のつながりを生かした結婚支援の取組を推進するボランティアのこと。
 - ◆**やまぐち産業振興財団**
中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関のこと。
 - ◆**やまぐち三世代同居・近居推進協議会**
世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりとして、住宅に関わる団体及び事業者、行政等が連携して、三世代同居・近居を希望する者を支援する取組を展開するために組織された団体のこと。
 - ◆**やまぐち三世代同居・近居パスポート**
世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりとして、子育て世帯等の経済的負担を軽減するため、三世代同居・近居を希望する者を官民連携して支援する制度のこと。
 - ◆**山口しごとセンター**
全年齢の求職者及び UJI ターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。
 - ◆**やまぐち次世代産業推進ネットワーク**
本県の産業特性を活かした付加価値の高い産業イノベーションを創出するため、これまでの環境・エネルギー、医療、バイオの協議会・研究会を発展的に改組した推進体のこと。ネットワーク内に環境・エネルギー、医療、バイオの部会を設置し、研究機関や県内関連企業と連携した取組を推進している。
 - ◆**やまぐち自転車活用推進計画**
自転車活用推進法に基づき、観光・交流、日常利用、健康、環境など様々な分野に自転車の持つ役割を拡大し、安心・安全な自転車の利活用を総合的かつ計画的に推進するための計画のこと。
 - ◆**やまぐち障害者雇用推進企業認定制度**
法定雇用数を超えて障害者を雇用するなど、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業等を知事が認定し、紹介する制度のこと。
 - ◆**やまぐち情報スーパーネットワーク (YSN)**
県が整備した、全県的な高速大容量の光ファイバ網のこと。
 - ◆**やまぐち女性活躍応援団**
女性活躍の推進に積極的に取り組んでいく姿勢を県内経営者に広く発信し、県内事業所へ取組の波及・拡大につなげていくことを目指し、県、経済 5 団体、大学リーグやまぐち、県市長会・町村会の産学公関係団体の代表者により結成した組織のこと。
 - ◆**やまぐち女性の活躍推進事業者 (宣言制度)**
女性労働者に対する活躍の推進に関する取組を積極的に行うことを宣言する事業者等を登録し、広報や必要な情報の提供等を通してその活動を支援する制度のこと。
 - ◆**やまぐち森林づくり県民税**
県土保全や水源かん養など多面的な機能を有する森林を県民共通の財産として次世代に引き継ぐため、荒廃した森林の再生や竹の繁茂防止等の森林整備を重点的に推進することを目的に、2005(平成 17)年度に導入した山口県独自の税制度のこと。
 - ◆**やまぐち水素成長戦略推進協議会**
水素ステーションを核とした周南地域での取組をモデルに、県内他地域への普及と、燃料電池自動車やフォークリフト、定置用燃料電池等の普及促進をはじめとする水素エネルギー社会の実現に向け、2014 年(平成 26 年)11 月 17 日に設置した全県的な推進組織のこと。水素製造事業者、水素インフラ事業者、県内関係団体や支援機関、学識経験者、中国経済産業局、全19市町、県等で構成。
 - ◆**やまぐちスマートスクール構想**

1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げるための学校づくりを推進する構想のこと。

◆**やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」**
性犯罪・性暴力被害者の相談(電話・面接)に応じ、被害直後からの総合的な支援(医療・心理カウンセリング・法的支援、関係機関への同行等)を提供する制度のこと。

◆**やまぐち創生テレワークオフィス YY!SQUARE**
テレワークを活用した本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、都市部の企業等に勤務されている方が、地方に移住・滞在しながら、都会と同じように働けるよう、2021(令和3)年7月に全国で初めて県庁1階に開設した「地方創生テレワーク」のモデルオフィスのこと。

◆**やまぐちデジタル改革**
国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」等を踏まえながら、本県として進める社会全体のデジタル化に向けた取組のこと。「やまぐちDX」の創出、「デジタル・ガバメントやまぐち」の構築、「デジタル・エリアやまぐち」の形成の3つの柱に沿って、様々な取組を展開している。

◆**やまぐち農林漁業ステキ女子**
県域または地域で実施する「ステキ女子プロジェクト」に参加し、経営発展に向けた実践活動に取り組む若手女性農林漁業者のこと。

◆**やまぐち働き方改革支援センター**
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、長時間労働の縮減、女性の活躍促進、若者等の就職支援や職場定着促進等などの幅広い「働き方改革」に係る企業や従業員からの相談にワンストップで対応する窓口のこと。

◆**やまぐち働き方改革推進会議**
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、女性の活躍促進、長時間労働の是正その他の「働き方改革」に関する施策を先進的に実施するため、知事をトップに、労働団体、経営者団体、金融機関、大学、学識経験者、行政機関等により設立した組織のこと。

◆**やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会**
県内への半導体・蓄電池分野の集積を図るため、2023年(令和5年)8月に設置した産学公連携による推進組織のこと。両分野における新規参入や取引拡大、研究開発、人材育成等に関心のある企業、高等教育機関、産業支援機関、行政機関等で構成。

◆**やまぐち版ネウボラ**
妊娠期から子育て期まで手厚い支援を行うフィンランドの取組(ネウボラ)を参考に、子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目のない地域の相談支援体制を全県で推進する山口県独自の取組のこと。

◆**やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会**
学識経験者や産業・健康分野等の関係団体、行政等で構成するヘルスケア関連産業創出に係る協議会(2021(令和3)年2月設置)のこと。関連する企業の交流・連携の場を創出していく取組を推進。

◆**やまぐちヘルスラボ**
新山口駅北地区の山口市産業交流拠点施設内に設置した、住民モニターを活用したヘルスケア関連

製品・サービスの事業化支援や、健康関連データの蓄積、AI分析等を行う支援拠点のこと。

◆**やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚**
山口の地酒の酒粕を餌に混ぜて育てた「山口県ならではの」ブランド養殖魚のこと。産学公及び消費者団体で構成する「やまぐちほろ酔い養殖業推進協議会」が魚種ごとにブランド基準を定めている。

◆**山口マイスター**
技術者の地位及び技術水準の向上を図るため、ものづくりの分野において優れた技術を有し次世代技術者の育成に意欲がある者を知事が認定する制度のこと。

◆**山口ゆめ花博**
明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」の中核イベントとして、2018(平成30)年9月14日から11月4日に開催された博覧会のこと。

◆**山口連携室**
国立研究開発法人水産研究・教育機構と山口県との水産共同研究拠点のこと。2017(平成29)年4月、水産大学校(下関市)に設置。

◆**やまぐちワーケーション総合案内施設YY! GATEWAY**
ワーケーションの県内推進拠点として、山口宇部空港内に開設したワーケーション総合案内施設のこと。コンシェルジュによるワーケーションの情報案内やプランコーディネートなどのほか、空港到着後・出発前のテレワークが可能。

◆**ヤングケアラー**
家事や家族の世話、介護等のために子どもらしい生活を送ることができない子どものこと。



◆**U・J・Iターン**
大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

◆**優良産廃処理業者**
通常の許可基準よりも厳しい基準に適合した優良な産廃処理業者を県が審査して認定した産業廃棄物処理業者のこと。



◆**ライフイベント**
「進学」「就職」「結婚」「出産」など、人生で起こる様々な出来事のこと。



◆**リカレント教育**
職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出た後に行われる教育のこと。職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む。

◆**リスキリング**
業務上必要とされるスキルの大幅な変化に適応するため、必要なスキルを獲得する・させること。

◆**立地適正化計画**
市町が都市全体の観点から作成する、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランのこと。

◆**リニューアル**

発電設備全体の老朽化が進んでいる水力発電所について、水車発電機を含む電気設備全体の更新工事を行うこと。

◆リパワリング

既設水力発電所の設備更新に合わせて水車ランナーや発電機コイルの改良等を行うことにより水力発電の発電効率を改善し、出力向上を図ること。

◆リモートワーク

オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態のこと。

◆林業認定事業体

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、雇用管理の改善及び事業の合理化を一体的に図るための「改善計画」を作成し、知事の認定を受けた事業体のこと。



◆ループ化

老朽化・地震等に伴う漏水事故や、老朽化・耐震化対策等のための工事実施時において、工業用水の断水を回避するため、双方向から給水ができるように、環状に管路と管路とをつなぐこと。



◆レッドデータブック

絶滅の恐れがある野生生物の種を選定し、その生息・生育状況を解説した報告書のこと。

◆連携中枢都市圏

地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するもの。



◆ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和。誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て等の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができること。

◆ワーケーション

「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地などで余暇の充実を図る働き方のこと。

◆YPくまっぴ

山口県が公開している「オープンデータカタログサイト」に警察が認知した熊の目撃情報を公開しているサイトのこと。

◆Y-BASE

デジタル社会の実現に向け、県政全般にわたる官民を挙げた全県的なデジタル化・DXを推進するための拠点施設のこと。2021(令和3)年11月開所。DXに関するコンサルティングや技術サポート、デジタル人材育成等を実施。

◆YY!ターン

「やまぐち」のYと「ワイワイ楽しい暮らし」のYを組み合わせた、山口県への移住を表す言葉として使用しているキャッチフレーズのこと。

◆YY!ターンコンシェルジュ

移住希望者を確実に移住につなげるために、個々の移住希望者に着目し、相談の段階から移住、その後の定住まで一貫して寄り添いきめ細かな支援を行う者のこと。

◆ワンウェイプラスチック

一度きりの使用で廃棄される、スプーン、ストロー等のプラスチック製品のこと。

◆ワンスオンリー

一度提出した情報は、二度提出することを不要とすること。

KPI（重要業績評価指標）一覧

4つの政策の基本目標		現状値		R9年/年度目標値
施策の柱		数値	年/年度	
NO.	KPI名称			
1 産業振興による雇用の創出				
(1) デジタル技術による新たなビジネスの創出				
1	先導的プロジェクトによる未来技術導入件数	18件	R2～R4年度累計	25件(R5～R9年度累計)
2	中小企業のIoT導入率	22.2%	R4年度	29%
3	衛星データを活用したソリューション開発件数(累計)	25件	R1～R4年度	35件
4	航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額	499百万円	H30～R4年度	3,000百万円(R4～R9年度累計)
5	山口県航空宇宙クラスター新規商談件数	25件	R4年度	96件(R5～R9年度累計)
6	水中次世代モビリティ関連プロジェクト化件数(累計)	1件	R4年度	18件
(2) グリーン成長による経済と環境の好循環の創出				
7	コンビナート連携によるカーボンニュートラル関連事業のプロジェクト化件数	2件	R4年度	6件(R5～R9年度累計)
8	港湾脱炭素化推進計画の策定	—	—	4港
9	環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数(累計)	137件	R4年度	190件
10	燃料電池自動車等の導入台数(累計)	38台	R4年度	235台
(3) 雇用を生み出す産業力の強化				
11	企業誘致件数	40件	R4年	125件(R5～R9年度累計)
12	石炭・バイオマス共同輸送の実施回数(5年間の累計)	42回	H30～R4年度	70回
13	国道・県道の整備完了延長(5年間の累計)	—	—	50km
14	緩和する主要渋滞箇所数	13箇所	R4年度	20箇所
15	県内企業等に対する技術流出防止意識の浸透率	—	—	100%
(4) 地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援				
16	地域経済牽引事業計画承認件数	18件	R4年度	75件(R5～R9年度累計)
17	経営革新計画目標達成件数(累計)	401件	R4年度	550件
18	関係機関の支援による事業承継診断件数	1,195件	R4年度	7,500件(R5～R9年度累計)
19	関係支援機関の支援による創業数(5年間の累計)	1,088件	H30～R4年度	1,200件
20	関係支援機関の支援による女性創業数(5年間の累計)	416件	H30～R4年度	440件
21	就職決定者数(山口しごとセンター登録者)	3,367人	R4年度	4,400人
22	インターンシップ(就業体験)参加学生	819人	R4年度	900人
23	大学生等の県内就職割合(山口しごとセンター登録者)	55.5%	R4年度	60.8%
24	建設産業の技術者・技能者の若年者比率	11.3%	R4年度	14%以上
25	生産性向上・人材創造拠点のコーディネートによるリスクリング支援企業数(累計)	—	—	60社
26	県内企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチングの成約件数	78件	R4年度	100件
(5) 地域の新たな担い手の受け皿となる強い農林水産業の育成				
27	中核経営体数	642経営体	R4年度	722経営体
28	農林漁業新規就業者数(うち県外からの新規就業者数)	228人(32人)	R4年度	1,100人(200人)(R5～R9年度累計)
29	中核経営体の収益性向上の取組件数	—	—	87件(R5～R9年度累計)
30	新規参入企業の件数	—	—	7件(R5～R9年度累計)
31	やまぐち農林漁業ステキ女子数	43人	R4年度	86人
32	農業における外部人材活用人数	—	—	2,400人
33	地産・地消推進拠点の新規設置数	—	—	100施設(R5～R9年度累計)
34	やまぐちグリーン農産物の販売・PRIに取り組む店舗数	—	—	100施設(R5～R9年度累計)
35	戦略作物の作付面積(うち飼料用作物の作付面積)	6,652ha(2,776ha)	R4年度	7,450ha(3,113ha)
36	県産木材供給量	33.4万m ³	R4年度	49.1万m ³
37	森林バイオマス利用量	70.8千t	R4年度	94千t
38	J-クレジット(森林管理プロジェクト)の新規登録件数	—	—	3件
39	基幹漁業及び養殖業の新興件数(うち やまぐち型養殖業の新興件数)	2件(2件)	R4年度	5件(5件)
40	国際水準GAPの認証件数	43件	R4年度	52件
41	有機農業面積	121ha	R3年度	173ha
42	再造林率(5年間の平均)	35.8%	H30～R4年度平均	50%以上
43	エリートツリーコンテナ苗による再造林	—	—	10ha
44	農林漁業でのデジタル技術を活用した社会実装件数	4件	R4年度	30件(R5～R9年度累計)
45	開発した技術の導入による雇用人数の増加	—	—	10人(R5～R9年度累計)
46	漁港施設を有効活用した藻場造成箇所	—	—	7箇所
47	新たにクレジット制度を活用する藻場面積	—	—	36.4ha
48	鳥獣による農林業被害額	3.7億円	R4年度	3億円
(6) 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興				
49	観光客数(年間)	2,663万人	R4年	3,700万人
50	延べ宿泊者数(年間)	392万人	R4年	550万人
51	観光消費額(年間)	1,216億円	R4年	1,600億円
52	外国人延べ宿泊者数(年間)	4.9万人	R4年	20万人
53	クルーズ船寄港回数	17回	R1～R4年平均	50回(R5～R9年平均)
(7) 国内外の新たな市場獲得の促進				
54	ぶちうま産直市場の販売額	6,009千円	R4年度	23,000千円
55	県公式 SNSのフォロワー数	14,798人	R4年度	60,000人
56	新たな流通方法による首都圏等への販売実証取組数(累計)	—	—	2件
57	中小企業の海外展開成約件数(5年間の累計)	56件	H30～R3年度	100件
58	県版エキスポーによる県産農林水産物等の輸出額	326,676千円	R4年度	850,000千円
2 次代を担う人材の育成と新たな人の流れの創出・拡大				
(1) 新たな時代の人づくりの推進				
59	県主催の保育者対象の研修会等において研修の目標が達成できた参加者の割合	71.3%	R4年度	100%
60	学校・地域・企業等が連携した協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合(公立小・中・高・総合支援学校等)	0.6%	R4年度	80.0%
61	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合(公立小・中学校)	小54.4% 中46.4%	R4年度	小70.0% 中70.0%
62	学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上に効果があると感じている生徒の割合(特別支援学校を除く県立学校)	87.1%	R4年度	95.0%
63	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差(公立小・中学校)	小国60% 中国70% 等	R4年度	全国平均を3ポイント上回る
64	主体的に新たな時代の人づくりに取り組む団体数	84団体	R4年度	130団体
65	いじめの解消率(公立小・中・高等学校、総合支援学校)	92.4%	R4年度	100%
66	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の県平均点(公立小・中学校)	小5男50.5 小5女52.9 等	R4年度	全国平均を上回る
(2) 若者や女性のやまぐちへの定着促進				
67	大学等が実施するPBL取組件数	203件	R1～R4年度累計	330件(R5～R9年度累計)
68	高校生等の県内就職割合	83.2%	R4年度	90.0%
69	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	44.6%	R4年度	50%超
70	25歳から44歳までの働く女性の割合	80.8%	R4年度	86.0%
(3) 新たな人の流れの創出・拡大				
71	転入者アンケート等による「Y!Y!ターン」実績数(移住者数)	3,655人	R4年度	2.5万人(R5～R9年度累計)
72	テレワーク移住者数	44人	R4年度	250人(R5～R9年度累計)
73	県のテレワーク・ワーケーション拠点施設における県外からの利用者数(累計)	4,883人	R4年度	23,500人
74	「やまぐち創生テレワーク」ネットワーク加入施設数(累計)	26施設	R4年度	46施設
75	県外人材(大学生を含む)の県内就職者数(山口しごとセンター登録者)(累計)	216人	R4年度	1,200人
76	県外からの移住創業件数(5年間の累計)	25件	H30～R4年度	25件
77	山口つながる案内所の登録者数(累計)	870人	R4年度	2,420人
78	県外在住者からのふるさと納税寄附件数	3,284件	R4年度	5,000件

4つの政策の基本目標		現状値		R9年/年度目標値
施策の柱				
NO.		KPI名称	数値	年/年度
3 結婚・妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境の整備				
(1) 結婚の希望を叶える環境づくり				
79	やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施件数(累計)	8,689件	R4年度	15,000件
(2) 子どもを持つ希望を叶える環境づくり				
80	やまぐち子育てAIコンシェルジュの利用者数	8,254件	R4年度	20,000件
81	こども家庭センター設置市町数	—		全19市町
82	保育所等利用待機児童数	14人	R4年度	0人
83	放課後児童クラブ待機児童数	510人	R4年度	0人
84	医療的ケア児の受入可能な短期入所施設	7施設	R4年	16施設
85	結婚・妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための支援が進んでいるとの実感	21.0%	R4年度	30%
86	やまぐち三世同居・近居パスポート発行件数(累計)	599件	R4年度	1,000件
87	里親委託率	20.5%	R4年度	40.3%
88	「子ども食堂」箇所数	165箇所	R4年度	210箇所
(3) ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進				
89	テレワーク導入企業の割合	14.6%	R2年度	32.5%
90	民間企業の年次有給休暇取得率	67.6%	R4年	70.6%
91	山口県の男性職員(教育・警察除く)の2週間以上の育児休業取得率	26.8%	R4年度	100%
92	男性の育児休業取得率	31.0%	R4年度	64.0%
93	年間総実労働時間(5人以上事業所)	1,676時間	R4年	1,630時間
4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成				
(1) デジタルの力を活用した豊かな社会づくり				
94	Y-BASEにおける課題解決件数	100件	R4年度	500件(R5～R9年度累計)
95	オンライン利用率(県関係手続)	31.6%	R4年度	50%超
96	光ファイバの世帯カバー率	98.41%	R4年度	100%
97	5G人口カバー率	94.1%	R4年度	98%
98	デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成人数	146人	R4年度	570人(R5～R9年度累計)
(2) 交流拠点の整備や未来のまちづくりによる活力の創出				
99	山口きらら博記念公園年間利用者数	290千人	R4年度	1,000千人
100	立地適正化計画に防災の観点を取り入れた市町の数	1市	R4年度	11市町
101	通学路合同点検に基づく交通安全対策完了率	75%	R4年度	100%
102	港のにぎわい拠点の整備完了箇所数(累計)	2箇所	R4年度	5箇所
103	山口宇部空港の国内定期便の年間利用者数	68.9万人	R4年度	100万人
104	山口宇部空港の国際便(チャーター便を含む)の年間利用者数	0万人	R4年度	2万人
105	岩国錦帯橋空港の国内定期便の年間利用者数	36.2万人	R4年度	52万人
106	キャンプ場利用者数(年間)	46万人	R4年度	48万人
107	県立美術館の入館者数(5年間の平均)	14.4万人	H30～R4年度平均	20万人
108	文化人材バンク登録者の発表機会の創出件数	10件	R4年度	35件
109	県立スポーツ施設の年間利用者数	999千人	R4年度	2,000千人
(3) 活力ある中山間地域づくりの推進				
110	やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数(累計)	71地域	R4年度	106地域
111	地域経営を担う法人組織の設立件数(累計)	2件	R4年度	7件
112	農山漁村交流滞在人口	15.1万人	R4年	70万人(R5～R9年累計)
(4) 安心して快適に暮らせる地域づくり				
113	県内の専門研修プログラム新規登録者数(5年間の合計人数)	279人	H30～R4年度	300人
114	訪問診療を行う診療所・病院数	298箇所	R4年度	316箇所
115	認定薬局(知事が認定した特定の機能を有する薬局)の数	26箇所	R4年度	80箇所
116	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」への参加率	5.3%	R3年度	8.0%以上
117	県福祉人材センターの有効求職登録者数(年間の月平均)	339人	R4年度	368人
118	健康寿命	日常生活に制限のない期間の平均 日常生活動作が自立している期間の平均		延伸させる
119	特定健康診査実施率	50.6%	R3年度	70%
120	市町・職域等を含むがん検診受診率	過去2年間に胃がん検診を受診した者の割合 等		全ての部位で60%以上
121	山口県健康エキスパート薬剤師数	255人	R4年度	600人
122	新たなモビリティサービスの導入件数(累計)	—		10件
123	再生可能エネルギーの発電出力	178万kW	R3年度	259万kW
124	山口県認定リサイクル製品数(累計)	509件	R4年度	590件
125	犬猫の引取り数	609頭	R4年度	減少させる
126	消費者安全確保地域協議会の設置市町数	13市	R4年度	全19市町
127	うそ電話詐欺の被害件数(年間)	107件	R4年	減少させる
128	交通事故重傷者数(年間)	380人	R4年	減少させる
129	サイバー空間の違法有害情報に対する無害化措置件数	289件	R4年	500件
130	指定避難所における「避難所運営の手引き」作成数(累計)	131箇所	R3年度	400箇所以上
131	防災重点農業用ため池の整備箇所数(累計)	1,733箇所	R4年度	1,903箇所
132	洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	67河川	R4年度	350河川
133	高潮浸水想定区域の指定カバー率	71%	R4年度	100%
134	橋梁の耐震補強実施数(累計)	129橋	R4年度	165橋
135	住宅の耐震化率	81.2%	H30年度	90%以上
136	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	72.1%	R3年度	耐震性が不十分な建築物を概ね解消
137	橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数(累計)	521橋	R4年度	625橋
(5) 誰もが活躍できる地域社会の実現				
138	「あいかさねっと」等を通じたボランティア活動マッチング数(5年間の累計)	1,610人	H30～R4年度累計	1,700人
139	若年層の参加割合が3割以上を占める県民活動団体の割合	13.2%	R4年度	増加させる
140	プロボノワーカーバンクの登録者数(累計)	—		125人
141	やまぐち女性の活躍推進事業者数(累計)	238事業者	R4年度	355事業者
142	男女の地位の平等感(社会全体として)	17.9%	R1年度	増加させる
143	65歳から69歳までの働く男女の割合	51.0%	R4年度	59.8%
144	地域の支援ニーズとのマッチング会議への参加老人クラブ数(累計)	85クラブ	R4年度	330クラブ
145	民間企業における障害者実雇用率	2.68%	R4年	3.0%
146	若年あいさポーターの養成数(累計)	13,934人	R4年度	30,000人
147	多文化共生を重要と考える県民の割合	40.4%	R4年度	50%
148	外国人材雇用アドバイザー相談件数	163件	R1～R4年度累計	250件(R5～R9年度累計)
(6) 地域連携による経済・生活圏の形成				
149	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を活用した新規広域連携事業数(累計)	13事業	R4年度	18事業



山口県

山口県 総合企画部 政策企画課
〒753-8501
山口県山口市滝町1番1号
TEL: 083-933-2516
FAX: 083-933-2088